

令和 6 年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 藤井 浩人

目 次

1	令和6年度決算の概要	
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額	1
(2)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	3
2	主要施策の成果及び予算執行の概要	
(1)	一般会計	
	・歳入款別内訳	4
	・歳出目的別内訳	5
	・歳出性質別内訳	6
	・歳入の決算状況	7
	・歳出の決算状況	2 5
	1 議会費	2 5
	2 総務費	2 6
	3 民生費	5 5
	4 衛生費	7 5
	5 農林業費	8 6
	6 商工費	9 3
	7 土木費	9 7
	8 消防費	1 0 8
	9 教育費	1 1 1
	1 0 災害復旧費	1 4 5
	1 1 公債費	1 4 6
	1 2 予備費	1 4 7
(2)	国民健康保険会計	1 4 8
(3)	介護保険会計	1 6 0
(4)	後期高齢者医療会計	1 7 2
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	1 7 9
(6)	古井財産区会計	1 8 7
(7)	山之上財産区会計	1 9 1

1 令和6年度決算の概要
(1)一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会 計 名		当初予算額	前年度 繰越予算額	補 正				
一 般 会 計		23,800,000	(明許繰越) 1,537,554	(1号) 292,033	(2号) 477,990	(3号) 31,357	(4号) 53,827	(5号) 1,165,052
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,126,163		(1号) 7,997	(2号) 28,404			
	介 護 保 険 会 計	4,151,256		(1号) 1,044	(2号) 81,111			(3号) 15,832
	後期高齢者医療会計	856,501						
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	46,459						
	古 井 財 産 区 会 計	2,356						
	山 之 上 財 産 区 会 計	2,221						
小 計		10,184,956		9,041	109,515			15,832
合 計		33,984,956	1,537,554	301,074	587,505	31,357	53,827	1,180,884
議(専)決日		3月21日 議 決		6月27日 議 決	9月27日 議 決	10月2日 専 決	10月21日 議 決	12月20日 議 決

歳入歳出予算補正内容

- 一般会計
 - 1号 市庁舎等施設管理・改修事業、長良川鉄道経営安定支援事業、総合行政システム事業、自治体DX推進事業、新庁舎整備事業、地域脱炭素移行・再エネ推進事業、移住して暮らし始めるための支援事業、広報事業、国民健康保険会計繰出金、介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援事業)、児童手当等支給事業、カナリヤの家管理運営事業、健康づくり事業、農業担い手育成事業、地域産業資源活用事業、道路施設補修点検事業、消防団活動事業、清流の国ふさと魅力体験事業
 - 2号 法令関係事務費、財政管理事業、会計事務、新庁舎整備事業、総合福祉会館LED化事業、子育て支援施設LED化事業、私立保育園運営費等補助事業、公立保育園施設管理運営事業、保育園施設LED化事業、予防接種事業、林業施設LED化事業、中山道会館LED化事業、消防施設LED化事業、地域防災力強化事業、事務局運営事業(教育総務課)、学校施設LED化事業、小学校運営事業、伊深小教育振興費、三和小教育振興費、生涯学習施設LED化事業、交流センターLED化事業、文化施設LED化事業、スポーツ施設LED化事業
 - 3号 衆議院議員選挙費、人件費補正
 - 4号 総合行政システム事業、歯科検診事業、中学校施設営繕工事、生涯学習センター施設維持管理事業
 - 5号 住民基本台帳事務、戸籍事務、岐阜県知事選挙費、介護保険会計繰出金(人件事務費)、自立支援費給付事業、自立支援費事務費、自立支援医療費給付事業、補装具費助成事業、福祉医療費助成事業、子育て支援事業、ファミリー・サポート・センター事業(定住)、児童手当等支給事業、私立保育園運営費等補助事業、児童保育対策事業、公立保育園施設管理運営事業、生活保護事務費、生活保護扶助費、生活困窮者自立支援事業、健康啓発活動等支援事業、出産・子育て応援事業、妊娠期からの支援事業、金谷がれき処分場管理運営事業、サテライトオフィス開設支援事業、企業工業振興事業、緊急工事委託事業、道路施設補修点検事業、都市公園整備事業、情報教育推進事業、交流センター施設維持管理事業、東図書館駐車場整備事業
 - 6号 低所得世帯生活支援特別給付金事業、デイサービスセンター整備事業、水道事業負担金、肥料等価格高騰対策支援事業、給食材料費、人件費補正
 - 7号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、ふるさと納税基金積立金、長良川鉄道経営安定支援事業、庁舎建設基金積立金、定額減税補足給付金事業、福祉基金積立金、人に優しいまちづくり基金積立金、地域生活支援事業、予防接種事業、木曽川右岸用水関連事業、ふるさと水基金積立金、地域防災力強化事業、小学校運営事業、人件費補正

(単位:千円)

予 算 額				予算現額	うち次年度 繰越予算額
(6号)	(7号)	(8号)	(9号)		(明許繰越)
295,482	285,118	2,751	13,381	27,954,545	342,627
					(通次繰越)
					3,050
				5,162,564	
	(4号)				
	54,415			4,303,658	
				856,501	
				46,459	
				2,356	
				2,221	
	54,415			10,373,759	
295,482	339,533	2,751	13,381	38,328,304	345,677
12月25日 議 決	3月19日 議 決	3月19日 議 決	3月27日 専 決		

※表示未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

8号 議会運営事務

9号 生活保護扶助費、生活困窮者自立支援事業

●国民健康保険会計

1号 一般管理費

2号 償還金、繰出金

●介護保険会計

1号 任意事業

2号 介護給付費準備基金積立金、償還金

3号 介護予防・生活支援サービス事業諸費、審査支払手数料、償還金

4号 介護・予防サービス等諸費、高額介護サービス等費、第1号被保険者保険料還付金

(2) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

(単位:千円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		27,954,545	26,616,128	25,108,468	1,507,660	(明許繰越 一財) 88,561 (通次繰越 一財) 350	1,418,748
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,162,564	4,712,941	4,622,539	90,403		90,403
	介 護 保 険 会 計	4,303,658	4,198,658	4,164,411	34,247		34,247
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	856,501	872,883	828,997	43,886		43,886
	介護認定・障がい者自立支 援 認 定 審 査 会 会 計	46,459	42,652	41,727	925		925
	古 井 財 産 区 会 計	2,356	2,728	1,434	1,294		1,294
	山 之 上 財 産 区 会 計	2,221	2,510	1,638	872		872
小 計		10,373,759	9,832,372	9,660,746	171,627		171,627
合 計		38,328,304	36,448,500	34,769,214	1,679,286	88,911	1,590,375

※表示未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

次年度繰越額の内訳

(単位:千円)

	歳 出	財 源 内 訳
一般会計 (明許繰越)	議 会 費 2,050	(未収特財) (254,066)
	総 務 費 156,033	国 県 支 出 金 199,266
	民 生 費 68,103	市 債 54,800
	農 林 業 費 24,547	
	商 工 費 1,354	一 般 財 源 88,561
	土 木 費 8,295	
	消 防 費 25,792	
	教 育 費 56,453	
	小 計 342,627	小 計 342,627
一般会計 (通次繰越)	教 育 費 3,050	(未収特財) (2,700)
		市 債 2,700
		一 般 財 源 350
	小 計 3,050	小 計 3,050
	合 計 345,677	合 計 345,677

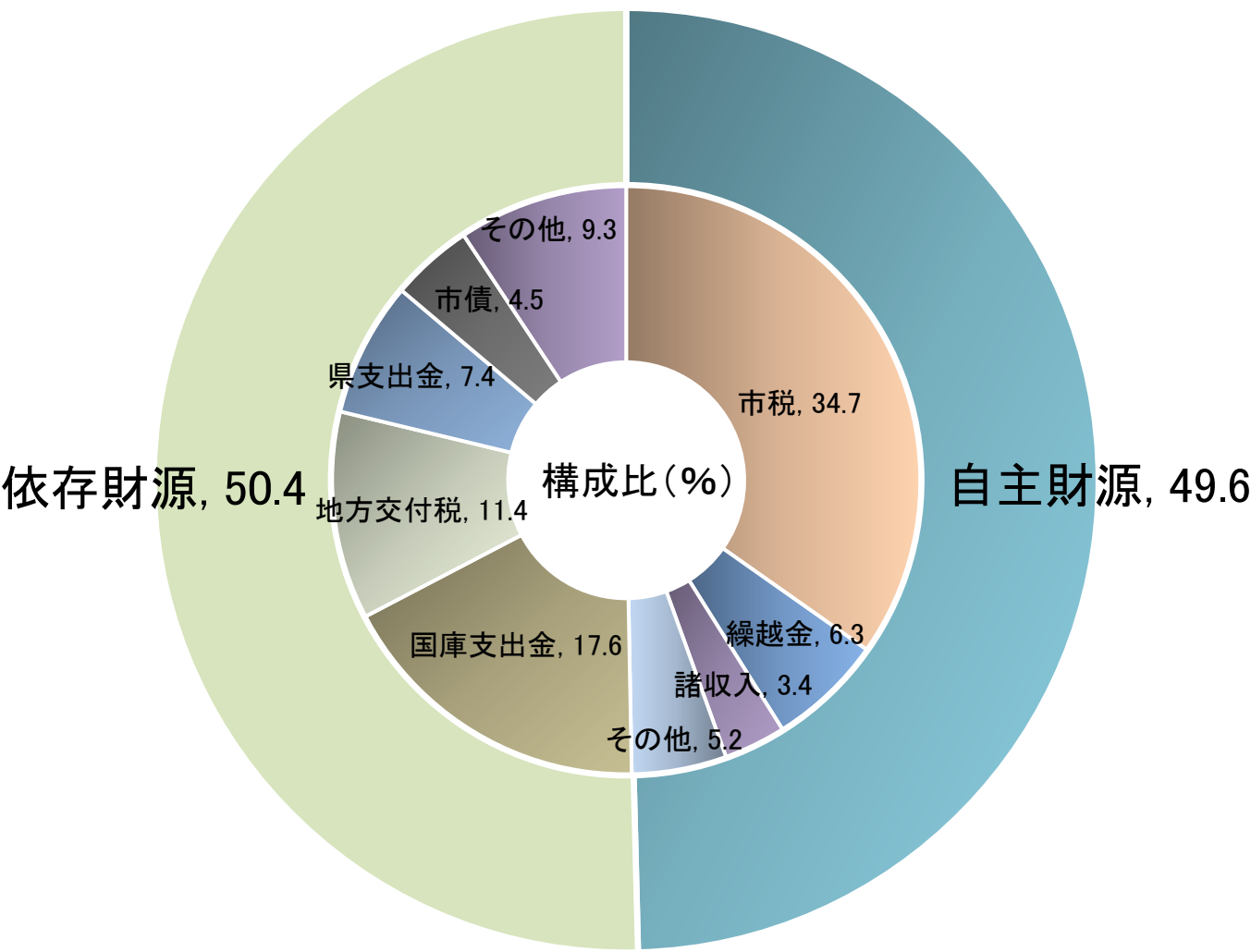
2 主要施策の成果及び予算執行の概要

(1)一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	8,602,604	9,230,135	34.7	9,218,814	36.7	11,321	0.1
地方譲与税	238,324	242,249	0.9	241,255	1.0	994	0.4
利子割交付金	3,000	3,471	0.0	2,747	0.0	724	26.4
配当割交付金	37,000	73,936	0.3	53,249	0.2	20,687	38.8
株式等譲渡所得割交付金	38,000	94,930	0.4	59,709	0.2	35,221	59.0
法人事業税交付金	130,000	141,001	0.5	128,579	0.5	12,422	9.7
地方消費税交付金	1,400,000	1,501,134	5.6	1,435,687	5.7	65,447	4.6
ゴルフ場利用税交付金	36,700	34,208	0.1	35,245	0.1	△ 1,037	△ 2.9
環境性能割交付金	31,000	39,781	0.1	31,166	0.1	8,615	27.6
地方特例交付金	349,000	380,207	1.4	103,904	0.4	276,303	265.9
地方交付税	2,751,391	3,036,495	11.4	2,994,287	11.9	42,208	1.4
交通安全対策特別交付金	5,000	3,888	0.0	4,274	0.0	△ 386	△ 9.0
分担金及び負担金	188,084	181,024	0.7	176,051	0.7	4,973	2.8
使用料及び手数料	252,551	247,175	0.9	245,703	1.0	1,472	0.6
国庫支出金	5,374,120	4,678,794	17.6	4,007,985	16.0	670,809	16.7
県支出金	2,202,792	1,972,159	7.4	1,587,971	6.3	384,188	24.2
財産収入	60,276	108,340	0.4	96,520	0.4	11,820	12.2
寄附金	732,609	269,062	1.0	477,201	1.9	△ 208,139	△ 43.6
繰入金	1,631,869	587,108	2.2	251,251	1.0	335,857	133.7
繰越金	1,640,587	1,670,589	6.3	2,153,153	8.6	△ 482,564	△ 22.4
諸収入	734,138	917,342	3.4	820,162	3.3	97,180	11.8
市債	1,515,500	1,203,100	4.5	961,800	3.8	241,300	25.1
計	27,954,545	26,616,128	100.0	25,086,713	100.0	1,529,415	6.1

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



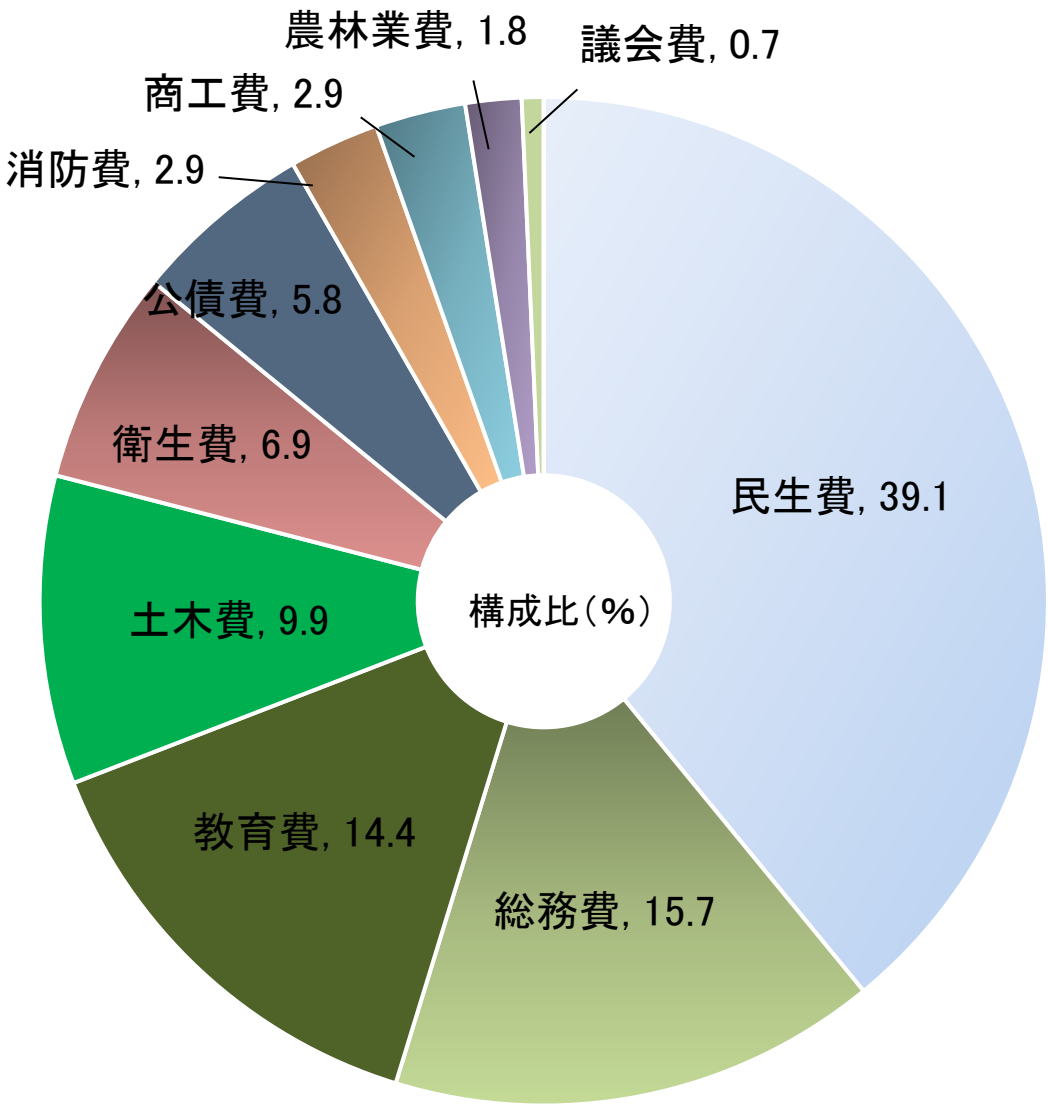
歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	171,067	164,745	0.7	165,304	0.7	△ 559	△ 0.3
総 務 費	4,962,445 (710,123)	3,936,622 (564,137)	15.7	3,842,875 (13,544)	16.4	93,747	2.4
民 生 費	10,586,005 (304,249)	9,825,115 (265,915)	39.1	9,012,308 (6,728)	38.5	812,807	9.0
衛 生 費	1,851,204 (14,495)	1,722,081 (12,399)	6.9	1,826,595 (144,056)	7.8	△ 104,514	△ 5.7
農 林 業 費	562,634	461,930	1.8	411,610	1.8	50,320	12.2
商 工 費	798,871 (2,400)	720,186 (2,352)	2.9	696,524 (4,929)	3.0	23,662	3.4
土 木 費	2,842,498 (166,559)	2,474,163 (162,392)	9.9	2,485,666 (224,644)	10.6	△ 11,503	△ 0.5
消 防 費	775,870 (920)	729,665 (311)	2.9	725,966 (1,210)	3.1	3,699	0.5
教 育 費	3,881,648 (338,809)	3,623,357 (337,629)	14.4	2,739,618 (136,668)	11.7	883,739	32.3
災 害 復 旧 費	1,330	61	0.0	390	0.0	△ 329	△ 84.4
公 債 費	1,510,973	1,450,543	5.8	1,509,268	6.4	△ 58,725	△ 3.9
予 備 費	10,000	0	－	0	－	0	－
計	27,954,545 (1,537,554)	25,108,468 (1,345,134)	100.0	23,416,124 (531,779)	100.0	1,692,344	7.2

※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額(内数)です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

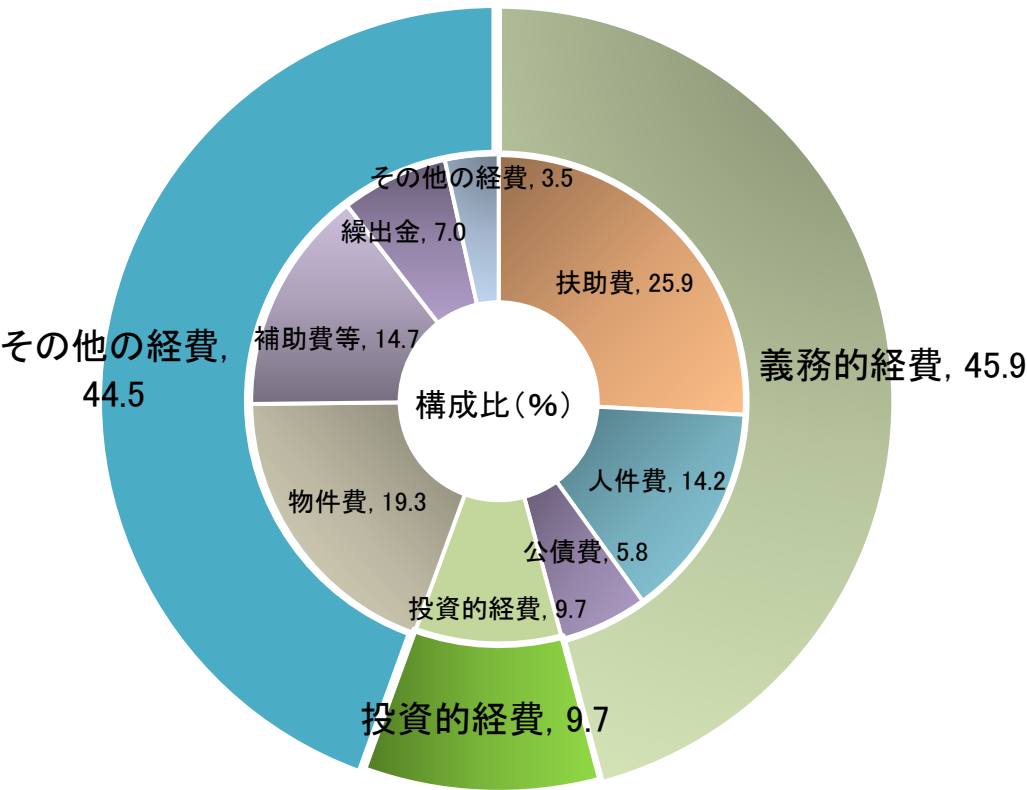


歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,567,904	14.2	3,335,237	14.2	232,667	7.0
物件費	4,834,701	19.3	4,142,811	17.7	691,890	16.7
維持補修費	84,519	0.3	82,636	0.4	1,883	2.3
扶助費	6,502,103	25.9	5,643,812	24.1	858,291	15.2
補助費等	3,679,817	14.7	3,813,552	16.3	△ 133,735	△ 3.5
投資的経費	2,436,400	9.7	1,892,792	8.1	543,608	28.7
普通建設事業費	2,436,339	9.7	1,892,402	8.1	543,937	28.7
(うち支弁人件費)	67,557	0.3	54,957	0.2	12,600	22.9
災害復旧費	61	0.0	390	0.0	△ 329	△ 84.4
公債費	1,450,543	5.8	1,509,268	6.4	△ 58,725	△ 3.9
積立金	653,728	2.6	1,146,926	4.9	△ 493,198	△ 43.0
投資及び出資金・貸付金	150,000	0.6	153,000	0.7	△ 3,000	△ 2.0
繰出金	1,748,753	7.0	1,696,090	7.2	52,663	3.1
計	25,108,468	100.0	23,416,124	100.0	1,692,344	7.2

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



①一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果										
1 市税													
決算額 9,230,134,953			前年度決算額 9,218,813,804			前年度増減額 11,321,149							
1 市民税													
決算額 3,927,702,889			前年度決算額 3,978,828,840			前年度増減額 △ 51,125,951							
1 個人市民税													
決算額 2,903,160,770			前年度決算額 3,067,734,540			前年度増減額 △ 164,573,770							
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。													
＜賦課状況（現年度分）＞													
【単位：人】													
年 度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計			
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計	
R5	1,151	1,994	3,145	522	840	1,362	8,130	22,941	31,071	9,803	25,775	35,578	
R6	1,835	3,369	5,204	437	875	1,312	7,335	21,919	29,254	9,607	26,163	35,770	
増 減	684	1,375	2,059	△ 85	35	△ 50	△ 795	△ 1,022	△ 1,817	△ 196	388	192	
(%)	59.4	69.0	65.5	△ 16.3	4.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 4.5	△ 5.8	△ 2.0	1.5	0.5	
※ 年度末までに賦課した課税対象人数													
※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。													
＜収納状況（現年度分）＞													
【単位：千円】													
年 度	調 定 済 額						合 計	収 入 済 額					
	普 通 徴 収			特 別 徴 収				普 通 ・ 特 別 徴 収		合 計			
	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計		均等割	所得割				
R5	28,800	641,971	670,771	79,924	2,326,217	2,406,141	3,076,912	107,022	2,921,740	3,028,762			
R6	24,637	594,249	618,886	71,356	2,221,459	2,292,815	2,911,701	94,421	2,769,607	2,864,028			
増 減	△ 4,162	△ 47,722	△ 51,885	△ 8,568	△ 104,758	△ 113,326	△ 165,211	△ 12,601	△ 152,133	△ 164,734			
(%)	△ 14.5	△ 7.4	△ 7.7	△ 10.7	△ 4.5	△ 4.7	△ 5.4	△ 11.8	△ 5.2	△ 5.4			
＜収納状況（滞納繰越分）＞													
【単位：千円】													
年 度	調定済額		収入済額										
R6	85,109		39,132										
＜決算額＞													
【単位：円】													
現年度分 収入済額				+	滞繰分 収入済額				=	決算額			
2,864,028,480				+	39,132,290				=	2,903,160,770			
2 法人市民税													
決算額 1,024,542,119			前年度決算額 911,094,300			前年度増減額 113,447,819							
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。													
＜収納状況（現年度分）＞													
【単位：千円】													
年 度	納税義務者 （法人数）	調 定 済 額			収 入 済 額								
		均等割額	法人税割額	合 計	均等割額	法人税割額	合 計						
R5	1,440	173,099	738,726	911,825	172,937	738,035	910,972						
R6	1,460	179,401	845,929	1,025,330	179,214	845,047	1,024,261						
増 減	20	6,302	107,203	113,505	6,277	107,012	113,289						
(%)	1.4	3.6	14.5	12.4	3.6	14.5	12.4						
＜収納状況（滞納繰越分）＞													
【単位：千円】													
年 度	調定済額		収入済額										
R6	1,846		281										
＜決算額＞													
【単位：円】													
現年度分 収入済額				+	滞繰分 収入済額				=	決算額			
1,024,261,050				+	281,069				=	1,024,542,119			

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果											
2 固定資産税														
決算額 4,025,318,762			前年度決算額 3,969,171,710			前年度増減額 56,147,052								
1 固定資産税														
決算額 4,019,298,062			前年度決算額 3,963,240,710			前年度増減額 56,057,352								
固定資産税の決算状況は、次のとおりです。														
＜納税義務者数＞														
年 度		納税義務者数（人）												
		土 地	家 屋	償却資産										
R5		17,383	18,213	888										
R6		17,548	18,427	937										
増 減		165	214	49										
(%)		0.9	1.2	5.5										
＜収納状況（現年度分）＞														
年 度		調 定 済 額				収 入 済 額								
		土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	償却資産	合 計					
R5		1,158,455	1,905,246	906,310	3,970,011	1,148,764	1,889,309	898,729	3,936,802					
R6		1,162,026	1,913,681	951,564	4,027,271	1,151,385	1,896,157	942,851	3,990,393					
増 減		3,571	8,435	45,254	57,260	2,621	6,848	44,122	53,591					
(%)		0.3	0.4	5.0	1.4	0.2	0.4	4.9	1.4					
＜収納状況（滞納繰越分）＞														
年 度		調定済額		収入済額										
		R6		125,579 28,905										
＜決算額＞						【単位：円】								
現年度分 収入済額						+	滞繰分 収入済額		=	決算額				
3,990,393,285						+	28,904,777		=	4,019,298,062				
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金														
決算額 6,020,700			前年度決算額 5,931,000			前年度増減額 89,700								
国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。														
【単位：千円】														
年 度		交 付 金		収入件数 （件）										
		算定標準額	交付金額											
R5		423,647	5,931	2										
R6		430,061	6,020	2										
増 減		6,414	89	0										
(%)		1.5	1.5	0										
3 軽自動車税														
決算額 221,634,310			前年度決算額 208,179,333			前年度増減額 13,454,977								
1 軽自動車税（環境性能割）														
決算額 21,279,900			前年度決算額 13,486,000			前年度増減額 7,793,900								
環境性能割の決算状況は、次のとおりです。														
【単位：台、千円】														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R5	台数	50	54	47	37	33	31	29	73	73	48	38	64	577
	調定額	1,219	1,222	1,148	878	748	750	749	1,820	1,675	1,110	861	1,306	13,486
R6	台数	59	71	66	78	79	84	106	147	92	118	117	120	1,137
	調定額	995	1,492	1,222	1,403	1,488	1,592	1,900	2,624	1,864	2,280	2,143	2,279	21,280

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果														
		2 軽自動車税（種別割）															
		決算額 200,354,410		前年度決算額 194,693,333		前年度増減額 5,661,077											
		軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。															
		＜車種別台数＞															
		【単位：台、千円】															
		軽 自 動 車															
		区 分	二輪	三輪	四輪乗用						四輪貨物						
					営業用 （旧）	営業用 （新）	営業用 （重）	自家用 （旧）	自家用 （新）	自家用 （軽） 25%減	自家用 （重）	営業用 （旧）	営業用 （新）	営業用 （重）	自家用 （旧）	自家用 （新）	
		税率（円）		3,600	4,600 （重課）	5,500	6,900	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	4,500	4,000	5,000
		R5	台数	808	3	4		1	4,618	7,641	27	3,244	37	54	45	879	1,658
			調定額	2,909	14	22		8	33,249	82,523	73	41,848	111	205	202	3,516	8,290
		税率（円）		3,600	4,600 （重課）	5,500	6,900	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	4,500	4,000	5,000
		R6	台数	826	3	12	2	14	3,791	8,434	27	3,377	29	51	30	703	1,841
			調定額	2,973	14	66	14	115	27,295	91,087	73	43,563	87	194	135	2,812	9,205
		台数増減		18	0	8	2	13	△ 827	793	0	133	△ 8	△ 3	△ 15	△ 176	183
		調定増減額		64	0	44	14	107	△ 5,954	8,564	0	1,716	△ 24	△ 11	△ 67	△ 704	915
		（％）		2.2	0	200	皆増	1300	△ 17.9	10.4	0.0	4.1	△ 21.6	△ 5.6	△ 33.17	△ 20.0	11.0

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果					
5 都市計画税							
1 都市計画税							
決算額 620,680,555		前年度決算額 618,289,676		前年度増減額 2,390,879			
都市計画税の決算状況は、次のとおりです。 <収納状況（現年度分）> 【単位：人、千円】							
年 度	納税義務者	調 定 済 額			収 入 済 額		
		土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計
R5	22,289	266,677	352,531	619,208	264,447	349,582	614,029
R6	22,544	266,983	354,775	621,758	264,539	351,526	616,065
増 減	255	306	2,244	2,550	92	1,944	2,036
	(%)	1.1	0.1	0.6	0.4	0.0	0.6
<収納状況（滞納繰越分）> 【単位：千円】				<決算額> 【単位：円】			
年 度	調定済額	収入済額	現年度分 収入済額 + 滞繰分 収入済額 = 決算額				
R6	20,054	4,616	616,064,665 + 4,615,890 = 620,680,555				
(参考) 都市計画税の主な使途		【単位：千円】					
事 業 名		事 業 費	財 源 内 訳				
			国県補助金等	市 債	その他	都市計画税等 一般財源	
都市公園整備事業		63,641	20,460	18,400	6,400	18,381	
かわまちづくり整備事業		2,421	0	0	0	2,421	
ちびっこ広場管理事務		3,869	0	0	0	3,869	
美濃太田駅周辺市街地開発事業		2,784	0	0	0	2,784	
公共下水道会計負担金等		823,185	0	0	0	823,185	
公共下水道会計補助金等		143,589	0	0	0	143,589	
市債償還		127,484	0	0	0	127,484	
合 計		1,166,973	20,460	18,400	6,400	1,121,713	

2 地方譲与税							
決算額 242,249,000		前年度決算額 241,255,000		前年度増減額 994,000			
1 地方揮発油譲与税							
1 地方揮発油譲与税							
決算額 56,481,000		前年度決算額 57,395,000		前年度増減額 △ 914,000			
・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
2 自動車重量譲与税							
1 自動車重量譲与税							
決算額 172,850,000		前年度決算額 173,030,000		前年度増減額 △ 180,000			
・国に納められた自動車重量税の40.7%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。							
3 森林環境譲与税							
1 森林環境譲与税							
決算額 12,918,000		前年度決算額 10,830,000		前年度増減額 2,088,000			
・国に納められた森林環境税の90%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。							
(参考) 森林環境譲与税の主な使途		【単位：千円】					
事 業 名		事 業 費	財 源 内 訳				
			国県補助金等	市 債	その他	森林環境譲与税等 一般財源	
里山活用事業		17,952	381	0	1,500	16,071	

3 利子割交付金							
決算額 3,471,000		前年度決算額 2,747,000		前年度増減額 724,000			
1 利子割交付金							
1 利子割交付金							
決算額 3,471,000		前年度決算額 2,747,000		前年度増減額 724,000			
・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							

4 配当割交付金							
決算額 73,936,000		前年度決算額 53,249,000		前年度増減額 20,687,000			
1 配当割交付金							
1 配当割交付金							
決算額 73,936,000		前年度決算額 53,249,000		前年度増減額 20,687,000			
・県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果						
5 株式等譲渡所得割交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		94,930,000	59,709,000	35,221,000					
1 株式等譲渡所得割交付金									
		1 株式等譲渡所得割交付金							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		94,930,000	59,709,000	35,221,000					
		・ 県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							
6 法人事業税交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		141,001,000	128,579,000	12,422,000					
1 法人事業税交付金									
		1 法人事業税交付金							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		141,001,000	128,579,000	12,422,000					
		・ 県に納められた法人事業税額に7.7%を乗じた額が、従業者数に応じて交付されたものです。							
7 地方消費税交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		1,501,134,000	1,435,687,000	65,447,000					
1 地方消費税交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		1,501,134,000	1,435,687,000	65,447,000					
		1 地方消費税交付金（地方消費税交付金）							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		685,713,000	651,117,000	34,596,000					
		・ 国に納められた消費税（標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。							
		地方消費税交付金（社会保障財源交付金）							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		815,421,000	784,570,000	30,851,000					
		・ 消費税引き上げによる引き上げ分の交付金については、社会保障経費に充てることとされています。							
		(参考) 社会保障財源交付金の主な使途							
		【単位：千円】							
		区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
					国県補助金等	分担金及び負担金	諸収入	その他	社会保障財源交付金等 一般財源
		社会福祉	自立支援費給付事業	1,586,035	1,273,946	0	40	0	312,049
			福祉医療費助成事業	714,427	180,795	0	61,227	0	472,405
			私立保育園運営費等補助事業	1,568,314	1,005,504	49,572	0	0	513,238
			公立保育園施設管理運営事業	334,410	2,613	17	27,364	31,903	272,513
			児童手当等支給事業	1,350,315	1,083,306	0	224	0	266,785
		社会保険	国民健康保険会計繰出金	378,591	180,923	0	0	0	197,668
			介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援）	492,599	0	0	0	0	492,599
		保健衛生	予防接種事業	271,323	23,329	0	4	5,700	242,290
			妊産婦健康診査事業	49,661	623	0	0	12,700	36,338
			合 計	6,745,675	3,751,039	49,589	88,859	50,303	2,805,885
8 ゴルフ場利用税交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		34,207,859	35,245,347	△ 1,037,488					
1 ゴルフ場利用税交付金									
		1 ゴルフ場利用税交付金							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		34,207,859	35,245,347	△ 1,037,488					
		・ 県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。							
9 環境性能割交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		39,780,560	31,165,870	8,614,690					
1 環境性能割交付金									
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		39,780,560	31,165,870	8,614,690					
		1 環境性能割交付金							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額					
		37,569,000	30,908,000	6,661,000					
		・ 県に納められた自動車税環境性能割相当額の40.85%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。							

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 旧法による自動車取得税交付金				
		決算額 2, 211, 560	前年度決算額 257, 870	前年度増減額 1, 953, 690		
		・ 地方税法等の一部を改正する等の法律第2条の規定による改正前の地方税法第143条の規定に基づき、県に納められた自動車取得税相当額の66. 5%が市道の延長、面積に応じ交付されたものです。				
10	地方特例交付金					
	決算額 380, 207, 000	前年度決算額 103, 904, 000	前年度増減額 276, 303, 000			
	1 地方特例交付金					
	1 地方特例交付金					
	決算額 93, 397, 000	前年度決算額 91, 422, 000	前年度増減額 1, 975, 000			
	・ 住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。					
	2 定額減税減収補填特例交付金					
	1 定額減税減収補填特例交付金					
	決算額 276, 495, 000	前年度決算額	前年度増減額 276, 495, 000			
	・ 定額減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。					
	3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金					
	決算額 10, 315, 000	前年度決算額 12, 482, 000	前年度増減額 △ 2, 167, 000			
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金					
	決算額 10, 315, 000	前年度決算額 12, 482, 000	前年度増減額 △ 2, 167, 000			
	・ 固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として総務大臣が調査した額が交付されたものです。					
	11	地方交付税				
		決算額 3, 036, 495, 000	前年度決算額 2, 994, 287, 000	前年度増減額 42, 208, 000		
		1 地方交付税				
		1 地方交付税				
		決算額 3, 036, 495, 000	前年度決算額 2, 994, 287, 000	前年度増減額 42, 208, 000		
・ 普通交付税 2, 514, 085, 000 円						
・ 特別交付税 522, 410, 000 円						
12 交通安全対策特別交付金						
決算額 3, 888, 000		前年度決算額 4, 274, 000	前年度増減額 △ 386, 000			
1 交通安全対策特別交付金						
1 交通安全対策特別交付金						
決算額 3, 888, 000	前年度決算額 4, 274, 000	前年度増減額 △ 386, 000				
・ 国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。						
13	分担金及び負担金					
	決算額 181, 024, 171	前年度決算額 176, 051, 464	前年度増減額 4, 972, 707			
	1 分担金					
	決算額 324, 500	前年度決算額 506, 000	前年度増減額 △ 181, 500			
	1 災害復旧費分担金					
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0			
	2 農林業費分担金					
	決算額 324, 500	前年度決算額 506, 000	前年度増減額 △ 181, 500			
	・ かんがい排水 324, 500 円					
	2 負担金					
	決算額 180, 699, 671	前年度決算額 175, 545, 464	前年度増減額 5, 154, 207			
	1 総務費負担金					
	決算額 31, 281, 710	前年度決算額 14, 293, 987	前年度増減額 16, 987, 723			
	・ 広域消費生活相談事業（定住）負担金 3, 558, 000 円					
	・ 派遣職員人件費負担金 15, 998, 162 円					
	・ 地域情報放送事業（定住）負担金 1, 980, 000 円					
	・ 里山まちづくり事業（定住）負担金 1, 020, 223 円					
	・ 圏域公共交通網整備事業（定住）負担金 7, 954, 842 円					
	ほか 5 件 770, 483 円					

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 民生費負担金				
		決算額 76,104,608	前年度決算額 93,638,446	前年度増減額 △ 17,533,838		
		・老人保護措置費自己負担金 ・公立保育園運営費自己負担金 ・公立保育園一時保育自己負担金 ・私立保育園一時保育自己負担金 ・私立保育園運営費自己負担金 ・私立保育園運営費自己負担金過年分 ・ファミリー・サポート・センター事業（定住）負担金 ・広域保育市町村給付費負担金 ほか 10 件			740,387 円 17,863,770 円 1,931,600 円 2,011,400 円 48,817,860 円 754,000 円 880,821 円 726,520 円 2,378,250 円	
		3 衛生費負担金				
		決算額 22,842,249	前年度決算額 25,558,405	前年度増減額 △ 2,716,156		
		・公的病院等補助負担金 ・24時間電話相談窓口事業（定住）負担金 ・生物多様性地域連携促進（定住）負担金 ほか 2 件			17,014,580 円 1,832,750 円 3,526,593 円 468,326 円	
		4 農林業費負担金				
		決算額 12,243,050	前年度決算額 12,243,050	前年度増減額 0		
		・里山再生プロジェクト事業（定住）負担金			12,243,050 円	
		5 土木費負担金				
		決算額 1,332,087	前年度決算額 244,201	前年度増減額 1,087,886		
		・太田橋維持管理負担金			1,332,087 円	
		6 消防費負担金				
		決算額 1,700,865	前年度決算額 767,395	前年度増減額 933,470		
		・地域防災力強化事業（定住）負担金 ・緊急情報伝達システム更新（FMらら）負担金			1,095,865 円 605,000 円	
		7 教育費負担金				
		決算額 35,195,102	前年度決算額 28,799,980	前年度増減額 6,395,122		
		・のぞみ教室推進事業（定住）負担金 ・図書システム広域利用事業（定住）負担金 ・給食センター運営費負担金（富加町） ・給食センター運営費負担金（R5繰越） ほか 3 件			1,035,414 円 1,022,096 円 30,619,652 円 1,580,865 円 937,075 円	
		14 使用料及び手数料				
			決算額 247,174,517	前年度決算額 245,702,739	前年度増減額 1,471,778	
			1 使用料			
			決算額 139,691,919	前年度決算額 141,758,789	前年度増減額 △ 2,066,870	
			1 総務使用料			
			決算額 1,199,594	前年度決算額 1,055,394	前年度増減額 144,200	
			・市有地使用料等			1,199,594 円
			2 民生使用料			
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
			3 衛生使用料			
			決算額 755,400	前年度決算額 910,800	前年度増減額 △ 155,400	
			・墓地永代使用料 ・市有地使用料			750,000 円 5,400 円
			4 農林使用料			
			決算額 71,640	前年度決算額 71,640	前年度増減額 0	
			・さくらの森鉄塔敷地占用料			71,640 円
			5 商工使用料			
			決算額 9,398,040	前年度決算額 11,632,290	前年度増減額 △ 2,234,250	
			・シティプラザ使用料 ・駐車場占用料			9,396,240 円 1,800 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		6 土木使用料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		88,106,645	89,578,495	△ 1,471,850		
		・ 道路占用使用料			26,717,350 円	
		・ 河川占用使用料			2,310,400 円	
		・ 都市公園占用使用料			1,189,796 円	
		・ 設置管理許可使用料			2,392,800 円	
		・ 市営住宅使用料			47,131,931 円	
		・ 市営住宅駐車場使用料			4,745,852 円	
		・ 過年度市営住宅使用料			1,496,516 円	
		・ 定住促進住宅使用料			1,872,000 円	
		ほか 2 件			250,000 円	
		7 教育使用料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		40,160,600	38,510,170	1,650,430		
		・ 生涯学習センター使用料			5,317,000 円	
		・ 文化会館使用料			9,414,800 円	
		・ 交流センター使用料			6,209,200 円	
	・ 文化の森使用料			2,099,400 円		
・ 総合グラウンド等使用料			7,178,450 円			
・ 学校開放施設使用料			2,268,210 円			
・ 体育館使用料			6,557,400 円			
ほか 4 件			1,116,140 円			
		2 手数料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		107,482,598	103,943,950	3,538,648		
		1 総務手数料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		23,399,138	17,736,620	5,662,518		
		・ 自動車臨時運行許可申請手数料			666,750 円	
		・ 税務証明手数料			4,597,000 円	
		・ 戸籍交付証明手数料			5,423,650 円	
		・ 住民票交付証明手数料			3,756,300 円	
		・ 印鑑等証明手数料			2,209,200 円	
		・ コンビニ交付手数料			3,951,800 円	
		・ 庁内端末証明手数料			1,550,000 円	
		・ 庁内端末証明発行元手数料			643,250 円	
		ほか 7 件			601,188 円	
		2 民生手数料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	3,000	6,900	△ 3,900			
・ 保育料督促手数料			2,700 円			
・ 保育証明手数料			300 円			
3 衛生手数料						
決算額	前年度決算額	前年度増減額				
79,779,850	82,022,630	△ 2,242,780				
・ 畜犬登録手数料			840,600 円			
・ 狂犬病予防等手数料			1,438,300 円			
・ がん検診手数料			3,567,500 円			
・ 婦人検診手数料			2,444,000 円			
・ ごみ処理手数料			70,921,750 円			
ほか 2 件			567,700 円			
4 土木手数料						
決算額	前年度決算額	前年度増減額				
4,300,610	4,177,500	123,110				
・ 屋外広告物許可等手数料			4,297,910 円			
ほか 2 件			2,700 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
15 国庫支出金						
		決算額 4,678,793,949	前年度決算額 4,007,985,298	前年度増減額 670,808,651		
1 国庫負担金						
		決算額 2,861,015,240	前年度決算額 2,538,084,837	前年度増減額 322,930,403		
1 民生費国庫負担金						
		決算額 2,826,878,993	前年度決算額 2,454,171,416	前年度増減額 372,707,577		
		・ 特別障害者手当等給付費負担金 ・ 補装具費負担金 ・ 自立支援医療（更生・育成医療）費負担金 ・ 自立支援給付費負担金 ・ 母子生活支援施設入所措置費 ・ 児童扶養手当給付費負担金 ・ 児童手当交付金 ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 ・ 子育てのための施設等利用給付費負担金 ・ 生活保護費等負担金 ・ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・ 国保事業保険基盤安定負担金 ・ 未就学児保険料軽減 ・ 産前産後期間保険料減額負担金 ・ 介護保険料軽減負担金				17,392,612 円 6,500,000 円 14,260,000 円 811,909,287 円 4,731,130 円 55,710,296 円 864,511,774 円 690,564,215 円 18,751,837 円 278,770,894 円 3,287,133 円 42,563,198 円 1,621,124 円 368,863 円 15,936,630 円
2 衛生費国庫負担金						
		決算額 5,217,532	前年度決算額 54,514,944	前年度増減額 △ 49,297,412		
		・ 養育医療負担金 ・ 新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金（R5繰越） ・ 新型コロナワクチン接種負担金（R5繰越）				2,181,206 円 757,060 円 2,279,266 円
3 教育費国庫負担金						
		決算額 28,918,715	前年度決算額 29,398,477	前年度増減額 △ 479,762		
		・ 子育てのための施設等利用給付交付金				28,918,715 円
2 国庫補助金						
		決算額 1,800,356,291	前年度決算額 1,451,552,458	前年度増減額 348,803,833		
1 総務費国庫補助金						
		決算額 648,292,940	前年度決算額 86,083,531	前年度増減額 562,209,409		
		・ 社会保障・税番号制度システム費補助金（中間サーバー） ・ 社会保障・税番号制度システム費補助金（戸籍システム改修） ・ 地域女性活躍推進交付金 ・ 外国人受入環境整備交付金 ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ・ デジタル基盤改革支援補助金（標準化） ・ デジタル田園都市国家構想交付金（公共施設予約システム共同調達事業） ・ マイナンバーカード交付事務費補助金 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額減税（R5繰越） ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付支援サービス活用枠（R5繰越） ・ マイナカードへのローマ字表記等（R5繰越） - ほか 2 件				3,876,000 円 5,357,000 円 3,359,000 円 6,635,000 円 12,331,000 円 92,098,000 円 3,440,800 円 24,258,000 円 477,494,262 円 2,956,800 円 11,869,000 円 4,618,078 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果				
		2 民生費国庫補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額			
		532,082,351	523,634,093	8,448,258			
		・地域生活支援事業			14,063,000 円		
		・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			22,497,000 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 低所得世帯及び不足額給付			93,466,261 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 低所得世帯（R5繰越）			203,628,478 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7万円（R5繰越）			13,005,730 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 こども加算（R5繰越）			50,909,382 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付支援サービス活用枠			1,617,000 円		
		・重層的支援体制整備事業交付金			63,346,000 円		
		・母子家庭等対策総合支援事業補助金			5,841,000 円		
		・子ども・子育て支援交付金（子育て支援事業等）			11,053,000 円		
		・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			21,406,000 円		
		・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）			13,273,000 円		
		・子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援事業）			1,673,000 円		
		・デジタル田園都市国家構想交付金（公立保育園施設管理運営）			2,612,500 円		
		・子ども子育て支援事業費補助金			12,894,000 円		
		ほか 3 件			797,000 円		
		3 衛生費国庫補助金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額			
		141,120,000	330,990,270	△ 189,870,270			
		・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金			143,000 円		
		・子ども・子育て支援交付金（妊娠期からの支援事業）			563,000 円		
		・風しん抗体検査補助金			1,058,000 円		
		・母子保健衛生費補助金			3,666,000 円		
		・新型コロナウイルス定期接種ワクチン助成金			19,588,000 円		
		・新型コロナ接種体制事業費補助金（R5繰越）			5,000,000 円		
		・デジタル田園都市国家構想交付金（ヘルステック健康まちづくり事業）			1,060,000 円		
		・医療施設運営費等補助金			3,307,000 円		
		・出産・子育て応援交付金事業費補助金			16,185,000 円		
		・重層的支援体制整備事業交付金			1,529,000 円		
		・合併処理浄化槽設置整備事業補助金			1,579,000 円		
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 水道料金支援			87,442,000 円		
				4 土木費国庫補助金			
				決算額	前年度決算額	前年度増減額	
				223,401,000	318,097,022	△ 94,696,022	
				・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）			44,583,000 円
・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）				55,943,000 円			
・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）（R5繰越）				4,500,000 円			
・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業）				9,235,000 円			
・道路メンテナンス事業費補助金（道路施設補修点検事業）				2,838,000 円			
・社会資本整備総合交付金（建築物耐震事業）				3,298,000 円			
・社会資本整備総合交付金（空家再生等推進事業）				288,000 円			
・社会資本整備総合交付金（都市公園整備事業）				20,460,000 円			
・都市構造再編集中支援事業補助金（道路施設補修点検）				26,333,000 円			
・都市構造再編集中支援事業補助金（一般道路改修）				3,600,000 円			
・都市構造再編集中支援事業補助金（道路施設補修点検）（R5繰越）				21,980,000 円			
・社会資本整備総合交付金（住宅保全管理）				29,843,000 円			
・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金（R5繰越）				500,000 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		5 教育費国庫補助金				
		決算額 255,460,000	前年度決算額 190,874,604	前年度増減額 64,585,396		
		・教育支援体制整備事業費補助金			9,643,000 円	
		・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金			1,525,000 円	
		・児童虐待防止総合補助金（発達支援事業）			754,000 円	
		・特別支援教育就学児童奨励費補助金			1,486,754 円	
		・理科教育設備費等補助金（小学校）			597,000 円	
		・特別支援教育就学生徒奨励費補助金			1,400,246 円	
		・文化芸術振興費補助金			1,819,000 円	
		・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）			97,335,000 円	
		・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）（R5繰越）			112,811,000 円	
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給食材料費支援			20,000,000 円	
		・学校施設環境改善交付金			7,801,000 円	
		・地域子ども子育て支援給付費補助金			288,000 円	
		3 委託金				
		決算額 17,422,418	前年度決算額 18,348,003	前年度増減額 △ 925,585		
		1 総務費委託金				
		決算額 1,117,000	前年度決算額 1,492,000	前年度増減額 △ 375,000		
		・中長期在留者住居地届出等事務委託金			1,071,000 円	
		・自衛官募集事務委託金			46,000 円	
		2 民生費委託金				
		決算額 12,191,329	前年度決算額 13,180,406	前年度増減額 △ 989,077		
		・基礎年金等事務費交付金			10,253,457 円	
		・年金事務協力委託金			1,481,491 円	
		ほか 2 件			456,381 円	
3 土木費委託金						
決算額 4,114,089	前年度決算額 3,675,597	前年度増減額 438,492				
・加茂川排水機場管理委託金			4,114,089 円			
16 県支出金						
決算額 1,972,158,685	前年度決算額 1,587,971,524	前年度増減額 384,187,161				
1 県負担金						
決算額 1,138,447,331	前年度決算額 1,043,216,577	前年度増減額 95,230,754				
1 民生費県負担金						
決算額 1,105,084,073	前年度決算額 1,011,482,073	前年度増減額 93,602,000				
・補装具費負担金			3,250,000 円			
・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			7,130,000 円			
・自立支援給付費負担金			405,954,643 円			
・母子生活支援施設入所措置費負担金			2,365,565 円			
・児童手当負担金			149,149,107 円			
・子どものための教育・保育給付交付金			280,841,104 円			
・子育てのための施設等利用給付交付金			9,375,918 円			
・生活保護措置費負担金			7,528,686 円			
・国保事業保険基盤安定負担金			135,374,630 円			
・未就学児保険料軽減			810,562 円			
・産前産後期間保険料減額負担金			184,431 円			
・後期高齢保険基盤安定			95,151,112 円			
・介護保険料軽減負担金			7,968,315 円			
2 衛生費県負担金						
決算額 3,773,900	前年度決算額 3,362,757	前年度増減額 411,143				
・予防接種事故対策費負担金			2,683,297 円			
・養育医療負担金			1,090,603 円			
3 土木費県負担金						
決算額 11,622,000	前年度決算額 11,137,500	前年度増減額 484,500				
・地籍調査費負担金			11,622,000 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		4 教育費県負担金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		14,459,358	14,699,239	△ 239,881		
		・子育てのための施設等利用給付交付金			14,459,358 円	
		5 県移譲事務交付金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		3,508,000	2,535,008	972,992		
		・旅券移譲事務			1,425,000 円	
		ほか 27 件			2,083,000 円	
		2 県補助金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		680,526,280	421,843,753	258,682,527		
		1 総務費県補助金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		22,565,000	29,872,750	△ 7,307,750		
		・市町村バス交通総合化対策費補助金			20,253,000 円	
		ほか 2 件			2,312,000 円	
		2 民生費県補助金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		329,588,447	288,602,705	40,985,742		
		・老人クラブ活動事業補助金			804,000 円	
		・地域生活支援事業補助金			7,031,000 円	
		・重層的支援体制整備事業交付金			29,041,000 円	
		・重度心身障害者医療費補助金			106,369,000 円	
		・乳幼児医療費補助金			48,821,000 円	
		・母子家庭等医療費補助金			17,184,000 円	
		・福祉医療費助成事業運営費補助金			7,689,148 円	
		・ひとり親家庭等関係補助金			3,939,000 円	
		・低年齢児保育促進事業補助金			1,227,000 円	
		・第3子以降保育料無償化事業費補助金			1,690,000 円	
		・子ども・子育て支援交付金（子育て支援事業等）			9,183,000 円	
		・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）			8,468,000 円	
		・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			20,234,000 円	
		・子ども・子育て支援交付金（子育て短期支援等）			1,491,000 円	
		・施設型給付費等補助金			32,811,955 円	
		・高等学校就学準備等支援事業費補助金			21,643,000 円	
		・保育体制強化事業交付金			3,678,000 円	
		・保育補助者雇上強化事業交付金			6,861,000 円	
		ほか 12 件			1,423,344 円	
		3 衛生費県補助金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		33,875,000	32,945,000	930,000		
		・健康増進事業補助金(肝・骨・歯・指導)			2,454,000 円	
		・出産・子育て応援交付金事業費補助金			4,886,000 円	
		・第2子以降出産祝金支給事業費補助金			23,095,000 円	
		・合併処理浄化槽設置整備事業補助金			2,018,000 円	
		ほか 5 件			1,422,000 円	
		4 農林業費県補助金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		61,175,138	44,949,251	16,225,887		
		・農業委員会交付金			2,362,000 円	
		・学校給食地産地消推進事業補助金			565,212 円	
		・中山間地域等直接支払交付金			1,535,778 円	
		・県単農業農村整備事業補助金			2,206,160 円	
		・農業次世代人材投資事業補助金			3,750,000 円	
		・元気な農業産地構造改革支援事業費補助金			8,259,000 円	
		・経営所得安定対策事務費補助金			2,569,000 円	
		・中山間地域等担い手育成支援事業費補助金			2,000,000 円	
		・多面的機能支払交付金			5,907,569 円	
		・農地利用最適化交付金			2,016,670 円	
		・ぎふ農業経営者育成発展支援事業補助金			500,000 円	
		・新規就農者経営発展支援事業			9,735,000 円	
		・新規就農者経営開始資金			6,000,000 円	
		・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			5,211,826 円	
		・野生生物保護管理事業補助金			500,000 円	
		・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（里山整備）			3,616,545 円	
		・ぎふ県産材利用促進施設等整備事業補助金			2,200,000 円	
		ほか 9 件			2,240,378 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		5 商工費県補助金				
		決算額 2,645,000	前年度決算額 2,270,000	前年度増減額 375,000		
		・清流の国ぎふ観光回廊づくり補助金			2,645,000 円	
		6 土木費県補助金				
		決算額 1,947,425	前年度決算額 14,448,300	前年度増減額 △ 12,500,875		
		・耐震化促進支援事業補助金（耐震診断・補強工事） ・土地利用規制等対策交付金			1,656,425 円 291,000 円	
		7 消防費県補助金				
		決算額 995,000	前年度決算額 445,000	前年度増減額 550,000		
		・避難所環境整備補助金 ・女性等の視点避難所運営推進事業補助金			500,000 円 495,000 円	
		8 教育費県補助金				
		決算額 222,707,270	前年度決算額 3,372,000	前年度増減額 219,335,270		
		・補習等のための指導員派遣事業補助金 ・岐阜県公立小中学校等情報機器整備補助金 ほか 5 件			3,675,000 円 218,130,000 円 902,270 円	
		9 災害復旧費県補助金				
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
		10 電源立地地域対策交付金				
		決算額 5,028,000	前年度決算額 4,938,747	前年度増減額 89,253		
		・電源立地地域対策交付金事業			5,028,000 円	
		3 委託金				
		決算額 153,185,074	前年度決算額 122,911,194	前年度増減額 30,273,880		
		1 総務費委託金				
		決算額 149,740,787	前年度決算額 115,137,301	前年度増減額 34,603,486		
		・県税徴収取扱費 ・衆議院議員選挙費委託費 ・県知事選挙委託費 ・農林業センサス費 ・全国家計構造調査費委託金 ほか 8 件			103,085,544 円 22,857,778 円 19,627,638 円 2,566,556 円 1,053,470 円 549,801 円	
		2 衛生費委託金				
		決算額 324,412	前年度決算額 304,972	前年度増減額 19,440		
		・大気環境測定局管理委託金			324,412 円	
		3 土木費委託金				
		決算額 2,912,800	前年度決算額 7,256,700	前年度増減額 △ 4,343,900		
・県道除草委託金 ・河川等除草委託金			1,214,400 円 1,698,400 円			
4 教育費委託金						
決算額 207,075	前年度決算額 212,221	前年度増減額 △ 5,146				
・清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業			207,075 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
17 財産収入						
		決算額 108,340,247	前年度決算額 96,519,816	前年度増減額 11,820,431		
1 財産運用収入						
		決算額 58,825,839	前年度決算額 52,196,438	前年度増減額 6,629,401		
1 財産貸付収入						
		決算額 29,069,591	前年度決算額 27,262,714	前年度増減額 1,806,877		
		・ 駐車場等貸付収入 ・ 土地貸付収入 ・ 商業ビル土地建物貸付収入 ・ 自動販売機設置場所貸付収入（ひとつくり課） ・ 自動販売機設置場所貸付収入（総務課） ・ 自動販売機設置場所貸付収入（土木課） ・ 公共サイン設置場所貸付収入 ・ ちゅうたいトレーニングルーム貸付収入 ・ 自動証明写真機設置場所貸付収入 ・ 旧みのかも西デイサービスセンターあじさい貸付収入 ほか 13 件				3,145,705 円 10,711,135 円 6,822,368 円 660,000 円 687,972 円 403,620 円 890,400 円 556,776 円 507,870 円 2,550,000 円 2,133,745 円
2 利子及び配当金						
		決算額 78,731	前年度決算額 69,217	前年度増減額 9,514		
		・ 美術品等収集基金利子等（2件） ・ 株式配当金（2件）				4,766 円 73,965 円
3 基金運用収入						
		決算額 29,677,517	前年度決算額 24,864,507	前年度増減額 4,813,010		
		・ 財政調整基金利子 ・ 減債基金利子 ・ ふるさと納税基金利子 ・ 福祉基金利子 ・ 庁舎建設基金利子 ほか 3 件				15,313,187 円 4,373,164 円 1,081,133 円 1,096,082 円 7,724,355 円 89,596 円
2 財産売払収入						
		決算額 49,514,408	前年度決算額 44,323,378	前年度増減額 5,191,030		
1 不動産売払収入						
		決算額 49,475,168	前年度決算額 44,254,313	前年度増減額 5,220,855		
		・ 普通財産売払収入				49,475,168 円
2 物品売払収入						
		決算額 39,240	前年度決算額 69,065	前年度増減額 △ 29,825		
		・ ふるさと文庫基金物品売払収入				39,240 円
18 寄附金						
		決算額 269,062,406	前年度決算額 477,201,000	前年度増減額 △ 208,138,594		
1 寄附金						
		決算額 269,062,406	前年度決算額 477,201,000	前年度増減額 △ 208,138,594		
1 一般寄附金						
		決算額 261,075,906	前年度決算額 444,588,000	前年度増減額 △ 183,512,094		
		・ 一般寄附金（ふるさと納税）				261,075,906 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 衛生費寄附金				
		決算額 909, 000	前年度決算額 1, 313, 000	前年度増減額 △ 404, 000		
		・保健衛生費寄附金			909, 000 円	
		3 教育費寄附金				
		決算額 1, 700, 000	前年度決算額 30, 200, 000	前年度増減額 △ 28, 500, 000		
		・小学校費寄附金			1, 700, 000 円	
		4 総務費寄附金				
		決算額 4, 500, 000	前年度決算額 1, 000, 000	前年度増減額 3, 500, 000		
		・地方創生応援税制に係る寄附金			4, 500, 000 円	
		(参考) 地方創生応援税制に係る寄附金充当事業 【単位：千円】				
		事 業 名			寄附金充当額	
		地域教育推進事業			3, 100	
		若者と未来をつなぐ事業			300	
		姫Biz戦略事業			100	
		里山活用事業			1, 000	
		5 民生費寄附金				
		決算額 877, 500	前年度決算額 100, 000	前年度増減額 777, 500		
		・社会福祉費寄附金			750, 000 円	
		・児童福祉費寄附金			127, 500 円	
		19 繰入金				
			決算額 587, 107, 693	前年度決算額 251, 250, 751	前年度増減額 335, 856, 942	
		1 基金繰入金				
			決算額 562, 035, 863	前年度決算額 239, 034, 689	前年度増減額 323, 001, 174	
1 財政調整基金繰入金						
	決算額 300, 000, 000	前年度決算額 0	前年度増減額 300, 000, 000			
・財政調整基金繰入金			300, 000, 000 円			
2 減債基金繰入金						
	決算額 31, 498, 000	前年度決算額 0	前年度増減額 31, 498, 000			
・減債基金繰入金			31, 498, 000 円			
3 国際交流基金繰入金						
	決算額 6, 563, 220	前年度決算額 2, 609, 080	前年度増減額 3, 954, 140			
・国際交流基金繰入金			6, 563, 220 円			
4 ふるさと納税基金繰入金						
	決算額 223, 000, 000	前年度決算額 236, 000, 000	前年度増減額 △ 13, 000, 000			
・ふるさと納税基金繰入金			223, 000, 000 円			
5 人に優しいまちづくり基金繰入金						
	決算額 974, 643	前年度決算額 425, 609	前年度増減額 549, 034			
・人に優しいまちづくり基金繰入金			974, 643 円			
6 庁舎建設基金繰入金						
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0			
2 特別会計繰入金						
	決算額 25, 071, 830	前年度決算額 12, 216, 062	前年度増減額 12, 855, 768			
1 国民健康保険会計繰入金						
	決算額 3, 511, 830	前年度決算額 3, 748, 142	前年度増減額 △ 236, 312			
・国民健康保険会計繰入金			3, 511, 830 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 介護保険会計繰入金				
		決算額 21,560,000	前年度決算額 8,467,920	前年度増減額 13,092,080		
		・ 介護保険会計繰入金			21,560,000 円	
		3 後期高齢者医療会計繰入金				
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
20	繰越金					
		決算額 1,670,589,183	前年度決算額 2,153,153,118	前年度増減額 △ 482,563,935		
		1 繰越金				
		1 繰越金				
		決算額 1,670,589,183	前年度決算額 2,153,153,118	前年度増減額 △ 482,563,935		
		・ 繰越金			1,472,397,892 円	
		・ 明許繰越金			198,191,291 円	
21	諸収入					
		決算額 917,342,431	前年度決算額 820,161,609	前年度増減額 97,180,822		
		1 延滞金及び加算金				
		1 延滞金				
		決算額 11,248,791	前年度決算額 12,348,661	前年度増減額 △ 1,099,870		
		・ 延滞金等			11,248,791 円	
		2 市預金利子				
		1 市預金利子				
		決算額 1,884,518	前年度決算額 96,320	前年度増減額 1,788,198		
		・ 大口預金利子			694,372 円	
		・ 普通預金利子			1,190,146 円	
		3 貸付金元利収入				
		1 中小企業者貸付金元利収入				
		決算額 150,000,000	前年度決算額 153,000,000	前年度増減額 △ 3,000,000		
		・ 中小企業季節短期融資銀行預託金回収金			50,000,000 円	
		・ 小口融資預託金			100,000,000 円	
		4 受託事業収入				
		1 民生費受託事業収入				
		決算額 3,989,089	前年度決算額 2,003,251	前年度増減額 1,985,838		
		・ 高齢者保健事業受託事業収入			3,989,089 円	
5	雑入					
		決算額 750,220,033	前年度決算額 652,713,377	前年度増減額 97,506,656		
		1 弁償費				
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
		2 過年度収入				
		決算額 115,656,488	前年度決算額 20,409,713	前年度増減額 95,246,775		
		・ 国庫支出金過年度収入			52,925,776 円	
		・ 県支出金過年度収入			62,730,712 円	
		3 納付金				
		決算額 2,533,280	前年度決算額 2,374,660	前年度増減額 158,620		
		・ 日本スポーツ振興センター共済掛金納付金			122,880 円	
		・ 日本スポーツ振興センター小中学校納付金			2,410,400 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		4 学校給食事業収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		337,490,095	338,961,732	△ 1,471,637		
		・ 小学校給食費			195,736,460 円	
		・ 中学校給食費			106,945,375 円	
		・ その他給食費			34,230,420 円	
		・ 過年度給食費			577,840 円	
		5 雑入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		294,540,170	290,967,272	3,572,898		
		・ 生命保険取扱手数料			1,857,793 円	
		・ 一部事務組合事務費			1,420,000 円	
		・ 職員駐車場使用料			7,344,900 円	
		・ 分庁舎管理経費			2,000,000 円	
		・ 市町村振興宝くじ収益交付金			14,522,449 円	
		・ コミュニティ助成金			2,500,000 円	
		・ 岐阜県市町村振興協会助成金			770,100 円	
		・ 施設管理経費			673,200 円	
		・ 広報紙広告料			1,011,000 円	
		・ 市有物件共済災害共済金			2,407,097 円	
		・ 地域再生マネージャー事業補助金			2,810,000 円	
		・ 高額療養費返納金			60,601,355 円	
		・ 保育園職員等給食代			7,488,025 円	
		・ 放課後児童クラブ利用料			41,123,480 円	
		・ 総合福祉会館利用光熱費			2,550,516 円	
		・ 療養給付費負担金返還金			25,688,527 円	
		・ 障害児通所給付費			34,180,599 円	
		・ 障がい児相談支援			9,482,901 円	
		・ 保健事業費負担金返還金			879,268 円	
		・ 保育所等給食費（現年度分）			18,838,080 円	
		・ 消費税過払い返還金			5,665,764 円	
		・ 前平霊苑管理受託金			620,400 円	
		・ 健診等受託金			2,687,731 円	
		・ 養育医療費自己負担金			1,088,758 円	
		・ 廃食油還元金			634,283 円	
		・ 過年度ぎふ農業経営者育成支援補助返還金			1,000,000 円	
		・ シティプラザテナント光熱水費			11,494,437 円	
		・ 市営住宅退去者工事負担金			740,699 円	
		・ 消防団員退職報償金			5,509,000 円	
		・ コミュニティ助成金（地域防災組織育成助成事業）			2,000,000 円	
		・ 生涯学習講座受講料			1,778,000 円	
		・ 文化会館自主事業収入			2,301,000 円	
		・ ちゅうたいクラブ参加料			3,492,500 円	
		・ 講演会・公演会入場料			930,468 円	
		・ 文化の森利用光熱水費			1,403,163 円	
		・ リサイクル収入			1,083,045 円	
		・ ちゅうたいトレーニングルーム光熱水費			600,000 円	
		・ 国民文化祭負担金精算金			2,605,266 円	
		ほか 100 件			10,756,366 円	
		22 市債				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,203,100,000	961,800,000	241,300,000		
	1 市債					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,203,100,000	961,800,000	241,300,000		
	1 総務債					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		45,100,000	36,200,000	8,900,000		
	・ 長良川鉄道経営安定支援事業				17,700,000 円	
	・ 長良川鉄道経営安定支援事業（R5繰越）				27,400,000 円	
	2 民生債					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		167,200,000	53,200,000	114,000,000		
	・ 総合福祉会館事務				158,100,000 円	
	・ カナリヤの家管理運営事業				9,100,000 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		3 商工債				
		決算額 3, 300, 000	前年度決算額 2, 600, 000	前年度増減額 700, 000		
		・ 中山道観光推進事業			3, 300, 000 円	
		4 土木債				
		決算額 432, 600, 000	前年度決算額 382, 500, 000	前年度増減額 50, 100, 000		
		・ 県道改良推進事業			4, 600, 000 円	
		・ 橋りょう補修事業			5, 300, 000 円	
		・ 一般道路改修事業			53, 000, 000 円	
		・ 一般道路改修事業（R5繰越）			4, 000, 000 円	
		・ 道路施設補修点検事業			209, 000, 000 円	
		・ 道路施設補修点検事業（R5繰越）			91, 200, 000 円	
		・ 河川管理事務			7, 900, 000 円	
		・ 都市公園整備事業			18, 400, 000 円	
		・ 都市公園整備事業（R5繰越）			19, 000, 000 円	
		・ 住宅保全管理			20, 200, 000 円	
		5 消防債				
		決算額 9, 800, 000	前年度決算額 0	前年度増減額 9, 800, 000		
		・ 地域防災力強化事業			9, 800, 000 円	
		6 教育債				
		決算額 486, 800, 000	前年度決算額 353, 200, 000	前年度増減額 133, 600, 000		
		・ 小学校施設営繕工事			212, 100, 000 円	
		・ 文化会館施設管理事業			19, 800, 000 円	
		・ 文化の森施設管理事業			15, 700, 000 円	
		・ 体育館管理事業			16, 300, 000 円	
		・ 牧野ふれあい広場整備事業（R5繰越）			108, 500, 000 円	
		・ 牧野ふれあい広場整備事業			87, 600, 000 円	
		・ 学校給食センター維持管理事業			26, 800, 000 円	
		7 臨時財政対策債				
		決算額 58, 300, 000	前年度決算額 134, 100, 000	前年度増減額 △ 75, 800, 000		
		・ 臨時財政対策債			58, 300, 000 円	
		一般会計 歳入合計				
			決算額 26, 616, 127, 654	前年度決算額 25, 086, 713, 340	前年度増減額 1, 529, 414, 314	

②一般会計歳出

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費					
	決算額 164,744,684	前年度決算額 165,304,102	前年度増減額 △ 559,418	率(%) △ 0.3	
1 議会費					
	決算額 164,744,684	前年度決算額 165,304,102	前年度増減額 △ 559,418	率(%) △ 0.3	
1 議会費					
	決算額 164,744,684	前年度決算額 165,304,102	前年度増減額 △ 559,418	率(%) △ 0.3	
議会運営事務					(議会事務局)
	決算額 8,632,667	前年度決算額 9,501,039	前年度増減額 △ 868,372	率(%) △ 9.1	
【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。					
【実績】					
・会議録検索システム使用料 1,584,000円 ・議会だより発行（発行：13,000部×4回） 1,595,022円 ・会議録反訳委託 1,177,224円 ・ペーパーレス会議システム運用業務 990,000円 ・議会映像インターネット配信業務 741,948円 ・会議録検索システム入力委託 334,048円 ・会議録作成（発行：12冊×定例会4回、臨時会1回） 287,320円 ・弁護士業務委託 700,700円 ・その他 1,222,405円					
議長会負担金					(議会事務局)
	決算額 645,000	前年度決算額 645,900	前年度増減額 △ 900	率(%) △ 0.1	
【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。					
【実績】					
・全国市議会議長会 421,000円 ・東海市議会議長会 31,000円 ・岐阜県市議会議長会 93,000円 ・中濃十市議会議長会 60,000円 ・可茂地城市町村議会議長会 40,000円					
議員費					(議会事務局)
	決算額 123,477,276	前年度決算額 124,364,858	前年度増減額 △ 887,582	率(%) △ 0.7	
【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。					
【実績】					
・議員報酬（手当を含む） 103,009,416円 ・全国市議會議員共済負担金 20,460,160円 ・その他 7,700円					
議員活動費					(議会事務局)
	決算額 2,116,963	前年度決算額 1,728,294	前年度増減額 388,669	率(%) 22.5	
【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。					
【実績】					
・政務活動費（各会派による研修会参加、会報発行等） 1,223,404円 ・議長交際費 140,020円 ・旅費（常任委員会行政視察等） 390,010円 ・使賃料（常任委員会行政視察バス借上料） 360,529円 ・その他 3,000円					
人件費					(キャリアサポート課)
	決算額 27,223,737	前年度決算額 26,657,485	前年度増減額 566,252	率(%) 2.1	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 2,649,041	前年度決算額 2,406,526	前年度増減額 242,515	率(%) 10.1	
2 総務費						
		決算額 3,936,621,827	前年度決算額 3,842,875,104	前年度増減額 93,746,723	率(%) 2.4	
1 総務管理費						
		決算額 2,950,334,162	前年度決算額 3,398,030,270	前年度増減額 △ 447,696,108	率(%) △ 13.2	
1 一般管理費						
		決算額 921,224,687	前年度決算額 849,867,418	前年度増減額 71,357,269	率(%) 8.4	
		情報公開・個人情報保護事業				(総務課)
		決算額 15,540	前年度決算額 0	前年度増減額 15,540	率(%) -	
		【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保護に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。 【実績】 ・美濃加茂市情報公開・個人情報保護審査会 1回開催 委員報酬 12,000円 費用弁償 3,540円 ・令和6年度の情報公開請求 105件 うち、全部公開 57件 部分公開 24件 非公開 3件 不存在 21件 存否応答拒否 0件 ・令和6年度の個人情報開示請求 37件 うち、全部開示 34件 部分開示 2件 不開示 1件 訂正請求 0件 利用停止請求 0件				
		行政文書管理事業				(総務課)
		決算額 27,175,090	前年度決算額 26,100,291	前年度増減額 1,074,799	率(%) 4.1	
		【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。 【実績】 ・郵便料 24,200,311円 ・文書託送委託（週3回 市役所と各施設間） 2,164,656円 ・行政文書等廃棄業務（年4回） 515,185円 【不用額】 ・通信運搬費について当初見込んでいた費用より下回ったことにより4,199,689円不用となりました。				
		法令関係事務費（旧：一般管理事務費）				(総務課)
		決算額 7,649,513	前年度決算額 7,600,327	前年度増減額 49,186	率(%) 0.6	
		【概要】市の例規集（庁内用・外部公開用）の更新を行うものです。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するためのシステムを賃借し、正確かつ適正な例規整備を行うことを目的としています。 【実績】 ・消耗品費（追録、書籍等） 922,353円 ・例規集総合管理システム保守（データ更新）業務委託 3,080,000円 ・企業情報調査事業委託料 132,000円 ・例規集総合管理システム使用賃貸料 1,240,800円 ・e-reikiCLUB例規整備情報等システム使用賃貸料 1,191,960円 ・官庁速報システム使用賃貸料 1,082,400円				
		弁護士活用事業（旧：弁護士相談事業）				(総務課)
		決算額 2,806,000	前年度決算額 2,211,000	前年度増減額 595,000	率(%) 26.9	法務支援弁護士として非常勤特別職の弁護士を任用したため。
		【概要】多種多様な相談案件に対し、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上及び案件の適切な解決を図るものです。 【実績】 ・顧問弁護士 1,606,000円 相談件数 9件 ・法務支援弁護士 1,200,000円 相談件数57件				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		秘書事務				(秘書広報課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,499,458	3,910,133	△ 410,675	△ 10.5	
【概要】市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく秘書業務です。						
【実績】						
◆市政関係者との連携に資する市長交際費、諸会議出席や各機関への要望活動のための旅費など市長による精力的なトップセールス、円滑な市政運営のための秘書事務を行っています。11月3日に市制施行70周年記念式典と併せて開催した市功労者表彰では、31名の個人及び6社の法人を表彰しました。						
		・旅費（東京ほか）		961,300円		
		・交際費（市長交際費）		626,413円		
		・需用費（消耗品、印刷製本費ほか）		483,548円		
		・役務費（自動車点検、筆耕翻訳料ほか）		195,084円		
		・使用料及び賃借料（高速道路使用料ほか）		115,016円		
		・負担金、補助金及び交付金（全国市長会ほか）		1,113,097円		
		・公課費（自動車重量税）		5,000円		
		市制70周年記念事業				(秘書広報課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		6,993,947		6,993,947	-	
【概要】市制施行70周年を機に、美濃加茂市の歴史、文化等を振り返り、これからの市政の発展を促すための事業です。						
【実績】						
◆11月3日に市制施行70周年記念式典を開催し、ダボ市長、市に縁のある国会議員、岐阜県議会議員及び市議会議員のほか関係する団体等の関係者など347名の方に祝っていただきました。また、加茂農林高校演劇部による「逍遙の庭」、シンガーソングライター田中慈人さんによる「ミノカモストーリー」の披露を行いました。						
式典に合わせ、例年行っている功労者表彰を同会場にて実施し、31名及び6社の方を表彰しました。						
そして、年間を通し、市民団体等が企画する事業に対し補助を行い、11団体、のべ34のイベントが実施されました。公募型事業であるリバーポートパークで行われた音楽フェスは、2日間で4,500人が来場し、美濃加茂市の良さを市内外へ伝えるとともに、美濃加茂市で大きな音楽フェスを開催することができるというシビックプライドの醸成にもつながりました。						
		・報償費（演劇及び記念ソング謝礼）		325,400円		
		加茂農林高校演劇部「逍遙の庭」				
		田中慈人「ミノカモストーリー」				
		・需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）		990,868円		
		記念品、記念品等用紙袋、演台花き、事務用品、式典パンフレット印刷等				
		・役務費		134,679円		
		式典案内はがき、功労者表彰筆耕手数料等				
		・委託料		1,798,500円		
		立看板、横断幕・懸垂幕及び旗製作費				
		70周年記念映像制作				
		70周年記念式典運営及び進行				
		70周年記念式典司会				
		・負担金、補助金及び交付金		3,744,500円		
		市民提案型事業補助金（11団体）				
		市民公募型事業補助金（クラウドファンディング型ふるさと納税）One Park RiverFes				
【不用額】						
記念式典での催物を地元で縁のある加茂農林高校及び田中慈人氏に依頼し、記念品も美濃加茂市の特色あるお菓子を選定したため2,743,053円不用となりました。						
		人事給与管理業務				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,350,249	2,093,391	1,256,858	60.0	文部科学省に職員を派遣したことにより、帰庁報告旅費、職員宿舍借上料が必要となったため。
【概要】手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。						
【実績】						
		・需用費（消耗品、追録ほか）		717,444円		
		・旅費（帰庁報告旅費）		71,740円		
		・委託料（入室管理ソフト更新）		918,500円		
		・使用料及び賃借料（年末調整システム使用料、職員宿舍借上料）		1,621,565円		
		・負担金、補助金及び交付金（公平委員会負担金）		21,000円		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		健康管理業務				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,256,163	5,453,561	△ 197,398	△ 3.6	
【概要】職員が健康に勤務できる体制を整え、法律に基づく健康診断等を実施します。 【実績】健康診断、ストレスチェック、精神保健福祉士によるメンタルヘルス相談を実施しました。 ・健康診断 3,840,700円 ・ストレスチェック 174,900円 ・メンタルヘルス相談 570,003円						
		公務災害認定事業				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		316,900	0	316,900	-	
【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償を行います。 【実績】 遺族補償費 316,900円						
		職員採用業務				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に全ての職員のヘルメットを更新したが、今年度必要な消耗品は新規採用職員の分のみであったため。
		964,012	1,628,359	△ 664,347	△ 40.8	
【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を筆記試験、面接試験等により適正な採用試験を実施します。 【実績】 ○採用（令和7年4月1日） ・主事 9名 ・技師〔土木〕 3名 ・保健福祉主事（保育士） 1名 ・保健福祉主事（保健師） 1名 ○採用（令和6年11月1日） ・主事 1名 ○採用（令和6年10月1日） ・主事 1名 ○採用（令和6年8月1日） ・言語訓練指導員 1名 計 17名						
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		744,994,014	692,027,193	52,966,821	7.7	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		118,203,801	106,643,163	11,560,638	10.8	
2 職員研修費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		11,822,228	5,610,880	6,211,348	110.7	
		人材育成推進事業				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	職員の意欲や資質の向上を目的とし、定額制オンライン研修、パーパス研修を実施したため。
		11,822,228	5,610,880	6,211,348	110.7	
【概要】行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。 【実績】 ・正職員全員を対象として、定額制オンライン研修、パーパス研修を実施しました。 定額制オンライン研修 2,238,500円 パーパス研修 4,873,000円 【不用額】 ・各課に研修予算（旅費、負担金）を割り振りましたが、各課の判断により研修に参加しなかったため、負担金 3,233,332円不用となりました。 ・定額制オンライン研修、パーパス研修の契約にあたり、契約額が見積額と比較し低くなったため、940,500円不用となりました。						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 財政管理費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
111,575,056	819,983,036	△ 708,407,980	△ 86.4			
財政管理事業						(財政課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	積立金が約7億800万円減少したため。		
111,575,056	819,983,036	△ 708,407,980	△ 86.4			
【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。 また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。						
【実績】						
◆予算書印刷		489,720円				
◆公会計財務書類作成支援		3,291,200円				
公会計システム保守		223,740円				
◆財政調整基金に前年度繰越金の一部や基金利子を、減債基金に基金利子を積み立てました。						
財政調整基金積立金		18,825,187円				
減債基金積立金		88,632,164円				
4 会計管理費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
14,261,993	3,110,823	11,151,170	358.5			
会計事務						(会計課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和6年度から窓口収納手数料及び公金振込手数料等の支払が必要になったため。		
14,261,993	3,110,823	11,151,170	358.5			
【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、職員が正確かつ迅速に伝票を処理するための経費です。						
【実績】						
◆財務会計・電子決裁システムにより適正に出納事務を執行しました。また、安全、有利、適切に公金を運用しました。						
・会計事務研修会 参加職員 合計40名						
・年間伝票審査件数 26,454件						
・公共料金の口座振替払による事務の効率化及び遅延防止。						
・「令和5年度美濃加茂市歳入歳出決算書」の調製 85冊 497,420円						
・指定金融機関事務取扱手数料 1,980,000円						
・窓口収納手数料 4,799,718円						
・公金振込手数料 5,757,706円						
5 財産管理費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
246,581,012	214,781,652	31,799,360	14.8			
財産管理事務費						(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
15,440,028	15,463,700	△ 23,672	△ 0.2			
【概要】財産管理にかかる業務に必要な経費を負担するものです。						
【実績】						
・再生紙購入費		5,505,445円				
・市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会）		796,977円				
・複合機使用料		8,954,469円				
【不用額】						
・複合機使用料について当初見込んでいた費用より下回ったこと等により1,520,171円不用となりました。						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		市庁舎等施設管理・改修事業				(総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	154,062,750	162,799,392	△ 8,736,642	△ 5.4		
【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。						
【実績】						
◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。						
	・エレベーター保守委託料				19,189,368円	
	・清掃業務委託料				9,928,600円	
	・庁舎宿直等業務委託料				23,760,000円	
	・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料				3,116,300円	
	・公共施設ごみ等収集・処分業務				3,843,444円	
◆市有物件（建物）の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。						
	・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会)				3,906,313円	
◆庁舎の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス・重油）を支出しました。						
					25,959,068円	
◆庁舎の通信運搬費（電話料金等）を支出しました。						
					5,633,763円	
◆公用車等駐車場借上料を支出しました。						
					21,272,989円	
◆庁舎等の修繕工事（小修繕を含む。）を実施しました。						
					13,145,352円	
	・庁舎西館5階第6会議室空調機器緊急修繕工事				1,001,000円	
	・本館3階防火シャッター等改修工事				5,599,000円	
	・電気錠建具取替工事				737,000円	
◆庁舎内の備品を購入しました。						
					747,285円	
【不用額】						
・光熱水費について、電気料金等高騰に合わせて予算確保したが、見込みを下回ったため6,427,511円不用となりました。						
・修繕料について、例年に比べ緊急的修繕件数が減少したため3,099,799円不用となりました。						
・通信運搬費について、庁舎のひかり回線切替による費用削減及び当初見込みを下回ったため3,126,237円不用となりました。						
・委託料について、入札差金等により3,740,155円不用となりました。						
・工事請負費について、入札差金及び緊急的修繕が見込みより少なかったため2,168,774円不用となりました。						
		市庁舎等施設管理・改修事業【R5繰越】				(総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	41,133,400		41,133,400	-		
【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。市庁舎屋上防水改修及びエレベーター制御等改修工事を行いました。						
【実績】						
◆庁舎屋上防水工事設計委託料 2,156,000円						
◆庁舎屋上防水改修工事 25,740,000円						
◆分庁舎エレベーター制御等改修工事 13,237,400円						
		公共財産管理業務				(総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に普通財産分筆登記業務を実施したため。	
	4,998,993	5,994,504	△ 995,511	△ 16.6		
【概要】市有地の荒廃を防止したり、売却を推進しながら、市有財産の適正な管理を行うものです。						
【実績】						
◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。						
	・地理情報システム保守委託料		206,000円			
◆市有財産の適切な管理をしました。						
	・管理地除草作業等委託料		4,533,602円			
	・市有財産維持補修工事		259,391円			
		公用車共用経費				(総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	20,498,772	19,659,605	839,167	4.3		
【概要】公用車（共用車含む。）及び市バスの適正管理を行い、効率的な運用、運行を行うものです。						
【実績】						
	・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等）			8,382,355円		
	・車両購入費（小型貨物1台、軽自動車3台）			5,979,900円		
	・バス代行運転委託料			6,055,310円		

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		移住して暮らし始めるための支援事業				(まちづくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,819,002	5,485,034	333,968	6.1	
【概要】市の魅力を広くPRし、移住・定住の促進を図る事業です。市の情報を整理してパンフレットを作成し、専用の移住定住促進用のホームページを作成し、全国へ情報を発信することで、移住・定住やUターンを促進します。空き家対策として空き家バンク制度を運営し、移住希望者が住居として利用できるよう、まちづくり協議会をはじめとする地域住民と連携して空き家情報の収集・発信、物件見学会を実施します。 令和6年度は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）が実施する「ふるさと再生事業」に採択され、住民・団体と連携して里山の価値を高め、関係人口を創出するために関係団体や地域住民との意見交換の場を作りました。また、里山の暮らしを体験できるワークショップを開催し、移住・定住促進を図りました。 【実績】 ◆移住定住イベント出展 1回 ・ソーシャルキャッスルマーケット（名古屋市）10月5日、6日 ◆里山の暮らしワークショップ（ふるさと再生事業）開催数 3回（2月11日、2月15日-16日） ◆空き家バンク登録件数 3件 ◆空き家バンク物件見学会実施回数 14回 ◆空き家バンク登録物件成約件数 3件 ◆東京圏からの移住支援事業補助金 0件 ◆清流の国ぎふ移住支援事業補助金 3件（愛知県1件、兵庫県1件、埼玉県1件） ・消耗品費 159,265円 ・印刷製本費 18,975円 ・ふるさと再生事業報告会旅費 51,560円 ・通信運搬費 1,177円 ・みのかも時間ホームページ保守サポート業務委託 235,620円 ・地域資源を活用した持続可能なビジネス創出業務委託 4,162,400円 ・3市連携紹介タブロイド紙印刷 93,885円 ・使用料及び使賃料（ソーシャルキャッスルマーケット出展）96,120円 ・清流の国ぎふ移住支援事業補助金 1,000,000円 【不用額】 移住支援事業補助金の利用件数が少なかったため、補助金が1,000,000円不用となりました。						
		あい愛バス運行事業				(まちづくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		203,254,310	199,216,090	4,038,220	2.0	
【概要】第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りなど多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指しています。 令和6年度は、地域公共交通計画の調査業務として、地域懇談会を市内8箇所で開催したほか、各サロンに出向き、現状と課題の把握に努めました。また利用促進として、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）の実施、インターンシップの受け入れや、出前講座を行いました。さらには、美濃加茂市コミュニティバス運行业務及びAIデマンド交通システム運行実証実験事業業務にかかるプロポーザルを実施し、既存のあい愛バスの維持に加え、新しい公共交通システムの導入に向かって進み始めております。 また、令和3年度に導入した県下初の環境に優しいEVバス1台の運行を継続し、SDGsの推進に努めるとともに、市民の環境保全への意識や関心を高めることに努めました。 【実績】 ◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。 ・ホームページ管理運営委託業務 396,000円 ◆あい愛バス改正時刻表・路線図及び路線別ポケット時刻表を増刷し、周知しました。 ・あい愛バスポケット時刻表印刷業務 92,950円 ◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。 ・運行业務負担金 185,307,227円 ・新車両導入負担金 12,948,168円 ＊運行：新太田タクシー（株）、9路線、年間利用者159,280人 ◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。 ・美濃加茂市地域公共交通活性化協議会負担金 4,215,460円 ◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。 ・その他経費（報償費、消耗品費、使用料及び賃借料、備品購入費） 294,505円 【不用額】 ◆主な不用額として、市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、負担金が、7,980,045円不用となりました。						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		総合行政システム事業				(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	システムの標準化及びガバメントクラウド利用のための業務委託が増加したため。		
186,578,414	103,742,818	82,835,596	79.8			
【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。						
また、標準化法に基づくシステムの標準化及びガバメントクラウドの利用に向けた対応を行いました。						
【実績】						
・総合行政情報システムクラウドサービス利用料		43,069,200円				
・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託料		6,211,920円				
・総合行政情報システム標準化対応業務委託料		74,287,950円				
・ガバメントクラウド接続用ネットワーク運用管理環境構築業務委託料		11,116,600円				
・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託料		1,985,500円				
・総合行政情報システム機器リース料		39,792,420円				
・マイナンバー制度中間サーバ交付金		6,977,000円				
【不用額】						
・委託料について、入札差金及び機器更新の見直しにより2,672,206円不用となりました。						
		ふるさと納税推進事業				(商工観光課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	寄附件数及び金額の減少に伴い、支出が減少したため。		
262,370,639	449,247,599	△ 186,876,960	△ 41.6			
【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。						
【実績】						
◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。						
・報償費（返礼品）		24,125,188円				
・需用費（消耗品費、印刷製本費）		194,626円				
・役務費（郵便料、代理納付システム利用料等）		4,537,745円				
・委託料（広告等掲載委託料等）		95,913,002円				
・使賃料（封入封函機賃借料）		209,000円				
・積立金（ふるさと納税基金）		137,361,078円				
・負担金（ふるさと納税自治体連合負担金）		30,000円				
【不用額】						
・寄附件数及び寄附受入金額の減少に伴い、報償費22,874,812円、役務費15,349,255円及び委託料181,378,988円が不用となりました。						
・ふるさと納税業務を委託したことに伴い、封入封緘機の賃貸借契約を延長しなかったため、使用料及び賃借料が2,662,000円不用となりました。						
・ふるさと納税PRカタログ等印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため、需用費が2,725,374円不用となりました。						
・ふるさと納税額が予算額を下回ったため、積立金が213,720,922円不用となりました。						
		第6次総合計画推進事業				(企画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	総合計画を前期から後期の内容へと変更する作業があったため。		
13,983,350	578,378	13,404,972	2317.7			
【概要】第6次総合計画の市民への啓発、進捗管理を行うものです。						
【実績】						
◆総合計画前期基本計画が終期を迎えたため、後期基本計画を策定しました。また、専門的な見識を事業に取り入れ、効果的に事業を運営するため、政策アドバイザー制度を活用しました。						
・政策アドバイザー謝礼		180,000円				
・総合計画に関する印刷製本業務		811,250円				
・総合計画策定に関する委託業務		12,992,100円				
		第6次総合計画推進事業【R5繰越】				(企画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,210,570		1,210,570	-			
【概要】第6次総合計画後期基本計画策定のための基礎調査となる市民アンケートを実施するものです。						
【実績】						
◆市民アンケート調査を実施しました。その結果を分析し、後期基本計画に活用しました。						
・まちづくり市民アンケート調査委託料		1,210,000円				
・アンケート調査に関する郵便料		570円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	自治体DX推進事業 (総務課)				
	決算額 71,983,851	前年度決算額 27,273,565	前年度増減額 44,710,286	率(%) 163.9	文書管理システムの構築を実施したため。
	【概要】デジタル技術を活用して市民サービスの向上とともに行政事務の効率化を進めるものです。 また、事務効率化のために文書管理システムを構築しました。 【実績】 ・公共施設予約システム利用料 1,980,000円 ・メール配信サービス利用料 1,452,000円 ・AIチャットボット利用料 792,000円 ・オンライン申請サービス利用料 2,075,370円 ・ビジネスチャットツール利用料 1,612,050円 ・AI OCR、RPA利用料 1,267,666円 ・公式ホームページ保守業務委託料 2,058,100円 ・文書管理システム構築業務委託料 29,668,925円 ・書かない窓口システム導入業務委託料 1,925,000円 ・岐阜県共同利用公共施設予約管理システム導入業務委託料 6,771,600円 ・デジタル人材派遣職員（2名）負担金 19,500,000円 【不用額】 ・役務費について、県共同調達により利用単価が下がったため4,438,974円不用となりました。 ・委託料について、入札差金等により4,876,150円不用となりました。				
	広域連携事業 (企画課)				
	決算額 33,231	前年度決算額 196,470	前年度増減額 △ 163,239	率(%) △ 83.1	
	【概要】可茂広域行政事務連絡協議会を運営しました。また、名古屋圏との連携・交流を促進することにより当市の認知度を高めると同時に、関係人口を創出して、活性化を図っていきます。 【実績】 ◆名古屋テレビ塔下でシェイクアウト訓練に参加しました。 ◆可茂広域行政事務連絡協議会の運営を行いました。 ・消耗品 27,681円 ・使用料及び賃借料 5,550円				
	地域情報放送事業（定住） (秘書広報課)				
	決算額 13,310,550	前年度決算額 13,289,100	前年度増減額 21,450	率(%) 0.2	
	【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することで、身近な情報を得る機会を作るとともに、市町村間の情報の共有化を図るものです。 【実績】 ◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。 ・テレビ放送番組企画運営等委託業務 7,722,000円 ・FMラジオ番組企画運営等委託業務 5,588,550円				
	鉄道関係団体協賛事業 (まちづくり課)				
	決算額 90,000	前年度決算額 90,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
	【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため加盟する鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。 【実績】 ・高山本線強化促進同盟会負担金 16,000円 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金 74,000円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		長良川鉄道経営安定支援事業				(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	経営安定対策費、鉄道施設老朽化対策事業費及び鉄道施設維持修繕事業費が増額したため。		
53,205,342	44,921,859	8,283,483	18.4			
【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。						
【実績】						
◆年間利用者数：774,091人（令和5年度：757,686人）						
・上記のうち、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風）」年間利用者数：10,834人（令和5年度：10,857人）						
・令和6年度の旅客輸送実績では前年度比102.2%の増加となっており、主に定期外の利用者が増えております。観光列車ながら（鮎号・森号・川風）及び貸切・企画列車については、前年度比99.8%とほぼ変化はありませんでした。						
◆支援額						
・経営安定対策補助金		20,379,706円				
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金		2,886,575円				
・鉄道施設老朽化対策事業費補助金		14,901,828円				
・鉄道施設維持修繕事業費補助金		15,037,233円				
【不用額】						
◆市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、補助金が、3,523,460円不用となりました。						
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金2,552,340円及び鉄道施設維持修繕事業費補助金935,858円を令和7年度に繰り越しました。						
		長良川鉄道経営安定支援事業【R5繰越】				(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
29,473,450		29,473,450	-			
【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。						
【実績】鉄道軌道安全輸送設備等事業費補助金(信号保安設備)を令和5年度交付予定であったが、使用する集中電子連動装置は製造メーカーが限られ、かつ受注生産であり、世界的な半導体不足の影響によって納期が大幅に遅れることにより、事業の完了が1年延期となり、支払いを次年度に繰り越したものである。						
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費		29,473,450円				
		クライアント管理事業				(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	業務用パソコン購入台数の増加により備品購入費が増加したため。		
57,298,877	7,585,697	49,713,180	655.4			
【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。						
【実績】						
・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品費		3,003,704円				
・オフィスソフト使用料		1,272,480円				
・業務用パソコン購入費		44,134,200円				
・オフィスソフト購入費		5,324,000円				
・多目的ミーティングボード購入費		1,210,000円				
【不用額】						
・備品購入費について、入札差金により3,355,008円不用となりました。						
		イントラネット事業				(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
45,064,837	47,824,728	△ 2,759,891	△ 5.8			
【概要】庁内業務システム用ネットワークの運用保守、機器更新を実施しました。						
【実績】						
・業務システム機器保守業務委託料		4,364,316円				
・庁内ネットワーク情報機器保守業務委託料		4,919,310円				
・地域イントラネット情報機器保守業務委託料		6,370,056円				
・グループウェア保守業務委託料		3,300,000円				
・ネットワーク無線化基盤整備業務委託料		5,940,000円				
・ファイル無害化システム更新業務委託料		16,500,000円				
・不正端末接続検知・遮断機能強化業務委託料		1,762,200円				
【不用額】						
・委託料について、入札差金及び機器更新の見直しにより5,191,163円不用となりました。						
		地域情報化事業				(秘書広報課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
34,380	34,380	0	0.0			
【概要】携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。						
【実績】						
◆電柱共架料 34,380円						

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	総合戦略事業事務費 (企画課)				
	決算額 3,289,969	前年度決算額 150,769,904	前年度増減額 △ 147,479,935	率(%) △ 97.8	地方創生臨時交付金の返還金が生じなかったため。
	【概要】美濃加茂市をさらに魅力あるまちにして定住人口を増やすため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、戦略全体の推進と進捗管理を行っています。 【実績】 ◆第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略が終期を迎えたため、新たに第3期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 ◆総合戦略推進アドバイザー懇談会を実施しました。(4回) ◆企業版ふるさと納税にかかるプロモーション支援サービスを活用し、寄附を受けました。(4件) - 人口推計策定委託業務 1,902,897円 - 総合戦略デザインデータ制作 238,150円 - 総合戦略推進アドバイザー謝金 72,000円 - 消耗品費 40,692円 - プロモーション支援サービス利用に係る手数料 951,500円				
	公共施設総合管理事業 (施設経営課)				
	決算額 3,658,188	前年度決算額 3,961,725	前年度増減額 △ 303,537	率(%) △ 7.7	
	【概要】平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。 【実績】令和6年度の実績は、以下のとおりです。 ◆令和5年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。 - 公有資産管理GISデータ更新業務 2,805,000円 ◆指定管理者評価委員会を2回開催し、5施設（みのかも健康の森、総合福祉会館すこやかタウン美濃加茂、すこやかタウン美濃加茂デイサービスセンター、中之島公園、加茂野保育園・加茂野児童館）における指定管理者の二次評価を実施しました。 - 指定管理者評価委員報酬 66,000円				
	ローカルSDGs推進事業 (環境課)				
	決算額 601,150	前年度決算額 513,700	前年度増減額 87,450	率(%) 17.0	
	【概要】経済、社会、環境の地域内好循環の実現を目指す「ローカルSDGsみのかも」の推進のため各種事業に取り組みます。 【実績】 ◆名古屋圏や岐阜県のSDGsイベントの参画、市内イベントを利用したSDGs普及啓発、パートナー企業の募集、SDGsPR動画を作成しました。 - 委託費 - SDGs推進パートナー企業ポスター製作委託業務 90,750円 - SDGs推進のための広告配信委託業務他 510,400円				
	圏域公共交通網整備事業（定住） (まちづくり課)				
	決算額 17,760,240	前年度決算額 1,451,300	前年度増減額 16,308,940	率(%) 1123.7	定住自立圏基本構想策定のため委託料が増加したため。
	【概要】みのかも定住自立圏第3次共生ビジョンとして、令和3年度から事業を開始しました。美濃加茂市と加茂郡町村が連携し、圏域の住民が便利に移動できる公共交通を整備するため、対策や課題解決に向けた検討を行っています。 【実績】 ◆【維持・確保】各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の維持・確保 ◆【各種協議】圏域の公共交通の課題整理、整備方針や連携施策の協議・決定、圏域公共交通基本構想の策定 ◆【利用促進】圏域の公共交通情報の見える化（GTFS化）の実施 - 担当者会議アドバイザー謝礼（A） 8,940円 - みのかも定住自立圏公共交通基本構想策定業務（B） 16,306,000円 - 東鉄バス八百津線協調支援負担金 1,445,300円 ※（A）と（B）の内、町村負担金分（7,954,842円）				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			新庁舎整備事業				(新庁舎整備推進課)
			決算額 449,994,455	前年度決算額 130,083,751	前年度増減額 319,910,704	率(%) 245.9	庁舎建設基金積立金を増やしたことにより積立金が増加したため。
			【概要】令和5年度に市民ワークショップや市民アンケートを経て新庁舎整備における4つの候補地を選定しました。4候補地の可能性調査結果を基にタウンミーティング等で市民との対話をとおして、新庁舎の整備地決定に向けた基本構想の再策定（2年目）を進める事業です。				
			【実績】新庁舎整備基本構想再策定（2年目）及び複数候補地可能性調査を進めました。				
			・需用費（消耗品費）				93,600円
			・役務費（広報紙へのちらし折込手数料）				184,800円
			・委託料（美濃加茂市新庁舎整備に関する複数候補地可能性調査委託業務、美濃加茂市新庁舎整備に関する地質調査委託業務などの委託料）				41,991,700円
			・積立金（庁舎建設基金積立金）				400,000,000円
			・庁舎建設基金利子				7,724,355円
			【不用額】				
			・委託料について、入札差金及び地質調査委託業務の業務内容の一部変更に伴う減額により、5,981,300円不用となりました。				
			地域脱炭素移行・再エネ推進事業				(環境課)
			決算額 13,916,000	前年度決算額 23,319,000	前年度増減額 △ 9,403,000	率(%) △ 40.3	令和5年度にあった公共施設太陽光発電設備導入調査がないため。
			【概要】地域脱炭素移行・再エネ推進事業を行うものです。令和4年度に環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）が採択されました(令和4年度から令和8年度の5年間)。その交付事業のうち、まず屋根置きなど自家消費型太陽光発電設備（個人住宅向け太陽光発電設備等設置費補助金）の交付対象事業を令和4年10月から開始しています。				
			【実績】				
			・重点対策加速化事業 24件交付	12,331,000円			
			・概算払返還金	1,585,000円		(交付金余剰受領分の返還)	
			7 市民まちづくり推進費				
			決算額 79,940,105	前年度決算額 114,276,413	前年度増減額 △ 34,336,308	率(%) △ 30.0	
			広報事業				(秘書広報課)
			決算額 14,904,828	前年度決算額 10,358,613	前年度増減額 4,546,215	率(%) 43.9	令和6年度途中から採用した地域活性化起業人に係る負担金及び備品購入費が増額したため。
			【概要】毎月1回の広報紙の発行やSNSを使用し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、市の事業や行事などの情報を市政記者クラブや各メディアに対して提供しています。				
			【実績】				
			◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。				
			・消耗品費（日刊紙購読料等）				638,870円
			・印刷製本（1回当たり14,200部）				8,693,208円
			・通信運搬費（SNS管理用携帯電話使用料等）				35,500円
			・広告料（日刊紙への広告掲載料）				107,470円
			・委託料（広報紙配達）				125,988円
			・使賃料（広報配達用車両借り上げ料等）				180,372円
			・備品購入費（デザイン編集用PC購入費等）				629,420円
			・負担金（地域活性化起業人負担金等）				4,494,000円
			【不用額】				
			主に、広報紙の自治会配布部数が減ったことにより印刷部数を300部減らし、デスクトップパソコンを当初の予定より安価に購入できたため、1,699,172円不用となりました。				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
広聴推進事業					(企画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（カミーノ）の終期に伴い、市内看板等をスマホ市役所促進の内容に変更したため。	
4,787,531	3,406,475	1,381,056	40.5		
【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。また、スマホ市役所の運営を行っています。					
【実績】					
◆市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（広報紙掲載による手紙型）、市民満足度調査を実施しました。					
◆スマホ市役所（市LINE公式アカウント）の運用をしました。					
・市民満足度調査委託料 1,464,122円					
・市LINE公式アカウント広報委託料 717,360円					
・市LINE公式アカウント広報印刷製本費 108,663円					
・デジタルサービスシステム利用料 2,411,310円					
・1万人達成イベント報償費 76,560円					
・その他経費（消耗品費、郵送料） 9,516円					
市民活動サポートセンター事業					(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,148,355	1,340,981	△ 192,626	△ 14.4		
【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援をします。					
【実績】					
◆登録団体 123団体、個人：22名					
◆市民活動アドバイザー相談事業（相談員：北村隆幸 氏／相談日：毎週水曜日 9:00～12:00） 相談件数：55件					
◆SDGs関連事業：My SDGs宣言（参加者632人）、エキスパートに教わる講座（10講座：44人）、暮らしの中のSDGs（3テーマ：参加団体：17団体24人）					
・市民活動支援アドバイザー等謝礼 426,250円					
・ホームページ保守 232,320円					
・貸出用印刷機賃料・保守 294,360円					
・事務費（消耗品費、郵便料等） 82,465円					
・ボランティア活動保険 112,960円					
まちづくり協議会事業					(まちづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に実施した蜂屋まちづくり協議会設立に向けたビジョン策定委託業務がまちづくり協議会支援委託業務に切り替わり、委託費が減少したため。	
3,683,324	4,983,284	△ 1,299,960	△ 26.1		
【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。また、あらたに設立を目指している地区に対し支援を行っています。					
【実績】					
◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。					
○まちづくり協議会活動交付金（事務費等経常経費）2,294,000円					
・古井まちづくり協議会 677,000円					
・山之上まちづくり協議会 222,000円					
・蜂屋まちづくり協議会 264,000円					
・加茂野町まちづくり協議会 433,000円					
・伊深まちづくり協議会 183,000円					
・三和まちづくり協議会 161,000円					
・下米田地区まちづくり協議会 354,000円					
○みんなのまる活動交付金（事業実施費用等）916,324円					
・古井まちづくり協議会 1件 140,800円					
・山之上まちづくり協議会 1件 109,894円					
・加茂野町まちづくり協議会 1件 162,150円					
・伊深まちづくり協議会 2件 269,680円					
・三和まちづくり協議会 1件 233,800円					
◆令和6年8月に設立した蜂屋まちづくり協議会をはじめ、市内まちづくり協議会の活動支援を行いました。					
・まちづくり協議会支援委託業務 473,000円					
【不用額】活動が徐々に通常化してきましたが、新型コロナウイルス感染症後、まちづくり協議会の事業実施が縮小され、交付金が2,381,676円不用となりました。					

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	旧伊深村役場庁舎活用事業 (まちづくり課)				
	決算額 711,339	前年度決算額 628,522	前年度増減額 82,817	率(%) 13.2	
	【概要】人口が減少している市の北部地域に新たな人の流れを創出し、地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用した地域活動を支援しています。猟友会メンバーでもある事業者によるカフェ運営、地域住民との連携事業実施による地域活性化のほか、地域課題である有害鳥獣対策の相談や、ジビエ料理の普及等を推進しています。 【実績】 ◆施設集客数 11,121人 (いぶカフェの運営) ◆地域住民との連携事業 ・軽トラ市と連携したマルシェの実施 (伊深まちづくり協議会) ・まちづくり課主催の講座でジビエ等についての講師 ・有害鳥獣被害対策、見回り、追い払い実施 等 ・消耗品費 51,220円 ・修繕料 40,810円 ・雑排槽汲み取り 3,540円 ・警備業務委託 184,800円 ・消防設備点検 22,000円 ・シロアリ防除業務委託 257,400円 ・樹木剪定業務委託 151,569円				
	多文化共生推進事業 (まちづくり課)				
	決算額 20,354,184	前年度決算額 17,233,741	前年度増減額 3,120,443	率(%) 18.1	外国籍の子どもの高校進学支援事業など委託事業における人件費などの高騰やJET職員が3年目となり報酬額の増加のため。
	【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。 【実績】 ◆JET職員2名任用 (ブラジル、フィリピン各1名) ・JET職員報酬 (4月-3月) 7,675,808円 ・任用団体負担金 (自治体国際化協会) 234,440円 ・国際交流員中間研修旅費・負担金 122,940円 ◆外国籍生徒ドリームフェア開催 200,000円 ◆外国人市民向け生活のための日本語講座 ○外国人児童生徒学習支援事業 (NPO法人美濃加茂国際交流協会委託) - 太田地区 水、金の週2回 / 古井地区 火、木の週2回 ・委託料 3,850,000円 ○外国籍の子どもの高校進学支援事業 (NPO法人可児市国際交流協会委託) ・委託料 5,252,000円 ○母語による日本語講座 (JET職員による自主事業) 月、金の週2回 ◆外国人生活相談窓口設置 (NPO法人ブリッジ委託) ・委託料 1,195,920円 ◆外国人ワンストップ相談窓口業務 ・通訳用タブレット使用料 765,600円 ・通訳用タブレット用通信回線使用料等 321,802円 ◆第4次多文化共生推進プラン策定費用 545,011円 ◆事務費 (消耗品、公用車検手数料等) 190,663円				
	国際交流事業 (まちづくり課)				
	決算額 6,640,615	前年度決算額 5,152,800	前年度増減額 1,487,815	率(%) 28.9	ダボ姉妹都市提携35周年記念事業の開催及び派遣のため。
	【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市 (オーストラリア国ダボ・リージョン) との交流を中心に海外との交流事業を行っています。 【実績】 ◆青少年交流事業 (中高生をダボに派遣、受入) 2,860,000円 ◆ダボ姉妹都市提携35周年記念事業 (派遣・受入) 3,703,220円 ◆負担金 (岐阜県国際交流センター賛助会費) 5,000円 ◆事務費 (消耗品) 47,960円 ◆国際交流基金積立 (基金利子分) 24,435円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	古民家活用交流促進事業				(まちづくり課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に実施した旧櫻井邸の改修等大規模な工事を行わなかったため。
	213,400	45,535,731	△ 45,322,331	△ 99.5	
	【概要】市が平成29年に所有者から寄贈され、令和5年度に耐震補強工事及び劣化補修工事を行った旧櫻井邸を活用し、里山地域の価値や魅力を広め、里山地域に関心をもち活動する担い手を育成します。 令和6年度からは運営事業者による本格的なシェア工房の運営や地域資源を活用したプロダクトの生産・販売等を行っているほか、里山の暮らしを体験できるワークショップを実施し、里山地域に興味をもつ地域内外の住民の増加を図りました。				
	【実績】				
	◆地域資源活用コーディネーター育成事業実施業務委託 213,400円				
	◆令和6年度 旧櫻井邸（IBUCAL）利用者数 2,020人				
	◆生産した地域資源を活用した商品生産額 生産額：3,722,516円				
	男女共同参画推進事業（定住）				(ひとづくり課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
67,390	187,932	△ 120,542	△ 64.1		
【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民を対象とした講演会等を開催しています。					
【実績】					
◆定住圏域8市町村の住民を対象とした企画講座を2か所（富加町、川辺町）で開催しました。					
・講師謝礼 15,000円					
・企画講座託児委託料 38,720円					
◆男女共同参画社会への理解を広めるため各市町村図書館にて関連書籍を集めたブックフェアを開催しました。					
・消耗品費（書籍購入10冊） 9,496円					
男女共同参画推進事業				(ひとづくり課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
80,974	4,917	76,057	1546.8		
【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。					
【実績】					
◆「第3次みのかも男女共同参画基本計画」策定5年目の見直しのための推進委員会を開催しました。					
・推進委員会出席報酬 67,500円					
・推進委員費用弁償 11,000円					
情報多言語化・発信支援事業（定住）				(まちづくり課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,066,000	3,089,080	△ 23,080	△ 0.7		
【概要】圏域に居住する外国人住民に対して生活に必要な行政情報を提供し、地域でのコミュニケーションを円滑にするための日本語教室を開催することで、外国人住民の孤立感を低減し、日本人住民との地域での協働を促します。					
【実績】					
◆外国人市民向け 生活のための日本語講座					
○日本人スタッフによる日本語講座（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）					
水、土の週2回					
・委託料 1,507,000円					
◆多言語通訳サービスを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳					
・多言語通訳サービス事業委託料 1,386,000円					
・翻訳委託料 158,400円					
◆災害時等通訳サポーター養成					
・研修会講師謝礼 5,000円					
・ボランティア保険料 9,600円					

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	里山まちづくり事業（定住） (まちづくり課)				
	決算額 3,844,140	前年度決算額 3,351,032	前年度増減額 493,108	率(%) 14.7	
	【概要】美濃加茂市をはじめとした加茂地域の圏域内町村において、里山と共に暮らした世代から様々な体験活動を通してその知恵や文化を受け継ぎ、持続可能な里山のくらしを守り、圏域内の人口、資源の維持を目指します。 【実績】 ◆里山の魅力を知る機会を作り、関心の持つ人を増やしていくため人材育成講座の実施と共に、里山の必要性やそれを守るための取り組みなどを紹介するホームページを開設し広く発信しました。 高校生が里山と共に暮らしていた高齢の方から話を聞き、作品としてまとめる聞き書きを実施しました。 ・みのかも定住自立圏里山まちづくりHP保守管理等業務委託 1,606,000円 ・みのかも定住自立圏高校生聞き書き業務委託 1,150,600円 ◆里山体験事業実施：みのかも里山なりわい塾（里山の担い手となる人材育成を目的とした全5回の連続講座） ・みのかも里山なりわい塾実施業務委託 975,700円 ◆ビジョン懇談会委員に出席いただき担当者会議を実施しました。 ・ビジョン懇談委員報酬 11,000円 ・ビジョン懇談委員旅費 51,560円 ・消耗品費 49,280円				
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)				
	決算額 20,438,025	前年度決算額 19,003,305	前年度増減額 1,434,720	率(%) 7.5	
	8 生活安全推進費				
	決算額 51,187,242	前年度決算額 75,107,934	前年度増減額 △ 23,920,692	率(%) △ 31.8	
	防犯活動推進事業 (防災安全課)				
	決算額 21,056,697	前年度決算額 26,461,433	前年度増減額 △ 5,404,736	率(%) △ 20.4	防犯カメラリース契約の一部が期間満了し、使賃料が減額したため。
	【概要】市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。 【実績】 ◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。 ・防犯灯の新設10基、修繕移設撤去等80基 ・防犯カメラ修繕等2基 【不用額】 ・防犯灯及び防犯カメラの修繕が見込みより少なかったため、需用費が1,188,721円不用となりました。 ・防犯灯及び防犯カメラの工事が見込みより少なかったため、工事請負費が2,555,060円不用となりました。				
	交通安全対策事業 (防災安全課)				
	決算額 10,150,943	前年度決算額 31,279,157	前年度増減額 △ 21,128,214	率(%) △ 67.5	交通安全施設工事の啓発・警戒看板以外（反射鏡や白線等）を土木課に移管したため。
	【概要】明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。 【実績】 ◆交通安全施設を地元要望に基づいて整備を行い、各地域での交通安全指導に努めました。 また、運転免許証自主返納支援補助金をPRし交通事故抑制に努めました。 ・運転免許証自主返納支援補助件数 95件 ◆交通安全施設工事 ・啓発・警戒看板新設3基、修繕移設撤去等4基 ◆交通安全指導員（6名）を委嘱し、児童・生徒向けの交通安全教室等を開催しました。 【不用額】 ・交通安全施設工事が見込みより少なかったため、工事請負費が2,056,430円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
9 支所出張所費					
決算額 11,763,098	前年度決算額 10,148,210	前年度増減額 1,614,888	率(%) 15.9		
太田連絡所業務 (まちづくり課)					
決算額 1,645,082	前年度決算額 1,497,672	前年度増減額 147,410	率(%) 9.8		【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。 【実績】 ・消耗品費 115,288円 ・燃料費 25,135円 ・光熱水費 1,262,086円 ・通信運搬費 83,159円 ・手数料 11,484円 ・委託料 119,460円 ・使用料及び賃借料 28,470円
古井連絡所業務 (まちづくり課)					
決算額 2,247,019	前年度決算額 2,262,765	前年度増減額 △ 15,746	率(%) △ 0.7		【概要】最も身近な住民サービスとして諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。 【実績】 ・消耗品費 143,047円 ・燃料費 9,900円 ・光熱水費 1,665,607円 ・通信運搬費 108,062円 ・手数料 82,401円 ・委託料 69,960円 ・使用料及び賃借料 163,042円 ・公課費 5,000円
山之上連絡所業務 (まちづくり課)					
決算額 1,713,087	前年度決算額 1,417,929	前年度増減額 △ 45,273	率(%) △ 3.1		【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。 【実績】 ・消耗品費 66,205円 ・燃料費 405,327円 ・光熱水費 805,033円 ・通信運搬費 132,152円 ・手数料 78,480円 ・委託費 106,040円 ・使用料及び賃借料 113,250円 ・公課費 6,600円
蜂屋連絡所業務 (まちづくり課)					
決算額 1,352,040	前年度決算額 1,116,654	前年度増減額 235,386	率(%) 21.1		【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。 【実績】 ・消耗品費 80,485円 ・燃料費 24,706円 ・光熱水費 871,939円 ・通信運搬費 109,844円 ・手数料 65,890円 ・委託料 93,490円 ・使用料及び賃借料 100,686円 ・公課費 5,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			210,934	282,392	△ 71,458	△ 25.3	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	42,617円			
			・通信運搬費	91,006円			
			・手数料	9,597円			
			・使用料及び賃借料	67,714円			
			伊深連絡所業務				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,096,035	917,468	178,567	19.5	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	65,620円			
			・燃料費	35,536円			
			・光熱水費	679,627円			
			・通信運搬費	89,960円			
			・手数料	68,140円			
			・委託料	43,230円			
			・使用料及び賃借料	107,322円			
			・公課費	6,600円			
			三和連絡所業務				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,773,579	1,433,763	339,816	23.7	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	86,674円			
			・燃料費	409,416円			
			・光熱水費	674,913円			
			・通信運搬費	117,668円			
			・手数料	73,770円			
			・委託料	257,180円			
			・使用料及び賃借料	147,358円			
			・公課費	6,600円			
			下米田連絡所業務				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,725,322	1,219,567	505,755	41.5	令和5年度まで他課の別予算にて浄化槽保守点検委託を実施していたが移管されたため。
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	99,557円			
			・燃料費	25,701円			
			・光熱水費	916,029円			
			・修繕費	87,428円			
			・通信運搬費	77,838円			
			・手数料	67,510円			
			・委託料	358,248円			
			・使用料及び賃借料	88,011円			
			・公課費	5,000円			

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	10 消費生活対策費				
	決算額 8,223,541	前年度決算額 7,605,769	前年度増減額 617,772	率(%) 8.1	
	消費生活センター運営事業（定住） (商工観光課)				
	決算額 132,854	前年度決算額 279,303	前年度増減額 △ 146,449	率(%) △ 52.4	
	【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。 【実績】 ◆相談業務 389件（消費生活相談310件、市民相談79件） ◆広報誌での情報提供やロビーでの啓発活動を実施しました。				
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)				
	決算額 8,090,687	前年度決算額 7,326,466	前年度増減額 764,221	率(%) 10.4	
	11 市民憲章推進費				
	決算額 886,140	前年度決算額 290,200	前年度増減額 595,940	率(%) 205.4	
	市民憲章周知事業 (秘書広報課)				
	決算額 0	前年度決算額 84,700	前年度増減額 △ 84,700	率(%) △ 100.0	
	【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。 【実績】 ◆市民憲章を市制施行70周年記念式典のパンフレットに掲載しました。				
	平和活動事業 (ひとづくり課)				
	決算額 886,140	前年度決算額 205,500	前年度増減額 680,640	率(%) 331.2	令和5年度は台風のため平和祈念式典が縮小となり、交通機関の混乱を見越して派遣を取りやめた。令和6年度は派遣を行うことができたため。
	【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。 【実績】 ◆長崎市での平和活動事業（青少年ピースフォーラム）に中学生（8名）の派遣を行いました。 ・日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円 ・青少年ピースフォーラム参加負担金 30,000円 ・青少年ピースフォーラム派遣旅費手配業務 642,960円 ・青少年ピースフォーラム引率旅費 153,180円				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
12 諸費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
25,739,862		22,926,637	2,813,225	12.3		
自治会活動推進事業						(まちづくり課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
16,885,862		17,324,637	△ 438,775	△ 2.5		
【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。						
【実績】						
◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。						
・自治会交付金 12,434,128円（地区自治連合会交付金も含む。）						
・自治会長研修費 180,000円						
◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。						
・自治会活動保険 1,927,870円						
（令和6年度 保険適用件数 7件 支払われた保険金総額 214,000円）						
◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。						
・自治連合会理事会活動費補助金 250,000円						
◆住民自治の推進のため、自治会の主体的な課題解決活動につながるよう研修会や座談会、自治会の困りごとに対する相談窓口を設けました。また、行政から自治会へ依頼している役員等の選出について担当課と協議しました。						
・美濃加茂市自治会支援委託業務 1,633,170円						
◆自治会長を対象とした自治会長研修会を実施しました。						
・講演会報償費 80,000円						
・旅費 43,740円						
・消耗品費 99,459円						
・印刷製本費 30,500円						
・手数料 64,990円						
・三和交流センタートイレ清掃業務委託 137,005円						
・自動車重量税 5,000円						
【不用額】						
自治会長研修費をすべての地区で利用できるよう予算計上していましたが、加茂野と三和の2地区のみの利用だったため、1,521,872円不用となりました。						
自治コミュニティ施設建設整備補助事業						(まちづくり課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自治コミュニティ施設等の補助金申請が増加したため。	
8,310,000		5,059,000	3,251,000	64.3		
【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。						
【実績】						
◆一般コミュニティ助成事業（自治総合センター：宝くじ社会貢献助成）を使ってお祭りで使用する備品購入の補助金を交付しました。						
・蜂屋地区 蜂屋地区自治会長会 祭りで使用するやぐら購入 2,500,000円						
◆自治コミュニティ施設（自治公民館）の修理、改修等を実施するため補助金を交付しました。						
・太田地区 深田一自治会（棟・瓦改修） 522,000円						
・古井地区 森山団地一自治会（改築・バリアフリー改修） 1,470,000円						
・山之上地区 西洞自治会（バリアフリー改修・エアコン設置） 1,298,000円						
・中之番自治会（屋根雨漏り修理） 510,000円						
・加茂野地区 加茂野連合自治会（軒天修繕） 150,000円						
・ナビタウン自治会（バリアフリー改修） 322,000円						
・伊深地区 関也自治会（エアコン設置） 500,000円						
・三和地区 下川浦自治会（エアコン設置） 221,000円						
・川浦自治会（瓦屋根棟改修） 110,000円						
・下米田地区 橋上自治会（エアコン設置） 200,000円						
・則光自治会（エアコン設置） 500,000円						
◆自治会の掲示板の修理を実施するため補助金を交付しました。						
・下米田地区 共進自治会（掲示板修理） 7,000円						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		いじめ問題対策連絡協議会費				(秘書広報課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
		【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体の代表を委員とする協議会の運営を行い、地域で子どもたちを見守る体制づくりのための取組として、いじめ防止協力事業所や団体の登録の推進を図っています。 【実績】 ◆登録事業所を通じて地域全体で見守る取組を拡げています。 ・令和7年3月31日時点いじめ防止協力事業所等登録団体 136事業所（前年度 136事業所）				
		人権教育・啓発事業				(ひとづくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		544,000	543,000	1,000	0.2	
		【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。 【実績】 ◆人権擁護委員の事業推進、支援を行いました。 ・可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 464,000円 ・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円				
13 定住自立圏構想推進費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		133,217	366,768	△ 233,551	△ 63.7	
		みのかも定住自立圏推進事業（定住）				(企画課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		133,217	366,768	△ 233,551	△ 63.7	
		【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させるため、定住人口の増加を目指す各種事業のとりまとめ（事務局業務）を行っています。 【実績】 ◆「第3次共生ビジョン」に基づく新規事業（8事業）、これまでの継続事業（13事業）を含め、進捗管理を行うとともに、実績や評価を整理し、成果や課題のとりまとめを行いました。 ◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。 ・第3次共生ビジョン懇談会・首長意見交換会等（2回） ・事業担当者会議・担当課長会議（5回） ・デジタル活用のために伊那市視察（1回） ・各事業の進捗管理、実績や評価のとりまとめ ◆支出状況 ・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬 6,000円 ・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償 37,190円 ・その他経費 （旅費、消耗品費、郵送料、通行料駐車場使用料、コピー機使用料） 90,027円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	2 徴税費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	764,614,302	288,257,304	476,356,998	165.3			
	1 税務総務費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	651,766,383	170,375,050	481,391,333	282.5			
	固定資産評価審査委員会事務 (監査委員事務局)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	18,000	37,398	△ 19,398	△ 51.9			
	【概要】 地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。 【実績】 ◆ 固定資産評価審査委員会開催 (5月13日) ・ 固定資産評価審査委員会報酬 18,000円						
	人件費 (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	151,557,945	150,457,037	1,100,908	0.7			
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	19,739,376	19,880,615	△ 141,239	△ 0.7			
	定額減税補足給付金事業 (税務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0		0	-			
	【概要】 令和6年分所得税において定額減税しきれない市民に対し、減税しきれなかった額を給付するものです。 なお、令和6年度(令和5年度繰越)の定額減税補足給付金事業で給付している場合は、それとの差額を給付します。 【実績】 令和7年度住民税の課税が確定したのち当該事業を実施するものであって、当初は給付のための準備を令和6年度中から始める見込みでしたが、対象者数によって準備する資機材等も変動するため、令和7年度住民税が確定する令和7年度に全て実施することになったため、令和6年度における予算執行はなく、全額繰越となりました。						
	人件費 (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0		0	-			
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0		0	-			
	定額減税補足給付金事業 (R5繰越) (税務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	479,636,712		479,636,712	-			
	【概要】 定額減税しきれない市民に対し、減税しきれなかった額を給付するものです。 【実績】 令和6年度の課税が確定したのち当該事業を実施するものであって、令和5年度予算から全額繰り越した事業を実施したものです。 給付対象者 : 11,497人 給付対象額 : 495,590,000円 実際の給付者 : 10,489人 給付額 : 462,670,000円 申請率 : 91.2%						
	人件費 (R5繰越) (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	50,710		50,710	-			
	会計年度任用職員給 (R5繰越) (キャリアサポート課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	763,640		763,640	-			

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
2 賦課徴収費					
決算額 112,847,919	前年度決算額 117,882,254	前年度増減額 △ 5,034,335	率(%) △ 4.3		
市税賦課事務費 (税務課)					
決算額 41,850,724	前年度決算額 44,620,755	前年度増減額 △ 2,770,031	率(%) △ 6.2		
【概要】 地方税法に基づいて、正確で円滑な事務を遂行することにより、市税の公平で適正な賦課課税を推進するものです。 【実績】 主な支出は次の通りです。 委託費：電算処理（基幹システム関連） 30,782,968円 固定資産税評価補助 5,445,000円 手数料：環境性能割徴収取扱費 676,620円 コンビニ交付発行手数料 235,989円					
固定資産システム評価業務 (税務課)					
決算額 13,200,000	前年度決算額 16,830,000	前年度増減額 △ 3,630,000	率(%) △ 21.6	令和6年度は、本業務の基準年度に当たり、第3年度であった令和5年度より委託業務の内容が少なかったため。	
【概要】 本業務は、土地の評価替えに伴う路線価付設までの3年間の作業を委託し、統一された理論及び判断により、効率的かつ適正な処理を行うために構築された評価業務のことをいいます。 基準年度（評価替え年度）は状況類似、用途地域及び標準地の見直し、第2年度は路線価比準表の見直し、第3年度は路線価の評定及び価格表、路線図の作成を委託するものです。 【実績】 状況類似、用途地域及び標準地の見直しました。					
還付及び還付加算金 (税務課)					
決算額 31,732,881	前年度決算額 35,178,228	前年度増減額 △ 3,445,347	率(%) △ 9.8		
【概要】 予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更正処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。 【実績】 ・ 還付及び還付加算金 31,732,881円 【不用額】 ・ 38,267,119円不用となりました。					
e L - T A X 事業 (税務課)					
決算額 7,430,165	前年度決算額 5,992,281	前年度増減額 1,437,884	率(%) 24.0	地方税共同機構負担金の増加のため。	
【概要】 地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。 【エルタックス利用実績】 ※ () はエルタックスでの提出率 ・ 給与支払報告書 31,023件 (66.7%) ・ 公的年金等支払報告書 20,682件 (98.9%) ・ 法人市民税関係【申告書、設立届等】 2,205件 (88.6%) ・ 償却資産申告書 1,348件 (62.0%)					

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			固定資産鑑定評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,316,600	2,375,505	△ 58,905	△ 2.5	
			【概要】 標準宅地の時点修正に係る不動産鑑定業務を実施しました。 【実績】 時点修正率を令和7年度の路線価格に反映させました。				
			債権回収業務				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は実施しなかった弁護士へのメール相談業務を委託したため。
			1,158,045	508,853	649,192	127.6	
			【概要】 市債権の適正な管理・回収を行うために、弁護士への相談及び、相続財産清算人選任を申立てるものです。 【実績】 ◆滞納市税を回収するため、1件の相続財産清算人選任の申立を行いました。 ・相続財産清算人選任事件にかかる予納金及び郵便料 498,045円 ◆適切な債権管理業務を遂行するため、弁護士へのメール相談業務を委託しました。 ・債権の適正な管理・回収に係るメール相談業務委託料 660,000円				
			市税収納事務費				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	手数料において、口座振替データ伝送手数料が新たに発生したことやコンビニ収納手数料で単価が増額されたため。
			10,708,110	8,250,383	2,457,727	29.8	
			【概要】 安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、適正な処理のもと賦課処理された市民税、固定資産税(都市計画税)、軽自動車税、市たばこ税等を徴収するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。 【実績】 ◆収納率97.4%(現年課税分、滞納繰越分) 【不用額】 ・手数料において、コンビニ収納手数料及び口座振替手数料が見積より件数が少なかったことなどにより、1,334,030円が不用となりました。				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,451,394	4,126,249	325,145	7.9	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 戸籍住民基本台帳費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
143,839,598	130,317,532	13,522,066	10.4		
1 戸籍住民基本台帳費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
143,839,598	130,317,532	13,522,066	10.4		
住民基本台帳事務				(市民課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	一部の委託業務の入札で落札額が設計金額を大きく下回ったため。	
15,331,410	26,581,400	△ 11,249,990	△ 42.3		
【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため事務を行うものです。					
【実績】					
(世帯数 人口等は令和6年度末現在)					
・住民基本台帳		24,602世帯	57,452人		
(内外国人住民		3,029世帯	6,216人)		
・諸証明等発行件数			38,689件		
消耗品費 市民カードほか			853,776円		
印刷製本費					
・偽造防止用紙			199,980円		
・窓あき封筒			126,500円		
・住民異動届ほか			79,409円		
修繕費 シュレッダー修繕費			61,963円		
役務費					
・郵便料			509,878円		
・FAX回線使用料			309,837円		
・契印機分解清掃料			114,400円		
委託料					
・マイナンバーカード申請等支援業務		9,889,330円			
・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守		1,420,320円			
・マイナンバー窓口パーテーション取替		181,060円			
・統合端末追加機器SEサポートほか		551,291円			
使賃料					
・窓口証明発行システム機器賃貸借		595,584円			
・マイナンバーカード交付窓口統合端末等賃貸借		63,382円			
備品購入費					
・マイナンバーカード特急発行用タブレット		54,450円			
負担金 岐阜県戸籍住基協議会負担金		6,000円			
償利割 中長期在留者事務委託費返還金		314,250円			
【不用額】					
マイナンバーカード申請等支援業務の入札差金がありました。また、住基ネットシステム機器更新を繰り返したため委託料が37,624,336円不用となりました。					
戸籍事務 (市民課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	戸籍に振り仮名を記載する法改正及び戸籍事務の標準化に対応するため、戸籍システムの改修を行ったため。	
16,961,320	9,182,670	7,778,650	84.7		
【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。					
【実績】					
◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。					
・本籍数		20,091戸籍			
・戸籍届出総数		2,361件			
・戸籍システム4市共同利用負担金			9,228,320円		
・戸籍への振り仮名記載及び戸籍事務の標準化対応のための委託料			7,733,000円		
【不用額】					
・戸籍に仮の振り仮名を記載する法施行日が、令和7年5月26日と決定したことにより、通知書作成経費として計上していた消耗品費391,000円、印刷製本費670,000円、通信運搬費18,284,000円、使賃料172,000円が不用となりました。					

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		コンビニ交付サービス事業【R5繰越】				(市民課)
		決算額 1,221,000	前年度決算額	前年度増減額 1,221,000	率(%) -	
		【概要】コンビニ交付システムに対して、住民基本台帳法の一部改正及び関連する補助金実施要領に明示された機能に対応するために必要となる機能の改修や機能の追加に必要なシステム開発を行い、コンビニ交付システムに適用するための改修を行うものです。 【実績】コンビニ交付システムの改修を実施しました。 振り仮名記載に係るコンビニ交付システム改修業務 1,221,000円				
	4	選挙費				
		決算額 58,549,737	前年度決算額 7,975,884	前年度増減額 50,573,853	率(%) 634.1	
	1	選挙管理委員会費				
		決算額 6,173,075	前年度決算額 6,407,819	前年度増減額 △ 234,744	率(%) △ 3.7	
		選挙管理委員会事務費				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 620,735	前年度決算額 535,524	前年度増減額 85,211	率(%) 15.9	
		【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。 【実績】 ◆選挙人名簿の定時登録、衆議院議員選挙等のため13回選挙管理委員会を開催しました。 ・選挙管理委員会委員報酬 408,000円 ・消耗品費（追録等） 141,035円 ・岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金 37,700円 ・全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会負担金 34,000円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 5,552,340	前年度決算額 5,872,295	前年度増減額 △ 319,955	率(%) △ 5.4	
	2	岐阜県知事選挙費				
		決算額 22,447,911	前年度決算額	前年度増減額 22,447,911	率(%) -	
		岐阜県知事選挙費				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 13,414,666	前年度決算額	前年度増減額 13,414,666	率(%) -	
		【概要】岐阜県知事選挙を、令和7年1月26日に執行しました。 【実績】当日有権者数 42,177人 投票者数 14,602人 投票率 34.62% ・投票管理者・投票立会人等報酬 1,100,822円 ・消耗品費、燃料費、使賃料、その他事務費等 295,013円 ・入場券等郵便料、計数機点検手数料 2,031,651円 ・ポスター掲示場設置委託料 869,000円 ・選挙対応支援業務等委託料 1,637,900円 ・選挙公報ポスティング業務委託料 4,788,608円 ・投票用紙計数機購入（2台） 1,171,500円				
		人件費				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 8,144,618	前年度決算額	前年度増減額 8,144,618	率(%) -	
		会計年度任用職員給				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 888,627	前年度決算額	前年度増減額 888,627	率(%) -	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 衆議院議員選挙費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
29,928,751		29,928,751	-			
衆議院議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
17,183,389		17,183,389	-			
【概要】 衆議院議員総選挙を、令和6年10月27日に執行しました。						
【実績】 当日有権者数 42,539人 投票者数 24,851人 投票率 58.42%						
・ 投票管理者、投票立会人等報酬 991,540円						
・ 消耗品費、燃料費、使賃料、その他事務費等 637,306円						
・ 入場券等郵便料、計数機点検手数料 2,401,349円						
・ ポスター掲示場設置委託料 1,650,000円						
・ 選挙対応支援業務委託料 1,743,500円						
・ 選挙公報ポスティング業務委託料 4,726,953円						
・ 投票用紙計数機購入 (6台) 3,514,500円						
人件費 (選挙管理委員会事務局)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
12,188,232		12,188,232	-			
会計年度任用職員給				(選挙管理委員会事務局)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
557,130		557,130	-			
5 統計調査費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,454,025	4,971,534	482,491	9.7			
1 統計調査総務費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
198,000		198,000	-			
統計事務事業				(企画課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
198,000	0	198,000	-			
【概要】 美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。						
【実績】						
◆令和5年度版美濃加茂市統計書を作成しました。						
・ 印刷製本費 198,000円						
2 指定統計調査費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,256,025	4,971,534	284,491	5.7			
国勢調査事業				(企画課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
3,651	0	3,651	-			
【概要】 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。						
【実績】						
◆令和7年の調査に向け、調査区の調整や調査員募集案内の周知を実施しました。						
・ 郵便料 2,456円						
・ コピー料 1,195円						
学校基本調査事業				(企画課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,890	1,890	0	0.0			
【概要】 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。						
【実績】						
◆市内の学校に関する基本調査を行いました。						
・ 郵便料 1,890円						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		経済センサス事業				(企画課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0		0	-		
【概要】事業所及び企業の経済活動状況を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。 【実績】 ◆事業の実績はありませんでした。						
		農林業センサス事業				(企画課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,318,629		2,318,629	-		
【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。 【実績】 ◆本調査を実施しました。 ・指導員及び調査員報酬 2,293,620円 ・郵便料 25,009円						
		全国家計構造調査事業				(企画課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	983,551		983,551	-		
【概要】家計の収支及び資産の実態を総合的に調査し、全国及び地域の消費の水準と構造、世帯の所得及び資産の分布を明らかにして、経済施策の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ◆本調査を実施しました。 ・指導員及び調査員報酬 804,538円 ・調査票記入謝礼 156,720円 ・消耗品費 5,539円 ・郵便料 16,754円						
		人件費				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	326,589	177,955	148,634	83.5		
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,621,715	1,395,488	226,227	16.2		
6 監査委員費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	13,830,003	13,322,580	507,423	3.8		
1 監査委員費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	13,830,003	13,322,580	507,423	3.8		
		監査委員事務				(監査委員事務局)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,366,783	1,301,844	64,939	5.0		
【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。 【実績】 ・監査委員報酬 1,080,000円 ・工事監査委託料 100,400円 ・全国都市監査委員会等負担金 36,000円 ◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。 ・例月現金出納検査（一般・特別及び企業会計） 毎月1回 ・随時監査 12回 ・定期監査（7月～11月） 32課と9出先機関 ・決算審査等（一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査）（6月～8月） ・工事監査（2月） 1事業 ・財政援助団体等監査（1月） 1団体						
		人件費				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	10,562,195	10,350,473	211,722	2.0		
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,901,025	1,670,263	230,762	13.8		

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 民生費					
	決算額 9,825,114,784	前年度決算額 9,012,307,386	前年度増減額 812,807,398	率(%) 9.0	
1 社会福祉費					
	決算額 5,088,326,041	前年度決算額 4,665,150,751	前年度増減額 423,175,290	率(%) 9.1	
1 社会福祉総務費					
	決算額 901,030,614	前年度決算額 924,403,395	前年度増減額 △ 23,372,781	率(%) △ 2.5	
民生児童委員活動推進事業					(福祉課)
	決算額 2,894,344	前年度決算額 2,614,256	前年度増減額 280,088	率(%) 10.7	
【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。					
【実績】					
◆民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。					
・ 需用費（消耗品費） 3,344円					
・ 美濃加茂市民生児童委員協議会補助金 2,891,000円					
エリアサービスマップ事業（定住）					(高齢福祉課)
	決算額 396,000	前年度決算額 396,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
【概要】 圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設しています。					
【実績】					
◆圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料を支出しました。					
・ 運用保守料 396,000円					
国民健康保険会計繰出金					(国保年金課)
	決算額 378,591,230	前年度決算額 384,775,971	前年度増減額 △ 6,184,741	率(%) △ 1.6	
【概要】 国民健康保険特別会計への繰出金です。					
【実績】					
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金（軽減分）繰出金 152,124,042円					
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金（支援分）繰出金 85,126,397円					
・ 職員給与費等繰出金 93,900,000円					
・ 出産育児一時金繰出金 11,400,000円					
・ 未就学児均等割軽減分 3,242,248円					
・ 財政安定化支援事業繰出金 13,530,000円					
・ その他一般会計繰出金（福祉医療波及増分） 18,530,816円					
・ 産前産後保険料繰出金 737,727円					
【不用額】					
・ 保険基盤安定負担金（軽減分、支援分）が当初見込みより少なかったため、44,801,561円の不用となりました。					
・ 職員給与費等繰出金が当初見込みより少なかったため、27,576,000円の不用となりました。					
・ 出産育児一時金繰出金が当初見込みより少なかったため、7,600,000円の不用となりました。					
・ 未就学児均等割軽減分が当初見込みより少なかったため、1,041,752円の不用となりました。					
・ 財政安定化支援事業繰出金が当初見込みより少なかったため、2,659,000円の不用となりました。					
戦没者追悼事業					(福祉課)
	決算額 496,100	前年度決算額 471,350	前年度増減額 24,750	率(%) 5.3	
【概要】 戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。					
【実績】					
◆市主催による戦没者追悼式を開催しました。					
・ 追悼式委託料 496,100円					

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	市民福祉事務費 (福祉課)				
	決算額 5,908,481	前年度決算額 7,400,090	前年度増減額 △ 1,491,609	率(%) △ 20.2	地域福祉計画の策定がなかったため。
	【概要】社会福祉事務に関する経費です。 【実績】 ◆車検費用及び郵便料の支払いをしました。 ・役務費 289,663円 ◆結婚相談事業、日本赤十字社事務局事業などの委託業務を実施しました。 ・結婚相談事業委託業務 2,572,900円 ・避難行動要支援者システム保守委託業務 880,000円 ・日本赤十字社美濃加茂市地区事務局事務委託業務 660,000円 ◆積立金 ・福祉基金積立金（利子積立分） 1,096,082円 ・人に優しいまちづくり基金（利子積立分） 28,124円				
	市社会福祉協議会補助金 (福祉課)				
	決算額 38,205,497	前年度決算額 36,308,726	前年度増減額 1,896,771	率(%) 5.2	
	【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。 【実績】 ・社会福祉協議会補助金 38,205,497円				
	地域きずな事業 (福祉課)				
	決算額 974,643	前年度決算額 425,609	前年度増減額 549,034	率(%) 129.0	和紙を用いた創作活動を通じて、園児と市民が対話交流する取組を委託したため。
	【概要】人に優しいまちづくり基金を活用し、高齢者を主とする地域住民と保育園児の交流の場を提供するものです。 【実績】 ◆市内公立保育園4園において、地域住民（民生委員）と保育園児と一緒に遊びの時間を通じて、人と人との「対話・交流」によるつながりを創りました。 ・需用費（消耗品費） 534,643円 ・委託料 440,000円				
	権利擁護中核機関運営事業 (高齢福祉課)				
	決算額 7,495,000	前年度決算額 7,925,200	前年度増減額 △ 430,200	率(%) △ 5.4	
	【概要】成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターの運営費です。 【実績】 ・報償費（権利擁護支援会議謝礼） 320,000円 ・報償費（権利擁護支援協議会謝礼） 80,000円 ・委託料（権利擁護支援センター運営） 7,095,000円				
	更生保護活動支援事業 (福祉課)				
	決算額 833,000	前年度決算額 833,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
	【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。 【実績】 ・加茂保護区保護司会負担金 557,000円 ・美濃加茂市保護司の会負担金 266,000円 ・岐阜県更生保護事業協会負担金 10,000円				
	アウトリーチ等継続的支援事業 (福祉課)				
	決算額 11,162,800	前年度決算額	前年度増減額 11,162,800	率(%) -	
	【概要】長期にわたりひきこもりの状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人や、支援につながることに拒否的な人に支援を届けるための事業です。 【実績】 ・アウトリーチ等継続的支援事業委託業務（3事業所） 11,162,800円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		参加支援事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,698,850		2,698,850	-		
【概要】既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う事業です。						
【実績】						
・参加支援事業委託業務（2事業所） 2,698,850円						
		多機関協働事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,763,980		3,763,980	-		
【概要】課題が複雑化・複合化した事例等に関して、関係者や関係機関の役割を整理し、包括的な支援体制を構築できるよう支援する事業です。						
【実績】						
・多機関協働事業委託業務 3,763,980円						
		人件費				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	129,135,258	115,824,670	13,310,588	11.5		
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	8,386,952	11,576,931	△ 3,189,979	△ 27.6		
		低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6）				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	94,785,265		94,785,265	-		
【概要】物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯3万円、その世帯に18歳以下の児童がいる場合は1人当たり2万円を加算して支給するものです。						
【実績】						
需用費（消耗品費） 18,693円 需用費（印刷製本費） 112,860円						
役務費（郵便料） 449,378円 役務費（給付支援サービス利用料） 1,617,000円						
使用料及び賃借料 1,550円 工事請負費 25,784円						
扶助費 92,560,000円						
【不用額】						
・事業を継続するため、予算残額64,870,735円のうち56,936,595円を令和7年度に繰り越し、今後、使用する見込みのない7,934,140円が不用となりました。						
		人件費（低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6））				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	204,096		204,096	-		
		会計年度任用職員給（低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6））				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	93,900		93,900	-		
		低所得世帯生活支援特別給付金事業（7万円）【R5繰越】				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	11,376,740		11,376,740	-		
【概要】電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯7万円を支給するものです。						
【実績】						
役務費（手数料） 36,740円						
扶助費 11,340,000円						
【不用額】						
・対象者及び申請数が見込みより少なかったため、15,495,260円不用となりました。						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		低所得世帯生活支援特別給付金事業（均等割世帯）【R5繰越】				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		98,211,610		98,211,610	-	
		【概要】物価等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯10万円を支給するものです。				
		【実績】				
		需用費（消耗品費）	31,196円	需用費（印刷製本費）	69,000円	
		役務費（郵便料）	233,794円	役務費（手数料）	204,380円	
		委託料	5,258,000円	使用料及び賃借料	15,240円	
		扶助費	92,400,000円			
		人件費（低所得世帯生活支援特別給付金事業（均等割世帯））【R5繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		235,446		235,446	-	
		会計年度任用職員給（低所得世帯生活支援特別給付金事業（均等割世帯））【R5繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		867,300		867,300	-	
		低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6非課税世帯）【R5繰越】				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		103,085,875		103,085,875	-	
		【概要】物価等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯10万円を支給するものです。				
		【実績】				
		需用費（消耗品費）	52,984円	需用費（印刷製本費）	46,960円	
		役務費（郵便料）	208,902円	役務費（手数料）	185,130円	
		委託料	6,732,000円	使用料及び賃借料	236,997円	
		工事請負費	22,902円	扶助費	95,600,000円	
		人件費（低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6非課税世帯））【R5繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		110,227		110,227	-	
		会計年度任用職員給（低所得世帯生活支援特別給付金事業（R6非課税世帯））【R5繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,118,020		1,118,020	-	
		2 福祉会館費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		217,365,295	51,044,728	166,320,567	325.8	
		総合福祉会館事務				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	空調設備改修工事及びエレベーター改修工事を行ったため。
		217,365,295	51,044,728	166,320,567	325.8	
		【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。				
		【実績】				
		・総入場者数	84,905人			
		・委託料（指定管理料）		38,808,407円		
		（空調設備及びエレベーター改修工事監理業務）		4,295,280円		
		（樹木選定・伐採処理）		179,575円		
		・工事請負費（空調設備改修工事）		118,787,900円		
		（エレベーター改修工事）		52,690,000円		
		（その他工事2件）		396,000円		
		・需用費（修繕料）		856,680円		
		・使賃料（総合福祉会館駐車場用地ほか）		955,453円		
		・備品購入費（AED）		396,000円		
		【不用額】				
		・入札の結果、空調設備及びエレベーター改修工事費が予算額よりも少なかったため、45,004,100円不用となりました。				
		・入札の結果、空調設備及びエレベーター改修工事監理委託料が予算額よりも少なかったため、1,223,738円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 老人福祉費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	804,599,898	709,158,122	95,441,776	13.5	
	健寿会活動事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,587,924	1,737,180	△ 149,256	△ 8.6	
	【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。 【実績】 ◆健寿会（老人クラブ）の活動に対し、補助金を支出しました。 ・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金（老人クラブ数 27） 1,341,924円 ・高齢者文化活動事業補助金 246,000円				
	介護保険会計繰出金（人件事務費） (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度と比較して、配置された職員が会計年度任用職員から正職員へと変更したため。
	129,275,000	115,700,000	13,575,000	11.7	
	【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。 【実績】 ・職員給与費等分 64,254,000円 ・事務費分 65,021,000円 【不用額】見込みよりも支出が少なかったため、5,143,000円不用となりました。				
	介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業） (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	492,599,000	485,200,000	7,399,000	1.5	
	【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。 【実績】 ・介護給付費分 476,548,000円 ・介護予防・日常生活支援総合事業分 10,863,000円 ・介護予防・日常生活支援総合事業分以外 5,188,000円 【不用額】見込みよりも支出が少なかったため、6,986,000円不用となりました。				
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護認定システム用機器の更新に伴い、備品購入費が増加したため。	
13,854,000	11,966,000	1,888,000	15.8		
【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市（介護認定）負担分に係るものです。 【実績】 ・特別会計繰出金 13,854,000円					
デイサービスセンター整備事業 (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	すこやかデイサービスセンターの特殊浴槽が故障し、新規に特殊浴槽と入浴用車椅子を購入したことで増額したため。	
6,378,460	1,269,370	5,109,090	402.5		
【概要】指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。 【実績】 ・修繕料 すこやかデイサービス 乾燥機修繕 136,730円 ・備品購入費 すこやかデイサービス 洗濯機 136,730円 ・備品購入費 すこやかデイサービス 特殊浴槽及び入浴用車椅子購入 6,105,000円					
介護保険会計繰出金（低所得者保険料軽減） (高齢福祉課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
32,322,236	31,380,388	941,848	3.0		
【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市（介護認定）負担分に係るものです。 【実績】 ・特別会計繰出金 13,854,000円					

(単位：円)

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	高齡福祉事務 (高齡福祉課)				
	決算額 658,822	前年度決算額 1,672,283	前年度増減額 △ 1,013,461	率(%) △ 60.6	高齡者集いの家（旧西デイサービスセンターあじさいを含む。）の維持管理費等が、令和5年11月より、旧西デイを賃貸借契約したことで、費用が減額となったため。
	【概要】高齡者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。 【実績】 ◆生きがい活動を支援のため、次の事業を実施しました。 ・消耗品費（本購入や封筒等購入） 23,259円 ・通信運搬費（ひとり暮らし高齡者ごみ袋郵送他） 428,235円 ・備品購入費（窓口用軟骨伝導イヤホン購入費） 30,470円 ・その他負担金（高齡者集いの家光熱水費負担金） 49,912円 ・補助金（ねんりんピック岐阜開催準備補助金） 126,946円				
	老人保護措置事業 (高齡福祉課)				
	決算額 13,153,130	前年度決算額 18,391,508	前年度増減額 △ 5,238,378	率(%) △ 28.5	老人保護措置件数が減少したため。
	【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齡者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。 【実績】 ◆養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置を行いました。 13,153,130円 ・老人保護措置費（当初入所5人、新規入所2人、退所3人） 【不用額】 養護老人ホームの措置件数が減少したため、扶助費が7,100,870円不用となりました。				
	高齡者活動支援事業 (高齡福祉課)				
	決算額 1,014,979	前年度決算額 3,924,791	前年度増減額 △ 2,909,812	率(%) △ 74.1	サロンや健寿会等の団体が開催しなかった。また、各地区支部のうち3地区しか敬老事業を開催しなかったため減額となったため。
	【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。 【実績】 ◆敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。 ・敬老祝金（対象者：14人） 420,000円 ・敬老祝い花束（対象者：14人） 46,200円 ・敬老事業記念品（対象者：693人） 415,800円 ・消耗品費（上質紙、封筒等） 27,479円 ・敬老事業補助金（実施箇所数：3、事業主体：社会福祉協議会各地区支部） 105,500円 【不用額】 サロンや健寿会等の敬老事業の開催がなく、また各地区支部社協の開催も少なかったため、敬老事業補助金の執行が少なく、補助金が2,394,500円不用となりました。				
	シルバー人材センター助成事業 (高齡福祉課)				
	決算額 12,112,000	前年度決算額 12,112,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
	【概要】高齡者の就業環境を整備し、生きがいづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。 【実績】 ◆美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。 ・運営補助金 12,022,000円 ・事業協会負担金 90,000円				
	家族支援支給事業 (高齡福祉課)				
	決算額 20,213,722	前年度決算額 20,808,196	前年度増減額 △ 594,474	率(%) △ 2.9	
	【概要】要介護認定を受けている介護保険被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護用品支給券及び介護者慰労金を支給します。 【実績】 ・消耗品費（介護用品支給事業発送用封筒） 28,182円 ・介護用品支給事業 7,549,540円 ・要介護高齡者等介護者慰労金支給事業 12,636,000円 【不用額】 介護用品支給券の交付額に対する使用率が7割程度だったため、扶助費が3,015,460円不用となりました。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		在宅高齢者サービス事業				(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	5,232,320	4,996,406	235,914	4.7		
【概要】 高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。						
【実績】						
◆在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。						
・上下水道料金助成 上水道：381人(2,716,200円) 下水道：314人(1,845,000円) 4,561,200円						
・し尿汲取料金助成 9月まで：35人 10月以降：32人 130,862円						
・ごみ袋等の配布 9月まで：387人 10月以降：386人 146,984円						
・緊急通報システム整備事業 12人 290,444円						
・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円						
・安心生活用品給付事業 8件 102,830円						
		地域包括支援センター運営事業				(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	48,000,000		48,000,000	-		
【概要】 3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。						
【実績】 次の事業を実施しました。						
・地域包括支援センター運營業務委託 48,000,000円						
		生活支援体制整備事業				(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	13,308,000		13,308,000	-		
【概要】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援体制整備協議体の設置・運営を推進するものです。						
【実績】 次の事業を実施しました。						
・生活支援コーディネーター業務委託 13,308,000円						
【不用額】 消費税非課税事業のため、委託料が1,331,000円不用となりました。						
		地域介護予防活動支援事業				(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	14,890,305		14,890,305	-		
【概要】 高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。						
【実績】 次の事業を実施しました。						
・地域介護予防活動支援事業 846,295円						
・ふれあい・いきいきサロン支援事業補助金 5,124,000円						
・介護支援ボランティア事業 8,920,010円						
4 障がい者福祉費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	28,281,748	36,033,229	△ 7,751,481	△ 21.5		
		特障手当支給事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	25,371,010	24,247,310	1,123,700	4.6		
【概要】 精神又は身体等に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある障がい者及び障がい児の福祉の向上を図るため、必要となる精神的及び物質的な特別な負担の軽減の一つとして手当を支給するものです。						
【実績】						
・特別障害者手当 43人 14,087,340円						
・障害児福祉手当 50人 9,022,760円						
・経過的福祉手当 1人 187,340円						
・重度心身障害児福祉手当						
在宅児童 32人 2,004,000円						
入所児童 2人 60,000円						
【不用額】						
・支給実績が見込みより少なかったため、1,040,560円不用となりました。						
		障がい者支援事務費				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ひまわりの家を民間譲渡して必要な経費がなくなったため。	
	1,278,720	9,958,402	△ 8,679,682	△ 87.2		
【概要】 障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。						
【実績】						
・特障手当/育成医療嘱託医報酬 312,000円						
・聴覚障害者メール用携帯電話料 16,320円						
・障がいサービス請求審査システム使用料 950,400円						

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
					(担当課)
	障がい者活動支援事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	774,256	1,023,550	△ 249,294	△ 24.4	
	【概要】障がい者の団体及び障がい者を支援する団体の活動支援を行うことにより、社会参加の促進を図ります。				
	【実績】				
	・身体障害者・知的障害者相談員謝礼 12,000円				
	◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。				
	・県障害者スポーツ協会市町村負担金 176,150円				
	・県難病団体連絡協議会事業補助金 60,000円				
	・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 434,730円				
	・コミュニケーション支援団体補助金 80,000円				
	在宅障がい者支援事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	857,762	677,696	180,066	26.6	
	【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。				
	【実績】				
	◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。				
	・身体障害者健康診査業務 16,366円				
	・下水道等使用料金の助成 53世帯 290,000円				
	・し尿取扱料金の助成 9世帯 53,336円				
	・介助用自動車購入の助成 2件 207,000円				
	・ニュー福祉機器購入費助成 2件 80,000円				
	・要電源重度障がい児者非常用電源装置購入費助成 2件 168,000円				
	【不用額】				
	・支給実績が見込みより少なかったため、1,045,000円不用となりました。				
5	自立支援費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,773,985,158	1,570,260,984	203,724,174	13.0	
	自立支援費給付事業				(福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	サービスの利用件数が、増加したため。
	1,586,034,548	1,413,047,332	172,987,216	12.2	
	【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行いました。				
	【実績】				
	◆介護給付費				
	・居宅介護 647人 43,912,370円				
	・重度訪問介護 22人 45,449,061円				
	・行動援護 54人 3,169,070円				
	・同行援護 51人 1,592,972円				
	・療養介護 48人 13,285,080円				
	・生活介護 1,875人 363,195,902円				
	・短期入所 801人 42,594,188円				
	・施設入所支援 595人 107,266,972円				
	◆訓練等給付				
	・共同生活援助 698人 110,131,874円				
	・自立訓練 103人 10,101,226円				
	・就労移行支援 88人 12,115,693円				
	・就労継続支援A型 951人 139,531,550円				
	・就労継続支援B型 1,843人 221,111,231円				
	・就労定着支援 26人 843,329円				
	◆計画相談支援給付				
	・計画相談 1,698人 27,756,561円				
	◆地域相談支援給付				
	・地域定着支援 34人 108,731円				
	・特定障害者特別給付費 1,294人 10,394,702円				
	◆障害児通所給付				
	・障害児相談支援 1,051人 18,574,587円				
	・児童発達支援 1,654人 75,730,319円				
	・医療型児童発達支援 1人 12,103円				
	・放課後等デイサービス 3,111人 329,438,854円				
	・保育所等訪問支援 64人 2,201,164円				
	◆給付に対する申請助成				
	・高額障害福祉サービス費 24人 774,161円				
	・小規模作業所交通費助成 6人 121,721円				
	・就労支援独自助成 15人 2,190,646円				
	【不用額】				
	・支給実績が見込みより少なかったため、57,428,173円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
	地域生活支援事業					(福祉課)
	決算額 97,603,320	前年度決算額 95,638,373	前年度増減額 1,964,947	率(%) 2.1		
	【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。					
	【実績】					
	◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。					
	・養成講座等講師謝礼	26回	401,938円			
	・手話通訳者・奉仕員	84回	491,600円			
	・要約筆記者・奉仕員	27回	428,800円			
	◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。					
	・身体障害者タクシー代等助成事業	449人	5,744,000円			
	・血液透析患者交通費助成事業	75人	1,045,000円			
	◆相談支援の機能強化事業					
	・相談支援事業及び地域生活支援センター事業（5事業所）	14,973,350円				
	・基幹相談支援センター事業（社協）	12,830,400円				
	◆その他支援サービス					
	・地域活動支援センターⅡ型事業	309件	2,548,930円			
	・移動支援事業	791時間	2,294,548円			
	・日常生活用具給付事業	1,117件	11,681,349円			
	・日常生活用具給付事業（小児）	1件	24,750円			
	・高額地域生活支援サービス費	16件	522,321円			
	・日中一時支援事業	7,097回	34,843,646円			
	・自動車改造費助成事業	3件	300,000円			
	・自動車運転免許取得費助成事業	1件	100,000円			
	・訪問入浴支援事業	725件	8,966,400円			
	【不用額】					
	・支給実績が見込みより少なかったため、5,194,056円不用となりました。					
	自立支援費事務費					(福祉課)
	決算額 25,278,073	前年度決算額 7,550,493	前年度増減額 17,727,580	率(%) 234.8	国県負担金等の精算による返還金があったため。	
	【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。					
	【実績】					
	◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。					
	・国保連等手数料	14,169件	2,647,407円			
	・認定調査	123件	1,476,000円			
	・医師意見書作成	98件	451,000円			
	・障がい者福祉システム「あゆむくん」自立支援給付審査支払システム対応業務		528,000円			
	◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。					
	・障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金		1,845,000円			
	◆過年度分の国庫負担金等の返還を行いました。					
	・令和5年度岐阜県障害者自立支援給付費等負担金		5,857,838円			
	・令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金		11,715,676円			
	・令和5年度障害者総合支援事業費補助金		610,000円			
	精神障害者通院費助成事業					(福祉課)
	決算額 4,611,062	前年度決算額 3,963,380	前年度増減額 647,682	率(%) 16.3	助成の申請額が、増加したため。	
	【概要】精神疾患を有する低所得者に対して、精神通院にかかる自己負担分を助成します。					
	【実績】					
	◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。					
	・対象者	142人	4,611,062円			
	自立支援医療費給付事業					(福祉課)
	決算額 39,412,338	前年度決算額 31,619,651	前年度増減額 7,792,687	率(%) 24.6	更生医療の公費負担分が増加したため。	
	【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障がいの軽減、改善を図るものです。					
	【実績】					
	◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。					
	・更生医療					
	入院	67件	7,470,739円	(令和5年度 51件 2,689,807円)		
	入院外	1,807件	31,358,479円	(令和5年度 1,879件 27,641,762円)		
	・育成医療					
	入院	2件	172,158円	(令和5年度 14件 919,132円)		
	入院外	71件	325,105円	(令和5年度 85件 278,030円)		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		補装具費助成事業				(福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	高額な補装具の支給決定があったため。		
14,870,002	13,092,779	1,777,223	13.6			
【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等）の購入費又は修理費を助成するものです。						
【実績】						
・購入	37件	13,103,787円				
・修理	27件	1,766,215円				
【不用額】						
・支給実績が見込みより少なかったため、2,219,998円不用となりました。						
		児童発達支援事業利用料助成事業				(福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
80,650		80,650	-			
【概要】3歳未満児の児童発達支援利用者及び医療型児童発達支援利用者に対して、児童発達支援事業にかかる利用料を助成します。						
【実績】						
・対象者	4人	80,650円				
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
6,095,165	5,348,976	746,189	14.0			
6 福祉医療費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
640,404,552	692,560,478	△ 52,155,926	△ 7.5			
		福祉医療費助成事業				(福祉課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
635,388,874	688,592,193	△ 53,203,319	△ 7.7			
【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。						
【実績】						
◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料等を支出しました。						
・電算処理委託料等 6,142,342円						
◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。						
・審査手数料 18,647,385円						
◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,728,224円						
◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 1,364,112円						
◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。						
総合計 606,299,805円						
[資格者区分]		[対象者数]	[受診延件数]	[県補助対象分]	[市単独負担分]	
重度心身障がい者		1,931人	62,448件	243,899,949円	20,327,547円	
乳幼児（中学生まで）		7,230人	146,393件	106,510,566円	195,150,673円	
高校生年代（入院のみ）		1,899人	43件		2,855,742円	
母子家庭等		757人	13,619件	36,594,906円		
父子家庭		24人	274件	930,422円		
【不用額】						
・受診件数が見込みを下回ったため扶助費58,104,195円不用となりました。						
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,015,678	3,968,285	1,047,393	26.4			

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
7 国民年金費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
18,862,602	13,623,708	5,238,894	38.5			
国民年金事務				(国保年金課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
301,491	264,116	37,375	14.2			
【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。						
【実績】						
資格取得届・種別変更届	1,271件					
資格喪失届	72件					
死亡	2件					
住所変更・氏名変更	2件					
付加保険料申出	15件					
免除申請	1,062件					
基礎年金番号通知書再交付申請	1件					
裁定請求等受給関係届出	53件					
口座振替・クレジット納付申出	51件					
その他	20件					
合計	2,549件					
人件費						
(キャリアサポート課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
13,331,592	8,838,932	4,492,660	50.8			
会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,229,519	4,520,660	708,859	15.7			
8 後期高齢者医療費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
703,796,174	668,066,107	35,730,067	5.3			
後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
703,796,174	668,066,107	35,730,067	5.3			
【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。						
【実績】						
・後期高齢者医療療養給付費負担金	511,497,024円	(岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出)				
・後期高齢者医療事務費繰出金	53,865,000円					
・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	126,868,150円					
・後期高齢者医療保健事業費繰出金	11,566,000円					
【不用額】						
・療養給付費負担金が当初見込みより少なかったことにより、負担金が10,212,976円不用となりました。						
・基盤安定繰出金が当初見込みより少なかったことなどにより、繰出金が2,517,850円不用となりました。						

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 児童福祉費					
	決算額 4,265,756,308	前年度決算額 3,877,056,480	前年度増減額 388,699,828	率(%) 10.0	
1 児童福祉総務費					
	決算額 291,377,332	前年度決算額 227,719,302	前年度増減額 63,658,030	率(%) 28.0	
子育て支援事業 (子育て支援課)					
	決算額 24,253,530	前年度決算額 26,778,948	前年度増減額 △ 2,525,418	率(%) △ 9.4	
【概要】在宅で子育てをする保護者の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ保護者の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。					
【実績】					
◆子育てサロン（サンサンルームほか2箇所）を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、保護者同士の交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。					
・年間延べ利用者数：サンサンルーム 14,744人、すくすくルーム 44人、山之上サロン 499人					
◆一時預かり事業 就労、通院治療、冠婚葬祭、身体的・精神的負担の解消等、家庭で保育できなくなった保護者に、保育園で一時的に保育を提供しました。					
・年間延べ利用児童数：ニチイ 669人、蜂友学舎 480人 18,216,000円 あじさい保育園 1,171人					
地域子育て支援拠点施設運営事業 (子育て支援課)					
	決算額 2,450,728	前年度決算額 2,069,047	前年度増減額 381,681	率(%) 18.4	
【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。					
【実績】					
◆子育て支援センター運営管理					
・にじいろ広場 年間延べ利用者数：16,598人					
・ほたるの広場 年間延べ利用者数：4,673人					
ファミリー・サポート・センター事業（定住） (子育て支援課)					
	決算額 10,643,275	前年度決算額 8,515,075	前年度増減額 2,128,200	率(%) 25.0	補助金について過去5年間の精算をおこなったため。
【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。					
【実績】					
・会員数 1,110名、年間延べ利用件数 1,312件					
【補助金の返還】					
・子ども・子育て交付金再確定による返還金 460,000円					
・岐阜県子ども・子育て支援事業費補助金の再確定による返還金 212,000円					
・定住自立圏事業の過年度負担金の精算額（定住自立圏域（4町分）） 639,675円					
児童虐待予防対策事業 (子育て支援課)					
	決算額 1,372,392	前年度決算額 1,148,507	前年度増減額 223,885	率(%) 19.5	
【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施、児童虐待防止啓発活動を行うことにより、児童虐待の発生を予防するものです。					
【実績】					
・子育て短期支援事業委託料 242,000円					
3施設、5名の児童（2歳以上5名 延べ44日間）の利用がありました。					
・児童家庭相談システム委託料（情報連携分を含む） 891,000円					

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	母子家庭等支援事業 (福祉課)				
	決算額 24,023,192	前年度決算額 25,454,791	前年度増減額 △ 1,431,599	率(%) △ 5.6	
	【概要】ひとり親家庭（母子・父子家庭）に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。 【実績】 - 母子家庭等入学祝品贈呈（対象児童 20人） 100,000円 - 母子生活支援施設入所措置費 10,312,972円 - 下水道等使用料助成 268,000円 - 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 8,009,000円 - ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料 5,252,500円				
	子ども・子育て会議運営事業 (こども未来課)				
	決算額 3,843,000	前年度決算額 3,122,000	前年度増減額 721,000	率(%) 23.1	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定により委託料が増加したため。
	【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。令和6年度に第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を行いました。 【実績】 - 子ども・子育て会議を4回開催 委員（15名）の報酬 165,000円 - 美濃加茂市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等委託業務 美濃加茂市子ども・子育て支援事業計画の策定 3,678,000円				
	プレスクール事業 (こども未来課)				
	決算額 1,137,814	前年度決算額 628,500	前年度増減額 509,314	率(%) 81.0	認可外保育施設で事業を実施したことに伴い委託料が増加したため。
	【概要】外国籍児童と外国にルーツを持つ児童の年長児、年中児を対象に保育中にプレスクールを行い、日本での基本的な生活習慣、日本語の読み書き、学校生活のルールなどを学びます。 【実績】市内4園及び認可外保育施設3園で実施 太田第一保育園（年長児4名、年中児1名）あじさい保育園（年長児6名）加茂野保育園（年長児9名）森山学園（年長児16名）認可外保育施設（年長児19名） - 認可外保育施設におけるプレスクール委託 587,400円 - プレスクール講師謝礼 543,000円 - 需用費（消耗品費） 7,414円				
	乳幼児期親子支援事業 (子育て支援課)				
	決算額 279,980	前年度決算額 286,184	前年度増減額 △ 6,204	率(%) △ 2.2	
	【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期（0～3歳児）の子どもを育てている保護者を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。 【実績】 ◆乳幼児期家庭教育学級を13学級開設し、実施しました。 - 乳幼児期家庭教育学級講師謝金 120,000円 - 乳幼児期親子支援事業運営補助金（11件） 94,500円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		高等学校就学準備等支援金給付事業				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		21,643,212	21,435,538	207,674	1.0	
		【概要】 中学校卒業の進路を検討するにあたって、進学や就職等の準備費用に対する経済的負担を軽減するため、中学校3年生等の児童の保護者に対し給付金を支給するものです。				
		【実績】				
		・ 高等学校就学準備等支援金（対象児童 639人） 19,170,000円				
		・ 支援金支給事務費 2,473,212円				
		低所得世帯生活支援特別給付金事業（こども加算）【R5繰越】				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		50,791,019		50,791,019	-	
		【概要】 食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を行うため給付金を支給するものです。				
		【実績】				
		需用費（消耗品費）	112,199円	需用費（印刷製本費）	43,650円	
		役務費（郵便代）	60,000円	役務費（手数料）	115,170円	
		委託料	2,310,000円	扶助費	48,150,000円	
		【不用額】				
		・ 入札の結果、システム改修委託料が予算額よりも少なかったため、2,740,000円不用になりました。				
		人件費（低所得世帯生活支援特別給付金事業）【R5繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		118,363		118,363	-	
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		110,029,249	100,001,018	10,028,231	10.0	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		40,791,578	38,279,694	2,511,884	6.6	
		2 児童手当費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,350,236,746	1,199,349,938	150,886,808	12.6	
		児童手当等支給事業				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和6年10月分から児童手当の制度が改正され、支給範囲が拡大したため。
		1,350,236,746	1,199,349,938	150,886,808	12.6	
		【概要】 高校生年代までの児童を養育している保護者等に児童手当、ひとり親世帯に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。				
		【実績】				
		・ 児童手当（令和7年2月末現在 受給者数 5,538人） 1,164,050,000円				
		・ 児童扶養手当（令和7年3月末現在 受給者数 318人） 167,839,170円				
		【不用額】				
		・ 手当受給世帯数が見込みを下回ったため、扶助費88,006,830円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 児童保育費	3 児童保育費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,579,493,841	1,390,988,241	188,505,600	13.6	
	児童保育対策事業				(子育て支援課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	補助金について過去5年間の精算をおこなったため。
	16,132,600	13,642,700	2,489,900	18.3	
	【概要】 病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。				
	【実績】				
	・病児・病後児保育事業（延べ利用者数：119件）		12,946,000円		
	・病児・病後児保育広域利用負担金（2市2町分）		273,600円		
	【補助金の返還】				
	・子ども・子育て交付金再確定による返還金		1,509,000円		
	・岐阜県子ども・子育て支援事業費補助金の再確定による返還金		1,404,000円		
	【不用額】 業務委託契約に係る消費税額減額や病児保育利用児童数が想定より少なかったため、委託料が1,980,000円不用となりました。				
	4 保育園施設費	私立保育園運営費等補助事業			
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公定価格の上昇により、民間保育園等運営費負担金及び給付費負担金が増加したため。
1,563,361,241		1,377,345,541	186,015,700	13.5	
【概要】 保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。					
【実績】					
・民間保育所等運営費負担金及び給付費 1,366,309,391円					
加茂学園（定員 90人） 入所児童数 70人 森山学園（定員 280人） 入所児童数 171人					
たちばな保育園（定員 60人） 入所児童数 38人 明応こども園（定員 150人） 入所児童数 123人					
ニチイキッズ美濃加茂保育園（定員60人） 入所児童数 47人					
蜂友学舎保育園（定員201人） 入所児童数 154人					
認定こども園山手幼稚園（定員362人） 入所児童数267人					
認定こども園たから幼稚園（定員240人） 入所児童数221人					
あゆみ保育所（定員 40人） 入所児童数 22人（事業所内保育所）					
よつば保育園（定員 19人） 入所児童数 14人（小規模保育所）					
りんご保育園まきの（定員12人） 入所児童数数 10人					
りんご保育園にしまち（定員12人） 入所児童数 11人					
市外保育園・こども園 入所児童数19人 ※令和6年4月1日現在					
・認可外保育施設等利用給付負担金 34,142,878円					
・延長保育対策補助金 3,774,200円					
・障がい児保育対策補助金 9,550,817円					
・民間保育所措置対策事業補助金 67,893,000円					
・低年齢児年度途中受入促進補助金 2,454,000円					
・食物アレルギー対応給食提供事業補助金 7,364,700円					
・体調不良児保育補助金 22,748,000円					
・保育士宿舍借り上げ支援事業 596,000円					
・保育体制強化事業 4,905,000円					
・保育補助者雇上強化事業 7,858,000円					
・市保育研究協議会事業 300,000円					
・国及び県への返還金 35,465,255円					
【不用額】					
・支出見込みより公定価格による上昇分が少なかったため負担金（施設等給付費負担金、地域型給付費負担金等）が144,769,731円不用となりました。					
・私立保育園等の申請がなかった補助金があり、補助金（私立保育園等への補助金等）が25,152,283円不用となりました。					
4 保育園施設費	4 保育園施設費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	790,931,895	795,904,544	△ 4,972,649	△ 0.6	
	保育園 ICT活用事業				(こども未来課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
3,763,584	3,967,007	△ 203,423	△ 5.1		
【概要】 ICTを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。					
【実績】					
◆公立保育園6園でICTを活用した保育事業を行いました。					
・ICT活用保育事業業務委託		3,184,500円			
・Wi-fi設備保守業務		165,000円			
・通信回線電話料		414,084円			

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	公立保育園施設管理運営事業 (こども未来課)				
	決算額 333,429,640	前年度決算額 371,918,022	前年度増減額 △ 38,488,382	率(%) △ 10.3	令和5年度に古井第一保育園解体工事を実施しており、令和6年度の工事請負費が減少したため。
	【概要】保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。 【実績】 ◆公立保育園7園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。 ・光熱水費 10,686,532円 ・あじさい保育園保守管理委託 4,483,600円、給食調理委託 144,751,200円 - 加茂野保育園・加茂野児童館指定管理 128,584,080円、加茂野保育園外部改修工事設計委託 1,678,600円 - 保育園等AI入園選考システム構築・保守委託 5,225,000円 ・太田第一保育園1階防水改修工事 3,283,500円、太田第二保育園空調機取替工事 1,069,700円 - 太田第一保育園厨房スポットクーラー更新工事 1,397,000円、下米田保育園仮駐車場整備工事 3,984,200円 ・保育園等AED購入 3,300,000円 ・広域公立保育所給付費 2,632,420円 【不用額】 ・保育士補助業務、加茂野保育園外部改修工事設計業務の支出が少なかったため、委託料が2,722,445円不用となりました。 ・広域保育（公立園）の利用児童数が少なかったため、広域公立保育所給付費が1,822,780円不用となりました。				
	太田第一保育園 (こども未来課)				
	決算額 1,506,744	前年度決算額 1,470,359	前年度増減額 36,385	率(%) 2.5	
	【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員75人） 【実績】 ・入所児童数 1歳児3人 2歳児4人 3歳児13人 4歳児13人 5歳児18人 ※令和6年4月1日現在				
	太田第二保育園 (こども未来課)				
	決算額 1,638,204	前年度決算額 1,393,492	前年度増減額 244,712	率(%) 17.6	
	【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員110人） 【実績】 ・入所児童数： 1歳児3人 2歳児5人 3歳児17人 4歳児17人 5歳児19人 ※令和6年4月1日現在				
	山之上こども園 (こども未来課)				
	決算額 905,027	前年度決算額 927,401	前年度増減額 △ 22,374	率(%) △ 2.4	
	【概要】保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。（定員70人） 【実績】 ・入所児童数：2歳児0人 3歳児14人 4歳児14人 5歳児14人 (1号認定10人、2号3号認定32人) ※令和6年4月1日現在				
	ほくぶ保育園 (こども未来課)				
	決算額 613,305	前年度決算額 659,732	前年度増減額 △ 46,427	率(%) △ 7.0	
	【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員45人） 【実績】 ・入所児童数：2歳児4人 3歳児9人 4歳児5人 5歳児7人 ※令和6年4月1日現在				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			下米田保育園				(こども未来課)
			決算額 1,221,086	前年度決算額 1,096,814	前年度増減額 124,272	率(%) 11.3	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人) 【実績】 ・入所児童数：2歳児5人 3歳児15人 4歳児18人 5歳児20人 ※令和6年4月1日現在				
			あじさい保育園				(こども未来課)
			決算額 2,008,699	前年度決算額 2,014,925	前年度増減額 △ 6,226	率(%) △ 0.3	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員180人) 【実績】 ・入所児童数：1歳児5人 2歳児12人 3歳児32人 4歳児32人 5歳児39人 ※令和6年4月1日現在				
			里山保育事業				(こども未来課)
			決算額 2,316,490	前年度決算額 1,373,736	前年度増減額 942,754	率(%) 68.6	園外活動用バス借上げの増加に伴い、委託料が増加したため。
			【概要】 里山等の自然環境を活用し、幼児期に育てるべき能力を育む保育を行います。 【実績】 ◆各園においてこども中心、遊び中心の保育を行いました。岐阜県森林アカデミーの科目履修（保育士）を実施しました。 ・里山保育推進アドバイザー講師謝礼 18,000円 ・岐阜県森林アカデミー科目履修研修旅費 44,000円 ・里山保育リーフレット印刷 32,450円 ・あじさい保育園築山修繕 49,500円 ・保育園危険木伐採 165,000円 ・保育園等園外活動用バス借上げ委託 1,468,192円 ・原材料（土、木材等） 246,148円 ・岐阜県森林アカデミー科目履修入学金・授業料 293,200円				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額 323,125,479	前年度決算額 308,868,753	前年度増減額 14,256,726	率(%) 4.6	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 120,403,637	前年度決算額 102,214,303	前年度増減額 18,189,334	率(%) 17.8	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 カナリヤの家費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	110,401,290	61,702,460	48,698,830	78.9	
	幼児療育支援事業（定住）				(子育て支援課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	640,320	420,000	220,320	52.5	
	【概要】圏域内にある幼児療育施設職員の合同研修や交流会を開催し、圏域全体で療育の質の向上を図ります。また、専門職派遣により、障がい種別に対応するより専門的なスキルを身につけます。				
	【実績】				
	◆合同研修会開催（教員・保育士・療育者・保健師等関係期間を含む）1回 120,000円				
	◆療育関係職員の資質向上を図るため、講師を招き公開療育及び療育検討会を開催しました。				
人材育成研修 1市7町村持ち回り開催 8回 計80,000円					
責任者研修 1市7町村の責任者研修 1回 計 8,800円					
◆専門職の派遣事業 22回 431,520円					
・作業療法士派遣→美濃加茂市・富加町・坂祝町 計8回					
・オプトメトリスト派遣→美濃加茂市・坂祝町・富加町・八百津町・七宗町・白川町 計10回					
・臨床心理士派遣→坂祝町・東白川村 計4回					
</					

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
6	学童保育費				
	決算額 143,315,204	前年度決算額 130,285,199	前年度増減額 13,030,005	率(%) 10.0	
	放課後児童健全育成事業 (こども未来課)				
	決算額 143,315,204	前年度決算額 130,285,199	前年度増減額 13,030,005	率(%) 10.0	令和6年度に5,6年生の受け入れ拡大を行い、委託料が増加したため。
	【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。				
	【実績】				
	◆次のとおり放課後児童クラブを開設しました。				
	・開所場所 市内10箇所（太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）				
	・開設時間 学校がある日 : 授業終了後 ～午後6時30分 土曜日 : 午前7時30分～午後6時30分（山手小にて拠点保育） 夏休み等長期休暇：午前7時30分～午後6時30分				
	・入室状況（令和6年度実績）				
	太田小 1年生 32人、2年生 26人、3年生 23人、4年生 18人、5年生 6人、6年生 2人 合計 107人 定員120人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 12,750人（1日当たり平均 54人）				
	古井小 1年生 53人、2年生 58人、3年生 17人、4年生 10人、5年生 0人、6年生 0人 合計 138人 定員130人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 21,432人（1日当たり平均 91人）				
	古井小第2 1年生 0人、2年生 0人、3年生 21人、4年生 13人、5年生 7人、6年生 2人 合計 43人 定員40人 年間開設日数 23日 年間利用児童数 586人（1日当たり平均 26人）				
	山之上小 1年生 5人、2年生 8人、3年生 8人、4年生 9人、5年生 0人、6年生 1人 合計 31人 定員30人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 4,271人（1日当たり平均 19人）				
	蜂屋小 1年生 27人、2年生 33人、3年生 18人、4年生 19人、5年生 6人、6年生 0人 合計 103人 定員85人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 12,376人（1日当たり平均 53人）				
	加茂野小 1年生 39人、2年生 25人、3年生 22人、4年生 19人、5年生 12人、6年生 5人 合計 122人 定員100人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 14,733人（1日当たり平均 63人）				
	児童館 1年生 31人、2年生 29人、3年生 28人、4年生 13人、5年生 0人、6年生 0人 合計 101人 定員70人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 15,415人（1日当たり平均 66人）				
	伊深小 1年生 11人、2年生 12人、3年生 13人、4年生 5人、5年生 9人、6年生 6人 合計 56人 定員30人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 7,988人（1日当たり平均 34人）				
	下米田小 1年生 28人、2年生 36人、3年生 26人、4年生 20人、5年生 10人、6年生 2人 合計 122人 定員90人 年間開設日数 238日 年間利用児童数 13,310人（1日当たり平均 56人）				
	山手小 1年生 41人、2年生 32人、3年生 33人、4年生 22人、5年生 16人、6年生 5人 合計 149人 定員100人 年間開設日数 295日 年間利用児童数 17,497人（1日当たり平均 60人）				
	・運営形態：民間委託				
	※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。				
	・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費） 996,865円				
	・役務費（郵便料、振込手数料） 221,067円				
	・委託料（運営委託費等） 141,885,495円				
	・使賃料 33,406円				
	・備品購入費 178,371円				
	【不用額】				
	・放課後健全育成事業委託業務の支出が少なかったため、委託料が1,965,505円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	生活保護費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	471,012,435	470,090,155	922,280	0.2			
	1 生活保護総務費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	44,501,128	44,172,530	328,598	0.7			
	生活保護事務費 (福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,509,108	9,432,105	△ 922,997	△ 9.8			
	【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。						
	【実績】						
	・需用費（消耗品費） 44,081円						
	・役務費（郵便料、携帯電話料等） 371,257円						
	（審査支払手数料等） 168,180円						
	・委託料（生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務） 1,557,600円						
	（生活保護システム就労自立給付金インセンティブ強化等対応業務） 660,000円						
	・負担金、補助及び交付金（中間サーバー等運営負担金） 19,584円						
	・生活保護嘱託医報酬 156,000円						
	・令和5年度生活扶助費等国庫負担金（生活・介護）額確定による返還金 5,532,406円						
	人件費 (キャリアサポート課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
30,703,249	30,021,586	681,663	2.3				
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
5,288,771	4,718,839	569,932	12.1				
2 扶助費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
375,414,571	367,582,148	7,832,423	2.1				
生活保護扶助費 (福祉課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
375,414,571	367,582,148	7,832,423	2.1				
【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。							
帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。							
【実績】							
3月末の保護世帯 189世帯 235人							
(内訳) 生活扶助費 105,343,646円 住宅扶助費 46,703,327円							
教育扶助費 974,602円 医療扶助費 208,546,601円							
生業扶助費 422,247円 葬祭扶助費 448,850円							
出産扶助費 317,100円 介護扶助費 5,877,055円							
生活給付金 1,103,616円 住宅給付金 177,600円							
医療給付金 731,290円 行旅病死死亡人救助費 389,757円							
保護施設事務費 4,378,880円							
【不用額】							
・扶助費が見込みより少なかったため6,828,429円不用になりました。							
3 生活困窮者自立支援費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
51,096,736	58,335,477	△ 7,238,741	△ 12.4				
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	重層的支援体制整備事業への移行準備事業が完了したため。			
46,162,430	54,998,500	△ 8,836,070	△ 16.1				
【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。							
【実績】							
・委託料 自立相談支援事業 20,401,700円							
就労準備支援事業 8,102,600円							
家計改善支援事業 13,116,400円							
・扶助費 住居確保給付金 171,700円							
・令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金 1,033,000円							
・令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 348,000円							
・令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金確定に伴う返還金 2,989,030円							
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
4,934,306	3,336,977	1,597,329	47.9				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	災害救助費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	20,000	10,000	10,000	100.0			
	1 災害救助費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	20,000	10,000	10,000	100.0			
	自然災害等見舞金 (福祉課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	20,000	10,000	10,000	100.0			
	【概要】 災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。 【実績】 ・ 該当世帯数2件 支給額：10,000円/1件（住宅火災）						
4 衛生費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,722,081,764	1,826,594,935	△ 104,513,171	△ 5.7				
1 保健衛生費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
804,610,970	813,363,538	△ 8,752,568	△ 1.1				
1 保健衛生総務費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
307,381,796	345,112,559	△ 37,730,763	△ 10.9				
食生活改善業務 (健康課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
396,016	358,756	37,260	10.4				
【概要】 食に関する事業（地区伝達講習等）を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。 【実績】 ◆ 栄養教室（食生活改善推進員養成講座）、食生活改善推進員による啓発活動等を実施しました。 ・ 食生活改善普及事業委託料 198,000円							
健康づくり事業 (健康課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は計画策定のための委託料を要したが、令和6年度は不要であったため。			
1,987,790	8,725,710	△ 6,737,920	△ 77.2				
【概要】 市民の健康意識を高めることにより、健康づくりを実践し、生活習慣病の発症や重症化予防、心の健康づくり及び自殺対策を図るものです。 【実績】 ◆ 第4期健康増進計画及び第2次自殺対策計画を推進し、市民の健康意識の向上を図るものです。 健康増進及び生活習慣病等の発症予防・重症化予防のために、各種疾病予防教室や健康相談、ウォーキングコースマップの作成等を行いました。 自殺対策・心の健康づくりの推進を図るため、各種相談会・講座や普及啓発を行いました。 ・ 報償費 202,312円（運動普及推進員謝礼、保健師・管理栄養士謝礼） ・ 消耗品費 260,072円（保健指導・啓発用リーフレット等） ・ 印刷製本費 189,277円（自殺対策カード・おまもりリーフレット、啓発用リーフレット作成） ・ 委託料 608,050円 こころの相談室 12回 ウォーキングコースマップ作成 運動普及推進養成 歯周病予防教室 1回 推定塩分摂取量検査 こころほっと暮らしを支える相談会1回 ウォーキング看板改修 疾患別健康教育運動実習 4回 8020達成者表彰講義 1回							
【不用額】 ・ 健康教室の回数を見直し減少したこと、講師を委託せず職員が実施したこと、こころの相談会等の利用者が見込みよりも少なかったこと等により委託料が1,541,950円不用となりました。							
感染症対策事業 (健康課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
219,570	33,488	186,082	555.7				
【概要】 感染症対策の実施及び物品の備蓄を行うものです。 【実績】 感染症対策に必要な物品の購入及び配備を行いました。また、救護所開設のために必要な物品及び医薬材料を購入しました。 ・ 需用費 219,570円（消耗品、医薬材料費）							

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	(担当課)				
	病院群輪番制病院補助金				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,654,420	1,410,280	244,140	17.3	
	【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の6病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。6病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。（事務局：令和5年度～令和7年度 可児市）				
	【実績】				
	・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金 1,654,420円（美濃加茂市負担分）				
	公的病院等補助事業				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	42,445,920	45,508,960	△ 3,063,040	△ 6.7	
	【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。				
	【実績】				
	・公的病院等運営費補助金 42,445,920円				
	健康データ調査分析事業（定住）				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	78,000	117,000	△ 39,000	△ 33.3	
	【概要】根拠のある効果的な保健事業を展開するために、健康に関するデータを分析するものです。研修を通じて、職員のデータ分析に関する知識と技術を向上させます。				
	【実績】研修会開催 2回				
	休日急患診療事業（定住）				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	4,303,000	4,371,870	△ 68,870	△ 1.6	
	【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。				
	【実績】				
	・休日急患診療事業負担金 4,303,000円				
	(受診者数 2,897人 実施日数 71日)				
	休日急患歯科診療事業（定住）				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,544,750	1,526,250	18,500	1.2	
	【概要】休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。				
	【実績】				
	・休日急患歯科診療事業委託料 1,544,750円				
	(受診者数 157人 延べ実施日数 78日)				
	24時間電話相談窓口事業（定住）				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,762,000	5,716,040	△ 1,954,040	△ 34.2	委託業者の変更により委託料が減額したため。
	【概要】市民が健康、医療、介護、育児に関することについて24時間365日電話相談ができるコールセンターを設置して、安心・安全な市民生活を実現するとともに、不要不急な受診や医療機関への相談を減少させることで救急医療体制の負担軽減を図る事業です。				
	【実績】				
	[開設期間] 令和6年4月1日～令和7年3月31日				
	[相談件数] 3,110件				
	・委託料 3,762,000円				
	中濃厚生病院救命救急センター補助金				
	(健康課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,234,610	1,070,200	164,410	15.4	
	【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。				
	【実績】				
	・中濃厚生病院救命救急センター補助金 1,234,610円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			看護福祉専門学校等補助金				(健康課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度対象者の留年のために交付できなかった県医学生修学資金の交付をおこなったため。	
			7,246,000	6,073,000	1,173,000	19.3		
			【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。					
			【実績】					
			・県医学生修学資金貸付事業負担金 1,200,000円					
			・可茂准看護学校運営費補助金 1,573,000円					
			・中国国際医療学院運営費補助金 4,473,000円					
			私的二次救急医療機関運営補助事業				(健康課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			5,382,000	5,304,000	78,000	1.5		
			【概要】美濃加茂市における救急医療体制の充実を図るため、市内の私的二次救急医療機関の救急体制の確保に要する費用の一部に対して補助金を交付するものです。					
			【実績】					
			・私的二次救急医療機関運営補助金 5,382,000円 (R4搬送者数 414人×13,000円)					
			救急安心センター事業 (＃7119)				(健康課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			809,054	357,951	451,103	126.0		
			【概要】令和5年10月1日から岐阜県全域で開始した、救急電話相談窓口の負担金です。					
			【実績】					
・救急安心センター事業費負担金 809,054円 (人口割)								
健康啓発活動等支援事業				(健康課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	明治安田生命の寄附金を補正し、ウォーキング事業に活用したため。				
1,011,501	422,965	588,536	139.1					
【概要】市民に対して健康意識啓発を行うとともに、健康維持、献血・骨髄移植などの医療資源確保に係る活動を行う団体等に対して支援を行うものです。								
【実績】								
・消耗品費 383,296円 (献血事業参加促進ノベルティ、ウォーキング事業消耗品)								
・印刷費 25,080円 (ウォーキング事業ちらし等)								
・使用料及び賃借料 231,000円 (ウォーキング事業検査機器賃借料)								
・その他負担金 276,125円 (県ジンアイバンク協会、加茂口腔保健協議会、県救急・災害医療情報システム運営費)								
・補助金 96,000円 (可茂食品衛生協会美濃加茂支部)								
ペット等適正管理事業				(環境課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
461,568	493,390	△ 31,822	△ 6.4					
【概要】狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。								
【実績】								
・啓発用看板 (フン害対策等) 作成30枚								
◆集団狂犬病予防接種を実施しました。								
・狂犬病予防接種 2,610頭								
公衆浴場運営補助事業				(環境課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
0	0	0	-					
【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。								
【実績】								
・経営安定化補助金 0円								
◆経営安定化補助金対象 なし								
・助成対象の公衆浴場がなかったため								
人件費				(キャリアサポート課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
209,526,265	196,550,324	12,975,941	6.6					
会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
25,319,332	18,585,241	6,734,091	36.2					

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	2	母子衛生費				
		決算額 129,516,904	前年度決算額 115,223,011	前年度増減額 14,293,893	率(%) 12.4	
		妊産婦健康診査事業（旧：妊婦健康診査・不妊治療費助成事業）				(健康課)
		決算額 49,661,394	前年度決算額 53,793,659	前年度増減額 △ 4,132,265	率(%) △ 7.7	
		【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨をするとともに、経済的負担を軽減するため費用を助成をするものです。				
		【実績】				
		・妊婦乳幼児等委託健診費 46,961,630円				
		・妊婦歯科健診委託料 658,144円				
		・妊婦健康診査助成金 1,280,820円				
		・新生児聴覚検査費用助成 66,700円				
	・産婦健康診査助成金 220,500円					
	【不用額】					
	・妊婦乳幼児等委託健診及び妊婦歯科健診の受診者数が見込みより少なかったため、委託料9,397,226円が不用となりました。					
	・妊婦健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、負担金1,334,180円が不用となりました。					
		乳幼児健康診査事業				(健康課)
		決算額 8,388,393	前年度決算額 8,301,448	前年度増減額 86,945	率(%) 1.0	
		【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査を実施するものです。				
		【実績】				
		・在宅保健師・歯科衛生士等謝礼 2,323,050円				
		・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,332,404円				
		乳児健診	18回	400人		
		1歳6か月児健診	18回	435人		
		3歳児健診	18回	450人		
		・おむつ等配送業務委託料（788人） 3,510,540円				
		【不用額】				
		・おむつ等配送希望者が見込みより少なかったため、委託料が1,255,056円不用となりました。				
		妊娠期からの支援事業				(健康課)
		決算額 6,928,628	前年度決算額 7,372,842	前年度増減額 △ 444,214	率(%) △ 6.0	
		【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。				
		【実績】				
		6か月児育児相談	12回	281人		
		9か月児すくすく相談	12回	304人		
		こども心理相談	12回	8人		
		ことばの相談		299人		
		マタニティクラス	3回	35人		
		もうすぐパパママ教室	9回	104人		
		ばくばく食育教室	6回	27組		
		なかよし教室	12回	99組		
		乳児訪問		351件		
		1歳児にこにこ相談	12回	318人		
		・報償費	2,120,180円			
		・委託料	2,979,962円			
		2歳児歯みがき教室	12回	311組		
		あじさい子育て広場	191回	1,351人		
		多胎家庭サポート事業		28件		
		産後ケア	36人	(宿泊型3人、訪問型4人 通所型29人)		
		・消耗品	485,380円			

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		養育医療給付事業				(健康課)
		決算額 4,545,973	前年度決算額 5,724,600	前年度増減額 △ 1,178,627	率(%) △ 20.6	養育医療給付が見込みを下回ったため。
【概要】出生時の体重が2,000g以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費（保険診療分自己負担額）や食事療養費（保険者負担額・高額療養費払戻額を除く）を助成するものです。 【実績】 ・養育医療費助成 19人 4,541,904円						
		出産・子育て応援事業				(健康課)
		決算額 37,952,884	前年度決算額 2,270,004	前年度増減額 35,682,880	率(%) 1571.9	過年度分の国庫補助金の返還及び委託料の増額があったため。
【概要】国の「出産・子育て応援給付金」の支給に関し、令和4年4月1日以降に妊娠の届け出を行った市民に出産応援給付金、令和4年4月1日以降に出生した児を監護する市民に子育て応援給付金を、それぞれ5万円相当のクーポンの形で支給するものです。 【実績】 委託料 24,578,000円 (内訳) ・出産 376件 ・子育て 383件 国庫負担金返還金 13,272,000円 【不用額】 ・ポイントの使用率が予想を大幅に下回ったため、委託料22,111,000円が不用となりました。						
		第2子以降出産祝い金支給事業				(健康課)
		決算額 22,039,632	前年度決算額	前年度増減額 22,039,632	率(%) -	
【概要】2人目以降の子育て家庭の出産・育児の負担を軽減すること目的に、令和5年4月1日以降に第2子以降を出産した母又はその配偶者で、その子の出生日にその子と同一の住所を市に有する者、及び第2子以降の出生日に、その子以外の児童（18歳に達してから最初の3月31日までの者）を養育している者に対して10万円の現金を給付する事業です。なお、本事業は令和5年10月1日より開始しており、令和5年度は保健衛生総務費として、19,375,339円の決算額でした。 【実績】220人に対し現金10万円を給付しました。 ・補助金 22,000,000円 ・郵便料 39,632円 【不用額】 ・第2子の出生数の予測値より実際の出生数が少なかったため、補助金が5,000,000円不用となりました。						
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 0	前年度決算額 1,306,697	前年度増減額 △ 1,306,697	率(%) △ 100.0	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 健康増進費					
決算額 69,355,695	前年度決算額 60,825,080	前年度増減額 8,530,615	率(%) 14.0		
歯科検診事業					(健康課)
決算額 16,479,090	前年度決算額 1,981,291	前年度増減額 14,497,799	率(%) 731.7	歯周病検診の対象年齢を拡大し、市民皆歯科健診を開始したため。	
【概要】歯周病等歯と口腔内の疾患の早期発見・早期治療と知識の普及を図るために、市民皆歯科健診を実施するものです。					
【実績】 ・歯周病検診委託料・データ作成委託料 15,626,510円 市民皆歯科健診 3,571人					
がん検診事業					(健康課)
決算額 24,631,436	前年度決算額 26,352,678	前年度増減額 △ 1,721,242	率(%) △ 6.5		
【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。					
【実績】 ・がん検診委託料（検診） 24,594,851円 胃がん検診 1,562人 大腸がん検診 3,641人 肺がん検診 2,739人					
【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料 6,265,149円が不用となりました。					
婦人検診事業					(健康課)
決算額 16,000,938	前年度決算額 17,648,348	前年度増減額 △ 1,647,410	率(%) △ 9.3		
【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。					
【実績】 ・婦人検診委託料 15,794,738円 子宮頸がん検診 1,209人 乳がん検診 1,291人 骨粗しょう症検診 320人					
【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料2,909,262円が不用となりました。					
かかりつけ医健診事業					(健康課)
決算額 5,031,517	前年度決算額 5,541,169	前年度増減額 △ 509,652	率(%) △ 9.2		
【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診・結核検診及び30代健診を実施するものです。					
【実績】 ・かかりつけ医健康診査委託料 5,031,517円 肝炎ウイルス検診 73人 前立腺がん検診 711人 結核検診 493人 30代健診 190人					
【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料 3,090,483円が不用となりました。					
健診事業					(健康課)
決算額 3,953,248	前年度決算額 6,097,601	前年度増減額 △ 2,144,353	率(%) △ 35.2	健診のWEB申込対象者を拡大し、返信用郵便料が減少したため。	
【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。					
【実績】 ・健診事業需用費 822,904円（消耗品・封筒印刷等） ・健診事業郵送料 22,213,184円（申込調査の返信等） ・健診システム保守 660,000円					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		ヘルステック健康まちづくり事業				(健康課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,259,466	3,203,993	55,473	1.7	
【概要】みのかも健康プラザ内に開設したみのかもヘルステックセンターにおいて、市民の健康情報・医療情報を収集・集積し、それらの分析結果に基づいて市民の健康増進に資するプログラムを提供するものです。また、活用の一環としてクアオルト健康ウォーキングを導入し、分析結果と連動した健康増進プログラムとして活用することで、市民のPHR収集・集積を促進するとともに健康意識の向上を図るものです。 【実績】 ・報償費 285,000円 (クアオルト健康ウォーキングガイド謝礼) ・委託料 726,000円 (ヘルステック健康まちづくり推進事業支援業務、クアオルトガイド講習業務) ・使賃料 1,724,040円 (ヘルステックセンター賃借料等) ・備品購入費 449,658円 (ヘルステックセンター間仕切り壁、利用者カウンター)						
4 予防接種費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		271,317,732	166,511,497	104,806,235	62.9	
予防接種事業						(健康課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ワクチン価格の改定およびコロナワクチンの定期接種化に伴い、接種委託料が増加したため。
		271,317,732	166,511,497	104,806,235	62.9	
【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。 【実績】 疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。 ・需用費 875,125円 ・役務費 988,515円 (風しん5期郵便料、国保連事務費ほか) ・委託料 221,181,161円 (小児・高齢者定期予防接種、風しん5期) ・負補交 21,763,131円 (二次三次、風しん任意、带状疱疹、小児インフルほか) ・扶助費 3,202,800円 (健康被害障害年金) ・償利割 23,307,000円 (国庫負担金等返還金) 【不用額】 ・10月から定期化した高齢者コロナワクチンの接種者数が見込みより少なかった等の理由により、委託料35,722,258円が不用となりました。						
5 保健センター費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,930,034	11,644,917	1,285,117	11.0	
保健センター総務費						(健康課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	修繕等による負担金と電気使用料が増加したため。
		12,930,034	11,644,917	1,285,117	11.0	
【概要】市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。 【実績】 維持管理、保守点検業務等を実施しました。 【主な支出】 ・需用費 4,000,889円 (消耗品、健康プラザ専用部及び共用部電気使用料) ・役務費 1,060,972円 (電話料金使用料、車検等手数料) ・委託料 2,738,560円 (清掃業務、エレベーター保守、夜間警備等) ・備品購入費 340,340円 (応急救護所用備品) ・負補交 4,784,273円 (健康プラザ共用部維持管理費負担金) 【不用額】 当初の見込みより電気料金がかからなかったため需用費1,079,121円が、維持管理費がかからなかったため負補交1,324,727円が不用となりました。						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 公害対策費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,710,228	2,546,571	△ 836,343	△ 32.8			
環境保全事業				(環境課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度にあった地下水浄化装置活性炭取替修繕工事調査がないため。		
1,710,228	2,546,571	△ 836,343	△ 32.8			
【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱等に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。						
【実績】						
◆河川等の水質検査、騒音測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。						
・水質検査（継続）36箇所						
・騒音測定（継続）4箇所						
・岐阜県大気汚染常時監視測定局1箇所						
・空き地の管理指導（通知等）30件						
・小学校総合学習授業8校						
・普通騒音計修繕194,480円1件						
7 新型コロナウイルスワクチン接種費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
12,398,581	111,499,903	△ 99,101,322	△ 88.9			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【R5繰越】				(健康課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
12,381,511		12,381,511	-			
【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。						
【実績】						
令和5年度の国庫負担金を返還しました。また、コロナワクチン臨時接種による健康被害者へ医療手当を支払いました。						
【主な支出】						
・委託料776,204円（システム改修費）						
・負補交430,120円（新型コロナ臨時接種による健康被害医療手当）						
・償利割11,168,454円（新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金交付額確定による返還金）						
人件費【R5繰越】				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
17,070		17,070	-			
会計年度任用職員給【R5繰越】				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
0		0	-			
2 清掃費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
821,054,236	803,388,021	17,666,215	2.2			
1 清掃総務費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
580,359,000	570,603,000	9,756,000	1.7			
可茂衛生施設利用組合負担金				(環境課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
570,100,000	559,595,000	10,505,000	1.9			
【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。						
【実績】						
・議会・総務運営費33,650,000円						
・し尿処理費68,885,000円						
・可燃物処理費155,074,000円						
・不燃物処理費30,364,000円						
・公園管理費1,654,000円						
・研修館管理費14,165,000円						
・新施設建設費79,658,000円						
・斎場運営費23,148,000円						
・建設分担金48,984,000円						
・施設建設公債費114,518,000円						

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	浄化槽設置補助事業 (上下水道課)				
	決算額 10,259,000	前年度決算額 11,008,000	前年度増減額 △ 749,000	率(%) △ 6.8	
	【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。 【実績】 ◆17件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。 - 合併処理浄化槽設置整備事業補助金（15件） 9,441,000円 - 既存単独浄化槽撤去費等補助金（2件） 810,000円 - 浄化槽推進市町村協議会費 8,000円 【不用額】補助金申請件数が見込みより少なかったため、補助金が5,846,000円不用となりました。				
	2 塵芥処理費				
	決算額 225,170,538	前年度決算額 214,956,693	前年度増減額 10,213,845	率(%) 4.8	
	環境美化事業 (環境課)				
	決算額 8,069,476	前年度決算額 5,551,946	前年度増減額 2,517,530	率(%) 45.3	環境美化清掃員の人員を増員したため。
	【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。 【実績】 ◆使用済み乾電池や蛍光灯などを市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。 4,305,726円 ◆市内を巡回しポイ捨てごみや不法投棄の処理を行いました。 3,699,300円				
	塵芥処理事務費 (環境課)				
	決算額 910,798	前年度決算額 601,442	前年度増減額 309,356	率(%) 51.4	
	【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。 【実績】 - 家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷（20,000部） 249,700円 - 粗大ごみ収集シール 8,000枚 176,000円				
	ごみ収集事業 (環境課)				
	決算額 204,179,060	前年度決算額 202,286,953	前年度増減額 1,892,107	率(%) 0.9	
	【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物（可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき）の収集運搬業務を委託して実施するものです。 【実績】 ごみ処理実績 13,018 t（ささゆりクリーンパーク調べ）				
	金谷がれき処分場管理運営事業 (環境課)				
	決算額 12,011,204	前年度決算額 6,516,352	前年度増減額 5,494,852	率(%) 84.3	トラックスケール修繕、パソコンの取替を行ったため。
	【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。 【実績】 - がれき処理実績 177.7 t - トラックスケール修繕 5,610,440円 - 計量用パソコン取替え 3,278,000円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 環境整備費					
決算額 15,524,698	前年度決算額 17,828,328	前年度増減額 △ 2,303,630	率(%) △ 12.9		
環境美化推進事業					(環境課)
決算額 1,936,677	前年度決算額 2,035,652	前年度増減額 △ 98,975	率(%) △ 4.9		
【概要】環境美化推進員（13名）を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。					
【実績】					
◆啓発看板作製 318,340円 ・設置依頼件数80件 119枚の看板を提供 「ポイ捨て禁止！」 21枚設置 「警告 ごみ絶対捨てるな」14枚設置					
◆花苗配布事業 6月 546,040円 11月 484,356円					
ごみ減量推進事業					(環境課)
決算額 1,884,720	前年度決算額 1,314,637	前年度増減額 570,083	率(%) 43.4	家庭用廃棄物処理機器購入補助件数が増えたことや令和5年度実施したラベル作成がなかったため。	
【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。					
【実績】					
◆次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。					
・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助 98基 1,516,600円					
・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助 7,583袋 303,320円					
・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金 4団体 64,800円					
クリーン作戦事業					(環境課)
決算額 1,032,001	前年度決算額 1,638,598	前年度増減額 △ 606,597	率(%) △ 37.0	日程の変更で搬入される草の量が減ったため。	
【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。					
【実績】					
・開催日 11月17日（日）					
・参加者数 5,526人					
・可燃・不燃・粗大 3.8t 草類 13t その他タイヤ、エアコン、家電等回収					
環境基本計画推進事業					(環境課)
決算額 1,175,883	前年度決算額 1,429,630	前年度増減額 △ 253,747	率(%) △ 17.7		
【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクト事業を推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。					
【実績】					
◆次のとおり環境基本計画に基づく事業を行いました。					
・環境審議会委員報酬等 31,300円					
・市民を対象とした講座等の開催 4回 講師報酬 31,250円					
・消耗品 ゴーヤの種、苗等 147,477円					
・市民団体による資源回収の定期開催 毎週水曜日 PETボトル分別収集指導等 213,448円					
・アルゼンチンアリ薬剤等購入 752,408円					

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		生物多様性地域連携促進事業（定住）					(環境課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		4,166,172	3,778,754	387,418	10.3		
		【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。					
		【実績】					
		◆「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査と環境フェアを行いました。					
		・自然環境基礎調査委託 250,000円					
		・「環境フェア」開催、他委託料 3,420,340円 看板等含む					
		・「環境フェア」印刷費 チラシ、会場案内図等 316,800円					
		・「環境フェア」消耗品 126,842円					
		・「環境フェア」役務費 52,190円					
		墓地管理事業					(環境課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		5,329,245	7,631,057	△ 2,301,812	△ 30.2	第3駐車場の整備等工事がなかったため。	
		【概要】前平霊園の使用許可、樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。					
		【実績】					
		・現有区画数 1,372区画					
		・使用許可区画数 1,302区画					
		令和6年度新規許可件数 11件					
		○霊苑トイレ清掃委託 165,000円					
		○草刈及び樹木選定 1,969,000円					
		○年4回の区画内清掃（忘れな草） 265区画実施 874,500円					
3 上水道費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		96,416,558	209,843,376	△ 113,426,818	△ 54.1		
		1 上水道費					
		水道事業負担金					(上下水道課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度と比較して、水道基本料金等減免の期間が短くなったため。	
		96,416,558	209,843,376	△ 113,426,818	△ 54.1		
		【概要】繰出基準等に基づき、児童手当に要する経費について、一般会計から水道事業会計へ繰り出すものです。なお、令和6年度は、水道基本料金等減免の費用に対して、国の交付金を活用して繰り出しました。					
		【実績】					
		◆水道事業会計に96,416,558円を繰り出しました。					
		・水道事業（収益的収入） 児童手当分 対象職員3名 716,000円					
		基本料金等減免（2か月分） 94,940,558円					
・水道事業（資本的収入） 児童手当分 対象職員3名 760,000円							
【不用額】基本料金等減免による減収額が見込みより少なかったため、補助金が8,359,442円不用となりました。							

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 農林業費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	461,929,886	411,609,854	50,320,032	12.2	
1 農業費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	335,814,044	282,844,265	52,969,779	18.7	
1 農業委員会費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	43,353,451	30,431,695	12,921,756	42.5	
農業委員会交付金事業					(農業委員会事務局)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	7,224,188	6,806,014	418,174	6.1	
【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。					
【実績】					
◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。					
・農地法3条申請許可 67件 ・農地法4条申請意見 16件 ・農地法5条申請意見 153件					
・農地転用事業計画変更申請意見 21件 ・農地一時転用申請意見 7件					
・土地現況確認（非農地証明） 23件					
・農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬 5,016,000円					
・農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務委託 967,750円					
・岐阜県農業会議等負担金 337,000円					
自作農財産管理事務					(農業委員会事務局)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	168,078	161,292	6,786	4.2	
【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所（うち3箇所を業務委託）					
【実績】					
・国有農地草刈業務委託（3箇所） 156,078円					
農業者年金業務					(農業委員会事務局)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	69,966	123,058	△ 53,092	△ 43.1	
【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。					
【実績】					
・農業委員会だよりに農業者年金について掲載しました。					
機構集積支援事業					(農業委員会事務局)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	29,847	46,450	△ 16,603	△ 35.7	
【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。					
【実績】					
・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定 216筆 261,130㎡					
人件費					(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	34,493,788	22,186,571	12,307,217	55.5	
会計年度任用職員給					(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,367,584	1,108,310	259,274	23.4	
2 農業総務費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	20,932,610	22,665,555	△ 1,732,945	△ 7.6	
人件費					(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	20,932,610	22,665,555	△ 1,732,945	△ 7.6	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
3	農	業	振興費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			59,391,582	34,811,684	24,579,898	70.6		
			機構集積協力金事業				(農林課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な農地集積が行われなかったため。	
			300,000	969,800	△ 669,800	△ 69.1		
			【概要】 農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。					
			【実績】					
			・ 果樹園地再生利用交付金事業 300,000円					
			農業再生支援事業				(農林課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			1,258,093	1,513,768	△ 255,675	△ 16.9		
			【概要】 経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。					
			【実績】					
			・ 経営所得安定対策事務費 1,258,093円					
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			1,404,830	1,499,538	△ 94,708	△ 6.3		
			【概要】 地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。					
【実績】								
・ 補助金交付 1,404,830円								
農業振興地域管理事業				(農林課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
117,000	123,000	△ 6,000	△ 4.9					
【概要】 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。								
【実績】								
・ 令和5年 6月末受付分 編入件数 3件 除外面積 338㎡								
除外件数 48件 除外面積 33,248㎡								
・ 令和5年12月末受付分 編入件数 3件 編入面積 736㎡								
除外件数 46件 除外面積 41,881㎡								
ふるさと農産物育成事業				(農林課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
758,000	398,524	359,476	90.2					
【概要】 市特産の農産物の振興を図るため、販売促進活動等の一部補助などを行うものです。								
【実績】								
・ 堂上蜂屋柿ブランド構築事業実行委員会負担金 500,000円								
・ 本場の本物ブランド推進機構負担金 50,000円								
・ ゆうパック掲載事業補助金 200,000円								
可茂地区農業等振興事業				(農林課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
498,883	383,030	115,853	30.2					
【概要】 地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。								
【実績】								
・ 可茂地域農業振興協議会負担金 194,000円								
・ 第32回全国クワ研究大会岐阜県大会負担金 49,353円								
・ 日本ライン漁業協同組合補助金 50,000円								
・ 農業用廃プラスチック処理事業補助金 24,130円								
・ JA部会(いちご、夏秋ナス、栗、蜂屋柿) 苗代補助金 181,400円								

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		農地中間管理事業				(農林課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	46,411	64,000	△ 17,589	△ 27.5		
【概要】 農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。 【実績】 ・216筆 261,130㎡を農地中間管理事業により集積しました。 ・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。						
		農業担い手育成事業				(農林課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	50,691,068	26,347,489	24,343,579	92.4		新規就農者に対する補助金が増加したため。
【概要】 地域の農業を守る担い手への支援や農地保全に取り組む地域団体への活動を支援するものです。 【実績】 ・農業次世代人材投資事業補助金 3,750,000円 ・新規就農者総合対策事業（経営開始資金） 6,000,000円 ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業 500,000円 ・スマート農業技術導入支援事業 418,000円 ・新規就農者経営発展支援事業補助金 9,735,000円 ・元気な農業産地構造改革支援事業補助金 10,192,600円 ・中山間地域等直接支払交付金 2,047,704円 ・多面的機能支払交付金 7,876,760円 ・農業用資源保全管理活動補助金 527,779円 ・市元気な農業産地支援事業 4,291,430円 ・農業ビジョンアクションプラン策定委託料 1,628,000円 ・過年度分県補助事業返還金 1,000,000円 【不用額】 新規就農者経営発展支援事業に5件要望したが、県で採択されなかった3件分、7,701,000円が不用となりました。						
		肥料等価格高騰緊急支援事業				(農林課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	315,150		315,150	-		
【概要】 肥料や農薬、燃料などの農業用資材の価格高騰に対応するため、肥料・農薬又は燃料等の費用の一部を助成して、市内農家の経営安定を支援するものです。 【実績】 ・折込チラシ、申請書の印刷製本費 315,150円 【不用額】 ・消耗品費 30,000円を繰り越しました。 ・印刷製本費 1,850円を繰り越しました。 ・委託料 800,000円を繰り越しました。 ・負補交 22,900,000円を繰り越しました。						
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,002,147	3,512,535	489,612	13.9		
4 畜産業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	87,000	87,000	0	0.0		
		家畜振興事業				(農林課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	87,000	87,000	0	0.0		
【概要】 家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。 【実績】 ・中濃地域畜産振興会 32,000円 ・岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会 5,000円 ・市畜産振興会補助金 50,000円 【不用額】 畜舎省力化施設整備事業を行う農業者がいなかったため、負補交1,440,000円が不用となりました。						

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
5	自給力向上推進費				
	決算額 8,048,858	前年度決算額 8,431,924	前年度増減額 △ 383,066	率(%) △ 4.5	
	水田農業構造改革市町村推進事業 (農林課)				
	決算額 8,048,858	前年度決算額 8,431,924	前年度増減額 △ 383,066	率(%) △ 4.5	
	【概要】 水稻の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。 【実績】 ・集積利用交付金事業 7件 6,195,060円 ・ジャンボタニシ防除用薬剤配布 406,650円 ・ジャンボタニシパトロール、駆除作業委託 793,758円 ・集落営農活動促進事業委託 642,040円				
6	農地費				
	決算額 204,000,543	前年度決算額 186,416,407	前年度増減額 17,584,136	率(%) 9.4	
	木曽川右岸用水関連事業 (農林課)				
	決算額 55,771,000	前年度決算額 43,865,000	前年度増減額 11,906,000	率(%) 27.1	県事業が事業推進されたことにより負担金額が増額したため。
	【概要】 木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。 【実績】 ・土地改良区運営事業 12,015,000円 ・土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金） 8,813,000円 ・土地改良施設維持管理交付金（施設維持管理） 1,787,000円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 1,800,000円 ・土地改良施設維持管理事業 1,000,000円 ・水資源保全管理事業 18,376,000円 ・かんがい排水事業 1,500,000円 ・特定農業用管水路等特別対策事業 10,480,000円 【不用額】 土地改良施設維持管理交付金（連合特別賦課金）において、揚水機所電気料金等の減額になったことにより負補交2,987,000円が不用となりました。また、特定農業用管水路等特別対策事業において、県の当初の計画が縮小されたことにより負補交6,100,000円が不用となりました。				
	土地改良事業負担金 (農林課)				
	決算額 295,000	前年度決算額 149,000	前年度増減額 146,000	率(%) 98.0	
	【概要】 岐阜県土地改良事業団体連合会の会員であり、連合会から助言や指導を受けるものです。 【実績】 賦課金を支出しました。 ・一般賦課金 10,000円 ・特別賦課金 285,000円				
	県営土地改良事業事務 (農林課)				
	決算額 1,242,370	前年度決算額 6,599,833	前年度増減額 △ 5,357,463	率(%) △ 81.2	県営ため池等整備事業の減少のため。
	【概要】 県営事業で老朽ため池を改修し、安定した農業用水の確保と地震時における決壊などの災害防止を図るものです。 【実績】 ため池整備の推進のために負担金を支出しました。 ・県営ため池等整備事業（東山大白池） 168,190円 ・県営ため池等整備事業（杓ヶ洞池） 74,180円 ・県営ため池等整備事業（新谷池） 1,000,000円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農業用施設事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			32,403,932	31,826,508	577,424	1.8	
			【概要】自治会要望などに基づいて農業用施設の維持管理を実施するものです。				
			【実績】農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。				
			・農業排水路工事等（排水路の修繕、浚渫、法面の復旧、倒木処理等）				19,277,189円
			・県単農道舗装（池下地区）工事				3,465,400円
			・土地改良施設維持補修等（ため池・農業用排水路の調査、修繕や除草等）				9,475,878円
			【不用額】土地改良施設の除草箇所の減少により、委託料2,720,122円が不用となりました。				
			下水道補助事業（農集）				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			114,288,241	103,976,066	10,312,175	9.9	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰り出すものです。				
			【実績】				
			◆農業集落排水事業に114,288,241円を繰り出しました。				
			・農業集落排水事業（収益的収入）				114,288,241円
			・農業集落排水事業（資本的収入）				0円
			【不用額】下水道事業会計（農集）営業費用の動力費、委託料及び修繕費等の支出額が見込みより少なかったため、13,543,759円不用となりました。				
			2 林業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			126,115,842	128,765,589	△ 2,649,747	△ 2.1	
			1 林業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			126,115,842	128,765,589	△ 2,649,747	△ 2.1	
			有害鳥獣捕獲対策事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,004,902	19,871,026	△ 866,124	△ 4.4	
			【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罟等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			・有害鳥獣捕獲対策謝礼金				3,760,000円
			<有害鳥獣捕獲数>				
			イノシシ 126頭 ニホンザル 5頭 シカ 13頭				
			アライグマ・ヌートリア・ハクビシン 76頭				
			カラス・ムクドリ・ヒヨドリ 163羽				
			スズメ 67羽				
			・鳥獣被害対策実施隊業務				7,514,628円
			・鳥獣被害防止対策補助金				7,303,479円
			<ネット柵等設置>				
			山之上町200m（ネット柵）伊深町1,493m（ワイヤーメッシュ柵、ワイヤーメッシュ柵+電気柵2段）				
			・鳥獣被害防止対策補助金交付実績				996,970円
			電気又は防護柵設置				21件
			追い払い機材等購入				1件
			里山林整備				8件
			有害鳥獣捕獲に伴う免許取得				4件

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			みのかも健康の森活用事業				(農林課)
			決算額 21,812,210	前年度決算額 27,574,738	前年度増減額 △ 5,762,528	率(%) △ 20.9	予定していた改修工事を令和7年度の県補助事業として申請したため
			【概要】 みのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理を行うものです。				
			【実績】				
			・指定管理委託料 13,351,500円				
			・パーゴラ設置工事 4,400,000円				
			・維持修繕工事 2件 513,700円				
			・維持委託業務 4件 1,056,120円				
			【不用額】 計画していた遊歩道改修工事を令和7年度の県補助事業として申請したため、工事請負費5,762,528円が不用となりました。				
			里山活用事業				(農林課)
			決算額 17,952,014	前年度決算額 12,984,301	前年度増減額 4,967,713	率(%) 38.3	里山千年基本計画策定委託業務等の委託料が増加したため。
			【概要】 里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。				
			【実績】				
			・未整備人工林活用委託業務 9,735,000円				
			・木育スタート木の器製作委託業務 1,700,000円				
			・里山千年構想推進業務補助金 774,390円				
			薪購入補助事業 23件				
			里山資源活用団体補助事業 2件				
			里山再生プロジェクト事業（定住）				(農林課)
			決算額 24,998,600	前年度決算額 24,998,600	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			【概要】 森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。				
			【実績】				
			・里山林整備面積（定住自立圏共生ビジョンに基づき圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している）下刈工、破砕工、伐竹工等 10.671ha				
			・里山再生プロジェクト事業委託業務 24,998,600円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		里山整備事業				(農林課)
		決算額 6,115,170	前年度決算額 8,143,026	前年度増減額 △ 2,027,856	率(%) △ 24.9	ぎふ清流里山公園森林整備を県が行うことになったため。
【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るものです。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進を目指すものです。						
【実績】						
		・林地台帳更新業務委託		1,738,000円		
		・森林整備地域活動支援交付金		3,347,100円		
		・枯損木及び危険木処理		795,300円		
【不用額】森林空間施設整備促進事業として委託料を計上していたが、補助要求が不採択となったため、委託料2,027,856円不用となりました。						
		下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
		決算額 6,605,421	前年度決算額 6,748,954	前年度増減額 △ 143,533	率(%) △ 2.1	
【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。						
【実績】						
		・作業処理委託		4,286,480円		
		・受水槽清掃等維持委託等		346,445円		
		・維持修繕工事		933,130円		
【不用額】大規模な改修・修繕が無かったため、修繕料と工事請負費にて3,343,579円不用となりました。						
		林道管理事務				(農林課)
		決算額 1,199,915	前年度決算額 1,511,281	前年度増減額 △ 311,366	率(%) △ 20.6	
【概要】林道の維持管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図るものです。						
【実績】林道の維持管理を実施しました。						
		・上水無瀬林道清掃委託業務（上甘屋地区代表）		91,300円		
		・林道崩落土砂及び法面保護等		1,108,415円		
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 24,507,229	前年度決算額 23,477,364	前年度増減額 1,029,865	率(%) 4.4	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 3,920,381	前年度決算額 3,456,299	前年度増減額 464,082	率(%) 13.4	

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 商工費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	720,186,317	696,523,496	23,662,821	3.4	
1 商工費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	720,186,317	696,523,496	23,662,821	3.4	
1 商工総務費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	85,959,096	85,108,993	850,103	1.0	
地域産業資源活用事業					(商工観光課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地域活性化起業人制度による人材派遣により負担金が増加したため。
	4,806,076	3,098,287	1,707,789	55.1	
【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。 【実績】 ◆各種出展等と、食品ブランド補助金の交付を行いました。また、地域産品のブラッシュアップ等を目的として、地域活性化起業人制度を活用しオイシックス・ラ・大地株式会社からの人材派遣（1名）を受け入れました。 - 食品ブランド補助金（1件） 324,000円 - 地域活性化起業人制度による人材派遣受入（1件） 3,658,300円 - 旅費、消耗品、その他 823,776円 【不用額】人材派遣受入の負担金が当初見込みより下回ったため、1,341,700円が不用となりました。					
商工業観光行政推進事業					(商工観光課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	4,413,743	4,438,428	△ 24,685	△ 0.6	
【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、毎年度市民まつりの開催等を行う事業です。 【実績】 ◆市民まつりを11月9日(土)、10日(日)に開催しました。 - 来場者数（2日間合計） 44,000人 - 出店者数（出展者・イベント団体含む） 76件 - 市民まつり負担金 4,200,000円					
勤労者労働者支援事業					(商工観光課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	勤労者に生活資金の融資を行っていた事業を廃止したため。
	300,000	3,300,000	△ 3,000,000	△ 90.9	
【概要】企業の採用力等の強化を図るセミナーの実施や市民と地元企業のマッチングの機会創造により雇用確保を行う労務対策協議会の運営を行うものです。 【実績】 美濃加茂労務対策協議会負担金 300,000円					
姫Biz戦略事業					(商工観光課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	11,018,000	11,127,200	△ 109,200	△ 1.0	
【概要】姫街道と呼ばれた中山道沿いを、人、物、情報の交流拠点として活性化するとともに、新規事業者の拡大等を目的として相談窓口「姫Biz」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援しました。（対象は女性限定ではありません。） 【実績】 ◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには704件の相談があり、これまでの相談者から年度内で17人（うち市内は8人）が起業しました。 「姫Biz」運営委託料 10,284,000円 - 平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 734,000円（家賃補助3件） 【不用額】 - 平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の新規申請がなかったため、補助金が2,466,000円不用となりました。					
人件費					(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	60,247,343	58,436,187	1,811,156	3.1	
会計年度任用職員給					(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	5,173,934	4,708,891	465,043	9.9	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 商工振興費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
490,715,412	474,774,659	15,940,753	3.4			
企業工業振興事業				(商工観光課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
277,701,740	270,822,592	6,879,148	2.5			
【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図るものです。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件を満たした者を奨励措置の対象として、指定した企業に奨励金を交付しました。						
【実績】277,596,840円						
・事業所設置奨励金		18件	259,632,200円			
・雇用促進奨励金		11件	6,800,000円			
・工業用水奨励金		3件	11,164,640円			
【不用額】						
・奨励金が見込額より少なかったため、補助金34,473,160円が不用となりました。						
中小企業支援事業				(商工観光課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
175,612,656	181,065,550	△ 5,452,894	△ 3.0			
【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成する事業です。						
【実績】						
◆事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部について補助金を交付しました。						
○事業資金の融資をしました。						
・小口融資預託金（新規貸付4件 48,100,000円）				100,000,000円(預託金)		
・中小企業季節短期資金預託金（新規貸付 0件）				50,000,000円(預託金)		
○事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。						
・中小企業退職金共済掛金補助金 137件・71事業所				583,580円		
・中小企業設備資金利子補助金 3件				126,300円		
・小口融資信用保証料補助金 5件				592,376円		
・小口融資利子補助金 2件				29,400円		
・事業活性化支援利子補助金（創業・マル経融資） 25件				1,133,000円		
○市内施工業者を利用し行う住宅リフォームの工事費の一部を補助しました。						
・住宅工事等補助金 70件				6,660,000円		
○小規模事業者や創業する方が市内施工業者を利用し行う事業所等の改修や新築工事費の一部を補助しました。						
・小規模企業者事業所等整備補助金 18件				7,985,000円		
○商工会議所が行う住宅工事等補助金事業・事業所等整備補助金事業を補助しました。						
・企業者支援事業補助金				8,173,000円		
うち住宅工事等 33件				3,057,000円		
うち事業所等整備 8件				4,373,000円		
うち事務経費				743,000円		
◆その他負担金 2件（県中小企業団体中央会・岐阜貿易情報センター負担金）				330,000円		
【参考】セーフティネット保証4号認定件数 6件						
セーフティネット保証5号認定件数 6件						
危機関連保証認定件数 0件						
【不用額】						
・各補助金の申請実績により、補助金13,597,344円が不用となりました。						
中小企業支援事業【R5繰越】				(商工観光課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
2,352,000		2,352,000	-			
【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額（各交付限度額）2,400,000円を繰り越し、執行したものです。						
【実績】						
・住宅リフォーム助成金		繰越額 14件	1,400,000円	執行額 14件	1,352,000円	
・小規模企業者事業所等整備助成金		繰越額 2件	1,000,000円	執行額 2件	1,000,000円	
		16件	2,400,000円	16件	2,352,000円	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			サテライトオフィス開設支援事業				(商工観光課)
			決算額 15,502,507	前年度決算額 0	前年度増減額 15,502,507	率(%) -	
			【概要】市内にサテライトオフィスを設置した民間事業者と成果連動型民間委託契約方式により行う事業です。1事業者について、令和2年度第3次補正地方創生テレワーク交付金にかかる交付決定の一部取消に伴い返還金が生じました。				
			【実績】				
			・ KPI達成事業者 0事業者				
			・ 委託料 0円				
			・ 国庫負担金等返還金 15,502,507円				
			【不用額】 KPI未達分の委託料2,000,000円が不用となりました。				
			商業振興事業				(商工観光課)
			決算額 19,546,509	前年度決算額 17,957,517	前年度増減額 1,588,992	率(%) 8.8	
			【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をするものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。				
			・ 小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等） 10,760,000円				
			・ 小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等） 2,000,000円				
			・ 青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等） 500,000円				
			・ まちづくりセンター家賃補助 1,260,000円				
			・ 美濃加茂市商店街連合会補助金 1,280,000円				
			・ 商店街共同施設等補助金（共同施設(街路灯の修繕)2件・街路灯電気代9件) 1,167,700円				
			・ 商業活性化事業補助金（3件） 681,000円				
			・ 商店街空き店舗活用事業補助金（2件） 690,000円				
			・ 計量検定負担金 1,000円				
			【不用額】				
			・ 商業活性化事業補助金等の申請が少なかったことなどにより、補助金3,120,800円が不用となりました。				
			3 シティプラザ費				
			決算額 84,498,012	前年度決算額 84,912,984	前年度増減額 △ 414,972	率(%) △ 0.5	
			美濃加茂商業ビル維持管理運営事業				(商工観光課)
			決算額 84,498,012	前年度決算額 84,912,984	前年度増減額 △ 414,972	率(%) △ 0.5	
			【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。				
			【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等に支出しました。				
			○需用費 39,373,320円				
			・ 光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分11,494,437円は市の雑入に入金） 34,408,382円				
			・ 商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費 4,964,938円				
			○委託費 38,442,734円				
			・ 美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務 25,608,000円				
			・ 美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生） 5,792,600円				
			・ 美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約） 1,691,800円				
			・ 美濃加茂市商業ビル賃料見直し及び不動産鑑定業務 1,859,000円				
			・ 美濃加茂市商業ビル商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期契約）外8件 3,491,334円				
			○工事費 3,245,000円				
			・ 商業ビル商業ビル冷温水機操作盤改修工事 3,245,000円				
			○備品 314,714円				
			・ デジタルサイネージ 264,000円				
			・ 防犯カメラ 50,714円				
			○負担金 3,122,244円				
			・ 美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金 3,122,244円				
			【不用額】				
			・ 燃料費、光熱水費について、想定より支払が少なかったことなどにより燃料費が3,247,000円、光熱水費が6,307,618円不用となりました。				

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	(担当課)				
4	観光費				
	決算額 59,013,797	前年度決算額 51,726,860	前年度増減額 7,286,937	率(%) 14.1	
	木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業 (商工観光課)				
	決算額 5,819,000	前年度決算額 4,995,980	前年度増減額 823,020	率(%) 16.5	事業数が令和5年度より1事業増加したため。
	【概要】				
	官民連携により「木曽川中流域観光振興協議会」を組織し、令和4年3月に策定された「木曽川中流域観光振興ビジョン」に則り、協議会構成団体が連携してフラッグ事業に取り組むものです。				
	【実績】				
	木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業支援 4件 5,819,000円				
	【不用額】				
	・委託料で、当初の事業規模よりも実際の事業が縮小になったため、2,181,000円が不用となりました。				
	市内観光推進事業 (商工観光課)				
	決算額 12,953,155	前年度決算額 17,189,258	前年度増減額 △ 4,236,103	率(%) △ 24.6	地域活性化起業人制度派遣受入の費用を地域産業資源活用事業へ移管したため。
	【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。				
	【実績】				
	◆観光パンフレットについて、「いいかも美濃加茂」、中山道太田宿マップを増刷しました。				
	◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会など、各種団体の活動に対して補助金の交付を行いました。				
	・消耗品(ノベルティ作成その他) 559,921円				
	・印刷費(パンフレット増刷) 893,200円				
	・電動アシスト自転車管理運用委託料 2,525,050円				
	・おん祭美濃加茂実行委員会補助金 7,500,000円				
	・市観光協会補助金 500,000円				
	・その他補助金 520,000円				
	・おん祭MINOKAMO盆踊り実行委員会補助金 300,000円 (新規)				
	・道の駅連絡会等 84,000円				
	・その他 70,984円				
	広域圏観光推進事業 (商工観光課)				
	決算額 331,000	前年度決算額 290,187	前年度増減額 40,813	率(%) 14.1	
	【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。				
	【実績】				
	◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。				
	・県観光連盟負担金 103,000円				
	・ぎふロケツーリズム協議会負担金 100,000円				
	・飛騨木曽川国定公園連絡協議会負担金 98,000円				
	・日本ライン水上新上安全協議会負担金 30,000円				
	中山道観光推進事業 (商工観光課)				
	決算額 34,500,225	前年度決算額 24,241,688	前年度増減額 10,258,537	率(%) 42.3	指定管理料の増額及び中山道建造物修景補助金の交付があったため。
	【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。				
	【実績】				
	・太田宿中山道会館管理運営委託料 22,800,000円				
	・太田宿中山道会館空調緊急点検業務 488,510円				
	・太田宿中山道会館ミュージアム系統空調緊急点検業務 267,630円				
	・太田宿中山道会館防災倉庫横 樹木伐採業務 296,560円				
	・旧本陣庭園剪定等維持管理費 748,000円				
	・その他委託料 384,912円				
	・中山道太田宿多目的広場借地料 917,475円				
	・太田宿中山道会館空調等修繕 940,038円				
	・ゆかりの家外部塗装改修工事 3,712,500円				
	・小松屋東壁修繕工事 1,116,500円				
	・中山道建造物修景補助金 2,692,000円				
	・その他(消耗品費、負担金等) 136,100円				
	【不用額】				
	・中山道建造物修景補助金で、1件しか申請がなかったため、1,308,000円が不用額となりました。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		観光施設整備事業					(商工観光課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		5,210,417	4,809,747	400,670	8.3		
		【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。					
		【実績】					
		◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。					
		・観光案内所管理運営委託料		3,544,453円			
		・吉田家住宅（旧小松屋）管理委託料		613,800円			
		・神明水神公園管理委託料		92,400円			
		・SAディスプレイ修繕		198,000円			
・看板撤去・修繕		146,300円					
・吉田屋住宅（旧小松屋）借地料		360,000円					
・広告代		91,256円					
・光熱水費等		164,208円					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 道路橋りょう費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
953,519,929	917,657,621	35,862,308	3.9			
1 道路維持費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
307,687,309	258,824,855	48,862,454	18.9			
道路維持事業 (土木課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	融雪剤散布が増えたため。		
87,549,376	70,028,411	17,520,965	25.0			
【概要】 定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。 【実績】 路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。 ○市道の現況						
	路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(㎡)	
令和6年度	2,901	742,959.4	456,926.7	567,603.3	4,340,517.5	
令和5年度	2,889	742,389.1	456,265.0	566,062.3	4,336,231.9	
・道路補修 (社) 美濃加茂市シルバー人材センター 3,078,900円 ・剪定除草 (社) 美濃加茂市シルバー人材センターほか 27,831,139円 ・堤防除草 (株) 加藤組 1,760,000円 ・道路清掃 (株) 美濃加茂浄化槽ほか 20,889,000円 ・スクリーン清掃 北川工務(株)ほか 414,612円 ・汚泥・草処分 新井建設(株)ほか 2,522,215円 ・除雪・融雪剤散布 (有) 東虎商事ほか 24,555,472円 ・道路補修用原材料 (ストックファルト合材ほか) 1,988,470円 ・側溝補修用原材料 (側溝、蓋ほか) 352,818円 ・凍結防止剤 (塩化カルシウム) 3,361,600円						
緊急工事委託事業 (土木課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	緊急修繕対応が増えたため。		
84,578,422	75,608,858	8,969,564	11.9			
【概要】 危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。 【実績】 緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。 ・緊急維持修繕対応 224件 (株) 日進建設ほか 84,578,422円						
道路管理事業 (土木課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	LED化を推進して需用費(光熱水費)の支出が減少したため。		
10,824,520	14,168,043	△ 3,343,523	△ 23.6			
【概要】 市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。 【実績】 官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。 ・官民境界査定申請数 174件 確定数 112件 (年度内申請件数のうち確定件数) ・位置指定道路などの寄附 16件 20筆 (開発・自費工事等によるもので年度内登記済数) ・街路灯電気料など 7,691,242円 ・街路灯などの修繕 1,063,095円 ・道路賠償責任保険料 1,030,680円 ・道路内民地等の用地測量・分筆・登記手続き委託 784,526円 ・蜂屋町広橋排水路、加茂川町退避場所の借地料 8,502円 【不用額】 ・LED化を推進して需用費(光熱水費)が、当初の予定より少額で済んだため、7,374,758円不用となりました。						
地下道管理事業 (土木課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,436,246	5,234,100	202,146	3.9			
【概要】 定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するものです。 【実績】 市道、21号線、41号線等の地下道の管理を行いました。 ・冠水制御盤無停電装置バッテリー 399,300円 ・地下道冠水通報システム電話料金 294,296円 ・地下道の清掃委託業務 (社) 美濃加茂市シルバー人材センター 805,200円 ・地下道閉鎖作業委託業務 北川工務(株) 閉鎖回数5回 188,080円 ・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務 美濃加茂衛生(株) 2,783,000円 ・自家用電気工作物保安管理業務 (一財) 中部電気保安協会 178,200円 ・地下道冠水表示板修繕工事ほか 779,570円						

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			道路台帳整備事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	道路照明灯LED化の結果を道路管理システムに反映させたため(増額772千円)
			14,214,100	12,883,000	1,331,100	10.3	
			【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するものです。				
			【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。				
			○道路台帳更新業務				9,846,100円
			・新規認定路線12路線 区域決定(変更含)及び供用開始路線24路線				
			○占用物件等管理システム更新委託業務				3,575,000円
			・道路占用 28件				
			・法定外公共物占用 16件				
			・道路自費工事承認 74件				
			・法定外公共物制限行為(自費工事) 165件				
			○地理情報(GIS)システム保守業務				593,000円
			交通安全施設管理整備事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,129,864		24,129,864	-	
			【概要】市内生活の交通安全確保のため道路交通安全施設の管理を行うものです。				
			【実績】市内の小学校通学路沿いの安全対策、交通安全施設の更新等を行いました。				
			・設計委託 2,068,000円				
			・深田5号線外15路線区画線工事				18,826,500円
			・高さ制限緩和指定道路案内標識設置工事				473,000円
			・その他交通安全施設工事				2,762,364円
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			80,954,781	80,902,443	52,338	0.1	
			2 道路新設改良費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			627,716,903	556,600,979	71,115,924	12.8	
			一般道路改修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業量(牧野220号線)が減少したため。
			166,464,328	191,510,589	△ 25,046,261	△ 13.1	
			【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。				
			【実績】本郷5号線・笠屋敷田畑線・今103号線・スカイロード2号線・大場中国線の道路改良工事などを行いました。				
			・本郷5号線道路改良工事				9,792,200円
			・笠屋敷田畑線道路改良工事				1,616,560円
			・今103号線道路改良工事				9,650,686円
			・スカイロード2号線道路改良工事				64,258,700円
			・大場中国線道路改良工事				29,159,044円
			・瀬良田詰田川線道路改良工事				6,123,700円
			・神明森山線植樹帯撤去工事				475,975円
			【不用額】				
			・詳細設計委託業務の受注率が低かったため、委託料が3,599,240円不用となりました。				
			・道路改良事業において交付金決定額が要望額に満たなかったため、工事請負費が44,923,135円不用となりました。				
			・スカイロードインター線において用地買収が年度内に終わらなかったため、公有財産購入費が21,442,249円不用となりました。				
			・スカイロードインター線において物件移転補償の話がまとまらなかったため、補償補てん及び賠償金が9,395,075円不用となりました。				
			一般道路改修事業【R5繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,938,500		9,938,500	-	
			【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。				
			【実績】牧野ふれあい広場の事業調整のため、牧野220号線の道路改良工事を行いました。				
			・牧野220号線道路改良(その2)工事				9,938,500円
			【不用額】				
			・工事の変更増額が少なかったため、工事請負費が1,961,500円不用となりました。				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			県道改良推進事業				(土木課)
			決算額 6,142,092	前年度決算額 2,441,560	前年度増減額 3,700,532	率(%) 151.6	事業の増加により負担金が増額したため。
			【概要】市内の県道等の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。 【実績】市内を通過する県道等の整備を推進するため負担金を支出しました。 - 一般国道248号線（加茂野町）の照明詳細設計委託業務（10%）212,762円 - 一般国道248号線（加茂野町）の道路新設改良債務負担金（10%）1,234,695円 - 一般国道248号線（加茂野町）の道路新設改良負担金（10%）1,994,685円 - 県道富加七宗線（伊深町）の橋梁詳細設計委託業務負担金（10%）1,368,730円 - 県道富加七宗線（伊深町）の道路詳細設計委託業務負担金（10%）1,331,220円				
			道路施設補修点検事業				(土木課)
			決算額 308,576,075	前年度決算額 192,120,830	前年度増減額 116,455,245	率(%) 60.6	工事施工箇所及び委託料が増加したため。
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。 【実績】自転車歩行者道整備と舗装修繕、側溝改良及び法面保護を行いました。 - 路面性状調査委託業務3,077,800円 - トンネル点検委託業務5,170,000円 - 神明森山線自転車歩行者道整備工事53,302,700円 - 島深田線道路改良工事（第3工区）60,034,375円 - 舗装修繕工事（4工事）157,676,200円 - 側溝改良工事（3工事）20,430,300円 - 法面保護工事8,884,700円 【不用額】 - 測量設計委託が必要でなくなったため、委託料が5,772,200円不用となりました。 - 南岡廿屋線法面保護工事を繰り越したため、工事請負費4,871,725円不用となりました。				
			道路施設補修点検事業【R5繰越】				(土木課)
			決算額 119,017,360	前年度決算額 —	前年度増減額 119,017,360	率(%) —	
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。 【実績】 - 道路照明灯・公園灯LED化委託9,840,160円 - 道路照明灯・公園灯LED化工事61,755,100円 - 島深田線道路改良工事（第2工区）47,422,100円 【不用額】工事の変更増額が少なかったため、工事請負費が1,022,800円不用となりました。				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額 14,785,744	前年度決算額 16,911,053	前年度増減額 △ 2,125,309	率(%) △ 12.6	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 2,792,804	前年度決算額 2,497,847	前年度増減額 294,957	率(%) 11.8	
			3 橋りょう維持費				
			決算額 18,115,717	前年度決算額 102,231,787	前年度増減額 △ 84,116,070	率(%) △ 82.3	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額 18,115,717	前年度決算額 102,231,787	前年度増減額 △ 84,116,070	率(%) △ 82.3	修繕工事の事業費が減少したため。
			【概要】橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、修繕工事・橋りょう点検を行うものです。 【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び修繕工事を行いました。 - 橋りょう点検委託業務3,608,000円 - 中島橋修繕工事13,719,200円 - 大楽跨線歩道橋スロープ補修188,097円 - 大楽跨線歩道橋撤去周知看板設置48,400円 - 本郷陸橋修繕工事111,100円 【不用額】 - 橋りょう点検委託業務が当初予測していた委託料より少なかったため、3,392,000円不用となりました。 - 道路メンテナンス事業において補助金決定額が要望額に満たなかったため、47,221,111円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	3 河川費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		37,579,228	89,084,446	△ 51,505,218	△ 57.8		
	1 河川総務費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		37,579,228	89,084,446	△ 51,505,218	△ 57.8		
	加茂川総合内水対策事業 (都市計画課)						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は特別低入札だったが、今年度は令和4年度と同程度の落札額であったため。	
		2,849,550	1,925,000	924,550	48.0		
	【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。						
	【実績】						
◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。							
・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 2,836,350円							
・需用費 13,200円							
河川関係同盟会調整事業 (都市計画課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	213,360	183,920	29,440	16.0			
【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。							
【実績】							
・新丸山ダム建設促進期成同盟会負担金ほか（4件） 161,000円							
・要望活動旅費 52,360円							
河川管理事務 (土木課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	22,018,614	21,396,625	621,989	2.9			
【概要】河川の維持管理や堤防除草を行い、治水と環境整備を図るものです。							
【実績】市管理の河川修繕と県からの委託による一級河川の堤防除草を実施しました。							
・河川堤防除草委託業務（加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川） 4,730,000円							
・河川堤防除草委託業務（川浦川、大洞川）（伊深自治会） 327,786円							
・河川堤防除草委託業務（川浦川）（川浦自治会） 359,135円							
・河川堤防除草委託業務（廿屋川）（廿屋自治会） 281,064円							
・河川堤防除草等委託業務 682,368円							
・その他委託費 573,396円							
・田口洞川改修工事 7,927,700円							
・牧野水路補修工事 967,208円							
・梅洞川護岸改修工事 1,222,949円							
・西町第6川副断面保護工事 804,980円							
・伊深排水路修繕工事 872,225円							
・河川修繕等工事 3,235,085円							
【不用額】							
・維持補修が想定より少なかったため工事費1,169,853円が不用となりました。							
・県の事業が不執行となり負担金、補助及び交付金7,500,000円が不用となりました。							
急傾斜地崩壊対策事業 (土木課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	対象工事が無かったため。		
	3,925,900	51,490,004	△ 47,564,104	△ 92.4			
【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。							
【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事の測量設計委託と県営事業の負担金を支出しました。							
・東平急傾斜地崩壊対策設計委託業務 990,000円							
・用地測量等委託業務 1,336,500円							
・県営急傾斜地崩壊対策事業（伊深地区）市負担金 1,599,400円							
【不用額】県事業が減少したため、補償補てん及び賠償金が3,500,600円不用となりました。							

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		雨水流出抑制対策事業				(上下水道課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		197,000	47,000	150,000	319.1	
		【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。				
		【実績】				
		◆5件の補助金を交付しました。				
		・雨水貯留浸透施設設置補助金 (5件) 197,000円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		7,242,281	4,414,398	2,827,883	64.1	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,132,523	1,237,499	△ 104,976	△ 8.5	
		4 都市計画費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,372,466,908	1,354,555,312	17,911,596	1.3	
		1 都市計画総務費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		182,959,157	207,943,543	△ 24,984,386	△ 12.0	
		新産業集積地区整備事業				(都市計画課：旧都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		546,373	502,457	43,916	8.7	
		【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。				
		【実績】				
		◆岐阜県企業誘致推進協議会の活動として、企業誘致のPR活動を行いました。				
		・岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300,000円				
		・メッセナゴヤ等出展対応旅費 46,240円				
		美濃太田駅周辺市街地開発事業				(都市計画課：旧都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,562,310	5,178,042	384,268	7.4	
		【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、専門家のアドバイスをもらいながら事業推進のための支援を行うものです。				
		【実績】				
		◆市街地再開発事業の経験や知識が豊富なアドバイザーから事業推進のための総合的なアドバイスを受けました。				
		・美濃太田駅南地区再開発アドバイス業務 2,497,000円				
		◆美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、調査研究事業費として補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。 2,000,000円				
		【不用額】駅周辺整備調査検討業務において3D都市モデル地理データを活用したため1,792,700円不用となりました。				
		美濃太田駅周辺市街地開発事業【R5繰越】				(都市計画課：旧都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,228,700		12,228,700	-	
		【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発事業を推進するにあたり周辺地域のまちづくり方針の策定及び費用対効果を算出するものです。				
		【実績】				
		◆美濃太田駅南地区まちづくり方針策定委託業務 8,620,700円				
		◆美濃太田駅南地区市街地再開発事業費用便益分析委託業務 3,608,000円				
		空家等対策事業				(都市計画課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		735,960	919,000	△ 183,040	△ 19.9	
		【概要】適切な管理がされていない空家等の所有者に対して、適正管理や老朽化した危険な空家の除去を指導して良好な住環境の整備をするものです。				
		【実績】				
		◆老朽空家の除却の補助金交付及び空き家セミナーを開催し啓発活動を行いました。				
		・老朽空家除却費事業補助金 2件 576,000円				
		・空家セミナー委託料 154,000円				
		・郵送料 5,960円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	地籍調査委託事業 (土木課)				
	決算額 18,824,571	前年度決算額 17,049,039	前年度増減額 1,775,532	率(%) 10.4	事業計画に沿って実施した地区の測量面積が増加したため。
	【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。 【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。 ・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任） 893,000円 ・地籍調査事業委託業務等 17,213,900円 ・境界杭、杭プレート等 497,838円 ・その他事務費（印刷製本費、郵便料ほか） 219,833円 【不用額】 ・交付金決定額が要望額に満たなかったことにより委託料5,192,100円が不用となりました。				
	景観保全事業 (都市計画課)				
	決算額 422,243	前年度決算額 427,995	前年度増減額 △ 5,752	率(%) △ 1.3	
	景観づくり事業 【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観を形成するための事業です。 【実績】 ◆景観計画区域内における景観保全、及び保存樹保全に関する指導、助言、巡回を行いました。 ・景観計画区域内における行為の届出 22件 屋外広告物規制事業 【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。 【実績】 ◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。 (新規許可 49件：更新許可 902件：変更許可 32件：違法広告物簡易除去 0件) ・屋外広告物管理システム保守 382,800円				
	都市計画事業 (都市計画課)				
	決算額 3,540,278	前年度決算額 9,016,733	前年度増減額 △ 5,476,455	率(%) △ 60.7	都市構造再編集集中事業事後評価委託業務に入札差金が発生した事。また、その事業を繰り越したため。
	【概要】土地利用に対して整備、開発、保全に関する関係諸法令、計画に従って、秩序ある土地利用を誘導し、快適で安全に暮らせる住環境の整備、維持を図ります。 【実績】 ◆国が事業を進めている、3D都市モデル属性情報を更新しました。 ・委託料 地理情報システム保守 396,000円 ・美濃加茂市3D都市モデル属性情報更新委託業務 2,178,000円 ◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。 ・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金 526,977円 ◆国土利用計画法による土地取引の届出を受理しました。 ・土地取引の事後届出 2件 ◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画等に基づき、進達・許可・指導を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。 ・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告 355件 ・道路位置指定受付 9件 ・土地利用規制等の確認による調査 126件 ・地区計画の区域内における行為の届出 19件 ・都市計画法第53条第1項に基づく届出 9件 ・用途証明書の発行 6件 ・道路相談 49件 ◆都市計画法に基づく開発行為（県許可）に対する指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく指導・承認を行い、適正な事業推進を誘導しました。 ・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導（3000㎡以上） 0件 ・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導 23件 （1000㎡以上3000㎡未満） ・開発審議会 23件 ◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。 ・砂利採取計画申請に対する意見照会 3件 【不用額】委託業務の入札差金が発生したため、1,562,000円不用となりました。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		建築関連事業				(都市計画課)
		決算額 2,547,820	前年度決算額 1,265,000	前年度増減額 1,282,820	率(%) 101.4	開発区域のデータ入力を追加して発注したため。
【概要】都市計画法、建築基準法、開発事業に関する条例等により、秩序ある土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を図るものです。						
【実績】						
◆都市計画法、建築基準法に基づく道路種別や開発行為に関する図書等を管理するため、次の業務を実施しました。						
・美濃加茂市開発区域データ入力委託業務 1,177,000円						
・美濃加茂市指定道路等データ入力委託業務 1,320,000円						
		建築物安全対策事業				(都市計画課)
		決算額 7,321,700	前年度決算額 1,426,200	前年度増減額 5,895,500	率(%) 413.4	瓦屋根耐風対策事業の新設、土砂災害特別警戒区域内の危険住宅除却補助申請の対応と耐震関連事業への申請件数が増加したため。
【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。						
【実績】						
◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断や耐震補強の補助金を交付するとともに、住民に居住の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高める啓発に努めました。						
・木造住宅耐震診断事業 (9件) 425,700円						
・建築物耐震診断事業 (1件) 1,000,000円						
・木造住宅耐震改修工事 (3件) 3,300,000円						
・瓦屋根耐風診断 (1件) 21,000円						
・瓦屋根耐風改修 (1件) 552,000円						
・ブロック塀撤去工事補助事業 (4件) 423,000円						
・がけ地近接等危険住宅移転事業 (1件) 1,600,000円						
【不用額】土砂災害特別警戒区域建替補助金及び民間建築物のアスベスト調査補助金等の申請が無かったため3,567,900円不用となりました。						
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 120,489,363	前年度決算額 118,463,947	前年度増減額 2,025,416	率(%) 1.7	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 10,739,839	前年度決算額 11,983,130	前年度増減額 △ 1,243,291	率(%) △ 10.4	
2		駅周辺整備事業費				
		決算額 33,681,627	前年度決算額 28,162,026	前年度増減額 5,519,601	率(%) 19.6	
		駅周辺施設管理事業 (旧：南北自由通路管理事務、駅前広場管理事務)				(土木課)
		決算額 33,681,627	前年度決算額 33,681,627	前年度増減額 0	率(%) -	
【概要】美濃太田駅及び古井駅周辺施設を快適に利用できるよう管理するものです。						
【実績】美濃太田駅南北自由通路、美濃太田駅前広場、美濃太田駅駐輪場及び古井駅駐輪場の管理を行いました。						
・高熱水費 4,801,955円						
・修繕費 533,610円						
・消耗品費 646,019円						
・委託費(清掃、管理、警備、巡視、保守点検等) 15,200,314円						
・借地料カメラ賃借料等 4,401,400円						
・美濃太田駅前再整備工事等 8,063,392円						
【不用額】						
・当初見込みより光熱水費が1,878,045円不用となりました。						

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
3	公共下水道費				
	決算額 966,773,626	前年度決算額 933,041,286	前年度増減額 33,732,340	率(%) 3.6	
	下水道補助事業（公共・特環） (上下水道課)				
	決算額 966,773,626	前年度決算額 933,041,286	前年度増減額 33,732,340	率(%) 3.6	
	【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（公共・特環）へ繰り出すものです。				
	【実績】				
	◆公共下水道事業に862,793,461円、特定環境保全公共下水道事業に103,980,165円を繰り出しました。				
	・公共下水道事業（収益的収入） 605,913,667円				
	・公共下水道事業（資本的収入） 256,237,371円				
	・公共下水道事業（受託浄化槽事業収益） 642,423円				
	・特環下水道事業（収益的収入） 61,819,648円				
	・特環下水道事業（資本的収入） 42,160,517円				
	【不用額】下水道事業会計（公共・特環）営業費用の流域下水道維持管理負担金、動力費、委託料、修繕費等、及び、営業外費用の支払利息等の支出額が見込みより少なかったため、148,420,374円不用となりました。				
4	公園費				
	決算額 189,052,498	前年度決算額 185,408,457	前年度増減額 3,644,041	率(%) 2.0	
	都市公園整備事業 (土木課)				
	決算額 119,832,345	前年度決算額 126,058,346	前年度増減額 △ 6,226,001	率(%) △ 4.9	
	【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。				
	【実績】前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理及び前平公園の大型複合遊具の改修を行いました。				
	・光熱水費 4,455,863円				
	・公園修繕料 3,443,957円				
	・前平公園外公園清掃ごみ類集積委託 22,363,165円				
	・公園樹木伐採・剪定・除草業務 9,658,043円				
	・古井神社古井近隣公園敷地賃借料 849,000円				
	・前平公園複合遊具設置工事 52,998,000円				
	【不用額】				
	・当初見込みより電気代需用費が2,305,661円不用となりました。				
	都市公園整備事業【R5繰越】 (土木課)				
	決算額 21,207,340	前年度決算額	前年度増減額 21,207,340	率(%) -	
	【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。				
	【実績】				
	・道路照明灯・公園灯LED化委託 2,460,040円				
	・道路照明灯・公園灯LED化工事 18,747,300円				
	クリーンパートナー事業 (土木課)				
	決算額 1,363,832	前年度決算額 1,321,321	前年度増減額 42,511	率(%) 3.2	
	【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するものです。				
	【実績】活動登録団体数61団体により、クリーンパートナー事業を行いました。				
	・清掃活動等に必要の道具（軍手、草刈り刃など）の購入 213,928円				
	・ボランティア活動保険（592人）の加入 207,200円				
	・クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成 333,080円				
	・花苗、化学肥料などの購入 446,250円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		かわまちづくり整備事業				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		24,579,250	23,125,634	1,453,616	6.3	
【概要】木曽川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曽川及び周辺整備を実施するものです。 【実績】木曽川及び中之島公園周辺整備を行いました。 ・中之島公園施設修繕料 879,730円 ・中之島公園指定管理委託料 18,479,000円 ・ナイトタイムエコノミー普及対策調査委託 398,200円 ・イルミネーション制作業務委託料 394,485円 ・中之島公園デッキ装飾業務委託料 198,495円 ・中之島公園区画線設置工事 217,347円 ・中之島公園散水栓設置工事 149,600円 ・中之島公園ドッグラン設置工事 199,980円						
		K i s o ジオパークにぎわい創出事業（定住）				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	川のリスクマネジメントプログラム体験の業務が学校教育課に所管替えとなったため。
		4,944,712	6,604,058	△ 1,659,346	△ 25.1	
【概要】木曽川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うものです。 【実績】定住自立圏構想（坂祝町）により、各種体験プログラムを実施しました。 ・リバボの森生き物講座実施委託業務 399,300円 ・きそがわ日和ワークショップ実施委託業務 299,200円 ・ライン街道交通量調査委託業務 198,000円 ・木曽川護岸堤防街灯修繕工事 371,800円 ・化石林公園時計塔取替工事 748,000円 【不用額】 ・予定していた業務が必要なくなり、委託料が1,288,510円が不用となりました。 ・街灯修繕の箇所数が少なくなり、工事請負費が1,828,618円が不用となりました。						
		ちびっこ広場管理事務				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	鳥害対策を施工したため。
		4,554,603	3,954,183	600,420	15.2	
【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うものです。 【実績】ちびっこ広場の維持管理を行いました。 ・水性塗料等購入 48,266円 ・遊具の保守点検（委託先：（株）東海遊具製作所） 638,000円 ・遊具の撤去・更新等工事 3,868,337円						
		ヤギさん除草事業				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		9,955,000	9,608,500	346,500	3.6	
【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うものです。 【実績】ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。 ・さくら広場緑地外5か所法面除草委託 9,955,000円						
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,615,416	2,383,415	232,001	9.7	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
5 住宅費					
決算額 98,691,463	前年度決算額 101,334,632	前年度増減額 △ 2,643,169	率(%) △ 2.6		
1 住宅管理費					
決算額 98,691,463	前年度決算額 101,334,632	前年度増減額 △ 2,643,169	率(%) △ 2.6		
住宅管理事務 (都市計画課)					
決算額 65,181	前年度決算額 257,671	前年度増減額 △ 192,490	率(%) △ 74.7		
【概要】市営住宅使用料の徴収にかかる事務です。					
【実績】					
◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料、口座振替手数料等を支出しました。					
・需用費 (書籍消耗品費) 23,116円					
・役務費 (口座振替手数料) 42,065円					
住宅保全管理 (都市計画課)					
決算額 98,614,842	前年度決算額 89,188,223	前年度増減額 9,426,619	率(%) 10.6	長寿命化改修工事等における工事費が増額したため。	
【概要】市営住宅の維持管理、改修・修繕・長寿命化工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。					
【実績】					
◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。					
・市営住宅管理戸数 257戸					
・入居者選考委員会 2回 18,000円					
・修繕料 7,071,563円					
・手数料 (ハイツ矢田住宅浄化槽汚水処理業務ほか) 407,880円					
・委託料 (水道メーター交換、上野住宅A棟及び矢田住宅改修設計ほか) 14,068,490円					
・使用料及び賃借料 (矢田市営住宅駐車場賃借料ほか) 618,092円					
・工事請負費 (トドメキ住宅長寿命化工事、市営ハイツ矢田住宅浄化槽解体ほか) 74,437,363円					
・原材料 (市営住宅水道メーター購入) 1,861,200円					
【不用額】					
・工事請負費の内容変更に伴い不要となった工種があったため、1,309,637円不用となりました。					
・原材料費 (水道メーター) が低価格で落札されたため、3,655,800円不用となりました。					
定住促進住宅管理 (都市計画課)					
決算額 11,440	前年度決算額 818,338	前年度増減額 △ 806,898	率(%) △ 98.6	空き住宅は、修繕工事が完了しており工事を行う必要がなかったため。	
【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。					
【実績】					
◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。					
・定住促進住宅管理戸数 9戸					
・修繕費 11,440円					

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
8 消防費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	729,665,080	725,966,238	3,698,842	0.5		
1 消防費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	729,665,080	725,966,238	3,698,842	0.5		
1 消防費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	648,635,437	646,347,941	2,287,496	0.4		
消防団活動事業					(防災安全課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	64,153,069	67,223,072	△ 3,070,003	△ 4.6		
【概要】 地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。						
【実績】 消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。						
・消防団員報酬(285人) 11,775,000円						
・消防団員出動手当 24,714,800円						
・消防団員公務災害補償(1人) 7,812円						
・消防団員退職報償金(23人) 6,210,000円						
・消耗品(消防団員活動服等) 5,431,681円						
・消防車等車検手数料 1,332,999円						
・分団活動廃棄物処理業務 173,195円						
・消防団員講習会 66,000円						
・煙火消費移譲事務負担金 419,000円						
・消防団員等福祉共済掛金 861,000円						
・消防団員退職報償金等掛金 6,380,711円						
・消防団活動交付金 3,556,000円						
【不用額】 消防団員の出動実績(出動手当)が見込みより少なかったため、報酬が6,545,000円不用となりました。						
消防団大会事業					(防災安全課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市操法大会の日程変更に伴い食糧費や県操法大会出場隊交付金等の必要経費が減額となったため。	
	140,050	670,332	△ 530,282	△ 79.1		
【概要】 消防団員として火災の鎮圧にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。						
【実績】 ◆市消防操法大会を実施し、優勝分団が県消防操法大会に出場しました。						
可茂消防事務組合負担金					(防災安全課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	538,496,000	533,054,000	5,442,000	1.0		
【概要】 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市8町村によって組織する消防組合に対する負担金です。						
【実績】 可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。						
人件費					(キャリアサポート課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	43,265,194	43,063,805	201,389	0.5		
会計年度任用職員給					(キャリアサポート課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,581,124	2,336,732	244,392	10.5		

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
2 消防施設費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
18,301,925	16,305,811	1,996,114	12.2			
消防施設整備事業 (防災安全課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	伊深地区消防訓練用照明柱改修工事を行ったため。		
16,538,490	14,866,327	1,672,163	11.2			
【概要】 消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。						
【実績】 消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。						
○消防施設工事等						
・伊深地区消防訓練用照明柱改修工事設計監理業務 1,144,000円						
・伊深地区消防訓練用照明柱改修工事 5,610,000円						
・消防団1-1詰所照明修繕工事 77,000円						
・消防団2-3消防車庫鍵取り替え 27,258円						
・消防団6-4消防車庫外壁補修工事 41,690円						
・消防団8-3消防車庫外壁補修工事 94,985円						
・防火水槽撤去工事（蜂屋町加瀬田地内） 613,305円						
○消防備品購入						
・ABC粉末消火器自動車用（第6分団） 38,000円						
・可搬ポンプ用充電器（第6分団） 27,500円						
・スチールテント（第3分団） 198,000円						
・吸水管（第6分団） 125,400円						
・低水位ストレーナー（第6分団） 75,900円						
・ホースブリッジ（第5分団） 77,000円						
・消防用ホース（24本） 897,600円						
・多機能防火衣（8着） 730,400円						
○消火栓維持管理						
・消火栓設置・維持管理負担金 5,503,085円						
【不用額】 伊深地区消防訓練用照明柱改修工事の入札差金等により、工事請負費が1,233,392円不用となりました。 上下水道課から請求される消火栓設置・維持管理負担金が見込みより減額したため、負担金、補助及び交付金が2,246,915円不用となりました。						
消防施設管理事業 (防災安全課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,763,435	1,439,484	323,951	22.5			
【概要】 適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。						
【実績】 消防車庫の維持管理を行いました。						
・光熱水費 1,271,588円						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 災害対策費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
62,727,718	63,312,486	△ 584,768	△ 0.9			
地域防災力強化事業				(防災安全課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和7年度に設置を予定する大型防災備蓄倉庫整 の設計業務を行ったため。		
24,219,967	21,011,374	3,208,593	15.3			
【概要】 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。						
【実績】 防災力の強化・維持を図るため、防災啓発活動や防災施設、防災備蓄品を整備しました。						
・報酬	防災会議（委員報酬）	30,000円				
・消耗品費	備蓄食料等消耗品	2,809,268円				
・燃料費	ガソリン代等	30,239円				
・印刷製本費	防災チラシ	327,250円				
・修繕料	発電機修繕等	30,940円				
・役務費	防災毛布クリーニング代、ドローン保険料等	96,170円				
・委託料	大型防災備蓄倉庫設置工事設計業務	4,598,000円				
	文化の森非常用発電機保守点検業務	621,500円				
	ハザードマップ用地図データ加工、作成業務等	1,218,000円				
	防災訓練用動画制作委託業務	102,630円				
・使用料	高速道路使用料	3,170円				
・工事請負費	防災備蓄倉庫設置工事	5,222,800円				
・備品購入費	発電機及びポータブル充電器等	1,122,000円				
	パワー・ムーバーライト	506,000円				
	ワンタッチパーテーション	990,000円				
・補助金	自主防災補助金（37件）	2,625,000円				
地域防災力強化事業【R5繰越】				(防災安全課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
215,430		215,430	-			
【概要】 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。						
【実績】 能登半島地震及び豪雨支援の職員派遣に関する支出を行いました。						
・消耗品費	作業着等消耗品	215,430円				
人件費				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
95,400		95,400	-			
地域防災力強化事業（定住）				(防災安全課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防災キャンプ事業を新たに実施したため。		
2,395,280	1,564,005	831,275	53.2			
【概要】 地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出するもの です。						
【実績】 防災士養成講座、圏域職員研修を実施したほか、一般向けの防災イベントを実施しました。						
・使用料及び賃借料	（ビジョン懇談会委員面談駐車場使用料）	1,900円				
・委託料	（防災士養成講座運営委託業務）	1,520,200円				
	（防災キャンプ運営委託業務）	873,180円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			災害時情報伝達体制確立事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			35,801,641	36,948,691	△ 1,147,050	△ 3.1	
			【概要】 防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。				
			【実績】 減災CSの運用及び改修のほか、防災行政無線子局の保守等を行いました。				
			・ 需用費 消耗品費 (防災ラジオ購入費) 1,210,000円 光熱水費 (拡声子局電気料) 1,214,533円 修繕料 防災情報自動カットインシステム機器修繕 1,210,000円 防災情報伝達システム屋外拡声子局修繕 963,600円 Jアラートシステム用無停電電源装置 (UPS) 修繕 605,000円				
			・ 役務費 通信運搬費 (電話料・電波料等) 5,655,958円				
			・ 委託料 (防災行政無線保守点検業務：中央電子) 3,476,000円 (緊急情報伝達システム保守：FMらら) 1,541,760円 (防災情報伝達システム等保守：NTT) 17,761,700円				
			・ 使賃料 (土地借上料等) 1,000円				
			9 教育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,623,357,327	2,739,618,243	883,739,084	32.3	
1 教育総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			845,684,208	463,177,964	382,506,244	82.6	
1 教育委員会費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,206,990	2,101,180	105,810	5.0	
教育委員会運営事業 (教育総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,206,990	2,101,180	105,810	5.0	
【概要】 定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行うものです。							
【実績】 ◆主に次の事業を行いました。 ・ 定例会 12回 毎月1回開催 ・ 臨時会 1回 教職員人事に関する協議等 (3月6日) ・ 学校訪問 12校 (双葉中を含む全小中学校で実施) ・ 総合教育会議 3回 (7月29日・12月25日・3月27日) ・ 教育委員報酬 2,100,000円							
2 事務局費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			786,632,917	412,782,342	373,850,575	90.6	
教職員研修事業 (学校教育課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			255,820	0	255,820	-	
【概要】 先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の指導力等資質向上を図る事業です。							
【実績】 ◆市内の小中学校教職員による先進的研究校等への研修は、太田小他5校 9名が参加。 ・ 旅費 (長野県ほか) 255,820円							

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					(担当課)
発達支援事業						(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,306,409	1,373,815	△ 67,406	△ 4.9			
【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進しています。						
【実績】						
◆教育センター						
・報償費	(臨床心理士による個別知能検査)			630,000円		
・需用費	(検査用紙、デジタルストップウォッチ等)			77,760円		
・備品購入費	(WISC-V 換算アシスタント)			44,000円		
◆カナリヤの家						
・報償費	(巡回発達相談員講師・臨床心理士による個別知能検査)			406,000円		
・需用費	(トナーカートリッジ)			33,649円		
・委託料	(巡回発達相談員講師)			115,000円		
◆合計						
・報償費				1,036,000円		
・需用費				111,409円		
・委託料				115,000円		
・備品購入費				44,000円		
科学のふしぎ解決学習推進事業						(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	各校のサイエンス体験学習が拡充されたため。		
5,729,650	4,507,390	1,222,260	27.1			
【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。						
【実績】						
◆太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、伊深小、三和小、下米田小、山手小の9小学校及び西中の1中学校の実施事業に対して、講師謝礼やバス代、理科実験器具代等を支払いました。						
・補助金				5,422,000円		
・消耗品費	(岸義人賞トロフィー、科学の広場材料費等)			51,000円		
・使賃料	(緑と水の子ども会議バス借り上げ料)			209,150円		
・報償費	(科学の広場 謝礼金)			47,500円		
活躍する生徒支援事業						(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
43,180	145,410	△ 102,230	△ 70.3			
【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、交通費、宿泊費及び道具等の運搬費にかかる経費について補助を行うことにより、生徒の体力や運動能力の向上及び教養や文化芸術の向上を図る事業です。						
【実績】						
◆中学校体育連盟総合体育大会において、東海大会に柔道 1名・陸上 1名・卓球 1名、全国大会へ柔道で1名が出場しました。						
・補助金	(東海大会、全国大会)	43,180円				
フロム0歳プラン推進事業						(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
11,189,411	11,056,929	132,482	1.2			
【概要】「自己にきびしく、人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。						
【実績】						
◆F-0特色ある学校づくり補助金、あじさい賞の運営等を実施しました。						
・報酬及び費用弁償	(教育振興基本計画策定委員)			78,980円		
・消耗品費	(キャリアパスポートファイル他)			149,281円		
・印刷製本費	(市学校教育の方針と重点700部)			79,860円		
・補助金	(F-0特色ある学校づくり補助金11校)			10,881,290円		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		学外講師派遣推進事業				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		766,800	817,200	△ 50,400	△ 6.2	
【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。 【実績】 ◆小中学校9校で319.8時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。小学校では国際理解交流、歯科学習等、中学校では文化系の部活動において指導学外講師を活用しました。 ・報償費 (2,400円×319.5時間) 766,800円						
		英語教育推進事業				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		19,748,680	19,704,748	43,932	0.2	
【概要】専任英語指導講師（ネイティブスピーカー）を小中学校に派遣し「学校が楽しい！」の具現に向けて、英語教育を推進するものです。 【実績】 ◆市内小中学校へ専任英語指導講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。 ・消耗品費（事務用品等） 135,000円 ・役務費（英語能力判定テスト手数料） 244,000円 ・委託料（専任英語指導講師派遣4名） 19,369,680円 (小学校1～4年：外国語活動指導 小学校5～6年：外国語科指導 中学校1～3年：外国語科指導)						
		清流の国ふるさと魅力体験事業				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		207,075		207,075	-	
【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県の負担となる事業です。 【実績】 ◆山手小学校101名で「ふるさと魅力体験事業」を実施しました。 ・消耗品費（事務用品等） 9,975円 ・役務費（旅行傷害保険料） 10,100円 ・使用料及び賃借料（バス借上料、施設見学代等） 187,000円						
		のぞみ教室推進事業（定住）				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,440,205	5,309,490	130,715	2.5	
【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。 【実績】 ◆日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室（のぞみ教室）を運営し、就学を促進しました。 ・消耗品費（事務用品） 415,000円 ・燃料費（暖房用灯油） 29,160円 ・光熱水費（のぞみ教室高圧電気代） 400,175円 ・役務費（電話料、送迎車両定期点検等費用） 156,121円 ・委託料（児童生徒送迎業務等、のぞみ教室警備業務） 4,116,570円 ・使用料及び賃借料（コピー機使用料） 281,399円 ・備品購入費（ポケットーク） 29,480円 ・公課費（自動車重量税（児童生徒送迎車両）） 12,300円						

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	事務局運営事業(教育総務課) (教育総務課)				
	決算額 6,273,513	前年度決算額 6,034,468	前年度増減額 239,045	率(%) 4.0	
	【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めるものです。 ・教育長の各種行事等への参加 ・課内管理公用車の管理、修繕 ・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付 ・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映 【実績】 ◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。 ◆主な支出 ・旅費 129,870円 ・交際費（教育長交際費） 72,240円 ・需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、電気料） 380,157円 ・役務費（日本スポーツ振興センター共済掛金、手数料等） 5,196,536円 ・負担金補助及び交付金 438,110円 ◆日本スポーツ振興センター共済制度 ・共済掛金 4,813,340円 ・給付のべ人数及び給付金額 合計 給付のべ人数 204件 保護者給付金額 523,856円				
	学校保健事業 (教育総務課)				
	決算額 6,755,634	前年度決算額 6,549,316	前年度増減額 206,318	率(%) 3.2	
	【概要】児童生徒及び教職員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。 【実績】 ◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図（第1次検査）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、室内環境測定等、児童生徒、教職員等の健康・衛生管理を行いました。 ・報酬（産業医報酬） 1,157,500円 ・需用費（フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費） 491,920円 ・委託料（健康診断、結核検診等） 5,106,214円				
	教育支援事業 (学校教育課)				
	決算額 1,080,166	前年度決算額 1,254,630	前年度増減額 △ 174,464	率(%) △ 13.9	
	【概要】 ◆一人ひとりの障がいの状況に応じた適正就学を推進するためのものです。 ◆特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。 【実績】 ◆児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。 ◆市内に新設された特別支援学級・通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。 ・報酬（教育支援委員会・判定部会） 54,500円 ・需用費（教材教具等） 542,000円 ・備品購入費（運動用具、教材備品等） 483,666円				
	就学時健康診断実施事業 (学校教育課)				
	決算額 103,855	前年度決算額 119,213	前年度増減額 △ 15,358	率(%) △ 12.9	
	【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。 【実績】 ◆市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健康診断を実施しました。 ・消耗品費（知的発達検査用紙等） 65,355円 ・印刷製本費 38,500円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	情報教育推進事業 (学校教育課)				
	決算額 431,147,062	前年度決算額 60,568,765	前年度増減額 370,578,297	率(%) 611.8	小中学校におけるGIGAスクールタブレットを更新したため。
	【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定し、小中学校へ配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。 【実績】 ◆授業支援ソフトやデジタルドリルを導入するなど、ソフト面の充実を図りました。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。 ・消耗品費（授業支援ソフトウェアライセンス等） 17,717,532円 ・修繕料（タブレット端末、パソコン修繕） 226,765円 ・役務費（小中学校ネットワーク回線使用料等） 13,257,640円 ・委託料（教育系ネットワーク保守、校務支援システム保守、ICT支援業務等） 7,131,300円 ・使用料及び賃借料（学校図書館システムサービス使用、授業目的公衆送信補償金等） 5,247,440円 ・備品購入費（GIGAスクールタブレット、学校共用PC購入等） 387,566,385円				
	豊かな体験推進事業 (学校教育課)				
	決算額 5,045,032	前年度決算額 913,900	前年度増減額 4,131,132	率(%) 452.0	木曽川体験事業がスタートしたため。
	【概要】情報教育の充実、自然や科学等の体験活動の充実に向けた体験学習等を意図的に行い、自己の個性や可能性を伸ばしながら自己実現を図るとともに、ふるさとへの誇りや愛着を培うことを目的としています。 【実績】 令和6年度新規事業 ◆ふるさと美濃加茂を流れる木曽川の自然や美しさ、川に潜む水の危険を体験を通して学ぶ活動として、リバーポートパークから犬山までの約10kmの区間の川下りを行う活動を市内全小学校の6年生を対象に実施しました。 ・委託料（木曽川体験、ヤギさんふれあい授業、プログラミング体験講座） 4,586,200円 ・使賃料（木曽川体験バス借り上げ料） 458,832円				
	地域クラブ活動推進事業（旧：地域部活動推進事業） (学校教育課)				
	決算額 4,202,094	前年度決算額 4,021,600	前年度増減額 180,494	率(%) 4.5	
	【概要】中学生等のスポーツ（文化）環境について、地域単位での活動に積極的に変えていくことにより、子ども達が将来にわたりスポーツ（文化）活動に継続して親しむ機会を確保する事業です。 【実績】 ◆指導者講習会を4回実施し、保護者クラブの立ち上げに努めました。 ・消耗品費（事務用品） 56,694円 ・補助金（指導者報酬、生徒保険代） 4,145,400円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		事務局運営事業(学校教育課)				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,113,781	1,187,085	△ 73,304	△ 6.2	
		【概要】 公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。				
		【実績】				
		◆ 公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。				
		・ 消耗品費 (事務用品)			420,443円	
		・ 役務費 (郵便料、公用車点検費用、手数料)			120,658円	
		・ 負担金 (可茂地区生徒指導分担金、学校保健会運営事業補助金)			217,680円	
		・ 補助金 (校長会等運営事業補助金)			350,000円	
		・ 公課費 (自動車重量税4台)			5,000円	
		いじめ対策事業				(学校教育課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	いじめ対策審議会(調査委員会)を開催しな
		4,456,620	5,489,320	△ 1,032,700	△ 18.8	かったため。
		【概要】 質問紙検査(ハイパーQU)によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導やいじめ防止対策審議会等の充実に向けた事業です。				
		【実績】				
		◆ 市内全小中学校で質問紙検査(ハイパーQU)を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。				
		・ 報酬(いじめ防止対策審議会委員報酬)			44,000円	
		・ 報償費			24,000円	
		・ 旅費			10,680円	
		・ 消耗品費(児童会・生徒会新聞)			11,292円	
		・ 印刷製本費(いじめ防止リーフレット、いじめ防止ポスター)			43,450円	
		・ 委託料(ハイパーQU委託(小3以上年2回)、スクールロイヤー委託)			4,323,198円	
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		105,013,545	99,677,932	5,335,613	5.4	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		176,754,385	156,713,910	20,040,475	12.8	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 教育センター費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
56,844,301	48,294,442	8,549,859	17.7			
教育センター研修事業				(学校教育課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
383,260	200,902	182,358	90.8			
【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の一つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上を推進するものです。						
【実績】教育の今日的課題や授業力向上、児童生徒理解などの教職員の資質向上を目指した研修講座を実施しました。						
・報償費（研修講座講師謝礼）				316,250円		
・需用費（指導改善ポイントリーフレット作成、実践論文副賞等）				67,010円		
教育センター運営事業				(学校教育課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,681,935	2,031,767	△ 349,832	△ 17.2			
【概要】フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教育センター機能を充実させるとともに、学校運営をよりサポートしていくためのものです。						
【実績】教職員の資質向上に係る取組や教育実践資料等についての情報発信、不登校対策として教育センター所属のスクールカウンセラーを配置し、教育センターや各学校での教育相談活動の充実を図りました。						
・報償費		(教育センターアドバイザー、スクールカウンセラー謝金)		531,000円		
・消耗品費		(事務用品等)		476,666円		
・印刷製本費		(教育実践論文集印刷)		8,800円		
・役務費		(電話料、郵便料、賞状宛名筆耕手数料)		193,353円		
・使用料及び賃借料		(NHK受信料)		11,310円		
・備品購入費		(教育用図書)		25,806円		
・負担金補助及び交付金		(東海北陸教育研究所連盟負担金)		5,000円		
		(美濃加茂市教育研究会運営補助金)		430,000円		
教育相談・適応指導教室推進事業				(学校教育課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
391,470	347,563	43,907	12.6			
【概要】フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、不登校児童生徒の学校復帰に向けた教育相談・適応指導の充実を推進するものです。						
【実績】						
◆「あじさい教室」において、自主性・社会性を育む体験活動や学習意欲を喚起する学習指導、及び教育相談を実施しました。また新たに「あじさいフリースペース」を加茂野交流センターに10月から開設し、あじさい教室や校内教育支援センターに通室できない児童生徒の居場所づくりを行いました。						
・報償費		(あじさい教室体験活動講師謝礼)		67,500円		
・消耗品費		(体験活動材料費、フリースペース活動教材等)		313,075円		
・燃料費		(草刈機燃料費)		1,580円		
・使賃料		(あじさい教室校外学習駐車場代)		900円		
・備品購入費		(貸出用図書購入)		8,415円		
人件費				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
18,458,513	18,012,210	446,303	2.5			
会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
35,929,123	27,702,000	8,227,123	29.7			

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
2 小学校費					
決算額 501,965,592	前年度決算額 379,699,668	前年度増減額 122,265,924	率(%) 32.2		
1 小学校管理費					
決算額 449,207,287	前年度決算額 310,151,124	前年度増減額 139,056,163	率(%) 44.8		
太田小管理費 (教育総務課)					
決算額 1,902,741	前年度決算額 1,769,688	前年度増減額 133,053	率(%) 7.5		
【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
【実績】					
◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
・消耗品費（一般事務費等） 1,338,723円					
・燃料費（ガス代、灯油代等） 91,130円					
・印刷製本費（学校日誌等） 13,775円					
・修繕料（軽微な施設修繕等） 269,280円					
・役務費（手数料等） 49,610円					
・備品購入費（庁用備品） 99,990円					
古井小管理費 (教育総務課)					
決算額 2,428,824	前年度決算額 2,376,805	前年度増減額 52,019	率(%) 2.2		
【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
【実績】					
◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
・消耗品費（一般事務費等） 1,804,000円					
・燃料費（ガス代、灯油代等） 65,860円					
・印刷製本費（学校日誌等） 12,849円					
・修繕料（軽微な施設修繕等） 288,714円					
・役務費（手数料等） 127,678円					
・備品購入費（庁用備品） 92,645円					
山之上小管理費 (教育総務課)					
決算額 1,036,547	前年度決算額 941,354	前年度増減額 95,193	率(%) 10.1		
【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
【実績】					
◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
・消耗品費（一般事務費等） 629,993円					
・燃料費（ガス代、灯油代等） 125,663円					
・印刷製本費（学校日誌等） 9,330円					
・修繕料（軽微な施設修繕等） 119,665円					
・役務費（筆耕翻訳料等） 5,040円					
・備品購入費（庁用備品） 78,870円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		蜂屋小管理費					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,260,889	1,303,982	△ 43,093	△ 3.3		
		【概要】 蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
		【実績】					
		◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
		・消耗品費（一般事務費等）	855,666円				
		・燃料費（ガス代、灯油代等）	109,101円				
		・印刷製本費（学校日誌等）	12,550円				
		・修繕料（軽微な施設修繕等）	162,250円				
		・役務費（手数料等）	56,810円				
		・備品購入費（庁用備品）	29,700円				
		加茂野小管理費					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,154,272	2,287,696	△ 133,424	△ 5.8		
		【概要】 加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
		【実績】					
		◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
		・消耗品費（一般事務費等）	1,532,901円				
		・燃料費（ガス代、灯油代等）	187,931円				
		・印刷製本費（学校日誌等）	24,729円				
		・修繕料（軽微な施設修繕等）	176,520円				
		・役務費（手数料等）	69,840円				
		・備品購入費（庁用備品）	147,510円				
		伊深小管理費					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		828,055	855,339	△ 27,284	△ 3.2		
		【概要】 伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
		【実績】					
		◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
		・消耗品費（一般事務費等）	579,649円				
		・燃料費（ガス代、灯油代等）	73,524円				
		・印刷製本費（学校日誌等）	8,850円				
		・修繕料（軽微な施設修繕等）	80,300円				
		・役務費（手数料等）	22,000円				
		・備品購入費（庁用備品）	28,600円				
		三和小管理費					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		709,369	676,284	33,085	4.9		
		【概要】 三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
		【実績】					
		◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
		・消耗品費（一般事務費等）	428,781円				
		・燃料費（ガス代、灯油代等）	99,789円				
		・印刷製本費（学校日誌等）	9,900円				
		・修繕料（軽微な施設修繕等）	96,800円				
		・役務費（手数料等）	51,210円				
		・備品購入費（庁用備品）	0円				
		下米田小管理費					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,455,610	1,527,833	△ 72,223	△ 4.7		
		【概要】 下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					
		【実績】					
		◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
		・消耗品費（一般事務費等）	984,768円				
		・燃料費（ガス代、灯油代等）	141,473円				
		・印刷製本費（学校日誌等）	11,970円				
		・修繕料（軽微な施設修繕等）	129,954円				
		・役務費（手数料等）	121,448円				
		・備品購入費（庁用備品）	0円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		山手小管理費				(教育総務課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,670,749		1,896,134	△ 225,385	△ 11.9		
【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理を行うものです。						
【実績】						
◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理を行いました。						
・消耗品費（一般事務費等）		1,059,818円				
・燃料費（ガス代、灯油代等）		109,561円				
・印刷製本費（学校用封筒印刷等）		14,850円				
・修繕料（軽微な施設修繕等）		244,101円				
・役務費（手数料等）		67,640円				
・備品購入費（庁用備品）		117,630円				

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
2	小学校教育振興費				
	決算額 52,758,305	前年度決算額 69,548,544	前年度増減額 △ 16,790,239	率(%) △ 24.1	
	太田小教育振興費 (教育総務課)				
	決算額 1,780,429	前年度決算額 1,820,059	前年度増減額 △ 39,630	率(%) △ 2.2	
	【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
	【実績】				
	◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,394,829円				
	・備品購入費（教材備品、図書購入） 385,600円				
	古井小教育振興費 (教育総務課)				
	決算額 2,312,999	前年度決算額 2,331,998	前年度増減額 △ 18,999	率(%) △ 0.8	
	【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
	【実績】				
	◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,892,999円				
	・備品購入費（教材備品、図書購入） 420,000円				
	山之上小教育振興費 (教育総務課)				
	決算額 794,121	前年度決算額 993,000	前年度増減額 △ 198,879	率(%) △ 20.0	
	【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
	【実績】				
	◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 671,991円				
	・備品購入費（教材備品、図書購入） 122,130円				
	蜂屋小教育振興費 (教育総務課)				
	決算額 1,264,797	前年度決算額 832,285	前年度増減額 432,512	率(%) 52.0	
	【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
	【実績】				
	◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,087,797円				
	・備品購入費（教材備品、図書購入） 177,000円				
	加茂野小教育振興費 (教育総務課)				
	決算額 2,083,975	前年度決算額 2,201,352	前年度増減額 △ 117,377	率(%) △ 5.3	
	【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
	【実績】				
	◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 1,633,975円				
	・備品購入費（教材備品、図書購入） 450,000円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		伊深小教育振興費				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	948,950	890,045	58,905	6.6		
【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。						
【実績】						
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。						
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			580,750円		
	・備品購入費（教材備品、図書購入）			368,200円		
		三和小教育振興費				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	725,307	831,426	△ 106,119	△ 12.8		
【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。						
【実績】						
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。						
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			454,757円		
	・備品購入費（図書購入）			269,500円		
		下米田小教育振興費				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,372,129	1,505,927	△ 133,798	△ 8.9		
【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。						
【実績】						
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。						
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,122,129円		
	・備品購入費（図書購入）			250,000円		
		山手小教育振興費				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,743,692	1,732,528	11,164	0.6		
【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。						
【実績】						
◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。						
	・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,443,692円		
	・備品購入費（教材備品、図書購入）			300,000円		
		児童就学援助・奨励事業				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	26,351,522	25,341,734	1,009,788	4.0		
【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。						
【実績】						
◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。						
	・要保護児童数	2人、	準要保護児童数	297人		
	・特別支援教育就学奨励費対象児童数		89人			
【不用額】						
・年度途中で認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため3,429,478円不用となりました。（扶助費）						
		小学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度が教科書改訂の年で、それに合わせて指導書等を多く購入したため。	
	1,983,064	18,850,380	△ 16,867,316	△ 89.5		
【概要】教師用の教科書及び指導書の追加分を整備するものです。						
【実績】						
◆各小学校の希望を確認しながら、必要な教科書及び指導書を購入しました。						
	・消耗品費（教科書・指導書）			1,983,064円		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		小学校水泳授業民間委託事業					(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		11,397,320	12,217,810	△ 820,490	△ 6.7		
		【概要】各学校で水泳授業を行うに当たり、今後の方針として学校のプールを改修して実施するのか、民間に委託して実施するのかを検証する。					
		【実績】					
		◆すでにプールが撤去されている学校を含めて、民間に委託可能な学校（太田小・山之上小・蜂屋小・伊深小・山手小）を抽出し、委託事業として実施しました。					
		・委託料（単価契約） 11,397,320円					
3 中学校費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		153,294,139	172,405,153	△ 19,111,014	△ 11.1		
1 中学校管理費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		116,940,747	139,098,403	△ 22,157,656	△ 15.9		
西中管理費 (教育総務課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,885,311	3,021,918	△ 136,607	△ 4.5		
【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
・消耗品費（一般事務費等） 2,070,058円							
・燃料費（ガス代、灯油代等） 129,210円							
・印刷製本費（学級日誌等） 34,940円							
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 172,226円							
・役務費（手数料等） 140,560円							
・備品購入費（庁用備品） 278,300円							
東中管理費 (教育総務課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,470,709	3,408,235	62,474	1.8		
【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
・消耗品費（一般事務費等） 2,299,233円							
・燃料費（ガス代、灯油代等） 71,887円							
・印刷製本費（学級日誌等） 20,640円							
・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 422,300円							
・役務費（手数料等） 187,480円							
・備品購入費（庁用備品） 399,629円							
双葉中学校組合負担金 (教育総務課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中学校組合の予算増に伴い、負担金が増額となったため。	
		15,520,000	14,058,000	1,462,000	10.4		
【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図るものです。							
【実績】							
◆美濃加茂市・富加町中学校組合の事業実施に対して分担金を支出しました。							
・中学校組合分担金 15,520,000円							
【不用額】							
・予算策定時と比較して予算が縮小されたため、11,392,000円不用となりました。（負担金、補助金及び交付金）							

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		中学校運営事業				(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		51,039,966	52,298,501	△ 1,258,535	△ 2.4	
【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。 【実績】 ◆主に次の事業を行いました。 ○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施 ○学校備品の充実 ○学校医による健康診断 ○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払 ○校務・給食配膳業務の民間委託（新規） 主な支出 ・報酬（学校医報酬）1,761,892円 ・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）29,180,261円 ・役務費（電話料、手数料、火災保険料）2,147,627円 ・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）15,754,956円 ・使用料及び賃借料（印刷機リース料等）1,194,000円 ・原材料費（修繕材料費）58,090円 ・備品購入費（庁用備品、教材備品）943,140円 主な委託事業の状況 ・施設保守等（消防設備、防犯設備、エレベーター等）4,298,269円 ・校務・給食配膳委託業務10,422,563円 【不用額】 ・各学校の上下水道使用料が削減努力により、579,554円不用となりました。（需用費-光熱水費）						
		中学校施設営繕工事				(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		44,024,761	64,950,589	△ 20,925,828	△ 32.2	令和5年度に東中学校舎防水及び外壁改修工事を実施したため。
【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。 【実績】 ◆学校施設の改修や修繕を行いました。 ・東中管理棟2F3Fトイレ洋式化改修工事13,995,300円 ・西中増級対応建築工事12,980,000円 ・西中増級対応設備工事8,479,130円 他 全13工事 【不用額】 ・西中学校プール除却工事が入札不調のため発注できず、31,188,179円が不用となりました。（委託料、工事請負費）						
2 中学校教育振興費						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		36,353,392	33,306,750	3,046,642	9.1	
		西中教育振興費				(教育総務課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,757,178	3,778,045	△ 20,867	△ 0.6	
【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）2,906,558円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）850,620円						

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			東中教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,356,427	4,186,776	169,651	4.1	
			【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 3,206,637円				
			・備品購入費（教材備品、図書購入） 1,149,790円				
			生徒就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,532,206	19,329,314	△ 2,797,108	△ 14.5	令和5年度より支給対象者が減少したため。
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・要保護生徒数 2人、準要保護生徒数 148人				
			・特別支援教育就学奨励費対象生徒数 48人				
			【不用額】				
			・年度途中での認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため7,588,794円不用となりました。（扶助費）				
			中学校水泳授業民間委託事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,300,000	3,080,000	220,000	7.1	
			【概要】各学校で水泳授業を行うに当たり、今後の方針として学校のプールを改修して実施するのか、民間に委託して実施するのかを検証するものです。				
			【実績】				
			◆プールが使用できない状態にある西中学校で委託事業として実施しました。				
			・委託料（単価契約） 3,300,000円				
			中学校教育振興事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,456,545	2,932,615	523,930	17.9	主な理由として、修繕料が139,900円、備品購入費が374,770円増額したため。
			【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。				
			【実績】				
			◆中学校部活動備品の購入、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導の補助金、部活動推進事業補助金を支払いました。				
			・消耗品費 60,280円				
			・修繕料（中学校部活動備品修繕） 299,900円				
			・備品購入費（中学校部活動備品） 1,922,470円				
			・負担金（可茂地区中学校体育連盟分担金他） 707,585円				
			・補助金（進路指導補助金、部活動推進事業補助金等） 466,310円				
			中学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,951,036		4,951,036	-	
			【概要】4年に一度実施される教科書の改訂に併せて、教師用の教科書及び指導書を整備するものです。				
			【実績】				
			◆各中学校の希望を確認しながら、必要な教科書及び指導書を購入しました。				
			・消耗品費（教科書・指導書） 4,951,036円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
4 幼稚園費					
決算額 60,852,079	前年度決算額 62,284,006	前年度増減額 △ 1,431,927	率(%) △ 2.3		(担当課)
1 幼稚園給付費					
決算額 60,852,079	前年度決算額 62,284,006	前年度増減額 △ 1,431,927	率(%) △ 2.3		(こども未来課)
子育てのための施設等利用給付事業					
決算額 60,852,079	前年度決算額 62,284,006	前年度増減額 △ 1,431,927	率(%) △ 2.3		
【概要】私立幼稚園に就園する満3歳から5歳までの「子育てのための施設等利用給付認定」された児童に対して利用料等を負担、低所得・多子世帯に対して給食費の一部（副食費）を補助します。					
【実績】					
◆給付認定された児童に対して利用料等の負担と、補助条件に基づいて給食費の一部を補助しました。					
(学) トキワ学園 トキワ幼稚園 (可児市) (学) 川合学園 かわい幼稚園 (可児市)					
(学) 岐阜済美学院 桐が丘幼稚園 (可児市) (学) 大日学園 かたびら幼稚園 (可児市)					
(学) 田中学園 今渡幼稚園 (可児市) (学) 祥雲学園 あかつき幼稚園 (関市)					
(学) 聖心学園 のぞみ第二幼稚園 (関市) (学) 安田学園 虹ヶ丘幼稚園 (関市)					
(学) 平田学園 旭ヶ丘幼稚園 (関市) (学) 石井学園 合歓の木幼稚園 (各務原市)					
・幼稚園利用料 2,315人 59,272,679円					
・預かり保育料 341人 750,400円					
・副食費補助 (現年度) 177人 699,500円					
(過年度) 28人 129,500円					
【不用額】					
・利用児童数減少のため施設等利用給付費（幼稚園利用料、預かり保育料）が10,670,921円不用となりました。					
5 社会教育費					
決算額 617,482,536	前年度決算額 599,502,601	前年度増減額 17,979,935	率(%) 3.0		
1 社会教育総務費					
決算額 66,726,019	前年度決算額 62,722,262	前年度増減額 4,003,757	率(%) 6.4		(ひとづくり課)
生涯学習活動推進事業					
決算額 1,924,988	前年度決算額 1,838,843	前年度増減額 86,145	率(%) 4.7		
【概要】生涯学習センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。					
【実績】					
・報償費 学びのとびら春期（32講座）秋期（28講座） 1,674,000円					
・委託料 視聴覚協議会（成人式、土曜映画会等） 180,000円					
・負補交 可茂地区社会教育振興協議会負担金 15,000円					
【不用額】生涯学習講座開設数が少なかったため講師謝礼が1,126,000円不用となりました。					
地域・家庭教育推進事業					
決算額 358,000	前年度決算額 358,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0		(学校教育課)
【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。					
【実績】					
◆前年度同様に市内各小中学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。					
・補助金（市連合PTA活動補助金、小中学校家庭教育学級活動補助金（11校）） 358,000円					

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	若者と未来をつなぐ事業 (旧：若者活躍推進事業) (ひとづくり課)				
	決算額 2,622,787	前年度決算額	前年度増減額 2,622,787	率(%) -	
	【概要】若者の活躍を推進するため、地域活性化スクールなどの事業を実施するものです。 【実績】 ◆地域活性化スクールで若者の居場所づくりや気付きや学びのフィールドを提供するなどの取り組みを行い、様々な形で高校生のサポートを実施しました。 ・講師謝礼 5,000円 ・イベント等消耗品 146,417円 ・講演会、講座等委託料 (STEAM事業、居場所づくりWS) 2,449,200円 【不用額】事業実施回数が見込みより少ないものがあり、委託料838,800円が不用となりました。				
	成人式推進事業 (旧：若者活躍推進事業) (ひとづくり課)				
	決算額 2,521,440	前年度決算額	前年度増減額 2,521,440	率(%) -	
	【概要】若者の活躍を推進するため、成人式を実施するものです。 【実績】 ◆成人式を実施しました。 ・成人式舞台製作管理委託 435,050円 ・成人式記念品 (アベマキボールペン) 1,908,500円				
	大学との連携推進事業 (ひとづくり課)				
	決算額 0	前年度決算額 977,470	前年度増減額 △ 977,470	率(%) △ 100.0	職員が会議等に参加し連携を図る取り組みであったため予算が不要であった。
	【概要】大学との連携を進め、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。また、学生と市民の交流をはかり、お互いに学びや気付きを得ながら地域の課題を解決していく事業です。 【実績】 ◆岐阜大学 (連携会議等出席)、東京大学の学生 (みのかもわーきんぐホリデー) などを連携して実施しました。 ◆岐阜聖徳学園大学及び同短期大学部との包括連携協定を締結、地域連携会議等に参加し連携事業を推進しました。				
	地域教育推進事業 (ひとづくり課)				
	決算額 4,099,681	前年度決算額 4,119,921	前年度増減額 △ 20,240	率(%) △ 0.5	
	【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、生涯学習センター、加茂野交流センター、牧野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、生きる力を育む教育を推進するものです。 【実績】 ◆3教室で「楽習ひろば」(124回、延べ参加者3,699人)を実施しました。 ・講師等謝礼 3,781,000円				
	ふるさと検定事業 (ひとづくり課)				
	決算額 79,000	前年度決算額 65,149	前年度増減額 13,851	率(%) 21.3	
	【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心を持ち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。 【実績】 ◆ふるさと検定のWEB版 (小学校3年生以上対象) を制作しました。 ・委託料 (ふるさと検定ドリルサイトデザイン改編集費用) 44,000円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			若者デジタル人材育成事業				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			759,488	975,260	△ 215,772	△ 22.1	
			【概要】若者のデジタル技術学習機会を設けることの方角性を調査するため、講座等を開催しそのニーズを探るものです。				
			【実績】				
			◆プログラミング教育講座を実施しました。				
			・委託料（若者デジタル人材育成事業） 750,200円				
			青少年健全育成推進事業				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,490,130	2,618,026	△ 127,896	△ 4.9	
			【概要】青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携し、少年の主張大会、巡回補導、クリスマス会などの事業を実施するものです。				
			【実績】				
			◆青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、子ども会の事業等を実施しました。				
			・青少年育成推進委員報酬・子ども会育成指導委員報酬 1,025,000円				
			・少年センター補導委員謝礼 550,000円				
			・市子ども会育成連絡協議会補助金 700,000円				
			・市青少年育成市民会議交付金 100,000円				
			・可茂青少年育成推進指導員協議会負担金・県民会議負担金 81,500円				
			生涯学習情報誌等の共同事業（定住）				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,768,398	1,781,268	△ 12,870	△ 0.7	
			【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行するとともに、生涯学習ホームページを運営し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。				
			【実績】				
			◆生涯学習情報誌を2回発行しました。				
			・広域生涯学習情報誌9月号印刷製本業務（4,850部） 484,738円				
			・広域生涯学習情報誌3月号印刷製本業務（9,780部） 1,009,100円				
			・生涯学習ホームページ運営委託料 274,560円				
			学校運営協議会事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			949,476	874,171	75,305	8.6	
			【概要】国・県の地域学校協働活動補助事業を活用し、地域・保護者・学校の協働活動を促進するための協議を行います。				
			【実績】				
			◆市内すべての小中学校において年間複数回の学校運営協議会が開催されました。				
			・報酬（委員報酬） 803,500円				
			・消耗品費（事務用品） 36,000円				
			・印刷製本費（啓発用リーフレット） 65,444円				
			・通信運搬費（学校運営協議会 案内） 44,532円				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			39,973,002	35,994,615	3,978,387	11.1	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,179,629	8,376,223	803,406	9.6	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	2 交流センター費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	46,273,666	41,843,382	4,430,284	10.6	
	交流センター施設維持管理事業 (まちづくり課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	上古井交流センタートイレ改修工事及び蜂屋連絡所空調機更新工事を施工したため。
	31,717,505	28,784,345	2,933,160	10.2	
	【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。				
	【実績】				
	報償費：太田交流センター夜間管理謝礼				
	124,600円				
	消耗品費				
	129,527円				
	修繕料：蜂屋 玄関スロープ改修工事				
	198,000円				
	防災レースカーテン修繕				
	109,120円				
	伊深 可動間仕切り修繕				
	110,000円				
	他9件				
	454,388円				
	電話料				
	54,734円				
	手数料：古井 ピアノ調律手数料				
	8,800円				
	委託費：太田交流センター管理業務				
	4,158,000円				
	上古井交流センター管理業務				
	6,919,000円				
	他10件				
	2,912,361円				
	使賃料：伊深交流センター賃借料				
	11,832,150円				
	他2件				
	319,926円				
	工事請負費：太田 空調設備改修工事				
	3,100,000円 (令和7年度へ繰越)				
	古井 高圧受電設備改修工事				
	792,000円				
	トイレ改修工事				
	1,584,000円				
	玄関受付手摺取付				
	165,000円				
	網戸取り付け工事				
	117,304円				
	蜂屋 空調機更新工事				
	1,419,000円				
	備品購入費：古井 フラップテーブル 5台				
	199,925円				
	山之上 拡声器用スピーカー・マイク				
	68,970円				
	下米田 ガス瞬間湯沸器				
	40,700円				
	【不用額】				
	入札差金により工事請負費が1,041,696円不用となりました。				
	加茂野交流センター施設維持管理事業 (まちづくり課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	フリールールの防犯カメラが故障し改修工事を行ったため。
	13,722,135	12,368,396	1,353,739	10.9	
	【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。				
	【実績】				
	・消耗品費				
	99,647円				
	・光熱水費				
	3,808,816円				
	・修繕料：加茂野交流センタープロジェクター修繕				
	14,300円				
	他3件				
	43,010円				
	・通信運搬費：加茂野交流センター電話料金				
	83,921円				
	・委託料：加茂野交流センター管理業務				
	5,458,440円				
	加茂野交流センター空調設備ほか保守点検業務				
	1,210,000円				
	加茂野交流センタートイレ清掃業務				
	670,230円				
	他5件				
	730,730円				
	・使賃料：加茂野交流センター駐車場用地賃借				
	904,000円				
	加茂野交流センター複合機賃借				
	116,160円				
	他3件				
	71,711円				
	・工事請負費：加茂野交流センター防犯カメラ改修工事				
	459,800円				
	・備品購入費：掃除機購入				
	51,370円				
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	834,026	690,641	143,385	20.8	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 生涯学習センター費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
38,826,101	37,727,673	1,098,428	2.9			
生涯学習センター施設維持管理事業						(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
38,826,101	37,727,673	1,098,428	2.9			
【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センター及び牧野交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。						
【実績】						
◆施設の維持に必要な工事を行いました。						
・生涯学習センター4F空調室外機修繕		764,200円				
・牧野交流センター雨漏り補修工事		152,350円				
◆生涯学習センターの備品を購入しました。						
・生涯学習センター会議室用椅子購入		1,406,900円				
【不用額】電気料金高騰に合わせ予算を確保しましたが、見込みほどの請求額とならなかったことなどから、光熱水費が、1,205,017円不用となりました。						
また、牧野交流センター空調設備改修工事費として予算を確保しましたが、見込みより工事費がかからなかったため、1,077,700円不用となりました。						
4 図書館費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
126,341,727	176,225,696	△ 49,883,969	△ 28.3			
中央図書館資料等整備事業						(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,824,324	5,809,098	15,226	0.3			
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。						
【実績】						
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。						
・中央図書館図書資料購入費		4,682,725円	(蔵書数 令和7年3月末)			
一般図書 1,467冊			一般書 99,041冊			
児童図書 827冊			児童書 46,925冊			
			AV 1,939枚			
・中央図書館新聞購読料、雑誌購入費		891,374円				
雑誌 43種						
新聞 8種						
・北部分室図書資料購入費		114,936円	(蔵書数 令和7年3月末)			
一般図書 17冊			一般書 1,355冊			
児童図書 32冊			児童書 1,288冊			
・北部分室雑誌購入費		34,778円				
雑誌 7種						
東図書館資料等整備事業						(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,498,781	5,495,902	2,879	0.1			
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。						
【実績】						
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。						
・東図書館図書資料購入費		4,607,901円	(蔵書数 令和7年3月末)			
一般図書 1,454冊			一般書 69,170冊			
児童図書 823冊			児童書 36,900冊			
AV資料 32枚			AV 3,445枚			
AV資料(視聴覚ライブラリー) 6点			レプリカ 203点			
・新聞購読料、雑誌購入費		738,392円				
雑誌(東館) 51種		新聞(東館) 7種				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			図書館利用促進事業				(ひとづくり課)
			決算額 2,017,628	前年度決算額 2,002,467	前年度増減額 15,161	率(%) 0.8	
			【概要】図書館両館で使用する消耗品を一括管理しています。図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。				
			【実績】				
			◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。				
			開館日数 来館者数 資料等利用数 一般書 児童書 視聴覚資料 館外利用 館内利用 複製絵画 公開端末 利用登録者数 新規登録	中央館 290日 48,290人 47,295冊 50,698冊 — 541枚 — 740人 25,135人 331人	東 館 292日 90,086人 71,318冊 57,241冊 2,030枚 1,233枚 153点 223人 22,135人 365人	北部分室 237日 534人 403冊 561冊 — — — — 124人 6人	
			○インターネットによる図書予約利用状況 (平成14年1月～ 利用開始)				
			新規登録者 貸出冊数	中央館 230人 2,709冊	東 館 213人 4,085冊		
			○2階集会室等施設利用状況				
			視聴覚ホール 会議室 集会室 和室	中央館 — — 53件 12件	東 館 131件 266件 — 76件		
			○宅配サービス利用状況 (毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始) 高齢者及び障がい者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業です。 年度末登録者 19人 ・利用者数 86人 ・貸出冊数 446冊				
			○図書館運営を推進するために、図書館協議会を開催しました。 ・委員報酬 27,000円				
			○読書推進を図るために、講座を開催しました。 ・講師謝礼 21,000円				
			○だれでも図書館事業のために、大活字本やLLブック (やさしく読みやすい本) を購入しました。 301,730円 (中央・一般 23冊 中央・児童7冊 東・一般 59冊)				
			図書システム広域利用事業 (定住)				(ひとづくり課)
			決算額 16,999,260	前年度決算額 5,259,620	前年度増減額 11,739,640	率(%) 223.2	機器更新及びシステム再構築を行ったため。
			【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用しています。事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。				
			【実績】				
			・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料 1,812,360円				
			・TRC MARC保守 220,000円				
			・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料 264,000円				
			・定住自立圏図書館講座「オマールえびの絵本×大道芸ライブ」 85,000円				
			・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料 2,178,000円				
			・TOOLi図書館パッケージ連携版及びTRCMARC使用賃貸借 633,600円				
			・週刊新刊全点案内 36,300円				
			・図書館システム再構築委託料 4,620,000円				
			・図書館情報システム機器購入 7,150,000円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		中央図書館施設管理事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	工事がなかったため。		
11,720,533	24,285,301	△ 12,564,768	△ 51.7			
【概要】中央図書館施設の機器等設備の定期点検により不備等を把握、修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。						
【実績】						
・燃料費				3,141,195円		
・光熱水費				3,143,012円		
・修繕料（LED化、小荷物専用昇降機修繕、手洗水栓取替修繕等）				1,052,040円		
・委託料（清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検等）				3,560,114円		
・使用料及び賃借料（CATV、エアーフレッシュナー使用料等）				231,750円		
		東図書館施設管理事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	屋根塗装外壁改修工事が終了したため。		
14,554,481	37,091,473	△ 22,536,992	△ 60.8			
【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理しています。						
【実績】						
・光熱水費				6,991,705円		
・修繕料（受付カウンター上部サイン取替修繕、2階放送設備修繕等）				666,050円		
・委託料（夜間管理、清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、 自家用電気工作物保守点検、屋根塗装外壁改修設計管理等）				4,531,140円		
・使用料及び賃貸借（駐車場用地、給茶機使用料、CATV、トイレエアーフレッシュナー等）				1,325,490円		
・備品購入費（多目的パネル）				276,672円		
		東図書館駐車場整備事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	駐車場用地の取得が完了したため。		
9,741,593	36,539,573	△ 26,797,980	△ 73.3			
【概要】東図書館の駐車場を拡張し、主催事業や貸館事業時の駐車場混雑を解消します。						
【実績】						
・委託料（東図書館駐車場増設設計委託）		880,000円				
・工事請負費						
（東図書館屋外照明新設工事）		1,867,173円				
（東図書館駐車場増設工事：前払金）		6,860,000円				
（東図書館おもいやり駐車場整備工事）		134,420円				
		人件費				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
36,006,845	37,943,342	△ 1,936,497	△ 5.1			
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
23,978,282	21,798,920	2,179,362	10.0			

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 文化振興費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
11,699,786		5,415,971	6,283,815	116.0		
文化活動推進事業					(ひとづくり課)	
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市制70周年記念イベント（ジャズコンサート）を開催したため。	
11,699,786		5,415,971	6,283,815	116.0		
【概要】生涯学習・文化施設として、幅広い年齢層の市民に対して、一人一人が生き生きと活動したり発表する場や、音楽・舞台公演など文化芸術に親しむ機会を提供することで、市民の文化芸術の振興とまちの活性化を図り、市民の交流と心の豊かさを創出するものです。						
【実績】						
◆自主事業や文化活動推奨事業などを行いました。						
報償費	ドリームコンサート出演謝礼10名					227,000円
	木曽川和音会2名1団体、カルチャー講座2名講師謝礼					83,000円
	文芸祭審査9名、書き初め展審査1名					190,000円
	全国大会大会出場報奨金を交付 個人5件 学校団体3件					160,000円
	文芸祭副賞					96,005円
印刷製本費	バンドフェスタ要項・チラシ・ポスター					157,267円
	ダンスフェスタチラシ・ポスター・チケット					66,830円
	市制70周年記念事業（THE JAZZ AVENGERS）ポスター等					367,536円
	ドリコン、文芸祭、書き初め展チラシ、通信等					473,704円
委託料	バンドフェスタ運営委託業務					2,398,000円
	ダンスフェスタ照明運営委託業務					486,200円
	ダンスフェスタ撮影・編集委託業務					346,500円
	市制70周年記念事業（THE JAZZ AVENGERS）公演委託業務					2,876,203円
	市制70周年記念事業（THE JAZZ AVENGERS）映像演出委託					1,977,800円
	市制70周年記念事業（THE JAZZ AVENGERS）音響設置委託					440,000円
<主な自主事業の内容>						
①ドリームコンサート	毎月第2金曜午後7時(1、2月を除く年10回)			延集客数	639人	
②みんなのホール事業	ダンスフェスタ	7月28日	出演17組、478人	入場者数	1,086人	
	バンドフェスタ	9月15日	出演12組、37人	入場者数	364人	
③能登半島地震復興支援コンサート						
	(オーケストラ・アンサンブル金沢)	11月20日	入場者数	300人		
④市制70周年記念事業（THE JAZZ AVENGERS）		3月8日	入場者数	380人		
⑤木曽川和音会(和室ライブ)	5月25日/8月18日/3月16日		延集客数	106人		
⑥カルチャー講座	2講座全8回		参加者数	10人		
⑦ピアノ開放DAY	4月/10月/2月		117組	241人		
⑧第26回美濃加茂市文芸祭	短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩の募集と作品集の作成					
	応募人数 612人		応募点数	1,204点		
	展示期間 10月16日～19日（表彰式・講評会）					
⑨第45回市民書初め展	応募点数175点		展示期間	1月17日～19日		

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 文化会館費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
87,318,405	68,817,837	18,500,568	26.9			
文化会館施設管理事業				(ひとづくり課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	舞台機構設備更新（工事請負費）22,030千円を行ったため。		
63,120,002	46,206,012	16,913,990	36.6			
【概要】会館の施設整備、修繕、管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するものです。						
【実績】						
・貸館延利用者数 73,206人(前年度比117.40%：令和5年度62,357人)						
文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。						
※午前・午後・夜の利用コマ(件)数/利用可能コマ(件)数						
区 分	年間稼働率※	区 分	年間稼働率※	区 分	年間稼働率※	
ホール	51.88%	練習室1	61.69%	和室1,2	39.56%	
会議室	33.66%	練習室2	69.81%	展示室1	21.97%	
音楽スタジオ	46.00%	練習室3	48.48%	展示室2	24.68%	
燃料費（ホール冷暖房灯油代等）2,444,810円						
光熱水費（電気料金等）10,331,942円						
修繕料（スポット型感知器、ハンドボール蓋等）1,060,400円						
委託料（清掃業務、夜間管理、空調設備保守、電気工作物保守、自家発電機保守、樹木剪定・消毒、舞台管理、舞台機構保守、舞台照明設備保守、舞台音響設備保守等）25,420,142円						
工事請負費（令和6-7舞台機構設備更新）22,030,000円						
備品購入費（ワイヤレス機器、ワイヤレスチューナー、マイク）514,580円						
【不用額】						
・委託料－舞台管理において、当初の見込みより少ない実績となったため、1,439,858円不用となりました。						
・文化会館舞台機構設備更新工事の工事請負費3,050,000円を令和7年度に繰り越しました。						
人件費				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
17,305,385	16,485,197	820,188	5.0			
会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
6,893,018	6,126,628	766,390	12.5			
7 文化の森費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
240,296,832	206,749,780	33,547,052	16.2			
学習活用事業				(文化振興課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市内小学校等から当館までの送迎において、民間バスを積極的に利用したため。		
6,982,343	5,903,010	1,079,333	18.3			
【概要】学校の授業に合わせた活動（学習活用）を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。						
【実績】						
文化の森学習活用（保育園、小・中学校等来館数 延べ119校園、5,550名（活動日数106日）の実施、「フォレストくらぶ」や「ふらっとみゅーじあむ」など、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。						
・報償費（学習活用陶芸指導支援）85,100円						
・消耗品費199,735円						
・印刷製本費（学習の手引き・講座チラシ）352,000円						
・委託料（学習教材作製）228,200円						
・使賃料（民間バス等借り上げ）延べ130台 ※市バス延べ23台6,068,808円						
・備品購入費（学習活動用ミニクーラー）48,500円						

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		資料調査整理事業				(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	市制70周年に関連した委託調査や資料・記念冊子の作成を行ったため。		
8,452,127	4,801,236	3,650,891	76.0			
【概要】地域文化の継承と保存のため、地域に関連する文化財、美術、歴史、自然史、その他文化資料等を調査、整理、記録、保存、保護し、市民の関心や学びに活用するものです。						
【実績】						
博物館資料などの収集、調査、活用、報告などを行いました。						
・消耗品費				218,588円		
・印刷製本費（紀要第24集の発行300部、70周年記念誌2,000部）				3,627,602円		
・委託料（燻蒸作業委託2回、館蔵資料の修復、資料調査委託等）				4,342,950円		
・備品購入費（資料撮影用カメラ・ビデオカメラ）				190,190円		
		埋蔵文化財調査・整理事業				(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
1,632,953	1,789,961	△ 157,008	△ 8.8			
【概要】埋蔵文化財法に基づく埋蔵文化財保護行政を展開し、地域で発掘された出土品などを調査し、整理、研究ならびに遺物の修復復元作業を行い、保護、管理し、市民の関心や学びに活用するものです。						
【実績】						
埋蔵文化財等に関する調査、整理、記録作業等を行いました。						
・報償費（出土品整理作業）				458,000円		
・消耗品費				72,594円		
・委託料（発掘資料の展示復元製作等）				1,102,359円		
		文化財保護管理事業				(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
11,309,007	11,561,813	△ 252,806	△ 2.2			
【概要】文化財の保護・保存・公開、教育普及等の活用により、地域に愛着を持ち、誇りと感じられるまちづくりを進めようとするものです。						
【実績】						
文化財の保護及び保存・活用を行いました。						
・報酬	文化財保護審議会委員8人					
	文化財保存活用地域計画協議会委員6人			184,000円		
・報償費	(指定文化財管理)			318,000円		
・消耗品費				199,903円		
・印刷製本費	(文化財保存活用地域計画冊子)			229,130円		
・光熱水費	(林家住宅隠居家、津田左右吉博士記念館)			214,426円		
・委託料	旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務					
	文化財保存活用地域計画作成支援委託業務等			6,426,535円		
・使賃料	(林家住宅隠居家土地・建物借上料等)			2,016,000円		
・工事請負費	(川合ムクノキ撤去工事)			1,078,000円		
・補助金	(林家文化財保存修理・管理事業、各種文化関係団体)			595,000円		

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	積み重ねていく大学との連携事業 (文化振興課)				
	決算額 1,071,118	前年度決算額 957,830	前年度増減額 113,288	率(%) 11.8	
	【概要】文化の森で収集した資料を、大学のアカデミックな知識と経験を活用し、体系的に整理し、蓄積していくことで、文化に対する市民の関心を高め、地域における学術活動に活かしていくものです。 【実績】 大学と連携して博物館資料の整理、保存、公開を行いました。 ・旅費（法政大学等資料調査） 52,760円 ・消耗品費 219,638円 ・印刷製本費（封筒） 93,720円 ・委託料（岐阜大学・愛知大学、標本・古文書整理） 705,000円				
	人物顕彰事業 (文化振興課)				
	決算額 10,741,173	前年度決算額 6,089,230	前年度増減額 4,651,943	率(%) 76.4	隔年で実施している坪内逍遙大賞や、市制70周年に関連した委託事業を行ったため。
	【概要】人物顕彰活動を通して、郷土の魅力を高め、文化芸術を身近なものと感じられるよう、市民文化の向上を図るとともに、地域の偉人について知ること、自分たちの住むまちに愛着と誇りを持つことができることを目指します。 【実績】 郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。 ・委員報酬（逍遙大賞選考委員会 6名） 300,000円 ・報償費（逍遙大賞関連謝礼） 1,105,738円 ・旅費（逍遙大賞打ち合わせ、調査） 486,300円 ・消耗品費 112,192円 ・印刷製本費（各種事業のチラシ） 244,508円 ・委託料（逍遙大賞等関連委託事業等） 7,838,435円 ・補助金（逍遙顕彰会、津田顕彰会） 654,000円				
	市民ミュージアム活動事業 (文化振興課)				
	決算額 1,518,380	前年度決算額 1,706,452	前年度増減額 △ 188,072	率(%) △ 11.0	
	【概要】講座やイベントを通して文化活動を楽しむことができる機会を提供するとともに、市民や自主的なサークル、ボランティアが主体的に参画できる仕組みを作り、生涯を通して、博物館に親しむ市民が育まれることを目指します。 【実績】 市民の文化・芸術活動の推進を図るため、幅広い講座を開催したり、市民団体の支援をしました。 ・報償費（講座講師謝礼 12件） 157,220円 ・消耗品費 95,475円 ・印刷製本費（チラシ） 32,505円 ・役務費（ボランティア保険料） 283,180円 ・委託料（調査研究活動委託） 150,000円 ・補助金（「声のドラマ」の会活動補助金） 800,000円				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		展示事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		7,058,736	6,962,140	96,596	1.4	
【概要】地域に関連した様々な企画展、常設展示室等での展示を通して、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化的価値や魅力を発信し、市民文化向上と新たな探求心が育まれることを目指します。 【実績】 企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。 ・報償費（ミュージアムフォーラム等講師、展示監視員謝礼3名） 1,504,210円 ・消耗品費 860,633円 ・印刷製本費（企画展チラシ、記録集等） 1,122,022円 ・役務費（監視保険料、借用展示品損害保険料） 78,330円 ・委託料（展示制作委託、パネル製作、展示品輸送展示等） 2,994,691円 ・備品購入費（展示関連備品） 498,850円						
		市美術展事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,123,850	950,749	173,101	18.2	
【概要】市美術展を開催し、日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けることで、市民の創作意欲を高め、文化活動を身近に感じ、市民文化の向上と新たな探求心が育まれることを目指します。 【実績】 美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(15点)、洋画の部(75点)、彫塑彫刻工芸の部(33点)、書の部(28点)、写真の部(70点)で合計221作品の応募がありました。開催期間は、10日間 ・報償費（公募作品審査謝礼10名） （美術展賞金・市展賞、市長賞、70周年賞、教育長賞各5点ほか） 791,528円 ・消耗品費 52,688円 ・印刷製本費（要項、賞状、目録） 249,260円 ・役務費（筆耕手数料、審査員作品保険料） 30,374円						
		文化の森事務				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	「清流の国ぎふ」国民文化祭の負担金が必要となったため。
		7,023,214	3,845,135	3,178,079	82.7	
【概要】博物館や美術館及び学習施設として、文化の森（美濃加茂市民ミュージアム）を運営するための経費です。 【実績】 情報紙や年報を作成しました。 ・入館者数 65,247人／年 ・消耗品費 301,135円 ・燃料費（草刈機燃料代） 9,685円 ・印刷製本費（ミュージアムニュース、年報等） 670,145円 ・役務費（郵便料、電話料、車検手数料等） 764,585円 ・委託料（文化の森HPデータベース保守業務等） 1,188,000円 ・使賃料（ソフト使用料等） 178,200円 ・負担金（「清流の国ぎふ」文化祭実行委員会等9団体） 3,717,800円 ・補助金（各種市民団体運営補助等3団体） 192,000円 ・公課費（公用車1台）自動車重量税 9,900円						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		文化の森施設管理事業				(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は、直流電源装置更新工事を実施したため。		
67,809,432	82,353,005	△ 14,543,573	△ 17.7			
【概要】文化の森を快適かつ安全・安心に利用していただくために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。						
【実績】						
施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。						
・消耗品費	411,920円					
・燃料費（ガス代）	63,954円					
・光熱水費（電気代・水道代）	21,833,763円					
・修繕料						
排煙装置修繕	726,000円					
展示室照明器具取替修繕	474,100円					
陶芸室電気温水器取替修繕	390,500円					
その他緊急修繕14件	792,440円					
・役務費（インターネット利用料）	62,544円					
・委託料（各種施設保守及び維持管理委託業務）	40,035,556円					
・使賃料（土地借上料・ケーブルテレビ使用料）	2,672,397円					
・備品購入費						
清掃用備品	310,618円					
ワイヤレスマイク	35,640円					
【不用額】						
・委託料について、空調設備工事設計業務が安価に契約できたことなどから、14,059,444円不用になりました。						
・光熱水費について、節減対策を実施したことなどから、2,723,395円不用になりました。						
		文化の森施設管理事業【R5繰越】				(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
32,384,490		32,384,490	-			
【概要】資料保管庫を新設しました。						
【実績】						
資料保管庫を建築し、資料保管用の物品棚を設置しました。						
・委託料（資料保管庫新設工事設計監理業務）	2,409,000円					
・工事請負費（資料保管庫新設工事）	26,383,500円					
・備品購入費（物品棚等61点）	3,542,990円					
		人件費				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
59,885,141	57,630,049	2,255,092	3.9			
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
23,304,868	22,199,170	1,105,698	5.0			

款項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 保健体育費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,444,078,773	1,062,548,851	381,529,922	35.9	
1 保健体育総務費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	100,301,168	86,979,258	13,321,910	15.3	
スポーツ推進委員活動事業					(スポーツ振興課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	2,549,413	2,111,804	437,609	20.7	
【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。 【実績】 23人のスポーツ推進委員が「ウオークみのかも」や市民大会を運営したり、出前講座の講師として活動しました。 ・スポーツ推進委員報酬(23人、報酬66,000円) 1,518,000円 ・旅費(全国スポ推 宮崎県)(東四スポ推 三重県) 192,360円 ・消耗品費(ユニフォーム・委員手帳・年間誌) 658,399円 ・保険料 39,994円 ・委託料(全国スポ推派遣委託料) 33,000円 ・高速道路使用料等 3,660円 ・各連絡協議会分担金、各種研究会参加負担金 104,000円 【不用額】東四スポーツ推進委員研究大会への参加者が少なかった。および、旅費の支給対象外であったため1,046,587円が不用となりました。					
競技スポーツ推進事業					(スポーツ振興課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,180,000	2,636,520	543,480	20.6	令和5年度より全国大会以上の大会に出場される方が多く祝金の請求が増加したため。
【概要】全国大会や国際大会に出場する団体や個人に祝金を交付し、希望される場合は激励会を実施します。また、出場者の情報を新聞などにより市民に発信することで、競技の認知度や出場者の競技意欲の向上を図るものです。 【実績】 ・全国大会等出場激励金(145件、457人) 3,180,000円					
「みる」スポーツ推進事業					(スポーツ振興課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	5,553,843	5,455,056	98,787	1.8	
【概要】より身近でトップレベルのスポーツを観戦する機会を創出します。また、トップアスリートを市内の小中学校に派遣し、夢に向かって努力することの大切さやスポーツの楽しさを伝え、スポーツ活動を推進します。 【実績】FC岐阜ホームタウンデー VS FC琉球 入場者数3,926人、「ともチケ」発券数292枚 ・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品等 44,943円 ・夢の教室開催委託料(全40回) 4,980,900円 ・FC岐阜バナー広告掲出等委託料 440,000円 ・FC岐阜ホームタウンデー出演者用バス会借上料 88,000円					
「ささえる」スポーツ推進事業					(スポーツ振興課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	4,869,000	4,706,000	163,000	3.5	
【概要】市のスポーツ推進の中心的な役割を担うスポーツ関係団体(市スポーツ協会、市スポーツ少年団、地区体育振興会等)に適正な補助金を交付し、一層のスポーツの推進を図ります。また、みのかもハーフマラソン大会などに負担金を交付し、すべての人が楽しめるスポーツ大会の開催を支援します。 【実績】 ・みのかもハーフマラソン大会負担金 1,000,000円 ・中濃駅伝大会負担金 20,000円 ・市スポーツ協会補助金 701,000円 ・市スポーツ少年団補助金 1,194,000円 ・県民スポーツ大会等出場補助金 753,000円 ・地区体育振興会補助金 1,091,000円 ・都市対抗駅伝出場補助金 10,000円 ・岐阜レクリエーションフェス出場補助金 100,000円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			生涯スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			369,807	274,774	95,033	34.6	
			【概要】これからスポーツをはじめたいと考えている人のための体験会や、家族で参加できるイベント（スポーツフェスティバル）を開催し、生涯にわたりスポーツを楽しむきっかけを提供します。また、出前講座を実施し、手軽に行える軽スポーツの普及を図ります。				
			【実績】スポーツフェスティバル参加者 193人 出前講座参加者 71人（ボッチャ ユニカール）				
			・スポーツフェスティバル講師謝礼 27,000円				
			・消耗品費 85,451円				
			・印刷製本費（イベントチラシ等） 109,956円				
			・スポーツフェスティバル運動指導委託料 26,400円				
			・生涯スポーツ備品（ボッチャ2セット） 121,000円				
			ウォーキング推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			845,065	991,136	△ 146,071	△ 14.7	
			【概要】市内の観光施設を中心にウォーキングイベントを開催することで、運動習慣のきっかけを創出し、健康保持と医療費の削減を図るものです。				
			【実績】				
			7コースでウォーキングイベントを開催しました。（内1回中止）				
			○ウォークみのかも（スポーツ振興課と健康課の共催事業）				
			全6回 参加者総数 1,286人				
			【内訳】				
			米田白山コース	4月 7日	参加者 213人	健康の森コース	5月11日 参加者 172人
			木曽川周遊コース	6月15日	参加者 213人	文化の森コース	11月 2日 参加者（中止）
			前平公園コース	12月 8日	参加者 152人	木曽川周遊コース	2月15日 参加者 270人
			伊深周遊コース	3月 2日	参加者 266人		
			・ボールウォーキング講習会講師謝礼 3,000円				
			・消耗品費（参加賞等） 574,165円				
			・印刷製本費（スタンプカード作成） 103,180円				
			・委託料（おもてなし事業） 60,000円				
			・備品購入費（かんたんテント） 104,720円				
			市民大会開催事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,010,152	964,420	45,732	4.7	
			【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。				
			【実績】				
			○自治会親善レディースソフトボール大会 35人				
			○市民卓球大会（春季・秋季） 344人				
			○市民ソフトバレー大会（女子の部） 51人				
			○自治会親善野球大会 1,001人				
			○市民陸上競技大会 150人				
			○市民バレーボール大会 129人				
			○市民バドミントン大会 78人				
			○市民ソフトバレーボール大会（混合の部） 110人				
			○市民ミニテニス交流会 12人				
			・消耗品費（大会開催に伴う消耗品等） 226,952円				
			・市民大会運営委託料（野球・バレーボール・ミニテニス） 325,200円				
			・市民大会補助金（卓球・陸上・ソフトバレー・バドミントン） 458,000円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
	ちゅうたいクラブ事業 (スポーツ振興課)				
	決算額 7,529,520	前年度決算額 6,968,763	前年度増減額 560,757	率(%) 8.0	
	【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。 【実績】 ○寿卓球教室 5,382人 ○卓球教室 1,828人 ○ジュニア総合スポーツ教室 520人 ○バドミントン教室 2,192人 ○硬式テニス教室 1,380人 ○ジュニアバドミントン教室 2,753人 ○健康体操教室 4,781人 ○吹矢 564人 ・講師謝礼 3,193,424円 ・消耗品費（吹矢的、ネット、事務用品等） 101,728円 ・印刷製本費（ちゅうたいクラブ会員証） 54,230円 ・保険料（講師スポーツ保険） 25,138円 ・運動体験教室開催委託料 4,059,000円 ・備品購入費（テニスネット） 96,000円				
	スポーツ振興事務費 (スポーツ振興課)				
	決算額 318,786	前年度決算額 543,814	前年度増減額 △ 225,028	率(%) △ 41.4	
	【概要】地域スポーツの情報紙の配付や、その他のスポーツ振興事務を行うものです。 【実績】 ・消耗品費（事務用品） 35,589円 ・印刷製本費（MT夢クラブ21紹介パンフレット） 194,975円 ・車検手数料 83,222円 ・自動車重量税 5,000円				
	かもけんウォーキング事業（定住） (スポーツ振興課)				
	決算額 246,912	前年度決算額 448,988	前年度増減額 △ 202,076	率(%) △ 45.0	
	【概要】圏域にフィールドを広げることによりコースのマナー化の解消や、その地域の風土や文化を感じて、各地域の魅力を再発見するきっかけに繋げるものです。 【実績】 かもけんウォーキングin東白川村 参加者131人（うち市内参加者75人） ・消耗品費（参加賞等） 82,172円 ・印刷製本費（チラシ等作成） 14,740円 ・委託料（おもてなし事業委託） 150,000円				
	人件費 (キャリアサポート課)				
	決算額 63,140,960	前年度決算額 51,902,192	前年度増減額 11,238,768	率(%) 21.7	
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)				
	決算額 10,687,710	前年度決算額 9,975,791	前年度増減額 711,919	率(%) 7.1	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	2 保健体育施設費				
	決算額 634,906,249	前年度決算額 333,752,000	前年度増減額 301,154,249	率(%) 90.2	
	牧野ふれあい広場整備事業 (スポーツ振興課)				
	決算額 263,547,556	前年度決算額 142,918,600	前年度増減額 120,628,956	率(%) 84.4	令和6年度は最終年度であり、陸上競技場整備工事に費用を要したため。
	【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
	【実績】				
	・消耗品費 1,193,616円 ・芝生維持管理委託業務 11,682,000円 ・使用料 6,360円 ・陸上競技場整備（その2）工事 201,782,900円 ・サイン看板設置工事 11,123,200円 ・その他工事請負費 6,473,720円 ・陸上競技備品購入 28,782,600円 ・サッカー競技備品購入 1,062,600円 ・音響機器購入 748,000円 ・備品購入費他 692,560円				
	【不用額】				
	◆牧野ふれあい広場ウッドデッキ設置工事の工事請負費2,680,000円を令和7年度に繰り越しました。				
	牧野ふれあい広場整備事業【R5繰越】 (スポーツ振興課)				
	決算額 282,733,040	前年度決算額	前年度増減額 282,733,040	率(%) -	
	【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
	【実績】				
	・陸上競技場整備工事 140,234,100円 ・防球ネット設置工事 38,908,100円 ・園路整備工事 57,126,300円 ・仕上げ工事 29,483,500円 ・アーチェリー場等電気設備工事 11,500,500円 ・備品購入費 5,417,740円 ・公課費 32,800円				
	体育館管理事業 (スポーツ振興課)				
	決算額 55,908,275	前年度決算額 32,749,025	前年度増減額 23,159,250	率(%) 70.7	空調設備改修工事及びLED化他空調設備改修工事設計業務が増えたため。
	【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（体育館）の適切な管理と運用に努めるものです。				
	【実績】 プラザちゅうたい 利用件数 2,632件 利用者数 69,158人				
	西体育館 利用件数 1,196件 利用者数 25,018人				
	・消耗品費 1,016,838円 ・燃料費 2,353,835円 ・光熱水費 10,094,604円 ・修繕料 2,760,890円 ・役務費 519,896円 ・中央体育館夜間管理業務 5,885,000円 ・中央体育館空調機器等保守点検業務 5,060,000円 ・中央体育館清掃委託業務 3,418,212円 ・自家用電気工作物保安管理業務 1,254,000円 ・中央体育館音響設備保守点検業務 242,000円 ・体育館警備委託 466,400円 ・照明LED化他小ホール空調改修工事設計業務 5,956,500円 ・その他委託料 1,977,839円 ・C A T V使用料 28,470円 ・小ホール空調設備改修工事他 14,567,300円 ・その他備品購入費 259,281円 ・体育施設協会会費 12,000円 ・償利割（トレーニングチケット還付） 12,210円 ・公課費 23,000円				
	【不用額】				
	◆光熱水費1,957,396円不用となりました。				
	◆入札差金により、委託料1,775,049円不用となりました。				
	◆入札差金により、工事請負費1,181,700円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
学校開放管理事業							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度より修繕対応の件数が少なかったため。			
2,958,602	3,630,122	△ 671,520	△ 18.5				
【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。							
【実績】利用件数 3,527件 利用者数 37,045人							
・報償金（管理謝金） 527,800円							
・消耗品費 157,400円							
・修繕料 211,750円							
・委託料 1,914,652円							
・備品購入費 147,000円							
グラウンド管理事業							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に西総合多目的広場東トイレ建替建築工事が完了したため。			
14,038,451	43,261,159	△ 29,222,708	△ 67.5				
【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（グラウンド）の適切な管理と運用に努めるものです。							
【実績】西総合運動場 利用件数 502件 利用者数 16,609人（多目的広場を含む。）							
下米田グラウンド 利用件数 136件 利用者数 5,729人							
市橋グラウンド 利用件数 89件 利用者数 2,677人							
サンスポーツランド 利用件数 117件 利用者数 7,985人							
・消耗品費 812,598円							
・燃料費 14,420円							
・光熱水費 2,803,989円							
・修繕料 1,579,380円							
・役務費（損害保険料等） 195,879円							
・樹木防虫伐採処理委託 560,560円							
・トイレ清掃業務 3,103,900円							
・牧野ふれあい広場除草業務 979,000円							
・グラウンド草刈・清掃処理 1,626,080円							
・浄化槽設備保守点検業務 679,800円							
・下米田グラウンド清掃業務 273,900円							
・サンスポーツランド管理業務 288,200円							
・その他委託料 857,065円							
・グラウンド等敷地賃借料 263,680円							
前平・東総合運動場事業							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に行った東総合グラウンドナイター照明移設工事が減額したため。			
11,358,785	15,020,394	△ 3,661,609	△ 24.4				
【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。							
【実績】前平総合運動場 利用件数 134件 利用者数 8,533人							
前平テニスコート 利用件数 5,071件 利用者数 42,544人							
東総合運動場 利用件数 352件 利用者数 12,562人							
東総合テニスコート 利用件数 1,296件 利用者数 15,733人							
・報償費 35,000円							
・消耗品費 525,498円							
・光熱水費 4,301,447円							
・修繕料 414,030円							
・手数料（前平テニス浄化槽法定検査） 7,000円							
・スコアボード保守点検業務 2,076,800円							
・体育施設用地草刈等委託業務 635,060円							
・テニスコート・グラウンド整備 942,150円							
・自家用電気工作物保安管理委託業務 726,000円							
・賃借料（テニス用地等） 1,400,000円							
・東総合グラウンド門扉設置工事 294,800円							
【不用額】							
・光熱水費1,957,396円不用となりました。							
前平・東総合運動場事業【R5繰越】							(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
4,361,540		4,361,540	-				
【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。							
【実績】							
・東総合グラウンドナイター照明設備移設工事 4,361,540円							

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)				
3	学校給食センター費				
	決算額 708,871,356	前年度決算額 641,817,593	前年度増減額 67,053,763	率(%) 10.4	
学校給食センター事務 (教育総務課)					
	決算額 4,492,808	前年度決算額 9,307,545	前年度増減額 △ 4,814,737	率(%) △ 51.7	令和5年度に学校給食費徴収管理システムの構築を行ったため。
【概要】学校給食センターの運営事務費です。					
【実績】					
◆学校給食の献立を適切に作成し児童生徒に配布するため、栄養摂取量の計算や物資管理等を行う学校給食献立システムの運用と、献立表の印刷を行いました。					
・需用費 851,950円 (献立表印刷費ほか)					
・委託料 105,600円 (学校給食献立システム保守)					
◆学校給食センターで学校給食費の徴収管理を行うことにより、保護者の利便性向上と学校教職員の負担軽減を図りました。					
・委託料 1,348,435円 (学校給食費徴収管理システム保守業務ほか)					
・役務費 545,226円 (口座振替手数料)					
◆児童生徒への安全で安心な給食の提供に必要なことを協議するため、各種委員会等を開催しました。					
・給食センター運営委員会 2回					
・学校給食用物資選定委員会 11回					
・学校給食主任者会議 2回					
・食物アレルギー対応方針策定委員会 6回					
◆学校給食における食物アレルギー対応方針を策定しました。					
◆給食を204日実施しました。給食数は次のとおりです。					
・太田小学校 114,600食					
・古井小学校 174,022食					
・山之上小学校 21,184食					
・蜂屋小学校 84,605食					
・加茂野小学校 153,500食					
・伊深小学校 19,502食					
・三和小学校 8,670食					
・下米田小学校 83,936食					
・山手小学校 107,268食					
・富加小学校 74,675食					
・西中学校 156,991食					
・東中学校 183,548食					
・双葉中学校 70,175食					
○学校合計 1,252,676食					
学校給食センター維持管理事業 (教育総務課)					
	決算額 278,850,866	前年度決算額 234,634,320	前年度増減額 44,216,546	率(%) 18.8	蒸気ボイラー機器更新工事を施工したため。
【概要】学校給食センターの建物や設備、調理機器等の維持管理を行い、給食を実施する事業です。					
【実績】					
◆需用費 77,344,383円 (調理用消耗品、灯油、プロパンガス代及び光熱水費、機器修繕等)					
◆役務費 1,627,845円 (調理機器点検及び車検等手数料等)					
◆委託料 149,860,538円 (給食調理業務、施設及び調理機器等保守、衛生管理等)					
◆工事請負費 38,164,500円 (調理機器及び施設修繕工事、蒸気ボイラー機器更新工事)					
◆備品購入費 11,580,800円 (食器コンテナ、炊飯釜、食管等購入)					
◆公課費 272,800円 (学校給食配送車等自動車重量税)					
【不用額】					
・灯油の購入単価が当初見込みより安価になり需用費(燃料費)で5,711,153円が不用となりました。					
・電気使用料単価が当初見込みより安価になり需用費(光熱水費)で5,628,308円が不用となりました。					
・委託料は、蒸気ボイラー機器更新工事の設計管理監督を職員が行い委託しなかったため1,915,388円が不用となりました。					

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		学校給食センター維持管理事業【R5繰越】				(教育総務課)
		決算額 18,150,000	前年度決算額	前年度増減額 18,150,000	率(%) -	
		【概要】学校給食を安定的に提供するため、老朽化の著しい食器トレー洗浄機等の電気制御部品更新工事を行うものです。 【実績】老朽化の著しい食器トレー洗浄機、コンテナ洗浄機及び食缶洗浄機の電気制御部品の更新を行いました。 ◆工事請負費 18,150,000円 (食器トレー洗浄機等電気制御部品更新工事)				
		給食材料費				(教育総務課)
		決算額 388,984,724	前年度決算額 380,818,608	前年度増減額 8,166,116	率(%) 2.1	
		【概要】地場産品を中心に良質かつ安価な食材を確保し、安全で安心な給食を提供するための事業費です。 【実績】 ◆需用費 388,707,274円 (給食に使用する物資及び材料等の購入費) ◆役務費 277,450円 (パン加工手数料) 【不用額】 ・行事等で当初見込みより食数が減ったこと及びインフルエンザ等で学級閉鎖があり食数が減ったことにより、食材の購入を控えたため、需用費(賄材料費)で5,641,726円が不用となりました。				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 14,198,244	前年度決算額 13,313,695	前年度増減額 884,549	率(%) 6.6	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 4,194,714	前年度決算額 3,743,425	前年度増減額 451,289	率(%) 12.1	
10 災害復旧費		決算額 60,500	前年度決算額 390,307	前年度増減額 △ 329,807	率(%) △ 84.5	
1 農林施設災害復旧費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1 農地農業施設災害復旧費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		農地農業施設災害復旧事業				(農林課)
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
2 林業施設災害復旧費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		林業施設災害復旧事業				(農林課)
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
2 公共土木施設災害復旧費		決算額 60,500	前年度決算額 390,307	前年度増減額 △ 329,807	率(%) △ 84.5	
1 道路橋りょう災害復旧費		決算額 0	前年度決算額 195,469	前年度増減額 △ 195,469	率(%) △ 100.0	
		道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)
		決算額 0	前年度決算額 195,469	前年度増減額 △ 195,469	率(%) △ 100.0	
		【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に道路施設の機能復旧工事を行うものです。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		2 河川災害復旧費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	194,838	△ 194,838	△ 100.0		
		河川災害復旧事業					(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	194,838	△ 194,838	△ 100.0		
		【概要】 異常気象等により災害が発生した場合、迅速に河川の機能復旧工事を行うものです。					
		3 都市計画施設災害復旧費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		60,500	0	60,500	-		
		都市計画施設災害復旧事業					(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		60,500	0	60,500	-		
		【概要】 異常気象等により災害が発生した場合、迅速に都市施設の機能復旧工事を行うものです。					
		【実績】 都市公園の災害復旧を実施しました。					
		・ 中之島公園立木積み込み・運搬・処分 60,500円					
11 公債費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,450,542,844	1,509,267,900	△ 58,725,056	△ 3.9		
1 公債費							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,450,542,844	1,509,267,900	△ 58,725,056	△ 3.9		
1 元金							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,404,411,337	1,464,015,704	△ 59,604,367	△ 4.1		
市債償還元金 (財政課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		1,404,411,337	1,464,015,704	△ 59,604,367	△ 4.1		
【概要】 道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。							
【実績】							
◆市債元金1,404,411,337円を償還しました。							
○市債現在高の状況と元利償還金の内訳 (単位：円)							
		前年度末 現在高	当年度 起債額 (借入額)	当年度償還額		当年度末 現在高	
				元金	利子		
			新規発行分	定期償還分	定期償還分		
		14,656,802,403	1,203,100,000	1,404,411,337	46,131,507	14,455,491,066	
2 利子							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		46,131,507	45,252,196	879,311	1.9		
市債償還利子 (財政課)							
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		46,131,507	45,252,196	879,311	1.9		
【概要】 道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。							
【実績】							
◆市債利子46,131,507円を償還しました。							

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
12 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。							
【実績】							
◆当年度の実績はありませんでした。							
一般会計 歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,108,468,090	23,416,124,157	1,692,343,933	7.2	

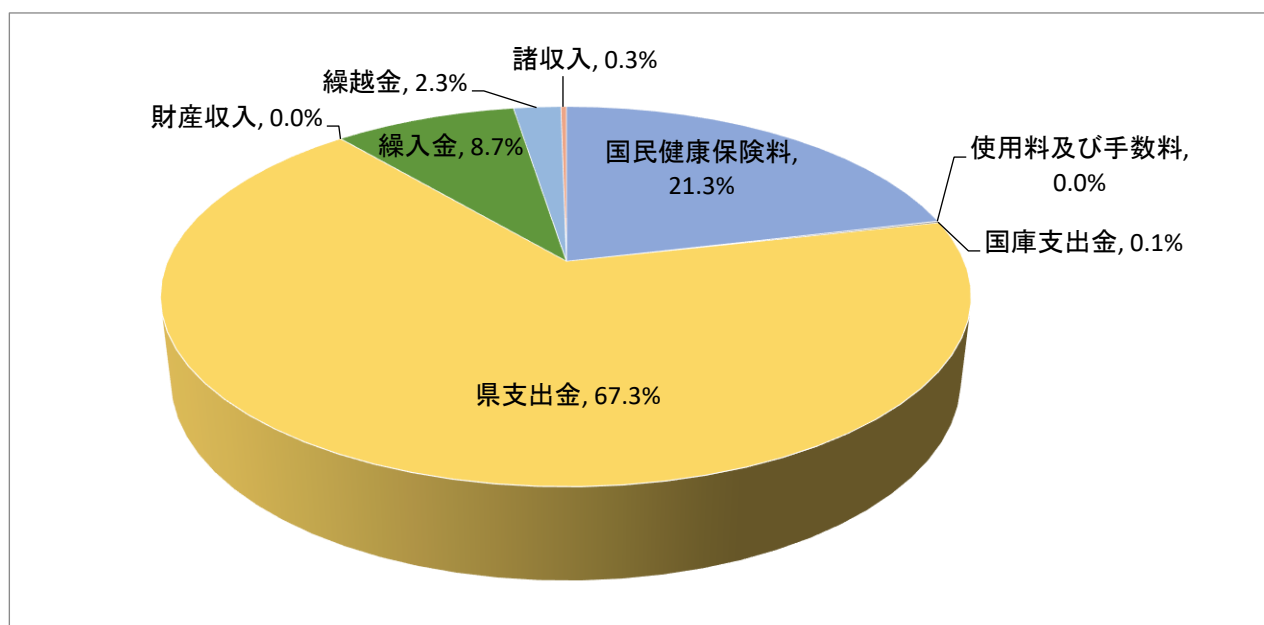
(2) 国民健康保険会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,061,321,000	1,005,197,169	21.3%	1,055,695,737	21.3%	△50,498,568	△4.8%
使用料及び手数料	1,016,000	1,297,494	0.0%	1,533,046	0.0%	△235,552	△15.4%
国庫支出金	2,000	6,376,000	0.1%	229,000	0.0%	6,147,000	2684.3%
県支出金	3,568,152,000	3,172,105,031	67.3%	3,347,727,021	67.4%	△175,621,990	△5.2%
財産収入	888,000	842,756	0.0%	872,241	0.0%	△29,485	△3.4%
繰入金	492,853,000	408,591,230	8.7%	414,775,971	8.4%	△6,184,741	△1.5%
繰越金	33,665,000	106,061,445	2.3%	126,433,016	2.5%	△20,371,571	△16.1%
諸収入	4,667,000	12,470,250	0.3%	17,962,896	0.4%	△5,492,646	△30.6%
合 計	5,162,564,000	4,712,941,375	100.0%	4,965,228,928	100.0%	△252,287,553	△5.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳入決算内訳



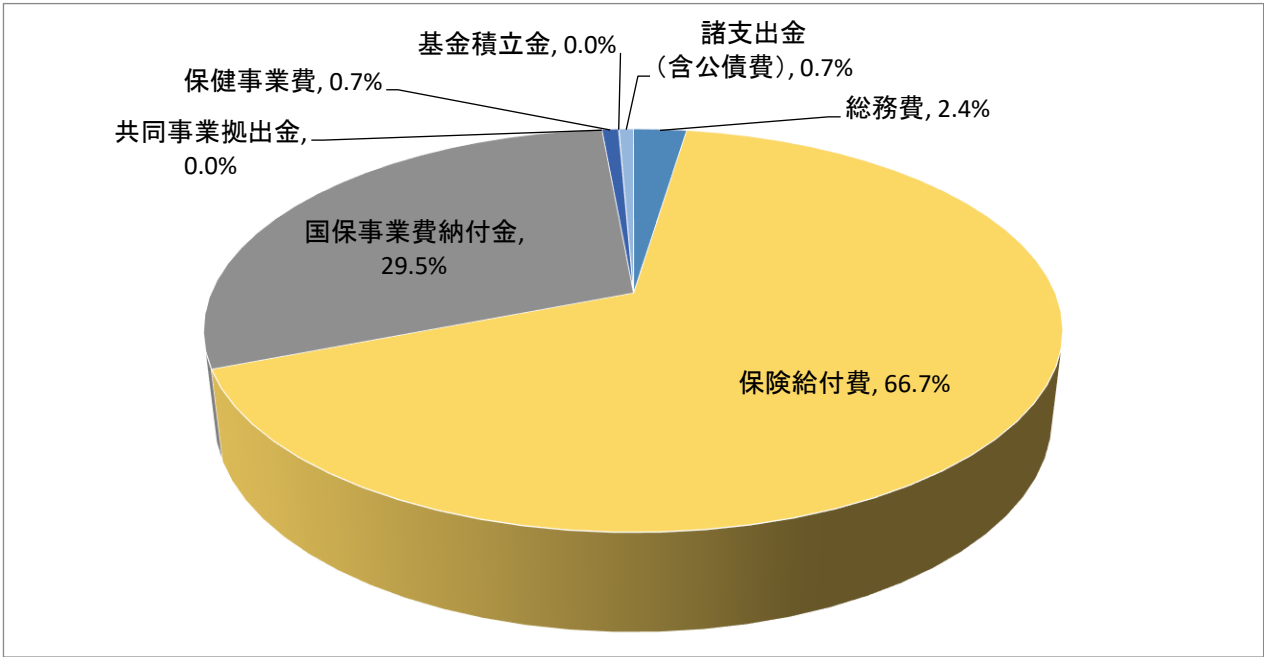
国民健康保険会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	125,094,000	109,780,141	2.4%	98,082,601	2.0%	11,697,540	11.9%
保 険 給 付 費	3,505,861,000	3,081,976,280	66.7%	3,248,799,443	66.9%	△166,823,163	△5.1%
国保事業費納付金	1,432,919,000	1,365,216,349	29.5%	1,436,768,950	29.6%	△71,552,601	△5.0%
共 同 事 業 拠 出 金	4,000	0	0.0%	589	0.0%	△589	皆減
保 健 事 業 費	54,642,000	34,490,364	0.7%	37,799,223	0.8%	△3,308,859	△8.8%
基 金 積 立 金	888,000	842,756	0.0%	872,241	0.0%	△29,485	△3.4%
諸 支 出 金 (含 公 債 費)	33,156,000	30,232,870	0.7%	36,844,436	0.8%	△6,611,566	△17.9%
予 備 費	10,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	5,162,564,000	4,622,538,760	100.0%	4,859,167,483	100.0%	△236,628,723	△4.9%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
世帯数（世帯）	5,747	6,009
被保険者数（人）	8,857	9,463
うち 一般保険者数	8,857	9,463
退職保険者数	0	0

2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割 50%	応益割 50%		賦課 限度額
		所得割	被保険者均等割	世帯平均割	
		50%	35%	15%	
保険料率	医療分	6.35%	28,400円	20,700円	65万円
	支援分	2.55%	11,400円	7,900円	24万円
	介護分	2.25%	12,000円	6,100円	17万円

3. 国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
令和 2 年度	1,087,932	1,015,760 (還付未済額1,346千円含)	93.37 (実質収納率93.24%)
令和 3 年度	1,059,503	1,002,235 (還付未済額1,145千円含)	94.59 (実質収納率94.49%)
令和 4 年度	1,104,212	1,046,191 (還付未済額 735千円含)	94.75 (実質収納率94.68%)
令和 5 年度	1,056,402	996,340 (還付未済額 739千円含)	94.31 (実質収納率94.24%)
令和 6 年度	1,002,963	948,940 (還付未済額 709千円含)	94.61 (実質収納率94.54%)

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
令和 2 年度	203,305	53,432	26.28
令和 3 年度	209,595	69,328	33.08
令和 4 年度	184,666	66,300	35.90
令和 5 年度	170,559	59,356	34.80
令和 6 年度	168,211	56,257	33.44

①国民健康保険会計歳入

(単位：円)

主 な 内 容 と 成 果			
1 国民健康保険料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,005,197,169	1,055,695,737	△ 50,498,568
1 国民健康保険料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,005,197,169	1,055,695,737	△ 50,498,568
1 一般被保険者国民健康保険料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,005,197,169	1,055,695,737	△ 50,498,568
2 退職被保険者等国民健康保険料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	0	0	0
2 使用料及び手数料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,297,494	1,533,046	△ 235,552
1 手数料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,297,494	1,533,046	△ 235,552
1 総務手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	14,100	15,000	△ 900
2 督促手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	164,894	351,046	△ 186,152
3 健診手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	1,118,500	1,167,000	△ 48,500
3 国庫支出金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	6,376,000	229,000	6,147,000
1 国庫補助金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	6,376,000	229,000	6,147,000
1 システム開発費等補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	6,376,000	229,000	6,147,000
2 国民健康保険災害等臨時特例補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	0	0	0
4 県支出金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	3,172,105,031	3,347,727,021	△ 175,621,990
1 県補助金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	3,172,105,031	3,347,727,021	△ 175,621,990
1 保険給付費等交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	3,156,946,031	3,331,843,021	△ 174,896,990
2 国庫負担金減額措置対策費補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	15,159,000	15,884,000	△ 725,000
5 財産収入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	842,756	872,241	△ 29,485
1 財産運用収入	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	842,756	872,241	△ 29,485
1 基金運用収入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額
	842,756	872,241	△ 29,485

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果		
6 繰入金					
決算額 408,591,230		前年度決算額 414,775,971	前年度増減額 △ 6,184,741		
1 他会計繰入金					
1 一般会計繰入金					
決算額 378,591,230		前年度決算額 384,775,971	前年度増減額 △ 6,184,741		
2 基金繰入金					
1 財政調整基金繰入金					
決算額 30,000,000		前年度決算額 30,000,000	前年度増減額 0		
7 繰越金					
決算額 106,061,445		前年度決算額 126,433,016	前年度増減額 △ 20,371,571		
1 繰越金					
1 前年度繰越金					
決算額 106,061,445		前年度決算額 126,433,016	前年度増減額 △ 20,371,571		
8 諸収入					
決算額 12,470,250		前年度決算額 17,962,896	前年度増減額 △ 5,492,646		
1 延滞金、加算金及び過料					
決算額 9,066,835		前年度決算額 9,321,165	前年度増減額 △ 254,330		
1 一般被保険者延滞金					
決算額 9,066,835		前年度決算額 9,321,165	前年度増減額 △ 254,330		
2 退職被保険者等延滞金					
決算額 0		前年度決算額 0	前年度増減額 0		
2 預金利子					
1 預金利子					
決算額 0		前年度決算額 0	前年度増減額 0		
3 雑入					
決算額 3,403,415		前年度決算額 8,641,731	前年度増減額 △ 5,238,316		
1 一般被保険者第三者納付金					
決算額 367,663		前年度決算額 1,084,954	前年度増減額 △ 717,291		
2 退職被保険者等第三者納付金					
決算額 0		前年度決算額 0	前年度増減額 0		
3 一般被保険者返納金					
決算額 2,828,304		前年度決算額 7,556,777	前年度増減額 △ 4,728,473		
4 退職被保険者等返納金					
決算額 0		前年度決算額 0	前年度増減額 0		
5 雑入					
決算額 207,448		前年度決算額 0	前年度増減額 207,448		
国民健康保険会計 歳入合計					
決算額 4,712,941,375		前年度決算額 4,965,228,928	前年度増減額 △ 252,287,553		

②国民健康保険会計歳出

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	109,780,141	98,082,601	11,697,540	11.9		
1 総務管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	90,003,224	80,637,740	9,365,484	11.6		
1 一般管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	88,986,334	79,662,124	9,324,210	11.7		
一般管理費						(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自治体システム標準化やマイナ保険証一体化等の対応で委託料が増加したため。	
	40,787,098	29,894,052	10,893,046	36.4		
【概要】国民健康保険運営のための事務費です。						
【実績】主な支出は次のとおりです。						
・保険証発送郵便料及び一般通信費				4,055,122円		
・国保共同処理等手数料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」))				7,017,304円		
・国民健康保険証一体化及びマイナンバー確認対応委託(日立システムズ)				6,347,000円		
・総合行政情報システム標準化対応業務(日立システムズ)				5,039,650円		
・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				10,397,405円		
【不用額】						
・郵便料の支出が見込みより少なかったため、1,608,878円不用となりました。						
・共同処理等手数料の支出が見込みより少なかったため、3,461,259円不用となりました。						
・日立システムズへの委託処理件数が見込より少なかったため、1,182,576円不用となりました。						
人件費						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	40,995,498	43,358,622	△ 2,363,124	△ 5.5		
会計年度任用職員給						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	7,203,738	6,409,450	794,288	12.4		
2 連合会負担金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,016,890	975,616	41,274	4.2		
連合会負担金						(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,016,890	975,616	41,274	4.2		
【概要】診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いするものです。						
【実績】一般負担金 888,520円						
保健事業負担金 128,370円						
2 徴収費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	19,716,917	17,342,861	2,374,056	13.7		
1 賦課徴収費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	19,716,917	17,342,861	2,374,056	13.7		
賦課徴収事業						(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	各種手数料の見直しや日立システムズへの委託料の更新により増額となったため。	
	9,724,229	8,345,294	1,378,935	16.5		
【概要】国民健康保険料賦課徴収のための事務費です。						
【実績】主な支出は次のとおりです。						
・保険料賦課、徴収関係郵便料				2,096,000円		
・口座振替、コンビニ納付手数料、公金収納手数料				2,464,825円		
・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				4,940,558円		
【不用額】						
・各種手数料が見込みより少なかったため、1,777,585円不用となりました。						
・日立システムズへの委託処理件数が見込より少なかったため、1,300,442円不用となりました。						
人件費						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	416,556	361,602	54,954	15.2		
会計年度任用職員給						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	9,576,132	8,635,965	940,167	10.9		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3 運営協議会費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		60,000	102,000	△ 42,000	△ 41.2		
		1 運営協議会費					
		運営協議会事業					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		60,000	102,000	△ 42,000	△ 41.2		
		【概要】 国民健康保険にかかる保険給付、保険料、保健事業等の運営にかかる協議会を行うものです。					
		【実績】 年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。					
		2 保険給付費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,081,976,280	3,248,799,443	△ 166,823,163	△ 5.1		
		1 療養諸費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,662,216,967	2,806,633,532	△ 144,416,565	△ 5.1		
		1 一般被保険者療養給付費					
		一般被保険者療養給付費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		2,622,446,514	2,767,189,649	△ 144,743,135	△ 5.2		
		【概要】 一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払うものです。					
		【実績】 診療件数 149,776件 支払額 2,622,446,514円					
		【不用額】 給付費が見込みより少なかったため361,376,486円不用となりました。					
		2 退職被保険者等療養給付費					
		退職被保険者等療養給付費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		3 一般被保険者療養費					
		一般被保険者療養費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		29,725,512	28,983,065	742,447	2.6		
		【概要】 一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給するものです。					
		【実績】 支給件数 3,378件 支給額 29,725,512円					
		【不用額】 当初見込みより少なかったため1,904,488円不用となりました。					
		4 退職被保険者等療養費					
		退職被保険者等療養費					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		5 審査支払手数料					
		審査支払手数料					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		10,044,941	10,460,818	△ 415,877	△ 4.0		
		【概要】 国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払うものです。					
		【実績】 審査件数 168,203件 審査支払手数料 9,923,977円 電算処理システム手数料他 120,964円					
		【不用額】 当初見込みより件数が少なかったため3,337,059円不用となりました。 見込件数226,800件、実績件数 168,203件					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 高額療養費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
400,943,300		420,082,436	△ 19,139,136	△ 4.6		
1 一般被保険者高額療養費						
一般被保険者高額療養費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
398,866,928		418,573,842	△ 19,706,914	△ 4.7		
【概要】一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額（限度額）を超えた部分を高額療養費として支給するものです。						
【実績】支給件数 6,947件						
支給額 398,866,928円						
【不用額】						
当初見込みより少なかったため40,577,072円不用となりました。						
2 退職被保険者等高額療養費						
退職被保険者等高額療養費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
3 一般被保険者高額介護合算療養費						
一般被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
736,391		423,086	313,305	74.1		
【概要】一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給するものです。						
【実績】支給件数 23件						
支給額 736,391円						
4 退職被保険者等高額介護合算療養費						
退職被保険者等高額介護合算療養費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
5 外来年間合算						
外来年間合算				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,339,981		1,085,508	254,473	23.4		
【概要】一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給するものです。						
【実績】支給件数 38件						
支給額 1,339,981円						
3 移送費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
1 一般被保険者移送費						
一般被保険者移送費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
【概要】医師の指示により、移送が必要となる場合にかかる費用を支給するものです。						
【実績】今年度は支給対象となる移送はありませんでした。						
2 退職被保険者移送費						
退職被保険者移送費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 出産育児諸費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
15,916,013		18,701,670	△ 2,785,657	△ 14.9		
1 出産育児一時金						
出産育児一時金						(国保年金課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	出産件数が減になったため。	
15,916,013		18,701,670	△ 2,785,657	△ 14.9		
【概要】被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金（50万円又は48万8千円）を支給するものです。						
【実績】支給件数 33件 支給額 15,916,013円						
【不用額】 ・出産件数が当初見込みより少なかったため12,583,987円不用となりました。 見込件数57件、実績件数33件						
5 葬祭諸費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,900,000		3,250,000	△ 350,000	△ 10.8		
1 葬祭費						
葬祭費						(国保年金課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,900,000		3,250,000	△ 350,000	△ 10.8		
【概要】被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給するものです。						
【実績】支給件数 58件 支給額 2,900,000円						
【不用額】死亡件数が見込みより少なかったため2,500,000円不用となりました。						
6 傷病手当金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		131,805	△ 131,805	△ 100.0		
1 傷病手当金						
傷病手当金						(国保年金課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		131,805	△ 131,805	△ 100.0		
【概要】新型コロナウイルス感染症にり患し勤務を休むこととなった給与の支払いを受けるべき被保険者に対して傷病手当金を支給するものです。						
【実績】今年度は支給対象となるものはありませんでした。						
3 国民健康保険事業費納付金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,365,216,349		1,436,768,950	△ 71,552,601	△ 5.0		
1 医療給付費分						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
921,619,020		963,322,224	△ 41,703,204	△ 4.3		
1 一般被保険者医療給付分						
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分						(国保年金課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
921,110,553		962,404,814	△ 41,294,261	△ 4.3		
【概要】岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付分を支払うものです。						
【実績】一般被保険者医療給付分納付金支払額 921,110,553円						
【不用額】見込みより少なかったため30,574,447円不用となりました。						
2 退職被保険者等医療給付費分						
国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分						(国保年金課)
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
508,467		917,410	△ 408,943	△ 44.6		
【概要】岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者医療給付分を支払うものです。						
【実績】令和4年度の退職被保険者滞納繰越分保険料に係る納付金支払額 508,467円						

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 後期高齢者支援金等分							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
330,509,326		351,102,351		△ 20,593,025		△ 5.9	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分							
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
330,509,326		351,102,351		△ 20,593,025		△ 5.9	
【概要】 岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払うものです。							
【実績】 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払額 330,509,326円							
【不用額】							
見込みより少なかったため25,554,674円不用となりました。							
2 退職被保険者後期高齢者支援金等分							
国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
0		0		0		-	
3 介護納付金分							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
113,088,003		122,344,375		△ 9,256,372		△ 7.6	
1 介護納付金分							
国保事業費納付金介護納付金分 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
113,088,003		122,344,375		△ 9,256,372		△ 7.6	
【概要】 岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払うものです。							
【実績】 介護納付金分支払額 113,088,003円							
【不用額】							
見込みより少なかったため11,561,997円不用となりました。							
4 共同事業拠出金							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
0		589		△ 589		△ 100.0	
1 共同事業拠出金							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
0		589		△ 589		△ 100.0	
1 共同事業拠出金							
共同事業拠出金 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
0		589		△ 589		△ 100.0	
【概要】 国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払うものです。							
【実績】 今年度は拠出金はありませんでした。							
5 保健事業費							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
34,490,364		37,799,223		△ 3,308,859		△ 8.8	
1 保健事業費							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
2,957,143		2,550,189		406,954		16.0	
1 保健事業費							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
2,957,143		2,550,189		406,954		16.0	
医療費通知事業 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
2,957,143		2,550,189		406,954		16.0	
【概要】 適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知を送るものです。							
【実績】 医療費通知 年6回発送							
一般保健事業 (国保年金課)							
決算額		前年度決算額		前年度増減額		率(%)	
0		0		0		-	
【概要】 健康診査を受けることで疾病を早期に発見して重症化を予防するための啓発事業を行うものです。							
【実績】 10月26日総合福祉会館で開催されたふれあい福祉フェスティバルに参加し来場者に対してパネル展示等による啓発を行いました。(来場者数3,300人)							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 特定健康診査等事業費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
31,533,221		35,249,034	△ 3,715,813	△ 10.5		
1 特定健康診査等事業費						
特定健康診査等事業費				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	第3期データヘルス計画策定完了による委託料の減や特定健診受診者数が令和5年度より少なかったため	
31,533,221		35,249,034	△ 3,715,813	△ 10.5		
【概要】40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行うものです。						
【実績】主な支出は次のとおりです。						
特定健診費用		27,732,620円				
特定健診決済手数料		647,292円				
特定健診等負担金		1,205,137円				
糖尿病性腎性重症化予防事業		1,529,000円				
【不用額】						
・受診者が見込みより少なかったため委託料が17,678,380円不用となりました。						
特定健康診査受診者数 見込人数3,096人、実績人数2,172人						
6 基金積立金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
842,756		872,241	△ 29,485	△ 3.4		
1 基金積立金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
842,756		872,241	△ 29,485	△ 3.4		
1 財政調整基金積立金						
財政調整基金積立事業				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
842,756		872,241	△ 29,485	△ 3.4		
【概要】基金利息の積立てを行うものです。						
【実績】						
○国民健康保険財政調整基金の状況						
年度		期首残高	期中減額	期中増額	期末残高	
令和5年度		287,060,991	30,000,000	872,241	257,933,232	
令和6年度		257,933,232	30,000,000	842,756	228,775,988	
7 公債費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
1 公債費						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
1 利子						
公債費利子				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
0		0	0	-		
8 諸支出金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
30,232,870		36,844,436	△ 6,611,566	△ 17.9		
1 償還金及び還付加算金						
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
26,721,040		33,096,294	△ 6,375,254	△ 19.3		
1 一般被保険者保険料還付金						
一般被保険者保険料還付金				(国保年金課)		
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	遡及による脱退手続きや所得変更による保険料の減額が令和5年度より少なかったため。	
1,628,500		3,189,952	△ 1,561,452	△ 48.9		
【概要】保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払うものです。						
【実績】還付件数 73件						
還付金額		1,628,500円				
【不用額】						
保険資格異動等に伴う還付等が見込みより少なかったため償還金利子及び割引料が2,771,500円不用となりました。						

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		2 退職被保険者等保険料還付金					
		退職被保険者等保険料還付金					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		0	0	0	-		
		3 償還金					
		償還金					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	県への償還金が減額となったため。	
		25,092,540	29,906,342	△ 4,813,802	△ 16.1		
		【概要】療養給付費等負担金の実績確定により、国及び県へ負担金等の返還を行うものです。					
		【実績】令和5年度療養給付費等負担金の返還金 25,092,540円					
		2 繰出金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,511,830	3,748,142	△ 236,312	△ 6.3		
		1 他会計繰出金					
		繰出金					(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
		3,511,830	3,748,142	△ 236,312	△ 6.3		
		【概要】令和5年度一般会計からの繰入金の精算により、国保会計から一般会計へ返還を行うものです。					
		【実績】職員給与費等及び出産育児一時金の精算による繰出金 3,511,830円					
				9 予備費			
決算額	前年度決算額			前年度増減額	率(%)		
0	0			0	-		
1 予備費							
決算額	前年度決算額			前年度増減額	率(%)		
0	0			0	-		
1 予備費							
予備費					(国保年金課)		
決算額	前年度決算額			前年度増減額	率(%)		
0	0			0	-		
国民健康保険会計 歳出合計							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	4,622,538,760	4,859,167,483	△ 236,628,723	△ 4.9			

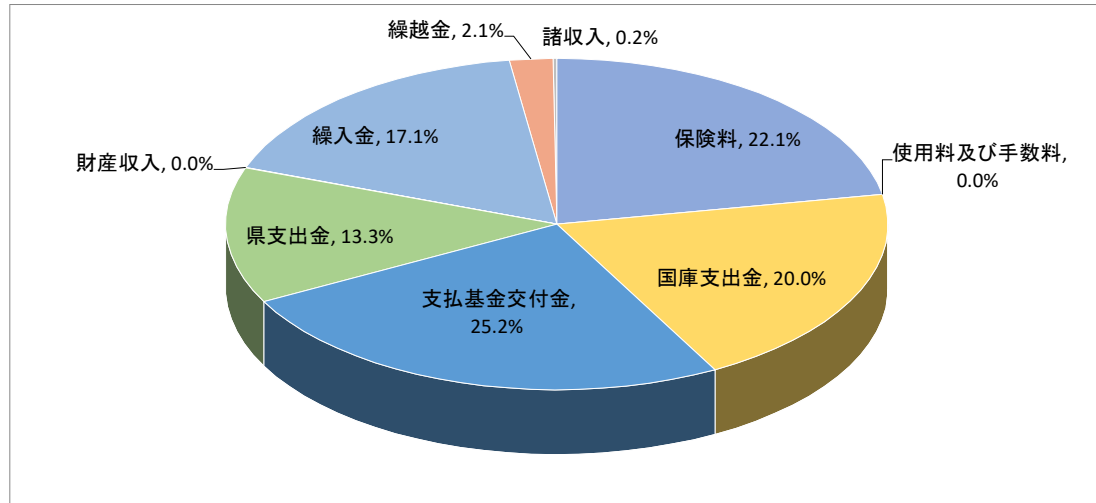
(3) 介護保険会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	904,355,000	928,572,590	22.1%	906,973,979	21.3%	21,598,611	2.4%
分担金及び負担金			0.0%	931,605	0.0%	△931,605	皆減
使用料及び手数料	37,000	42,820	0.0%	73,980	0.0%	△31,160	△42.1%
国 庫 支 出 金	874,666,000	837,945,799	20.0%	875,892,865	20.6%	△37,947,066	△4.3%
支 払 基 金 交 付 金	1,070,063,000	1,057,174,449	25.2%	1,011,345,000	23.8%	45,829,449	4.5%
県 支 出 金	577,287,000	557,374,772	13.3%	578,291,328	13.6%	△20,916,556	△3.6%
財 産 収 入	1,156,000	1,421,489	0.0%	1,238,869	0.0%	182,620	14.7%
繰 入 金	787,818,000	719,546,236	17.1%	665,300,000	15.6%	54,246,236	8.2%
繰 越 金	88,253,000	89,034,705	2.1%	202,591,604	4.8%	△113,556,899	△56.1%
諸 収 入	23,000	7,545,219	0.2%	12,183,765	0.3%	△4,638,546	△38.1%
合 計	4,303,658,000	4,198,658,079	100.0%	4,254,822,995	100.0%	△56,164,916	△1.3%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳入決算内訳



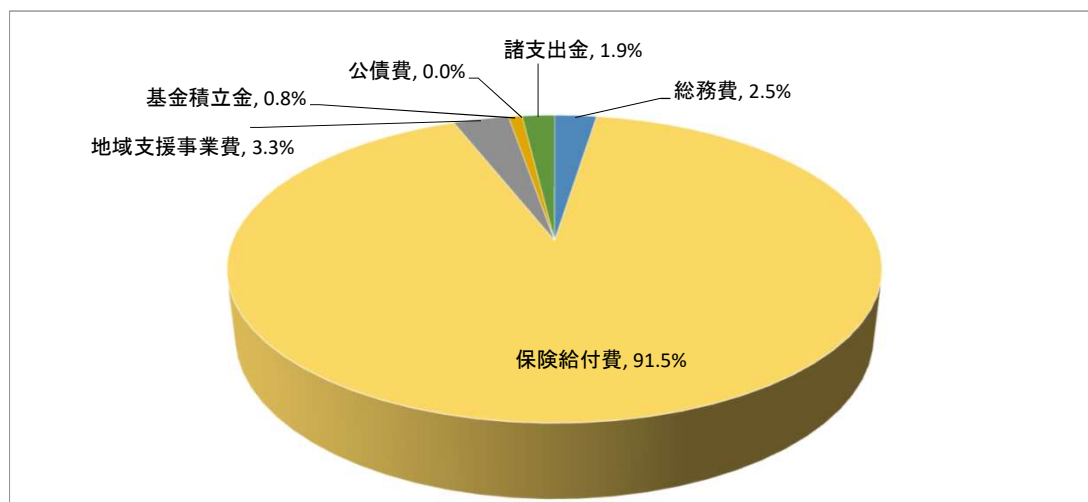
介護保険会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	115,959,000	102,732,988	2.5%	93,874,938	2.3%	8,858,050	9.4%
保 険 給 付 費	3,914,463,000	3,812,485,276	91.5%	3,665,909,534	88.0%	146,575,742	4.0%
地 域 支 援 事 業 費	152,224,000	136,231,809	3.3%	202,591,777	4.9%	△66,359,968	△32.8%
基 金 積 立 金	35,777,000	33,534,412	0.8%	84,880,390	2.0%	△51,345,978	△60.5%
公 債 費	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 支 出 金	80,234,000	79,426,637	1.9%	118,531,651	2.8%	△39,105,014	△33.0%
予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4,303,658,000	4,164,411,122	100.0%	4,165,788,290	100.0%	△1,377,168	△0.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳出決算内訳



介護保険会計 決算の概要

平成12年4月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

1 介護保険料の状況

65歳以上の第1号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

令和6年度の状況

（単位：円、収納率のみ％）

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	収入済額	還付未済額
現年度分 特別徴収	825,917,190	825,917,190	100.00	0	0	826,984,030	1,066,840
現年度分 普通徴収	104,569,180	96,373,773	92.16	0	8,195,407	96,632,294	258,521
現年度分計	930,486,370	922,290,963	99.12	0	8,195,407	923,616,324	1,325,361
過年度分 普通徴収	23,644,681	4,956,266	20.96	2,249,482	16,438,933	4,956,266	0
総 計	954,131,051	927,247,229	97.18	2,249,482	24,634,340	928,572,590	1,325,361

2 第1号被保険者の状況

令和6年度の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、前年度に比べて111人の増加（0.82%増）、要支援・要介護認定者数は15人の増加（0.68%増）となっています。

（単位：人、認定率のみ％）

年齢区分	第1号被保険者数	要支援・要介護 認定者数	認 定 率
65歳以上75歳未満	6,052 (6,141)	201 (197)	3.32 (3.21)
75歳以上	7,595 (7,395)	2,030 (2,019)	26.73 (27.30)
(再掲) 外国人	258 (226)	— (—)	— (—)
(再掲) 住所地特例	31 (32)	— (—)	— (—)
計	13,647 (13,536)	2,231 (2,216)	16.35 (16.37)

※令和7年3月末日現在 （ ）は令和6年3月末日の状況

3 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	259	365	451	410	298	296	152	2,231
65歳以上 75歳未満	28	44	33	31	28	23	14	201
75歳以上	231	321	418	379	270	273	138	2,030
第2号	2	13	9	5	8	9	2	48
総計	261	378	460	415	306	305	154	2,279

※令和7年3月末日現在

4 介護給付費の状況

令和6年度は、1年間で3,812,486千円（対前年比4.80%増）、月額平均317,707千円となりました。

◎令和6年度 介護給付費 3,812,485,276 円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）3,717,699,179 円
（9割負担分、ただし一定以上所得者は8・7割負担分）

②高額介護サービス等費 90,735,062 円（6,656件／年）

③国保連への審査支払手数料 4,051,035 円（60,323件／年）

①介護保険会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
1 保険料				
	決算額 928,572,590	前年度決算額 906,973,979	前年度増減額 21,598,611	
1 介護保険料				
	決算額 928,572,590	前年度決算額 906,973,979	前年度増減額 21,598,611	
1 第1号被保険者保険料				
	決算額 928,572,590	前年度決算額 906,973,979	前年度増減額 21,598,611	
2 使用料及び手数料				
	決算額 42,820	前年度決算額 73,980	前年度増減額 △ 31,160	
1 手数料				
	決算額 42,820	前年度決算額 73,980	前年度増減額 △ 31,160	
1 総務手数料				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
2 督促手数料				
	決算額 42,820	前年度決算額 73,980	前年度増減額 △ 31,160	
3 国庫支出金				
	決算額 837,945,799	前年度決算額 875,892,865	前年度増減額 △ 37,947,066	
1 国庫負担金				
	決算額 677,282,940	前年度決算額 688,427,177	前年度増減額 △ 11,144,237	
1 介護給付費負担金				
	決算額 677,282,940	前年度決算額 688,427,177	前年度増減額 △ 11,144,237	
2 国庫補助金				
	決算額 160,662,859	前年度決算額 187,465,688	前年度増減額 △ 26,802,829	
1 調整交付金				
	決算額 116,495,000	前年度決算額 120,923,000	前年度増減額 △ 4,428,000	
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				
	決算額 22,397,739	前年度決算額 20,877,200	前年度増減額 1,520,539	
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）				
	決算額 8,975,120	前年度決算額 34,060,488	前年度増減額 △ 25,085,368	
4 機能強化推進交付金				
	決算額 2,801,000	前年度決算額 4,474,000	前年度増減額 △ 1,673,000	
5 介護保険保険者努力交付金				
	決算額 7,684,000	前年度決算額 5,531,000	前年度増減額 2,153,000	
6 介護保険事業費補助金				
	決算額 2,310,000	前年度決算額 1,600,000	前年度増減額 710,000	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
4 支払基金交付金						
		決算額 1,057,174,449	前年度決算額 1,011,345,000	前年度増減額 45,829,449		
1 支払基金交付金						
		決算額 1,057,174,449	前年度決算額 1,011,345,000	前年度増減額 45,829,449		
1 介護給付費交付金						
		決算額 1,029,983,449	前年度決算額 986,525,000	前年度増減額 43,458,449		
2 地域支援事業支援交付金						
		決算額 27,191,000	前年度決算額 24,820,000	前年度増減額 2,371,000		
5 県支出金						
		決算額 557,374,772	前年度決算額 578,291,328	前年度増減額 △ 20,916,556		
1 県負担金						
		決算額 540,557,033	前年度決算額 550,152,210	前年度増減額 △ 9,595,177		
1 介護給付費負担金						
		決算額 540,557,033	前年度決算額 550,152,210	前年度増減額 △ 9,595,177		
2 県補助金						
		決算額 16,817,739	前年度決算額 28,139,118	前年度増減額 △ 11,321,379		
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）						
		決算額 12,330,179	前年度決算額 11,108,875	前年度増減額 1,221,304		
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）						
		決算額 4,487,560	前年度決算額 17,030,243	前年度増減額 △ 12,542,683		
6 財産収入						
		決算額 1,421,489	前年度決算額 1,238,869	前年度増減額 182,620		
1 財産運用収入						
		決算額 1,421,489	前年度決算額 1,238,869	前年度増減額 182,620		
1 基金運用収入						
		決算額 1,421,489	前年度決算額 1,238,869	前年度増減額 182,620		
7 繰入金						
		決算額 719,546,236	前年度決算額 665,300,000	前年度増減額 54,246,236		
1 一般会計繰入金						
		決算額 654,196,236	前年度決算額 632,200,000	前年度増減額 21,996,236		
1 介護給付費繰入金						
		決算額 476,548,000	前年度決算額 457,800,000	前年度増減額 18,748,000		
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）						
		決算額 10,863,000	前年度決算額 11,300,000	前年度増減額 △ 437,000		
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）						
		決算額 5,188,000	前年度決算額 16,100,000	前年度増減額 △ 10,912,000		
4 その他一般会計繰入金						
		決算額 129,275,000	前年度決算額 115,700,000	前年度増減額 13,575,000		
	・事務費繰入金			64,254,000	円	
	・職員給与等繰入金			65,021,000	円	
5 低所得者保険料軽減繰入金						
		決算額 32,322,236	前年度決算額 31,300,000	前年度増減額 1,022,236		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
		2 基金繰入金				
		決算額 65,350,000	前年度決算額 33,100,000	前年度増減額 32,250,000		
		1 介護給付費準備基金繰入金				
		決算額 65,350,000	前年度決算額 33,100,000	前年度増減額 32,250,000		
		8 繰越金				
		決算額 89,034,705	前年度決算額 202,591,604	前年度増減額 △ 113,556,899		
		1 繰越金				
		決算額 89,034,705	前年度決算額 202,591,604	前年度増減額 △ 113,556,899		
		1 繰越金				
		決算額 89,034,705	前年度決算額 202,591,604	前年度増減額 △ 113,556,899		
		9 諸収入				
		決算額 7,545,219	前年度決算額 12,183,765	前年度増減額 △ 4,638,546		
		1 延滞金、加算金及び過料				
		決算額 316,175	前年度決算額 276,345	前年度増減額 39,830		
		1 第1号被保険者延滞金				
		決算額 316,175	前年度決算額 276,345	前年度増減額 39,830		
		2 預金利子				
		決算額 0	前年度決算額 438	前年度増減額 △ 438		
		1 預金利子				
		決算額 0	前年度決算額 438	前年度増減額 △ 438		
		3 雑入				
		決算額 7,229,044	前年度決算額 11,906,982	前年度増減額 △ 4,677,938		
		1 返納金				
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
		2 雑入				
		決算額 7,229,044	前年度決算額 11,906,982	前年度増減額 △ 4,677,938		
		・ 事業運営調整積立金返還金 7,125,982円				
		・ 過年度分戻入 103,062円				
		* 分担金及び負担金				
		決算額 0	前年度決算額 931,605	前年度増減額 △ 931,605		
		1 分担金				
		決算額 0	前年度決算額 931,605	前年度増減額 △ 931,605		
		1 在宅医療介護連携推進事業費分担金				
		決算額 0	前年度決算額 931,605	前年度増減額 △ 931,605		
		介護保険会計 歳入合計				
		決算額 4,198,658,079	前年度決算額 4,254,822,995	前年度増減額 △ 56,164,916		

②介護保険会計歳出

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費						
	決算額 102,732,988	前年度決算額 93,874,938	前年度増減額 8,858,050	率(%) 9.4		
1 総務管理費						
	決算額 64,719,274	前年度決算額 58,744,158	前年度増減額 5,975,116	率(%) 10.2		
1 一般管理費						
	決算額 64,719,274	前年度決算額 58,744,158	前年度増減額 5,975,116	率(%) 10.2		
一般管理費 (高齢福祉課)						
	決算額 20,531,257	前年度決算額 17,130,537	前年度増減額 3,400,720	率(%) 19.9	介護保険制度改正対応に係るシステム改修があったため。	
【概要】 介護保険制度を運用するための経費です。						
【実績】 令和6年度の介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。						
・ 令和6年8月第9期介護保険制度改正対応委託業務				1,650,000 円		
・ 総合行政情報システム標準化対応業務（取りまとめ分）				6,703,400 円		
・ 令和7年4月介護保険所得基準改正対応委託業務				2,475,000 円		
【不用額】 第三者行為求償事務手数料が無かったため、手数料が2,123,336円不用となりました。						
介護保険事務電算処理委託料が5,470,230円不用となりました。						
人件費 (キャリアサポート課)						
	決算額 38,863,414	前年度決算額 35,270,843	前年度増減額 3,592,571	率(%) 10.2		
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)						
	決算額 5,324,603	前年度決算額 6,342,778	前年度増減額 △ 1,018,175	率(%) △ 16.1		
2 徴収費						
	決算額 9,050,566	前年度決算額 7,735,288	前年度増減額 1,315,278	率(%) 17.0		
1 賦課徴収費						
賦課徴収費 (高齢福祉課)						
	決算額 9,050,566	前年度決算額 7,735,288	前年度増減額 1,315,278	率(%) 17.0	第1号被保険者増加見込みに伴う郵送料・手数料が増加したため。	
【概要】 第1号被保険者介護保険料を賦課徴収するための経費です。						
【実績】 令和6年度の主な支出は次のとおりです。						
・ 介護保険料決定通知書等通信運搬費				3,766,296 円		
・ 介護保険システム処理委託料				4,307,682 円		
【不用額】 仮徴収賦課変更対象者が見込よりも少なかったため、委託料が1,092,318円不用となりました。						
3 介護認定審査会費						
	決算額 28,963,148	前年度決算額 26,445,092	前年度増減額 2,518,056	率(%) 9.5		
1 認定調査等費						
	決算額 28,963,148	前年度決算額 26,445,092	前年度増減額 2,518,056	率(%) 9.5		
認定調査等費 (高齢福祉課)						
	決算額 10,966,534	前年度決算額 10,429,991	前年度増減額 536,543	率(%) 5.1		
【概要】 要支援・要介護認定における調査や主治医意見書作成、認定結果通知に係る経費です。						
【実績】 令和6年度の主な支出は次のとおりです。						
・ 主治医意見書作成手数料				8,913,519 円		
・ 認定結果通知等通信運搬費				1,172,950 円		
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)						
	決算額 17,996,614	前年度決算額 16,015,101	前年度増減額 1,981,513	率(%) 12.4		

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 保険給付費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,812,485,276	3,665,909,534	146,575,742	4.0		
1 介護・予防サービス等諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,717,699,179	3,580,746,059	136,953,120	3.8		
1 介護・予防サービス等諸費						
介護・予防サービス等諸費						(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,717,699,179	3,580,746,059	136,953,120	3.8		
【概要】要支援・要介護認定者が利用した介護保険サービスに係る経費です。						
【実績】令和6年度の介護・予防サービス給付費の内訳は次のとおりです。						
区 分						
訪問介護					433,256,397円	
訪問入浴介護					25,967,146円	
訪問看護					74,588,709円	
訪問リハビリテーション					10,327,665円	
通所介護					457,211,819円	
通所リハビリテーション					233,753,472円	
福祉用具貸与					104,552,056円	
短期入所生活介護					193,398,944円	
短期入所療養介護					55,482,826円	
特定施設入居者生活介護					134,756,609円	
居宅療養管理指導					55,675,192円	
居宅介護支援（サービス計画）					175,294,118円	
居宅サービス 計					1,954,264,953円	
地域密着型通所介護					9,946,183円	
認知症対応型通所介護					1,069,974円	
認知症対応型共同生活介護					288,172,829円	
複合型サービス（看護小規模多機能型）					47,606,222円	
地域密着型サービス 計					346,795,208円	
介護老人福祉施設サービス					564,761,206円	
介護老人保健施設サービス					640,451,654円	
介護療養型医療施設サービス					319,117円	
介護医療院サービス					9,960,087円	
特定診療費					3,348円	
特別診療費					282,492円	
施設介護サービス 計					1,215,777,904円	
居宅予防サービス					110,598,824円	
地域密着型予防サービス					0円	
介護予防支援（サービス計画）					19,169,276円	
介護予防サービス等諸費 計					129,768,100円	
特定入所者介護サービス費					56,199,978円	
住宅改修・福祉用具購入費					14,893,036円	
総 計					3,717,699,179円	
【不用額】見込よりも支出が少なかったため、負担金が98,904,821円不用となりました。						
2 その他諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,051,035	3,981,318	69,717	1.8		
1 審査支払手数料						
審査支払手数料						(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,051,035	3,981,318	69,717	1.8		
【概要】介護サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された介護給付明細を審査する手数料を支払います。						
【実績】令和6年度の審査件数は62,796件でした。					4,051,035 円	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 高額介護サービス等費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	90,735,062	81,182,157	9,552,905	11.8		
1 高額介護サービス等費						
高額介護サービス等費				(高齢福祉課)		
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護保険サービスの利用増加に伴い、高額介護サービス等費の支給金額が増加したため。	
	90,735,062	81,182,157	9,552,905	11.8		
【概要】要支援・要介護認定者の介護保険サービス自己負担額が一定の上限額を超えた額を支給するものです。						
【実績】令和6年度の高額介護サービス等費の内訳は次のとおりです。						
区 分						
高額介護サービス費				77,607,997円		
高額医療合算介護サービス費				13,127,065円		
合 計				90,735,062円		
【不用額】見込よりも支給が少なかったため、2,745,938円が不用となりました。						
3 地域支援事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	136,231,809	202,591,777	△ 66,359,968	△ 32.8		
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	81,967,107	73,698,377	8,268,730	11.2		
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費						
介護予防・生活支援サービス事業諸費				(高齢福祉課)		
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	訪問型・通所型サービス利用者増による事業所への負担金額が増加したため	
	81,967,107	73,698,377	8,268,730	11.2		
【概要】要支援認定者及び総合事業対象者に対し、介護予防ケアプランに基づくサービスを提供することにより、要介護状態になることを予防し、自立支援を図るものです。						
【実績】介護予防・生活支援サービス事業の内訳は次のとおりです。						
・訪問型・通所型サービス負担金				74,806,460円		
・介護予防ケアマネジメント費				7,082,373円		
・高額総合事業費				78,274円		
【不用額】見込よりも支出が少なかったため、負担金が9,179,893円が不用となりました。						
2 一般介護予防事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,406,843	15,816,018	△ 13,409,175	△ 84.8		
1 一般介護予防事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,406,843	15,816,018	△ 13,409,175	△ 84.8		
介護予防事業				(高齢福祉課)		
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	重層的支援体制整備事業交付金の受け入れに伴い、一部介護保険会計から一般会計に移行したため。	
	2,406,843	15,816,018	△ 13,409,175	△ 84.8		
【概要】高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。						
【実績】令和6年度は、次の事業を実施しました。						
・介護予防普及啓発事業				826,533 円		
・地域リハビリテーション活動支援事業				1,580,310 円		
3 包括的支援事業・任意事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	51,512,191	112,738,449	△ 61,226,258	△ 54.3		
1 包括的支援事業費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	45,350,513	107,615,177	△ 62,264,664	△ 57.9		
認知症施策総合推進事業				(高齢福祉課)		
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	688,534	640,460	48,074	7.5		
【概要】認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策総合支援事業を実施するものです。						
【実績】令和6年度は、次の事業を実施しました。						
・認知症初期集中支援推進事業				93,700 円		
・認知症地域支援・ケア向上事業				594,834 円		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		在宅医療・介護連携推進事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		331,818	376,287	△ 44,469	△ 11.8	
		【概要】在宅医療コーディネーターを配置し、在宅医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進するものです。				
		【実績】令和6年度は、次の事業を実施しました。				
		・在宅医療・介護連携推進事業				147,568 円
		・ACP普及啓発事業				184,250 円
		包括的支援事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	重層的支援体制整備事業交付金の受け入れに伴い、一部介護保険会計から一般会計に移行したため。
		12,178,000	60,224,483	△ 48,046,483	△ 79.8	
		【概要】3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。				
		【実績】令和6年度は、次の事業を実施しました。				
		・地域包括支援センター運営業務委託				12,000,000 円
		・包括的支援事業				178,000 円
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		28,214,063	28,320,443	△ 106,380	△ 0.4	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,938,098	4,531,504	△ 593,406	△ 13.1	
		2 任意事業費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		6,161,678	5,123,272	1,038,406	20.3	
		任意事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	訪問給食サービス事業において、利用者の増加及び物価高騰の影響に伴い、補助金を増額したため。
		6,161,678	5,123,272	1,038,406	20.3	
		【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。				
		【実績】任意事業の内訳は次のとおりです。				
		・訪問給食サービス事業補助金（1事業者）				2,190,900 円
		・認知症サポーター養成講座				266,080 円
		・成年後見制度利用支援事業				1,219,404 円
		・家族介護支援事業				72,380 円
		・住宅改修理由書作成料				14,000 円
		・給付適正化事業				2,398,914 円
		【不用額】新規に後見人となる方がいなかったため、1,171,608円が不用となりました。				
		4 その他諸費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		345,668	338,933	6,735	2.0	
		1 審査支払手数料				
		審査支払手数料				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		345,668	338,933	6,735	2.0	
		【概要】介護予防・生活支援サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された第1号事業給付明細を審査し、事務処理をする手数料を支払います。				
		【実績】手数料の内訳は次のとおりです。				
		・審査支払手数料				302,037 円
		・共同処理手数料				43,631 円
		4 基金積立金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		33,534,412	84,880,390	△ 51,345,978	△ 60.5	
		1 基金積立金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		33,534,412	84,880,390	△ 51,345,978	△ 60.5	
		1 介護給付費準備基金積立金				
		介護給付費準備基金積立金				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度介護保険会計の精算により、積立額が減額したため。
		33,534,412	84,880,390	△ 51,345,978	△ 60.5	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5 公債費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
1 公債費						
1 利子						
一時借入金利子					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
6 諸支出金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	79,426,637	118,531,651	△ 39,105,014	△ 33.0		
1 償還金及び還付加算金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	57,866,637	110,063,731	△ 52,197,094	△ 47.4		
1 第1号被保険者保険料還付金						
第1号被保険者保険料還付金					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	過誤納金保険料について、還付が減ったため。	
	2,237,145	2,991,928	△ 754,783	△ 25.2		
2 第1号被保険者還付加算金						
第1号被保険者還付加算金					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	4,800	△ 4,800	△ 100.0		
3 償還金						
償還金（国庫負担金等返還金）					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度介護保険会計の精算により、国庫負担金等返還金の額が減額したため。	
	55,629,492	107,067,003	△ 51,437,511	△ 48.0		
2 繰出金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	21,560,000	8,467,920	13,092,080	154.6		
1 他会計繰出金						
一般会計繰出金					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和6年度事業開始の重層的支援体制整備事業（一般会計）において、介護保険料負担分を繰り出すため。	
	21,560,000	8,467,920	13,092,080	154.6		
【実績】繰出金の内訳は次のとおりです。						
・重層的支援体制整備事業繰出金					21,560,000 円	
7 予備費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
1 予備費						
1 予備費						
予備費					(高齢福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
介護保険会計 歳出合計						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,164,411,122	4,165,788,290	△ 1,377,168	△ 0.0		

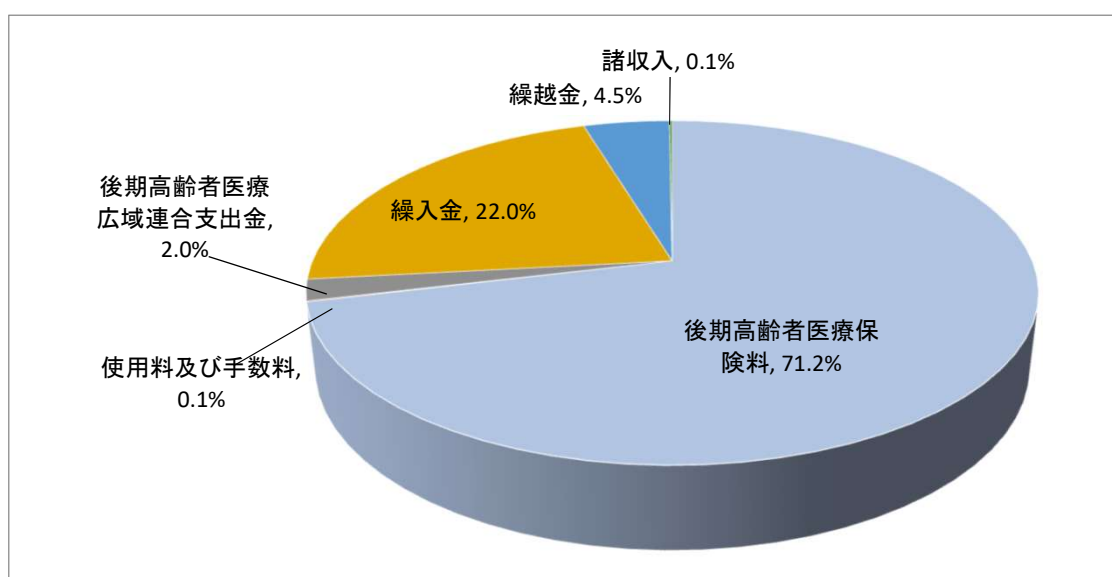
(4) 後期高齢者医療会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	634,028,000	621,476,555	71.2%	548,621,340	70.4%	72,855,215	13.3%
使用料及び手数料	1,011,000	790,600	0.1%	879,200	0.1%	△88,600	△10.1%
後期高齢者医療 広域連合支出金	22,593,000	17,453,441	2.0%	17,965,107	2.3%	△511,666	△2.8%
繰入金	194,817,000	192,299,150	22.0%	171,785,576	22.1%	20,513,574	11.9%
繰越金	4,000,000	39,557,862	4.5%	38,494,242	4.9%	1,063,620	2.8%
諸収入	52,000	1,305,260	0.1%	1,172,540	0.2%	132,720	11.3%
合 計	856,501,000	872,882,868	100.0%	778,918,005	100.0%	93,964,863	12.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳入決算内訳



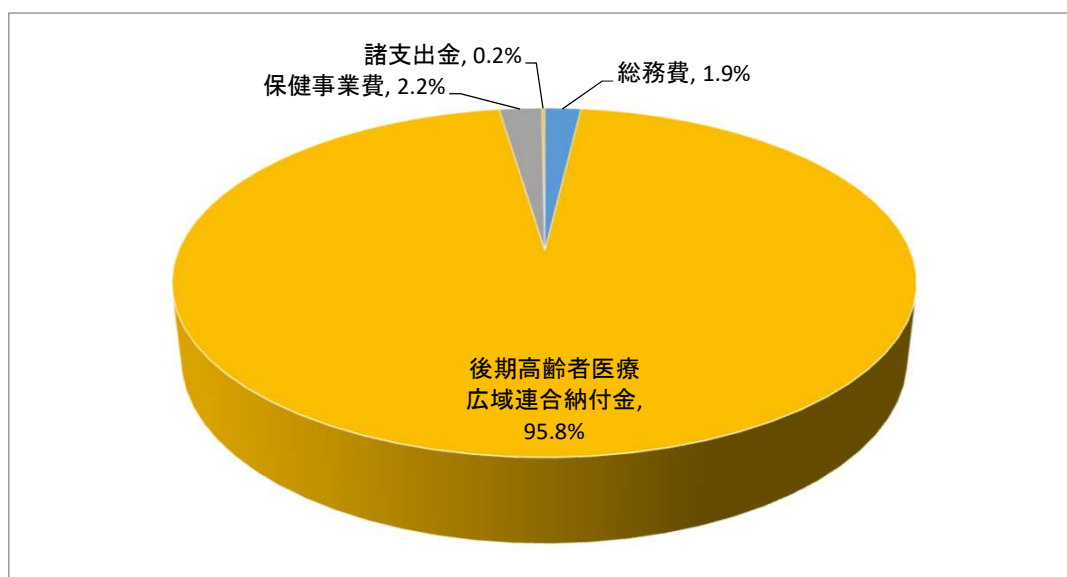
後期高齢者医療会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	16,719,000	15,468,465	1.9%	14,402,825	1.9%	1,065,640	7.4%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	812,035,000	794,003,583	95.8%	704,627,356	95.3%	89,376,227	12.7%
保 健 事 業 費	23,746,000	18,258,770	2.2%	19,223,762	2.6%	△964,992	△5.0%
諸 支 出 金	3,001,000	1,266,100	0.2%	1,106,200	0.1%	159,900	14.5%
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	856,501,000	828,996,918	100.0%	739,360,143	100.0%	89,636,775	12.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳出決算内訳



後期高齢者医療会計 決算の概要

平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、県内の市町村によって組織する岐阜県後期高齢者医療広域連合が運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合と連携して業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比
後期高齢者医療保険料	634,028	621,477	71.20%
使用料及び手数料	1,011	791	0.09%
後期高齢者医療広域連合支出金	22,593	17,453	2.00%
繰入金	194,817	192,299	22.03%
繰越金	4,000	39,558	4.53%
諸収入	52	1,305	0.15%
合 計	856,501	872,883	100.00%

○保険料の収納状況

（単位：円）

	特別徴収保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	合 計
調定額 ①	371,589,300	249,405,300	3,228,104	624,222,704
収入済額 ②	372,546,600	247,098,520	1,831,435	621,476,555
不納欠損額 ③	0	0	34,300	34,300
収入未済額 ①-②-③=④	▲ 957,300	2,306,780	1,362,369	2,711,849
収納率 ②/①-③=⑤	100.26%	99.08%	57.34%	99.57%
還付未済額 ⑥	957,300	134,140	2,000	1,093,440
実収入額 ②-⑥=⑦	371,589,300	246,964,380	1,829,435	620,383,115
実収入未済額 ①-③-⑦=⑧	0	2,440,920	1,364,369	3,805,289
実質収納率 ⑦/①-③=⑨	100.00%	99.02%	57.28%	99.39%

○被保険者の状況

（単位：人）

年度	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666
03.03末	18	70	2,421	1,850	1,325	714	207	25	6,630
04.03末	16	58	2,411	1,919	1,389	688	227	33	6,741
05.03末	13	50	2,642	1,965	1,395	711	229	36	7,041
06.03末	9	31	2,885	2,074	1,393	712	233	31	7,368
07.03末	7	19	3,039	2,142	1,363	744	220	35	7,569

①後期高齢者医療会計歳入

(単位：円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果		
1 後期高齢者医療保険料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
621,476,555		548,621,340	72,855,215		
1 後期高齢者医療保険料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
621,476,555		548,621,340	72,855,215		
1 特別徴収保険料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
372,546,600		329,309,200	43,237,400		
2 普通徴収保険料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
248,929,955		219,312,140	29,617,815		
2 使用料及び手数料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
790,600		879,200	△ 88,600		
1 手数料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
790,600		879,200	△ 88,600		
1 証明手数料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
0		0	0		
2 督促手数料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
4,100		13,600	△ 9,500		
3 健診手数料					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
786,500		865,600	△ 79,100		
3 後期高齢者医療広域連合支出金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
17,453,441		17,930,107	△ 476,666		
1 補助金					
1 保健事業費補助金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
0		35,000	△ 35,000		
2 委託金					
1 保健事業費委託金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
17,453,441		17,930,107	△ 476,666		
4 繰入金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
192,299,150		171,785,576	20,513,574		
1 一般会計繰入金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
192,299,150		171,785,576	20,513,574		
1 事務費繰入金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
53,865,000		47,675,000	6,190,000		
2 保険基盤安定繰入金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
126,868,150		113,155,576	13,712,574		
3 保健事業費繰入金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
11,566,000		10,955,000	611,000		
5 繰越金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
39,557,862		38,494,242	1,063,620		
1 繰越金					
1 繰越金					
決算額		前年度決算額	前年度増減額		
39,557,862		38,494,242	1,063,620		

(後期高齢者医療会計)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
6 諸収入					
		決算額 1,305,260	前年度決算額 1,172,540	前年度増減額 132,720	
1 延滞金、加算金及び過料					
	1 延滞金				
		決算額 39,160	前年度決算額 78,840	前年度増減額 △ 39,680	
2 預金利子					
	1 預金利子				
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
3 雑入					
	1 雑入				
		決算額 1,266,100	前年度決算額 1,093,700	前年度増減額 172,400	
後期高齢者医療会計 歳入合計					
		決算額 872,882,868	前年度決算額 778,918,005	前年度増減額 93,964,863	

②後期高齢者医療会計歳出

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
15,468,465		14,402,825	1,065,640	7.4			
1 総務管理費							
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,939,244		5,826,017	113,227	1.9			
1 一般管理費							
後期高齢者医療事務						(国保年金課)	
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,939,244		5,826,017	113,227	1.9			
【概要】 後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。							
【実績】							
・事務用品を購入しました。123,464円							
・システムの保守を委託しました。5,703,000円							
・公金振込手数料を支払いました。112,780円							
後期高齢者医療被保険者数（令和7年3月31日現在）							
75歳以上		7,543人（うち現役並み所得者数555人）					
74歳以下		26人（ 〃 1人）					
合計		7,569人（ 〃 556人）					
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。							
2 徴収費							
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
9,529,221		8,576,808	952,413	11.1			
1 徴収費							
後期高齢者医療保険料徴収事務						(国保年金課)	
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	郵便料金の単価上昇及び手数料の支払いが増加したため。		
9,529,221		8,576,808	952,413	11.1			
【概要】 保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。							
【実績】							
・封筒を印刷しました。225,500円							
・決定通知書や督促状などを郵送しました。4,698,377円							
・保険料のコンビニ納付や口座振替、窓口納付に係る手数料を支払いました。309,753円							
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。4,295,591円							
2 後期高齢者医療広域連合納付金							
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
794,003,583		704,627,356	89,376,227	12.7			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
794,003,583		704,627,356	89,376,227	12.7			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
後期高齢者医療広域連合納付金						(国保年金課)	
決算額		前年度決算額	前年度増減額	率(%)	被保険者が増加したため。		
794,003,583		704,627,356	89,376,227	12.7			
【概要】 後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・保険料負担金、基盤安定負担金744,038,765円（うち基盤安定負担金126,868,150円）							
・事務費負担金38,399,631円							
・保健事業費負担金11,565,187円							
【不用額】 保険料負担金が見込みより少なかったため18,031,417円不用となりました。							

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	保健事業費						
			決算額 18,258,770	前年度決算額 19,223,762	前年度増減額 △ 964,992	率(%) △ 5.0	
1	健康保持増進事業費						
			決算額 18,258,770	前年度決算額 19,223,762	前年度増減額 △ 964,992	率(%) △ 5.0	
1	健康診査費						
			決算額 18,258,770	前年度決算額 19,223,762	前年度増減額 △ 964,992	率(%) △ 5.0	
			【概要】様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に健診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会に委託しました。444,954円				
			◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。16,224,637円				
			◆ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健康診査事務等を健康課に委託しました。1,482,594円				
			◇受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,571人、ぎふ・さわやか口腔健康診査 471人				
			◆高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施 106,585円				
			【不用額】受診者が当初見込みより少なかったため、委託料が4,347,363円不用となりました。				
4	諸支出金						
			決算額 1,266,100	前年度決算額 1,106,200	前年度増減額 159,900	率(%) 14.5	
1	償還金及び還付加算金						
			決算額 1,266,100	前年度決算額 1,106,200	前年度増減額 159,900	率(%) 14.5	
1	還付加算金						
			後期高齢者医療保険料還付事務 (国保年金課)				
			決算額 1,266,100	前年度決算額 1,106,200	前年度増減額 159,900	率(%) 14.5	
			【概要】過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。				
			【実績】過年度保険料 1,266,100円				
			【不用額】過年度還付額が当初見込みより少なかったため1,733,900円不用となりました。				
2	繰出金						
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1	他会計繰出金						
			繰出金 (国保年金課)				
			0	0	0	-	
5	予備費						
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1	予備費						
1	予備費						
			予備費 (国保年金課)				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。				
後期高齢者医療会計 歳出合計							
			決算額 828,996,918	前年度決算額 739,360,143	前年度増減額 89,636,775	率(%) 12.1	

(後期高齢者医療会計)

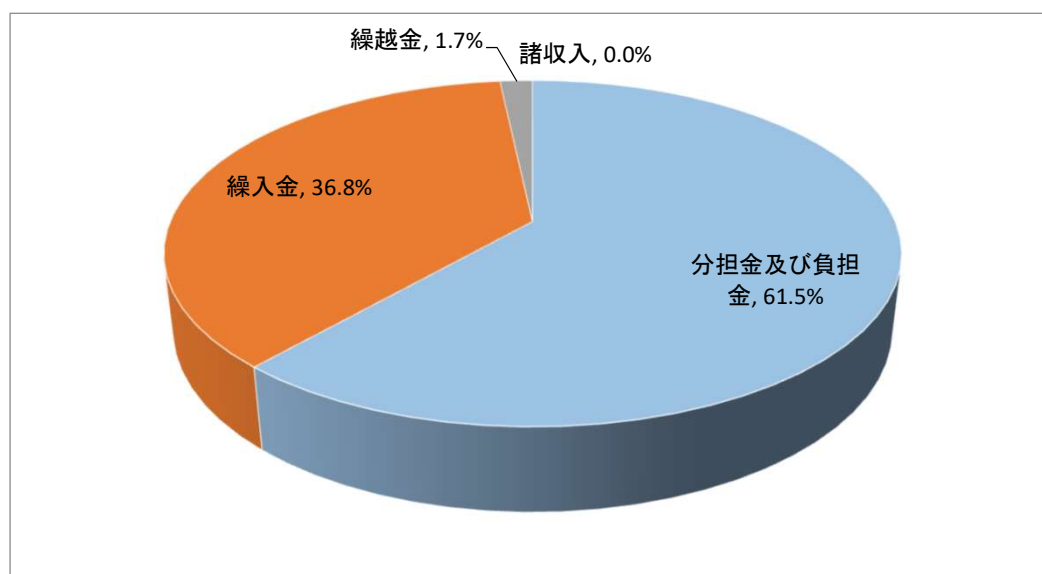
(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	28,797,000	26,229,000	61.5%	22,850,000	61.6%	3,379,000	14.8%
繰入金	17,551,000	15,699,000	36.8%	13,831,000	37.3%	1,868,000	13.5%
繰越金	110,000	723,476	1.7%	432,621	1.2%	290,855	67.2%
諸収入	1,000	841	0.0%	0	0.0%	841	皆増
合 計	46,459,000	42,652,317	100.0%	37,113,621	100.0%	5,538,696	14.9%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳入決算内訳



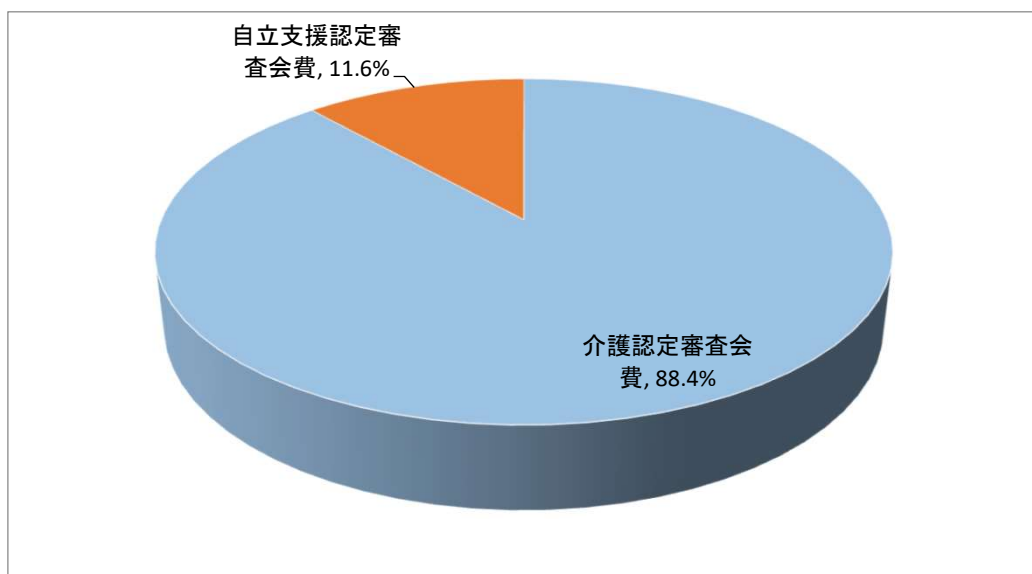
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護認定審査会費	40,764,000	36,886,436	88.4%	32,671,546	89.8%	4,214,890	12.9%
自立支援認定審査会費	5,695,000	4,840,478	11.6%	3,718,599	10.2%	1,121,879	30.2%
合 計	46,459,000	41,726,914	100.0%	36,390,145	100.0%	5,336,769	14.7%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳出決算内訳



介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 決算の概要

平成17年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行っていましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じてきました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成18年度から地方自治法第252条の7（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の7町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

1 介護認定審査会の概要

- (1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村介護認定審査会
 会長：加茂医師会会長（委員の互選）
 会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

- (2) 審 査 会 場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 介護認定審査室

- (3) 合議体の数 10合議体 （1合議体の委員数 7人）

- (4) 委員の構成

医 師	歯科医師	保健福祉関係者	合 計
20人	20人	21人	61人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、精神保健福祉士）

- (5) 審査会開催日数 令和6年度 170日

- (6) 市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,872件	285件	211件	459件	229件	682件	540件	154件

合計 4,432件

- (7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和6年度	4,432	42	58
令和5年度	4,413	44	56
令和4年度	4,226	44	56
令和3年度	4,508	37	63
令和2年度	4,424	42	58

※ 令和6年度 1回の平均審査件数 約26件

2 障がい者自立支援認定審査会の概要

(1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村障がい者自立支援認定審査会

会長：加茂医師会会長（委員の互選）

会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

(2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 会議室

(3) 合議体の数 4合議体 （1合議体の委員数 5人）

(4) 委員の構成

医 師	保健福祉関係者	合 計
7人	14人	21人

※保健福祉関係者→（保健師、看護師、理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士等）

(5) 審査会開催日数 令和6年度 23日（1回～4回開催／月）

(6) 市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
89件	13件	12件	19件	11件	24件	23件	6件

合計 197件

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数（件）	市割合（%）	郡割合（%）
令和6年度	197	45	55
令和5年度	204	60	40
令和4年度	243	45	55
令和3年度	162	41	59
令和2年度	128	44	56

※ 令和6年度 1回の平均審査件数 約9件

3 事務の執行体制

- (1) 共同設置 地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものです。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属します。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用されます。また、法人格は有しません。（地方自治法第252条の7～）
- (2) 職 員 正職員 3人、会計年度任用職員 2人 計5人
- (3) 正職員内訳 美濃加茂市 1人
八百津町及び川辺町からの派遣 各1人
(共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から2人派遣)
- (4) 特別会計名 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (5) 財 源 構成市町村からの負担金（美濃加茂市分は繰入金）
負担金割合は、均等割10％、審査件数割90％

令和6年度 介護認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	16,217	2,695	2,616	4,389	2,436	5,142	4,397	1,464
割合	41.2	6.8	6.6	11.2	6.2	13.1	11.2	3.7

※美濃加茂市は、一般会計歳出分を含む

総 額 39,356千円

令和6年度 自立支援認定審査会負担金（美濃加茂市は繰入金）（単位：千円、％）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	2,232	382	358	528	334	650	626	212
割合	41.9	7.2	6.7	9.9	6.3	12.2	11.8	4.0

※美濃加茂市は、一般会計歳出分を含む

総 額 5,322千円

①介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果									
1 分担金及び負担金												
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		26,229,000	22,850,000		3,379,000							
1 介護認定審査会費負担金												
		1 介護認定審査会費負担金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		23,139,000	21,053,000		2,086,000							
	町村負担金	坂祝町	2,695千円	富加町	2,616千円	川辺町	4,389千円	七宗町	2,436千円			
		八百津町	5,142千円	白川町	4,397千円	東白川村	1,464千円					
2 自立支援認定審査会費負担金												
		1 自立支援認定審査会費負担金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		3,090,000	1,797,000		1,293,000							
	町村負担金	坂祝町	382千円	富加町	358千円	川辺町	528千円	七宗町	334千円			
		八百津町	650千円	白川町	626千円	東白川村	212千円					
2 繰入金												
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		15,699,000	13,831,000		1,868,000							
1 介護認定審査会費繰入金												
		1 介護認定審査会費繰入金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		13,854,000	11,966,000		1,888,000							
2 自立支援認定審査会費繰入金												
		1 自立支援認定審査会費繰入金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		1,845,000	1,865,000		△ 20,000							
3 繰越金												
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		723,476	432,621		290,855							
1 介護認定審査会費繰越金												
		1 介護認定審査会費繰越金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		622,768	275,314		347,454							
2 自立支援認定審査会費繰越金												
		1 自立支援認定審査会費繰越金										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		100,708	157,307		△ 56,599							
4 諸収入												
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		841	0		841							
1 預金利子												
		1 預金利子										
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		841	0		841							
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入合計												
		決算額	前年度決算額		前年度増減額							
		42,652,317	37,113,621		5,538,696							

②介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

(単位:円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	36,886,436	32,671,546	4,214,890	12.9		
1 介護認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	36,886,436	32,671,546	4,214,890	12.9		
1 介護認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	36,886,436	32,671,546	4,214,890	12.9		
介護認定審査会資料作成事業						(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護認定システム用機器の更新に伴い、備品購入費が増加したため。	
	15,566,796	12,757,270	2,809,526	22.0		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で介護認定審査会の共同設置をしています。						
【実績】主な支出は次のとおりです。						
	派遣職員給与負担金			9,465,492	円	
	介護認定システム用機器購入費			2,192,435	円	
	介護認定システム利用料			1,910,760	円	
	システム保守委託料			1,136,713	円	
	郵便料、電話料			465,600	円	
	消耗品費			380,396	円	
	印刷製本費			15,400	円	
介護認定審査判定事業						(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	12,174,507	11,421,500	753,007	6.6		
【概要】認定審査会で、介護認定申請者の要介護度を判定しています。						
【実績】						
	審査会委員構成	医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人 計61人				
	審査会開催日数	170日（令和5年度172日）	審査件数	4,432件	（令和5年度4,413件）	
主な支出は次のとおりです。						
	認定審査会委員報酬			10,663,000	円	
	Web会議システム備品購入費			803,000	円	
	費用弁償			474,960	円	
	Web会議システム運用・保守委託料			136,400	円	
	振込手数料			62,147	円	
	報償費			35,000	円	
【不用額】予算編成時に見込んでいた認定審査会開催数が、審査件数の都合で休会になり減少したため、委員報酬が22,520,000円不用となりました。						
人件費						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	7,651,273	7,237,977	413,296	5.7		
会計年度任用職員給						(キャリアサポート課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,493,860	1,254,799	239,061	19.1		
2 自立支援認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,840,478	3,718,599	1,121,879	30.2		
1 自立支援認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,840,478	3,718,599	1,121,879	30.2		
1 自立支援認定審査会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,840,478	3,718,599	1,121,879	30.2		
障がい者自立支援認定審査会資料作成事業						(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	障がい認定システム用機器の更新に伴い、備品購入費が増加したため。	
	942,244	150,273	791,971	527.0		
【概要】美濃加茂市及び加茂郡（7町村）で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。						
【実績】主な支出は次のとおりです。						
	障害認定システム用機器購入費			777,565	円	
	消耗品費			29,920	円	
	郵便料			47,180	円	
	コピー機保守委託料			44,739	円	
	システム利用料			42,840	円	

	障がい者自立支援認定審査判定事業				(高齢福祉課)
	決算額 1,422,083	前年度決算額 1,361,000	前年度増減額 61,083	率(%) 4.5	
	【概要】 認定審査会で、申請者の障害支援区分を判定しています。				
	【実績】				
	審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人				
	審査会開催日数 23日（令和5年度22日） 審査件数 197件（令和5年度204件）				
	新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 0件（令和5年度94件）				
	主な支出は次のとおりです。				
	認定審査会委員報酬				

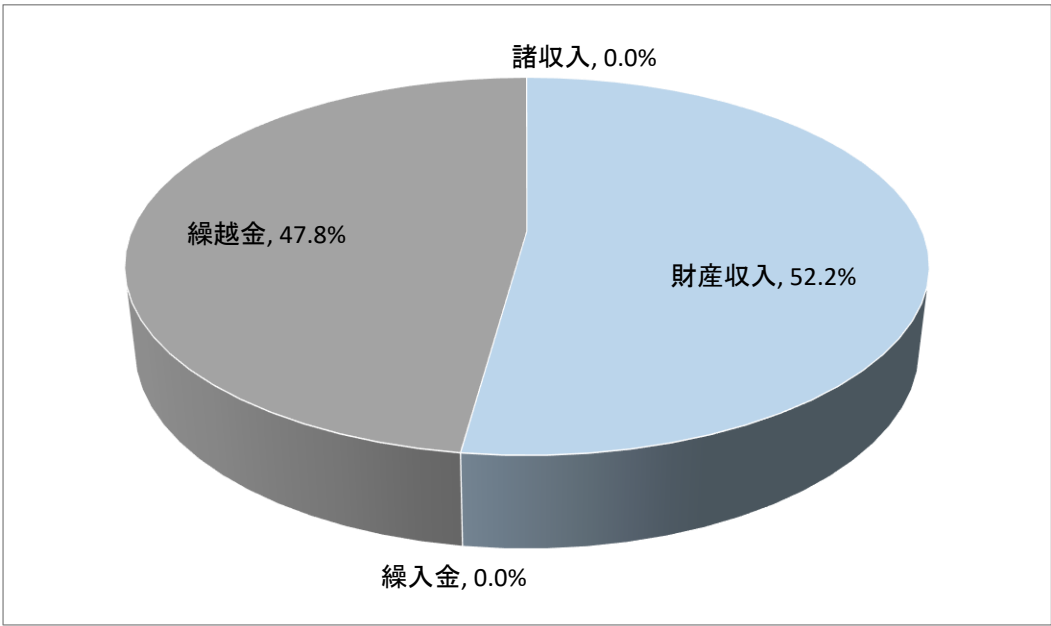
(6) 古井財産区会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	1,006,000	1,423,402	52.2%	1,154,646	46.3%	268,756	23.3%
繰 入 金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 越 金	1,348,000	1,303,713	47.8%	1,337,300	53.7%	△33,587	△2.5%
諸 収 入	1,000	491	0.0%	39	0.0%	452	1159.0%
合 計	2,356,000	2,727,606	100.0%	2,491,985	100.0%	235,621	9.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳入決算内訳



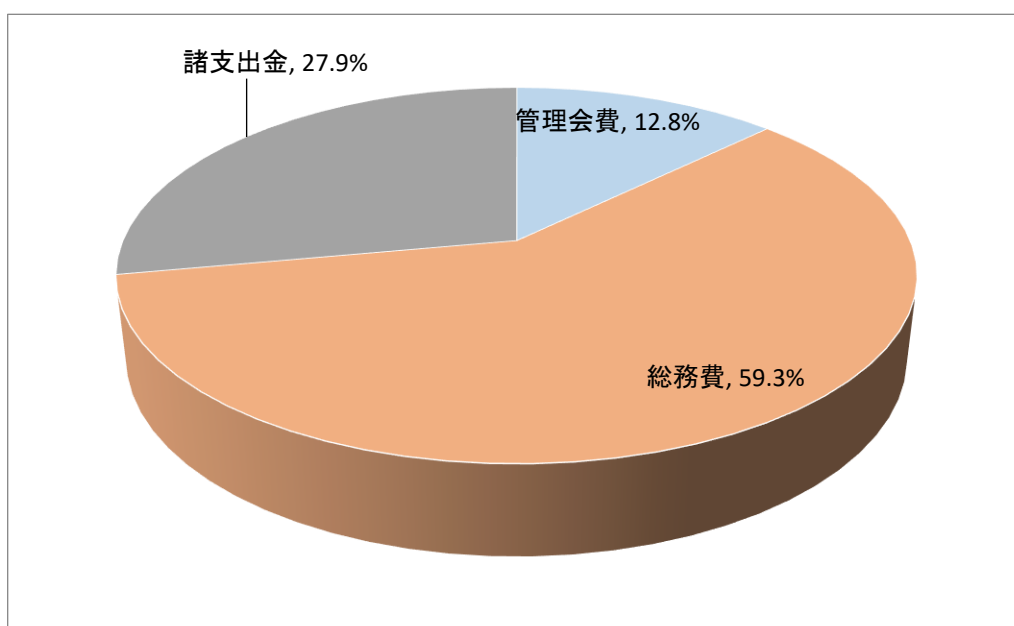
古井財産区会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管 理 会 費	281,000	183,000	12.8%	183,000	15.4%	0	0.0%
総 務 費	1,665,000	851,080	59.3%	605,272	50.9%	245,808	40.6%
諸 支 出 金	400,000	400,000	27.9%	400,000	33.7%	0	0.0%
予 備 費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,356,000	1,434,080	100.0%	1,188,272	100.0%	245,808	20.7%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳出決算内訳



①古井財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果			
1 財産収入						
		決算額 1, 423, 402	前年度決算額 1, 154, 646	前年度増減額 268, 756		
1 財産運用収入						
		決算額 1, 423, 402	前年度決算額 1, 154, 646	前年度増減額 268, 756		
1 財産貸付収入						
		決算額 1, 375, 700	前年度決算額 1, 153, 795	前年度増減額 221, 905		
加茂農林高校（実習農場）ほか、土地の貸付を行いました。						
2 利子及び配当金						
		決算額 47, 702	前年度決算額 851	前年度増減額 46, 851		
定期預金満期利子						
2 財産売払収入						
1 財産売払収入						
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
2 繰入金						
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
1 基金繰入金						
1 財産区基金繰入金						
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0		
3 繰越金						
		決算額 1, 303, 713	前年度決算額 1, 337, 300	前年度増減額 △ 33, 587		
1 繰越金						
1 繰越金						
		決算額 1, 303, 713	前年度決算額 1, 337, 300	前年度増減額 △ 33, 587		
前年度繰越金						
4 諸収入						
		決算額 491	前年度決算額 39	前年度増減額 452		
1 雑入						
1 雑入						
		決算額 491	前年度決算額 39	前年度増減額 452		
預金利子						
古井財産区 歳入合計						
		決算額 2, 727, 606	前年度決算額 2, 491, 985	前年度増減額 235, 621		

②古井財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1	管理会費		決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	管理会費						
1	管理会費						
	管理会費		決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
	【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。						
2	総務費		決算額 851,080	前年度決算額 605,272	前年度増減額 245,808	率(%) 40.6	
1	総務管理費		決算額 851,080	前年度決算額 605,272	前年度増減額 245,808	率(%) 40.6	
1	財産管理費						
	財産管理費		決算額 751,080	前年度決算額 505,272	前年度増減額 245,808	率(%) 48.6	(総務課)
	【実績】財産区で管理している土地の整備及び除草などを行いました。 ・報償費（除草） 69,500円 ・役務費（郵便料・手数料） 7,780円 ・工事請負費（梅子池修繕工事） 660,000円						
2	積立金						
	積立金		決算額 100,000	前年度決算額 100,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
	【実績】財政調整基金に積み立てました。						
3	諸支出金		決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	諸費						
1	諸費						
	諸費		決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
	【実績】地区交付金（上古井、下古井）を支出しました。						
4	予備費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1	予備費						
1	予備費						
	予備費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	(総務課)
古井財産区会計 歳出合計							
			決算額 1,434,080	前年度決算額 1,188,272	前年度増減額 245,808	率(%) 20.7	

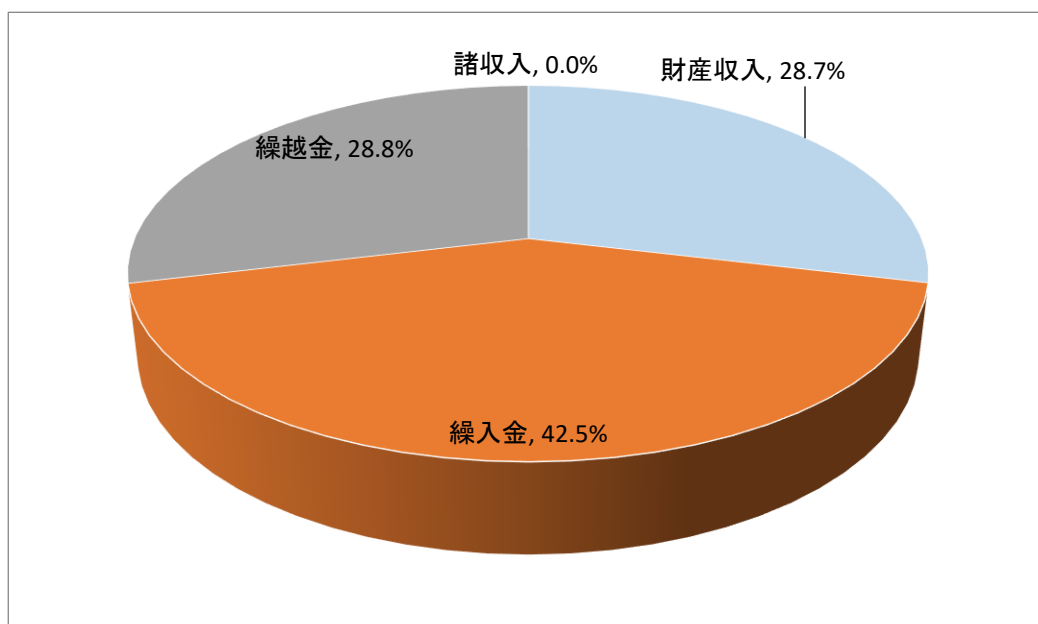
(7) 山之上財産区会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和6年度			令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	704,000	721,658	28.7%	705,348	55.1%	16,310	2.3%
繰 入 金	1,066,000	1,066,000	42.5%	0	0.0%	1,066,000	皆増
繰 越 金	450,000	722,478	28.8%	574,982	44.9%	147,496	25.7%
諸 収 入	1,000	350	0.0%	20	0.0%	330	1650.0%
合 計	2,221,000	2,510,486	100.0%	1,280,350	100.0%	1,230,136	96.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和6年度歳入決算内訳



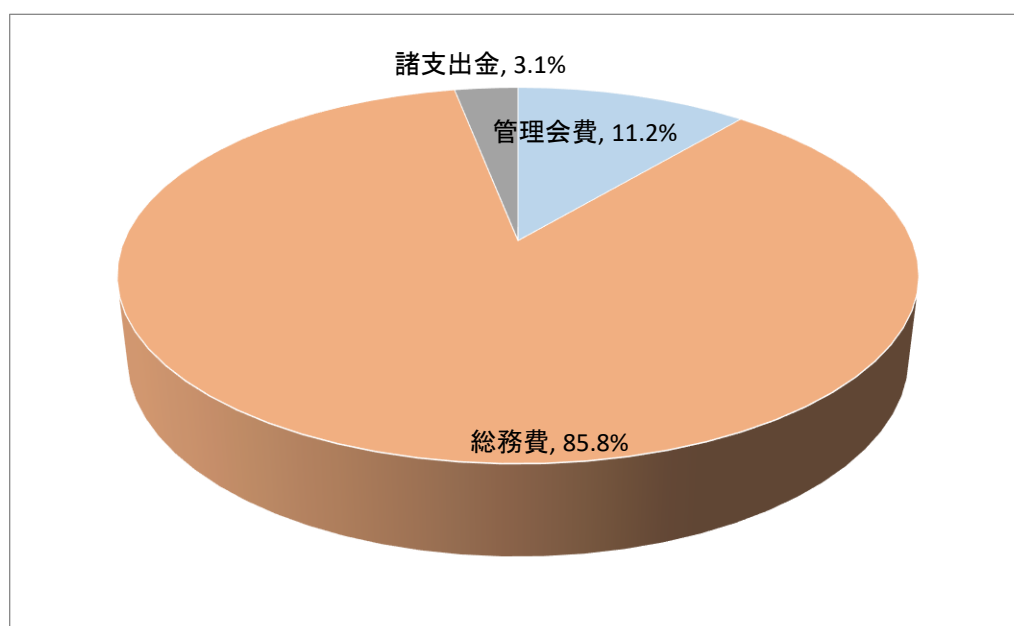
山之上財産区会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管 理 会 費	274,000	183,000	11.2%	183,000	27.4%	0	0.0%
総 務 費	1,887,000	1,405,256	85.8%	324,872	48.7%	1,080,384	332.6%
諸 支 出 金	50,000	50,000	3.1%	50,000	7.5%	0	0.0%
予 備 費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,221,000	1,638,256	100.0%	667,196	100.0%	971,060	145.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和 6 年度歳出決算内訳



①山之上財産区会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入				
	決算額 721,658	前年度決算額 705,348	前年度増減額 16,310	
1 財産運用収入				
	決算額 721,658	前年度決算額 705,348	前年度増減額 16,310	
1 財産貸付収入				
	決算額 700,360	前年度決算額 703,660	前年度増減額 △ 3,300	
健康の森敷地賃借料				
2 利子及び配当金				
	決算額 21,298	前年度決算額 1,688	前年度増減額 19,610	
定期預金満期利子				
2 財産売払収入				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
1 財産売払収入				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
2 立木売払収入				
	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	
2 繰入金				
	決算額 1,066,000	前年度決算額 0	前年度増減額 1,066,000	
1 基金繰入金				
1 財産区基金繰入金				
	決算額 1,066,000	前年度決算額 0	前年度増減額 1,066,000	
3 繰越金				
	決算額 722,478	前年度決算額 574,982	前年度増減額 147,496	
1 繰越金				
1 繰越金				
	決算額 722,478	前年度決算額 574,982	前年度増減額 147,496	
前年度繰越金				
4 諸収入				
	決算額 350	前年度決算額 20	前年度増減額 330	
1 雑入				
1 雑入				
	決算額 350	前年度決算額 20	前年度増減額 330	
預金利子				
山之上財産区 歳入合計				
	決算額 2,510,486	前年度決算額 1,280,350	前年度増減額 1,230,136	

②山之上財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1	管理会費		決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	管理会費						
1	管理会費						
		管理会費	決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
		【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。					
2	総務費		決算額 1,405,256	前年度決算額 324,872	前年度増減額 1,080,384	率(%) 332.6	
1	総務管理費		決算額 1,405,256	前年度決算額 324,872	前年度増減額 1,080,384	率(%) 332.6	
1	財産管理費						
		財産管理費	決算額 1,165,256	前年度決算額 84,872	前年度増減額 1,080,384	率(%) 1273.0	(総務課) 山ノ上サクラ整備工事を実施したため
		【実績】財産管理人謝礼、傷害保険料、山ノ上サクラ整備工事等を支出しました。 ・報償費(除草) 61,600円 ・需用費(消耗品) 4,784円 ・役務費(郵便料・手数料・傷害保険料) 9,872円 ・工事請負費 1,089,000円					
2	積立金						
		積立金	決算額 240,000	前年度決算額 240,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
		【実績】財政調整基金に積み立てました。					
3	諸支出金		決算額 50,000	前年度決算額 50,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	諸費						
1	諸費						
		諸費	決算額 50,000	前年度決算額 50,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	(総務課)
		【実績】地区交付金を支出しました。					
4	予備費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1	予備費						
1	予備費						
		予備費	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	(総務課)
山之上財産区会計 歳出合計			決算額 1,638,256	前年度決算額 557,872	前年度増減額 1,080,384	率(%) 193.7	